

【表紙】	
【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第 1 項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年 5 月28日
【会計年度（又は事業年度）】	自 2019年 1 月 1 日 至 2019年12月31日
【発行者の名称】	韓国産業銀行 (The Korea Development Bank)
【代表者の役職氏名】	資金部 グローバル調達チーム長 金 裕性 (Yoo Seoung Kim)
【事務連絡者氏名】	韓国産業銀行 東京支店長 李 廷権 (Jeong Kwon Lee)
【住所】	東京都千代田区丸の内一丁目 9 番 1 号 グラントウキョウ ノースタワー36階
【電話番号】	(03)3214-4541
【縦覧に供する場所】	該当なし

注(1)本書中、「当行」および「KDB」は韓国産業銀行を、「韓国」は大韓民国を、「政府」は韓国政府を総称して指すものとする。別段の記載がなければ、「ウォン」と表示された金額はすべて大韓民国ウォンを意味し、また、「米ドル」と表示された金額はすべてアメリカ合衆国ドルをそれぞれ意味する。2019年12月31日にソウル・マネー・ブローカレッジ・サービス・リミテッドの発表した平均為替相場は100円につき1,063.47ウォン、1米ドルにつき108.87円および1米ドルにつき1,157.80ウォンであった。

(2)当行および韓国の会計年度は暦年である。

(3)本書中の表で計数が四捨五入されている場合、これらの表中の合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

第1【募集（売出）債券の状況】

募集債券

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の 未償還額	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名
第45回韓国産業銀行円貨債券 (2014)(1)	2014年 1 月	150億円	-	150億円	なし
第48回韓国産業銀行円貨債券 (2018)	2018年 9 月	500億円	-	500億円	なし

注(1)2019年 1 月29日の満期に全額償還された。

売出債券

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の 未償還額	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名
韓国産業銀行2022年 7 月 5 日 満期豪ドル建債券	2016年 7 月	22,900,000豪 ドル	-	22,900,000豪ド ル	なし
韓国産業銀行2022年 7 月 5 日 満期米ドル建債券	2016年 7 月	11,700,000米 ドル	-	11,700,000米ド ル	なし
韓国産業銀行2019年 7 月 5 日 満期円貨決済型ブラジルレ アル建債券(1)	2016年 7 月	545,800,000ブ ラジルリアル	-	545,800,000ブラ ジルリアル	なし

注(1)2019年 7 月 5 日の満期に全額償還された。

本会計年度中において、上記記載の各債券の所有者の権利に重要な影響を与える事実の発生はなかった。
当行は2020年 1 月 1 日以降、日本において募集および売出しを行っていない。

第2【外国為替相場の推移】

当行が本邦において発行した債券の表示通貨である豪ドル、米ドルおよびブラジルレアルと本邦通貨との間の為替相場が、国内において時事に関する事項を掲載する2以上の日刊新聞紙に当行の最近5年間の会計年度において掲載されているため、記載を省略。

(1)【最近5年間の会計年度（又は事業年度）別為替相場の推移】

該当事項なし。

(2)【当会計年度（又は事業年度）中最近6月間の月別為替相場の推移】

該当事項なし。

(3)【最近日の為替相場】

該当事項なし。

第3【発行者の概況】

1【発行者が国である場合】

該当事項なし。

2【発行者が地方公共団体である場合】

該当事項なし。

3【発行者が国際機関又は政府関係機関等である場合】

(1)【設立】

設立の根拠、年月日および沿革

当行は韓国産業銀行法（その後の改正を含む。以下「産銀法」という。）に基づき1954年4月1日に政府系金融機関として設立された。当行は、企業金融業務、投資銀行業務、国際銀行業務、企業再編およびコンサルティング業務等の多数の重要な銀行業務に携わっている。本店所在地は韓国ソウル特別市永登浦区銀行路14である。

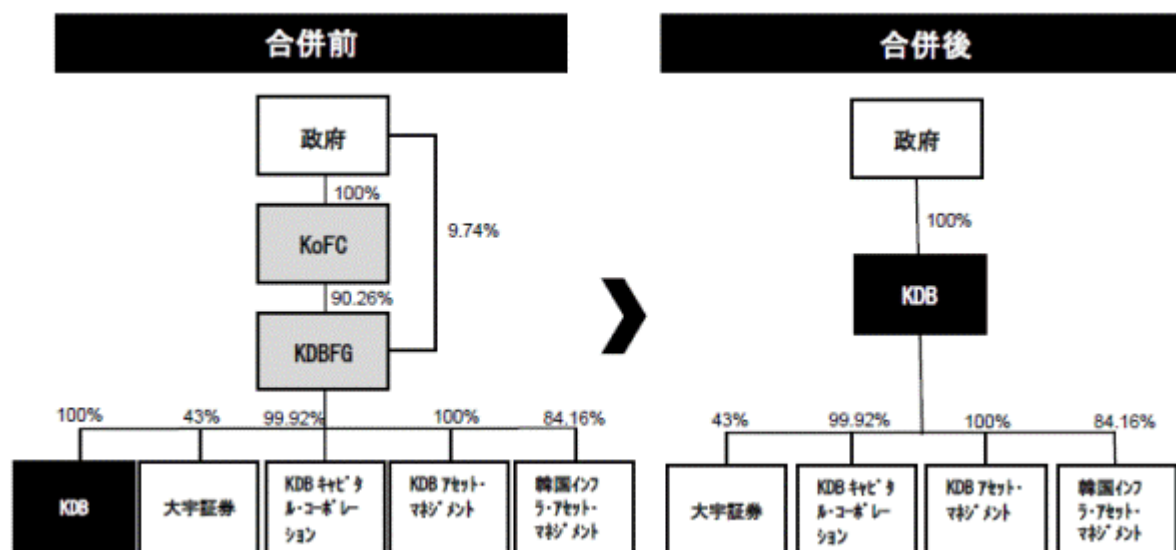
2009年10月28日、当行は、2009年9月8日に開催されたスピンオフ案に関する理事会決議および2009年9月23日にスピンオフの承認のために開催された臨時株主総会の決議に従って、公的融資部門と金融子会社事業支援部門をそれぞれKoFCおよびKDBフィナンシャル・グループ・インク（以下「KDBFG」という。）に分割した。かかる新たな2法人の新株が発行され、スピンオフの日付で按分比例により当行の株主に配分され、当行は残りの業務を継続していた。当行および新法人は、スピンオフ前に存在していたすべての負債について連帯責任を負うこととなっていた。

2009年11月24日、当行の単独株主であった韓国政府（以下「政府」という。）は、当行株式をKDBFG株式と、当行株式1株当たりKDBFG株式0.163608株の比率で交換した。株式交換の完了直後、当行はKDBFGの完全所有子会社となった。

世界経済が依然として不透明であり、2008年下半年以降の国際金融危機の韓国経済に対する影響が長引いており、また、複数の国有の銀行および金融機関の金融政策上の役割が一部重複していることに鑑みて、政府は、2013年4月に、国有の銀行および金融機関の金融政策上の役割の再編（政府による当行の民営化計画を含む。）を検討するための作業部会（以下「作業部会」という。）を組織した。かかる国有法人の監督に責任を負う様々な政府機関の代表者および学識者からなる作業部会は、非公開会議を複数回開催し、政策金融上の役割に関して様々な再編の可能性を検討し、その結果を金融委員会（以下「FSC」という。）に報告した。2013年8月、FSCは、作業部会の所見に基づき、国有の政策銀行および金融機関の重複する役割を合理化し、また、新興企業および中小企業、新成長産業ならびに海外プロジェクトに対するそれらの政策金融上の役割を強化するために、国有の政策銀行および金融機関を再編する政府の計画を発表した。当該計画では、とりわけ、(i) KoFCおよびKDBFGの当行への統合ならびにKoFCの約2兆ウォンの海外資産の韓国輸出入銀行（以下「KEXIM」という。）への譲渡、(ii) KDBキャピタル・コーポレーション（産銀キャピタル(株)）およびKDBアセット・マネジメント・カンパニー・リミテッド（産銀アセット・マネジメント(株)）を含む政策金融上の役割を有さない当行の子会社の売却、ならびに(iii) 当行のリテールバンキング業務の段階的な縮小が求められていた。

2014年5月、国会は、FSCが発表した計画を概ね反映して、当行の民営化を中止し、急速に変化を続ける国内外の経済情勢に体系的でよりよい対応が可能となるように国有の銀行および金融機関の金融政策上の役割を合理化するよう、産銀法の改正（以下、かかる改正により改正された産銀法を特に「改正産銀法」ということがある。）を可決した。2014年5月に改正された改正産銀法に従って、公的政策金融上の役割が統合かつ強化され、KDBFGおよびKoFC（子会社を含む。）は、公的政策金融における当行の豊富な経験および専門知識を活用するために、2014年12月31日付で当行に合併した。また、当行は、韓国企業に対する公的政策金融支援の提供（2009年に制定された金融産業構造改善法に基づき設置された金融市場安定化基金の管理および運用を含む。）というKoFCの役割を引き継いだ。KoFCの約2兆ウォンの海外資産はKEXIMに譲渡された。政府は2014年12月31日に、KoFCおよびKDBFGに対する持分すべてを当行に譲渡し、代わりに当行の新株3,036,079,768株（額面総額15,180.4十億ウォン）を受領した。新たな統合後の当行は、30,000十億ウォンを上限とする授權資本を有しており、当行の払込資本金は15,180.4十億ウォンであった。本書の日付現在、政府が当行の資本の100%を保有している。

改正産銀法に基づき実施された合併の前後における当行の所有構造を下图に示す。当行の所有構造は、2009年10月のスピ
ンオフおよび再編以前の当初の所有構造に戻った。



政府は当行の民営化計画を中止しているが、政策金融上の役割を有さない当行の子会社を、市場の状況に応じて民営化する意図を表明している。

大宇証券株式会社およびKDBアセット・マネジメント・カンパニー・リミテッドは、2016年4月7日付で未来アセット・コンソーシアムに売却された。

改正産銀法では、とりわけ、以下が規定されている。

- ・政府は、当行の民営化計画を取り下げた。
- ・新たに統合された当行を通じて公的政策金融上の役割が強化された。
- ・当行は、合併完了時に、KDBFGおよびKoFCの財産、権利および義務を包括的に承継した。
- ・KDBFGが発行した債券およびKoFCが発行した政策銀行債券は、当行が発行した産業金融債券とみなされるべきこと。
- ・韓国政策金融公社法およびその他の法令に従ってKoFCが従事していた事業は、当行が継続して実施すること。
- ・改正産銀法の施行前のKoFCおよび当行の（発行時の当初年限が1年以上の）外貨建て債務の元利金の返済は、国会による承認を条件として、当行に対する政府の資本持分の最初の売却時点において政府により保証されるべきこと。

目的

当行は、設立以来、韓国の経済成長・開発プロジェクトのための長期資金供給においてリーディングバンクとしての役割を果たしている。

当行は、産銀法、韓国産業銀行法施行令（以下「産銀法施行令」という。）および当行の定款に基づき、「産業の発展および振興、社会インフラの拡大、地域の発展、金融市場の安定化ならびに持続可能な成長の促進のために必要な資金の供給と管理を通じて、金融産業と国民経済の健全な発展に寄与することを主たる目的としている。当行は政府の公共政策の目的に資するため、利益の最大化を追求していない。ただし、当行は、自己資本基盤を強化し、当行の事業規模の成長を支えるために、一定の収益性を維持するよう努めている。

当行は、各経済発展の段階とその時の状況によって重点支援対象となる重要産業の範囲を修正・拡大してきており、経済開発の初期段階であった1950年代には肥料・セメント・板硝子などの基幹産業、1960年代から1980年代初期の経済開発5ヵ年計画の時期には重化学工業、1980年代末からは先端技術・情報産業やインフラストラクチャー関連事業、そして競争力向上のための海外投融資事業に重点を置き支援してきた。最近では、アジア通貨危機以降、伝統産業および新興産業の双方の企業に対して融資・投資を行うことで金融および産業構造改革への支援を強化している。さらに、中小企業および地方の企業に対する貸付を増加させ、韓国全土におけるバランスのとれた経済発展に寄与している。

法的地位および特権

現在、当行の資本金全額は政府が直接的に出資しており、それにより当行は政策銀行としての準ソブリンの地位を有している。当行の業務に関する条項に関しては、当行は、政府の承認を受けかつ産銀法に規定された銀行業務の一定部門において営業することができる。産銀法に規定された業務に付随するその他の業務を遂行するためには、当行がFSCの承認を受けることが必要となる。

さらに、産銀法に従って、当行は当期純利益の40%以上を利益準備金に繰入れなければならない。利益準備金は、払込資本金に振替えることができ、繰越欠損金の補填に充当することもできる。会計年度ごとの繰越欠損金の補填に関しては、当行は産銀法に従って、繰越欠損金を利益準備金から補填する。利益準備金が欠損金に達しない場合には政府がこれを補わなけ

ればならない。産銀法の条項に従って政府が当行の支払能力の維持に責任を有しているため、当行には、実質的に倒産の虞はない。

アジア通貨危機以降、FSCが自己資本比率および経営の健全性の点で当行を監督・規制している。不良債権の大半を処分し、資本基盤強化のために政府が資本注入を行ったことは、引続き当行の財務構造全般の支えとなっている。

KDBFGとKoFCの当行への統合を通じて、急速に変化しつつある国内および国際経済情勢に体系的に対応するために政府系銀行および金融機関間の金融政策上の役割を合理化する目的で、2014年5月、産銀法が政府および国会により改正された。同法は2014年12月31日付で施行された。改正産銀法は、とりわけ、当行の民営化に関する政府の計画を中止し、新たに統合された事業体を通じて公共政策融資を確固たるものへと強化することを規定している。

当行の損失を補填する政府の義務については、改正産銀法における内容の変更はなく、同法第32条において、「当行の年次の純損失は、各年度において準備金によって補填され、準備金が不足している場合には欠損額は政府が補填する。」と規定されている。

政府保証についても、暫定措置として改正産銀法附則第8条において、「政府は、国会の承認を事前に取得した上で、政府による当行の持分の最初の売却時点で、本法の施行前に当行およびKoFCに発生した外貨建債務の元利金の返済を保証する（本規定は、発行または発生時の期限が1年以上の債券および債務にのみ適用される。）。」と再規定されている。

日本との関係

当行は、1969年に東京駐在員事務所を設置し、1991年以降は東京支店を通じて日本において銀行業務を行っている。東京支店は、日本国東京都千代田区丸の内一丁目9番1号 グラントウキョウ ノースタワー36階に置かれている。

日本における資金調達および販売経路を強化するために、大阪駐在員事務所が2013年1月に業務を開始した。しかしながら、非効率な業務のため、大阪駐在員事務所は2015年5月に閉鎖された。

(2)【資本構成】

資本構成

2019年12月31日現在の当行の資本構成は次の表の通りである。

(単位：十億ウォン)

2019年12月31日

長期債務 ⁽¹⁾⁽²⁾	
ウォン建て借入金	3,600.3
産業金融債	122,361.9
外貨建て借入金	3,356.4
長期債務合計	129,318.6
資本	
資本金	18,663.1
資本剰余金	2,494.5
利益剰余金	4,733.3
その他の包括利益（損失）累計額	(88.1)
資本合計	25,802.8
負債および資本合計	155,121.4

注(1)外貨借入金は、ソウル・マナー・ブローカレッジ・サービシズ・リミテッドが発表した2019年12月31日現在のウォンの米ドルに対する為替相場の仲値である 1 米ドル = 1,157.80ウォンのレートで、外貨からウォン貨に換算されている。

(2)2019 年12月31日現在、当行は、顧客のために発行された保証残高による合計7,628.6十億ウォンの確認引受および保証を有していた。

出資

現在、当行の払込資本金全額は政府が提供している。2019年12月31日現在、当行の授權資本金は30兆ウォンである。2000年12月29日、当行は、同年度の予想純損失を相殺するため959.8十億ウォンの減資を実施した。その結果生じた欠損金を補うため、2001年6月20日、政府は韓国電力公社（以下「KEPCO」という。）の普通株式を現物出資し、当行資本に対して3兆ウォンの増資を行った。政府は引き続き当行の財政状態の強化に取り組んでおり、2001年12月29日には、政府は当行に対して50十億ウォンの現金出資を行った。さらに、2003年8月13日には80十億ウォンの増資が行われた。政府によるかかる資本注入は、地方経済支援のための当行の既存の資金への追加として行われたもので、当該資金は、企業の農村部への業務拡大を促進し、地方都市に拠点を置く企業の研究開発を支援し、かかる企業の生産能力を增強し、他の経済的な取組みを支援することを意図している。2004年4月30日、政府は、KEPCOの株式（695十億ウォン）および韓国水資源公社の出資証書（305十億ウォン）の追加拠出により、当行の資本を1,000十億ウォン増額した。2008年12月18日、政府は、韓国道路公社の株式の拠出により、当行の資本を500十億ウォン増額した。2009年1月30日には、政府は現金の拠出により、当行の資本を900十億ウォン増額した。2010年、当行は、10十億ウォンの株式発行によって増資を行った。2013年12月、政府は当行の資本に10十億ウォンを拠出した。2014年2月には、政府は当行の資本に20十億ウォンの現金出資を行った。2014年12月、KDBFGおよびKoFCとの合併に関連して、当行の払込資本金は5,918.5十億ウォン増加した。社会資本プロジェクト、新たな成長の原動力となる産業、ハイテク産業および新たな再生可能エネルギー産業ならびに企業全般のための当行の資金を支援するため、2015年4月、7月および9月に、政府は当行の資本に対して、韓国土地住宅公社およびKEPCOの普通株式による2兆ウォンの現物出資、40十億ウォンの現金出資ならびに15十億ウォンの現金出資をそれぞれ行った。また、2016年7月、9月および11月に、政府は当行の資本に対してそれぞれ50十億ウォン、247.7十億ウォンおよび10十億ウォンの現金出資を行った。政府は当行の資本に対して、2017年5月に仁川港湾公社および麗水光陽港湾公社の普通株式による250十億ウォンの現物出資を、2017年9月に80十億ウォンの現金出資を、2017年12月に65十億ウォンの現金出資を、2018年6月に170十億ウォンの現金出資を、ならびに2019年3月および9月にそれぞれ500十億ウォンおよび55十億ウォンの現金出資を行った。かかる出資、減資および合併を考慮に入れた2019年12月31日現在の当行の払込資本金は合計18,663.1十億ウォンであった。

利益準備金

産銀法の規定に基づき、当行は会計年度ごとに純利益の40%以上を利益準備金へ繰入れることになっている。利益準備金は、払込済資本金に振替えることができ、また、繰越欠損金の補填に充当することもできる。2019年12月31日現在の当行の利益準備金は1,177.9十億ウォンであり、同日現在で当行の融資残高の0.8%を占めた。

(3)【組織】**組織と機能**

2019年12月31日現在、当行の役員は、会長兼最高経営責任者1名、専務理事兼最高執行責任者1名、監事1名および理事13名（うち8名は執行副頭取および5名は社外理事であった。）で構成されていた。理事会（会長兼最高経営責任者、専務理事兼最高執行責任者および社外理事5名からなる。）は、理事の過半数の出席をもって定足数とし、理事会決議は出席した理事の過半数の賛成票により採決される。

2019年12月31日現在、当行は74カ所の韓国内の支店、9カ所の海外支店、5カ所の海外現地法人および8カ所の海外駐在員事務所を有している。

当行の74カ所の国内支店は都市部および地方都市に所在している。海外支店は、東京、上海、シンガポール、ニューヨーク、ロンドン、北京、広州、瀋陽および青島の9カ所にあり、海外現地法人は香港、ダブリン（アイルランド）、ブダペスト（ハンガリー）、サンパウロ（ブラジル）およびタシケント（ウズベキスタン）の5カ所に所在する。海外駐在員事務所は、フランクフルト、ホーチミンシティ、アブダビ、ヤンゴン、モスクワ、バンコク、マニラ、シドニーおよびジャカルタの9カ所に所在する。当行の内外支店、海外現地法人および海外駐在員事務所は、各種銀行業務およびマーチャントバンク業務を営んでいる。

当行の従業員数は2019年12月31日現在、3,410人であり、うち1,908人がソウル本社に勤務している。

役員の任免

当行の会長は、FSC委員長の推薦を受けて韓国の大統領が任免する。理事は、当行の会長の推薦を受けてFSC委員長が任免する。監事はFSCが任免する。当行の定款に基づき、会長、理事および監事の任期は3年であり、再任される可能性があるが、当行の社外理事の任期は2年であり、再任される可能性がある。ただし、当行の社外理事は、各再任につき1年を超えて務めることはできず、5年を超えて連続して務めることはできない。

役員

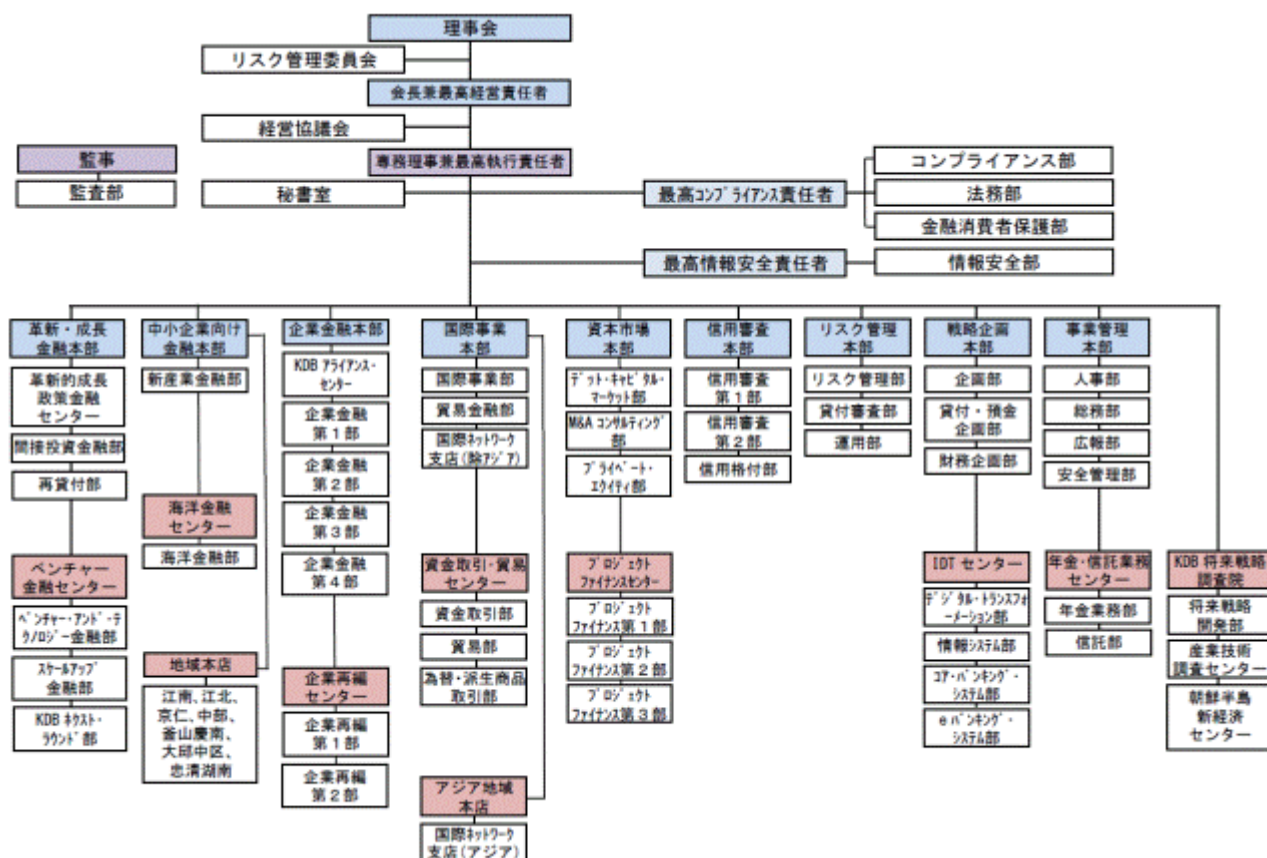
2019年12月31日現在、当行の理事会のメンバーおよび監事は次のとおりであった。

理事会	
会長兼最高経営責任者	李 東傑 (Dong Gull Lee)
専務理事兼最高執行責任者	成 周永 (Joo Yung Sung)
執行副頭取	金 建烈 (Keon Yeol Kim) ⁽¹⁾
	曹 昇鉉 (Seung Hyun Cho) ⁽¹⁾
	張 炳敦 (Byoung Don Chang)
	林 孟鎬 (Maeng Ho Lim) ⁽¹⁾
	吳 振教 (Jin Kyo Oh)
	崔 大賢 (Dae Hyon Choi)
	裴 永云 (Young Un Bae)
	梁 基祐 (Ki Ho Yang)
社外理事	金 正湜 (Jung Sik Kim)
	金 南俊 (Nam Jun Kim)
	崔 方吉 (Bhang Gil Choi) ⁽²⁾
	梁 彩烈 (Chae Yeol Yang)
	李 潤 (Yune Lee)
監事	
監事	徐 哲煥 (Cheol Hwan Seo)

注(1)2020年1月9日付で辞任した。2020年1月10日付で李 榮宰 (Young Jae Lee) 氏、李 炳昊 (Byung Ho Lee) 氏、金 復奎 (Bock Kyu Kim) 氏、金 尚洙 (Sang Soo Kim) 氏が執行副頭取に新たに任命された。

(2)2019年3月28日付で辞任した。2020年3月30日付で孫 校徳 (Kyo Deog Son) 氏が社外理事に任命された。

組織図（2019年12月31日現在）



(4)【業務の概況】

産銀法および産銀法施行令が当行のあらゆる活動の根拠となっている。

当行は重要産業に対する設備および運転資金の貸付、もしくは同産業に必要な高度技術開発のための資金の貸付、同産業の資金調達のための債務保証または債務引受、重要産業事業資金の調達のために発行する社債と公共団体が発行する債券の応募・引受および投資や保証、重要産業を営む法人の株式の引受、投資業務を行う。

そして、こうした業務を円滑に営むために必要な資金の調達、外国為替業務および政府・公共団体・金融機関またはその他の事業体から委託を受けて行う特定事業に対する経済的・技術的妥当性の検討の計画・調査・分析・評価・指導・諮問などの役務の提供を行う。

貸付

当行は、転貸により直接的または間接的に重要産業プロジェクトを行う韓国の民間企業向けを中心とする設備資金、プロジェクト資金および運転資金の貸付を行っている。かかる貸付は、一般にプロジェクト総費用の50%超を賄うが、100%を賄うこともある。設備資金貸付には、高度技術開発および設備機器の取得、改良または修繕のための重要産業に対する貸付が含まれる。

貸付資金が目的に従って使用されるよう、資金の供給は分割して行われる。

当行が貸付を承認する際に考慮する主たる要素は以下のとおりである。

- プロジェクトにより韓国の得る経済的利益
- プロジェクトの政府の産業政策における優先度合
- プロジェクトの実現可能性
- 貸付およびプロジェクトの収益性
- 貸付先の経営の質

当行は、中小企業に対しては0.2%から1.0%の金利引下げを行っているが、優遇貸出金利を超える平均1.8%の金利を賦課する。当行は毎月、プライム・レート进行调整する。基準金利への上乗せスプレッドは、貸付の目的、年限および貸付先の信用格付により異なる。一定の貸付には、市場金利を下回る金利が適用されている。一般に、設備資金貸付は3年ないし5年の当初年限を有し、10年超の年限の設備資金貸付が行われることもある。運転資金貸付は、通常、2年以内の期限である。

ここ数カ月間、当行の法人の借り手は、新型コロナウイルスの継続的な世界的大流行による財政的困難に直面している。当行は、とりわけホテル、レジャーまたは運送業、銀行業および保険業、小売業および卸売業ならびに製造業などの新型コロナウイルスの継続的な大流行により特に影響を受ける一部の産業に対して重大なエクスポージャーを有している。当社が信用を供与した当該企業の財政状態が将来悪化した場合、当行は、信用損失、ならびに貸倒償却および減損損失または処分損に対する追加の引当金を計上しなければならない可能性があり、これが当行の経営成績および財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当行が企業向けに行う貸付は、一般に、大企業については貸付実行時において貸付金額の100%を超える価額の、中小企業については貸付金額までの価額の担保を取得する。担保物の内容は貸付先および貸付の種類によって異なり、貸付金によって購入する設備、プラント、不動産、市場性有価証券など多様である。当行は、年1回以上、担保価値の評価を行う。

当行全体のリスク管理方針は、リスク管理委員会によって策定される。当行のリスク管理方針および手続に関する詳細については、「(5) 経理の状況」の「2019年および2018年12月31日の個別財務書類に対する注記の注記49」を参照されたい。

下表は、当行の通貨別および種類別の貸付残高合計を表している。

(単位：十億ウォン)		
貸付 ⁽¹⁾	2019年12月31日現在	2018年12月31日現在
設備資金貸付：		
ウォン建て	45,877.9	46,634.0
外貨建て	7,022.5	6,307.1
	52,900.4	52,941.1
運転資金貸付：		
ウォン建て ⁽²⁾	53,545.5	51,158.3
外貨建て	8,528.6	7,011.0
	62,074.1	58,169.3
その他の貸付 ⁽³⁾	28,011.6	26,665.2
合計	142,986.1	137,775.6

注(1)関連会社に対する融資額が含まれる。

(2)家計貸付が含まれる。

(3)銀行間貸付、民間貸付、オフショア貸付、対外借入による貸付、外貨建て買入手形および引受・保証前渡金等が含まれる。

貸付残高の期日

下表は、当行の設備資金および運転資金の残存期間別融資残高を示している。⁽¹⁾

(単位：十億ウォン(％を除く。))

2019年12月31日

現在の構成比

	2019年12月31日現在	2018年12月31日現在	(％)
残存期間が1年以内の貸付	3,708.6	47,734.6	3.2
残存期間が1年超の貸付	111,265.9	63,375.8	96.8
合計	114,974.5	111,110.4	100.0

注(1)上表には、関連会社に対する融資額が含まれる。

産業部門別新規貸付

2019年度の産業部門別新規貸付の実績は以下の通りである。

(単位：十億ウォン(％を除く。))

2019年12月31日

終了年度の構成比

	2019年	2018年	(％)
製造業	31,646.0	28,898.7	52.7
金融・保険業	10,651.7	4,813.9	17.7
運輸業	4,105.8	3,161.2	6.8
電気・ガス・水道業	2,082.9	1,360.8	3.5
行政	211.0	-	0.4
その他 ⁽¹⁾	11,403.9	9,423.5	18.9
合計	60,101.3	47,658.1	100.0
前年度比増減率	26.1%	2.3%	

注(1)卸売・小売業、不動産業および賃貸業ならびに建設業が含まれる。

下表は、設備資金および運転資金の産業部門別融資残高を示している。⁽¹⁾

(単位：十億ウォン(％を除く。))

2019年12月31日

現在の構成比

	2019年12月31日	2018年12月31日	(%)
製造業	56,197.4	54,563.5	48.9
金融・保険業	27,362.6	26,142.6	23.8
運輸業	7,653.5	7,020.6	6.7
行政	685.8	692.0	0.6
電気・ガス・水道業	3,277.1	4,018.9	2.9
その他 ⁽²⁾	19,798.1	18,672.8	17.2
合計	114,974.5	111,110.4	100.0
前年度比増減率	3.5%	(0.4%)	

注(1)上表には、関連会社に対する融資額が含まれる。

(2)卸売・小売業、不動産業および賃貸業ならびに建設業が含まれる。

保証

当行は、顧客に対して、その他の借入を援助し、重要産業プロジェクトの資金調達のための保証を行うことができる。当行は、ウォン建の社債、ウォン建ローンおよびその他ウォン建の債務ならびに国内外の韓国の金融機関および外国の金融機関からの外貨建ローンについて保証を行う。産銀法および当行の定款により、産業金融債債務および保証債務の総額には上限が設けられている。

当行の保証は、一般に、保証金額の100%を超える価額の担保を取得する。当行は、年1回以上、担保価値の評価を行う。担保物の内容は貸付先によって異なり、プラント、不動産、市場性有価証券など多様である。

当行の保証残高は以下の通りである。

(単位：十億ウォン)

	2019年12月31日現在	2018年12月31日現在
引受け	325.2	631.3
国内借入保証	1,046.3	1,104.6
国外借入保証	6,205.6	6,057.4
輸入者向け保証状	51.5	54.5
合計	7,628.6	7,847.8

投資

当行は、韓国の多様な民間企業および政府系企業に投資を行っており、持分の取得が当該企業の再編に必要な限り企業の支配持分を保有することはない。当行は通常、長期的な投資を行っているが、その時々には持分を売却する。近年における売却は、主に政府の民営化計画によるものであり、当行は将来こうした売却が継続すると予想している。政府は、市場の状況に応じて、以前の再編計画において取得した一定の民間企業（大宇建設を含む。）に対する直接または間接の持分の売却を計画している。当該計画に従って、当行は、売却のための好機が得られれば、一定の民間企業に対する当行の株式持分を売却する予定である。2019年12月31日現在の当行の株式投資は、2018年12月31日現在の34,823.2十億ウォンから36,616.5十億ウォンに増加した。

産銀法および当行の定款は、株式投資総額の取得原価は、払込済資本金および利益準備金の合計の2倍を超えてはならないと規定している。また、産銀法施行令に従い、当行は1社につき議決権付き株式の15%を超える株式を取得することはない。ただし、かかる15%の制限は、政府からの出資により資金を調達している政府系企業への投資を含む、特定の投資には適用されない。2018年12月31日現在、産銀法および当行の定款に基づく制限の対象となる当行の株式投資の取得原価は総額12,276.9十億ウォンであり、当行の株式投資上限の31.2%に相当する。

下表は、2019年12月31日現在の当行の簿価ベースの産業部門別株式投資を示している。

(単位：十億ウォン)

株式投資	2019年12月31日現在
電気・ガス・水道業	17,986.7
建設業	1,040.8
金融・保険業	10,070.3
不動産業	3,767.9
製造業	443.7
運輸業	2,336.1
その他	971.0
合計	36,616.5

2019年12月31日現在、当行は、大手貸付先5社のうち1社に合計556.2十億ウォンおよび大手貸付先20社のうち4社に合計2,382.9十億ウォンの株式投資を簿価ベースで行った。当行は、当行が持分を有する企業に対する貸付または当行が貸付を行った企業に対する持分を対象とする方針を確立していない。

当行は、可能な限り、有価証券の市場価格を用いて、当行の持分の価値を算定する。ただし、当行の持分について容易に確認できる市場価値が存在しない場合、当行はかかる投資を取得原価で計上する。当行が15%を超える持分を保有する企業に対する当行の持分については、一部の例外を除いて、投資先企業による財務書類の公表時に、かかる投資を純資産価値ベースで毎年評価している。2019年12月31日現在、当行の株式投資の総額は、総取得原価の約90.9%を占めている。

投資活動の一環として、国内企業向けのウォン建ての普通社債および転換社債の発行を引き受けている。また、主に上下水道インフラ・プロジェクトに資金を提供するため、地方債に投資を行い、低金利で地方自治体に資金提供を行っている。

その他の業務

当行は、貸付および保証の提供以外にも、経済産業研究、エンジニアリング調査の実施、事業分析および経営支援の提供ならびに信託サービスの提供等の広範な産業振興活動に携わっている。

2019年12月31日現在、当行は総額36,600.1十億ウォンの金銭信託およびその他の資産を保有しており、2019年には157.3十億ウォンに相当する信託報酬収入を獲得した。2018年12月31日現在、当行は総額32,564.9十億ウォンの金銭信託およびその他の資産を保有し、2018年には136.7十億ウォンに相当する信託報酬収入を獲得した。韓国の法律に従い、当行は信託財産を他の資産から分離しており、信託財産は、供託者または他の債権者の請求に応じるために利用できない。したがって、当行は信託勘定の会計処理を他の銀行勘定と区別して行っている。ただし、当行の信託業務において顧客の信託財産の元本を維持できない場合、当行は、当行の信託勘定にこれまで設定された引当金から、または当行の銀行勘定からの振替により、不足を補う責任を有している。2018年および2019年において、当行は信託勘定の不足を補うために銀行勘定から行った資金の振替はなかった。信託財産から生じた余剰資金は、顧客の口座に預け入れられ、利息が付される。当行は、信託口座管理サービスで当行が受領した信託手数料を銀行勘定の損益計算書のその他の営業収益に計上している。

資金源

当行は、資本金および準備金のほか、主として、政府借入、国内外の資本市場での債券発行、国際金融機関または外国銀行からの借入および預金によって資金を調達している。

当行の資金調達はすべて無担保で行われている。

政府借入金

当行は、政府の一般目的基金および特定目的基金から借入を行っている。一般目的借入金は、一般にウォン建てであり、固定利付で5年ないし20年の年限を有する。当行は、融資を行う特定のプロジェクトに関連して、主に観光推進基金、エネルギー使用の合理化基金および中小企業振興基金から特定目的借入を行う。政府は、各特定目的借入の金利および年限を、当該特定プロジェクトのために当行が行う融資の条件に連動させる。

下表は、2019年12月31日現在の当行の政府借入金を示している。

(単位：十億ウォン)	
借入金種類別	2019年12月31日現在
一般目的	154.7
特定目的	3,670.0
合計	3,824.7

国内外の資本市場

当行は、国内外において産業金融債を発行しており、その一部は政府の直接保証付である。国内で発行する産業金融債は一般に固定利付で年限が1年から10年である。

下表は、2019年12月31日現在の産業金融債の残高を示している。

(単位：十億ウォン)	
残高	2019年12月31日現在
ウォン建て	95,017.5
外貨建て	27,860.9
合計	122,878.4

産銀法の規定により、当行の産業金融債の発行残高総額（政府が直接保証し、購入した産業金融債を除く。）と当行が保証または購入する債務（債券および貸付を含む。）の残高総額（産銀法により除外されるものを除く。）との合計は、当行の払込済資本金と利益準備金との合計額の30倍を超えてはならない。2019年12月31日現在の当行の産業金融債の発行残高総額および保証債務残高総額（2019年12月31日にはまだ借入が行われていなかった貸付に関連する保証債務を含む。）は133,740.9十億ウォンであった。これは、当行の授權額である632,059.5十億ウォンの21.2%に相当する。

外貨建借入

当行は、外国金融機関（主に商業銀行団）から外貨建の借款を行っており、それに関連して金利および通貨スワップ取引を行うこともある。当該借入の年限は一般に1年ないし5年である。2019年12月31日現在の当行の外貨建借入残高は、12.3十億米ドルであった。

2019年12月31日現在の当行の長短期外貨建借入金は、2018年12月31日の13,609.5十億ウォンから14,275.2十億ウォンに増加した。

預金

当行は、一般から要求払預金および定期・貯蓄預金を受け入れている。定期・貯蓄預金は通常満期が3年未満であり、固定利付である。2019年12月31日現在の当行の要求払預金残高は2,455.3十億ウォンであり、定期・貯蓄預金残高は29,180.6十億ウォンであった。

日本との関係

当行は、日本の資本市場で債券発行等により資金を調達している。

(5)【経理の状況】

当行は年度ごとに財務書類を作成の上、監事の意見書を添付してFSCに提出するよう産銀法に規定されており、FSCは財務書類に基づき当行に対して監督権限を持つ。当行の監事は当行の財務を検査し、財務書類および報告書を監査する責任を負う。

当行は、1998年に開始する年度から外部監査人による監査を受けた年次財務書類を作成している。当行は、2018年度および2019年度の財務書類について三徳会計法人（Nexia Samduk）から監査を受けている。

下記は、2018年12月31日および2019年12月31日に終了した2年間についての当行および子会社の連結財務書類ならびに当行の財務書類の和文訳である。なお、参考のために、連結財務書類および非連結財務書類のそれぞれについて、三徳会計法人が発行した監査報告書の和文訳も以下に記載する。

１．連結財務書類

独立監査人の監査報告書

韓国産業銀行
理事会および株主 御中

意見

私どもは、韓国産業銀行およびその子会社（以下「当グループ」と総称する。）の、2019年および2018年12月31日現在の連結財政状態計算書、同日に終了した年度の連結包括利益計算書、連結持分変動計算書および連結キャッシュ・フロー計算書ならびに重要な会計方針の要約からなる連結財務書類に対する注記により構成される添付の連結財務書類を監査しました。

私どもの意見では、添付の連結財務書類は、韓国採択国際会計基準（以下「韓国IFRS」という。）に準拠して、2019年および2018年12月31日現在の当グループの連結財政状態ならびに同日に終了した年度の連結財務実績およびその連結キャッシュ・フローを、すべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

意見の基礎

私どもは、韓国の監査基準に準拠して監査を行いました。かかる基準に基づく私どもの責任は、本報告書の「連結財務書類の監査に対する監査人の責任」に詳述されています。私どもは、韓国における連結財務書類に対する私どもの監査に関する倫理規定に従って当グループから独立しており、またかかる規定に従い、私どものその他の倫理的責任を果たしています。私どもは、私どもの意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと考えています。

その他の事項

監査基準およびその適用は、国によって異なります。韓国において、かかる財務書類の監査に使用された手続きおよび慣行は、その他の国で一般に認められ適用されるものとは異なる可能性があります。

連結財務書類に対する経営者および統治責任者の責任

経営者は、韓国IFRSに準拠した連結財務書類の作成および適正な表示ならびに不正または誤謬による重大な虚偽の記載がない連結財務書類の作成を可能とするために必要であると経営者が判断する内部統制に責任を負います。

本連結財務書類の作成に当たって、経営者は、継続企業として存続する当グループの能力を評価し、経営者が当グループの清算または営業の停止を意図している場合を除き、継続企業の前提に関する事項を適宜開示し、継続企業の会計基準を使用することに責任を負います。

統治責任者は、当グループの財務報告手続きの監督に責任を負います。

連結財務書類の監査に対する監査人の責任

私どもの目的は、不正または誤謬によるか否かを問わず、連結財務書類全体に重要な虚偽記載ないかどうかについて合理的な保証を得ること、および私どもの意見を含む監査報告書を発行することです。合理的な保証は高水準の保証ですが、韓国の監査基準に準拠して行われた監査が、重要な虚偽記載が存在する場合にそれを必ず発見することを保証するものではありません。虚偽記載は、不正または誤謬から発生する可能性があり、個別にまたは集合的に本連結財務書類に基づいてなされる利用者の経済的意思決定に影響を及ぼすと合理的に予想できる場合に重要とみなされます。

韓国の監査基準に準拠した監査の一環として、私どもは、監査の全過程において専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持しています。また、私どもは以下も行っています。

- ・ 不正または誤謬によるか否かを問わず、連結財務書類の重要な虚偽記載のリスクを識別および評価し、かかるリスクに対応する監査手続きを策定および実行し、私どもの意見の基礎となるために十分かつ適切な監査証拠を入手すること。不正は、共謀、偽造、意図的な脱漏、不実表示または内部統制の抑制を伴うことがあるため、不正による重要な虚偽記載を発見できないリスクは、誤謬による重要な虚偽記載を発見できないリスクよりも高くなります。
- ・ 状況に応じて適切な監査手続きを策定するために、（ただし、当グループの内部統制の有効性についての意見を表明するためではなく、）監査に関連する内部統制を理解すること。

- ・ 使用される会計方針の適切性ならびに経営陣により行われた会計上の見積りおよび関連する開示の合理性を評価すること。
- ・ 経営陣による継続企業の会計基準の使用の適切性、および入手した監査証拠に基づき、継続企業として存続する当グループの能力に重大な疑義を生じさせる可能性のある事象または状況に関して重要な不確実性が存在するかどうかについて結論を下すこと。重要な不確実性が存在すると結論づけた場合、私どもは、連結財務書類における関連する開示について、私どもの監査報告書において注意を促す必要があり、かかる開示が不十分な場合には私どもの意見を修正する必要があります。私どもの結論は、監査報告書の日付までに入手した監査証拠に基づいています。ただし、将来の事象または状況により、当グループが継続企業として存続しなくなる可能性があります。
- ・ 連結財務書類（開示書類を含む。）の全体的な表示、構造および内容ならびに連結財務書類が基礎となる取引および事象を適正に表示しているかどうかを評価すること。
- ・ 連結財務書類に対する意見を表明するために、当グループ内の事業体または事業活動の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手すること。私どもは、当グループ監査の指示、監督および実施に対して責任を負います。私どもは、私どもの監査意見に対してのみ責任を負います。

私どもは、とりわけ計画した監査の範囲および時期ならびに重要な監査所見（監査の過程で発見した内部統制の著しい不備を含む。）に関して、統治責任者と話し合います。

三徳会計法人

2020年3月27日

本監査報告書は、監査報告書の日付である2020年3月27日現在で有効です。監査報告書の日付から本報告書が読まれるまでの期間に発生する可能性がある一定の後発事象または状況は、添付の連結財務書類およびその注記に重大な影響を及ぼす可能性があります。従って、本監査報告書の読者は、上記監査報告書がかかる後発事象または状況（もしあれば）の影響を反映して訂正されなければならない可能性があることを理解しなければなりません。

韓国産業銀行および子会社
連結財政状態計算書
2019年および2018年12月31日現在

(単位：百万ウォン)

	注記	2019年 12月31日	2018年 12月31日
資産			
現金および預け金	4,41,49,50,53	7,761,244	8,730,028
損益を通じて公正価値(以下「FVTPL」という。)で測定される有価証券	5,49,50,53	13,291,845	13,490,715
その他の包括利益を通じて公正価値(以下「FVOCI」という。)で測定される有価証券	6,41,49,50,53	31,992,665	30,277,386
償却原価で測定される有価証券	7,41,49,50,53	5,551,600	5,691,616
FVTPLで測定される貸出債権	8,49,50,53	605,077	779,520
償却原価で測定される貸出債権	9,43,49,50,53	149,321,851	142,156,494
金融派生商品資産	10,49,50,51,53	5,406,004	3,925,505
関連会社投資	11,52	27,343,738	27,952,330
有形固定資産(純額)	12,52	2,535,271	5,951,840
投資不動産(純額)	13,52	525,009	367,271
無形固定資産(純額)	14,52	883,450	939,784
繰延税金資産	39	955,669	924,659
当期税金資産		86,722	86,459
その他の資産	15,49,50,53	12,062,635	18,660,416
売却目的保有資産	16	10,516,884	142,138
資産合計		268,839,664	260,076,161
負債			
当期損益認識金融負債	17,49,50,53	2,465,541	2,164,538
預金	18,49,50,53	36,315,343	33,949,175
借入金	19,49,50,53	24,968,407	26,379,539
債券	20,49,50,53	125,206,809	123,175,447
金融派生商品負債	10,49,50,51,53	4,184,604	3,229,104
保険契約準備金	21	16,763,825	16,325,334
確定給付負債	22	303,414	447,116
引当金	23	997,644	2,157,120
繰延税金負債	39	3,177,800	3,713,425
当期税金負債		189,664	96,270
その他の負債	24,49,50,53	13,206,875	14,185,647
売却目的保有負債	16	5,982,675	-
負債合計		233,762,601	225,822,715
資本			
資本金	25	18,663,099	18,108,099
資本剰余金	25	1,000,599	813,820
資本調整	25	278,039	316,429
その他の包括利益累計額	25	40,936	24,710
利益剰余金	25	10,658,792	10,518,889
(規制上の貸倒引当金：2019年および2018年12月31日現在、それぞれ1,257,673百万ウォンおよび1,405,853百万ウォン)			
(規制上の貸倒引当金強制積立(戻入)金額：2019年および2018年12月31日現在、それぞれ(82,217)百万ウォンおよび(148,180)百万ウォン)			
(規制上の貸倒引当金積立(戻入)予定金額：2019年および2018年12月31日現在、それぞれ(82,217)百万ウォンおよび(148,180)百万ウォン)			

親会社の株主に帰属する資本合計	30,641,465	29,781,947
非支配持分	4,435,598	4,471,499
資本合計	35,077,063	34,253,446
負債および資本合計	268,839,664	260,076,161

添付の連結財務書類に対する注記を参照されたい。

韓国産業銀行および子会社
連結包括利益計算書
2019年および2018年12月31日に終了した年度
(単位：百万ウォン。1株当たり利益を除く。)

	注記	2019年	2018年
継続事業：			
受取利息	26	6,081,209	6,058,724
支払利息	26	(4,210,671)	(3,883,881)
純利息収益		1,870,538	2,174,843
純手数料収益	27	451,561	423,255
受取配当金	28	300,162	274,587
FVTPLで測定される有価証券に係る純利益 (損失)	29	466,507	(15,858)
当期損益認識金融商品に係る純損失	30	(6,760)	(55,947)
FVOCIで測定される有価証券に係る純利益	31	118,184	41,191
償却原価で測定される有価証券に係る純利 益(損失)	32	584	(14)
金融派生商品に係る純損失	33	(439,718)	(103,771)
為替取引純利益	34	88,948	226,493
その他営業利益(純額)	35	(186,253)	207,268
非利息収益(純額)		793,215	997,204
貸倒引当金繰入	36	208,563	94,109
一般管理費	37	1,529,219	1,388,720
営業利益		925,971	1,689,218
関連会社投資に関連する純利益(損失)	11	(816,764)	1,222,465
その他営業外収益	38	335,569	180,192
その他営業外費用	38	(366,024)	(457,381)
営業外利益(費用)(純額)		(847,219)	945,276
税引前利益		78,752	2,634,494
法人税費用	39	98,227	444,653
継続事業からの当期純利益(損失)		(19,475)	2,189,841
非継続事業：			
非継続事業からの利益(損失)	16	298,622	(1,483,861)
当期純利益	25	279,147	705,980
(規制上の貸倒引当金調整後当期純利益：2019年および2018年12月31日に終了した年度：それぞれ361,364百万ウォンおよび854,160百万ウォン)			

当期中のその他の包括利益（損失）（税引後）	25	13,359	(262,080)
後に損益に振り替えられるかまたはその可能性のある項目：			
FVOCIで測定される有価証券に係る純利益（損失）		14,590	(51,762)
関連会社のその他の包括利益（損失）に対する持分		17,912	(106,818)
海外事業の為替換算差額		(13,703)	34,326
キャッシュ・フロー・ヘッジ評価益		538	3,770
海外事業に対する純投資のヘッジに係る純利益		4,015	-
その他		25,687	(522)
		49,039	(121,006)
後に損益に振り替えられない項目：			
確定給付負債の再測定		(39,745)	(46,156)
信用リスクによる当期損益認識金融負債の公正価値変動		(7,759)	(6,342)
FVOCIで測定される有価証券に係る純利益（損失）		15,017	(54,323)
関連会社のその他の包括損失に対する持分		(3,193)	(34,253)
		(35,680)	(141,074)
当期包括利益合計		292,506	443,900
利益の帰属先：			
親会社株主	25	275,466	529,266
非支配持分		3,681	176,714
当期純利益		279,147	705,980
包括損益合計の帰属先：			
親会社株主		312,009	266,310
非支配持分		(19,503)	177,590
当期包括利益合計		292,506	443,900
1株当たり利益：			
基本的および希薄化後1株当たり利益（ウォン）	40	74	147
継続事業からの1株当たり利益：			
基本的および希薄化後1株当たり利益（ウォン）	40	(12)	561

添付の連結財務書類に対する注記を参照されたい。

韓国産業銀行および子会社
連結持分変動計算書
2019年および2018年12月31日に終了した年度

(単位：百万ウォン)

	親会社株主帰属分							非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	資本調整	その他の包括利益累計額	利益剰余金	合計			
2018年1月1日現在残高	17,938,099	1,058,374	324,596	694,547	9,827,095	29,842,711	3,728,093	33,570,804	
会計方針の変更	-	(372)	-	(372,123)	274,862	(97,633)	(115,803)	(213,436)	
2018年1月1日修正再表示後残高	17,938,099	1,058,002	324,596	322,424	10,101,957	29,745,078	3,612,290	33,357,368	
当期純利益	-	-	-	-	529,266	529,266	176,714	705,980	
FVOCIで測定される有価証券に係る純利益（損失）	-	-	-	(144,170)	34,758	(109,412)	3,327	(106,085)	
関連会社のその他の包括損失に対する持分	-	-	-	(139,150)	-	(139,150)	(1,921)	(141,071)	
海外事業の為替換算差額	-	-	-	14,690	-	14,690	19,636	34,326	
キャッシュ・フロー・ヘッジ評価益	-	-	-	3,770	-	3,770	-	3,770	
確定給付負債の再測定	-	-	-	(25,386)	-	(25,386)	(20,770)	(46,156)	
信用リスクによる当期損益認識金融負債の公正価値変動	-	-	-	(6,342)	-	(6,342)	-	(6,342)	
その他	-	-	-	(1,126)	-	(1,126)	604	(522)	
当期包括利益合計	-	-	-	(297,714)	564,024	266,310	177,590	443,900	
配当金	-	-	-	-	(147,092)	(147,092)	-	(147,092)	
払込資本金の増加	170,000	(824)	-	-	-	169,176	-	169,176	
支配権を維持している子会社に対する持分の取得／処分	-	(243,358)	(8,167)	-	-	(251,525)	681,619	430,094	
所有者との取引	170,000	(244,182)	(8,167)	-	(147,092)	(229,441)	681,619	452,178	
2018年12月31日現在残高	18,108,099	813,820	316,429	24,710	10,518,889	29,781,947	4,471,499	34,253,446	
2019年1月1日現在残高	18,108,099	813,820	316,429	24,710	10,518,889	29,781,947	4,471,499	34,253,446	
会計方針の変更	-	-	-	-	(65)	(65)	(42)	(107)	
2019年1月1日修正再表示後残高	18,108,099	813,820	316,429	24,710	10,518,824	29,781,882	4,471,457	34,253,339	
当期純利益	-	-	-	-	275,466	275,466	3,681	279,147	
FVOCIで測定される有価証券に係る純利益（損失）	-	-	-	(2,762)	20,317	17,555	12,052	29,607	
関連会社のその他の包括損失に対する持分	-	-	-	16,527	-	16,527	(1,808)	14,719	
海外事業の為替換算差額	-	-	-	8,506	-	8,506	(22,209)	(13,703)	
キャッシュ・フロー・ヘッジ評価益（損）	-	-	-	680	-	680	(142)	538	
海外事業に対する純投資のヘッジに係る純利益	-	-	-	4,015	-	4,015	-	4,015	
確定給付負債の再測定	-	-	-	(14,659)	-	(14,659)	(25,086)	(39,745)	
信用リスクによる当期損益認識金融負債の公正価値変動	-	-	-	(7,759)	-	(7,759)	-	(7,759)	
その他	-	-	-	11,678	-	11,678	14,009	25,687	
当期包括利益合計	-	-	-	16,226	295,783	312,009	(19,503)	292,506	
配当金	-	-	-	-	(144,865)	(144,865)	-	(144,865)	
払込資本金の増加	555,000	(2,673)	-	-	-	552,327	-	552,327	
支配権を維持している子会社に対する持分の取得／処分	-	189,452	(38,390)	-	(10,950)	140,112	(16,356)	123,756	
所有者との取引	555,000	186,779	(38,390)	-	(155,815)	547,574	(16,356)	531,218	
2019年12月31日現在残高	18,663,099	1,000,599	278,039	40,936	10,658,792	30,641,465	4,435,598	35,077,063	

添付の連結財務書類に対する注記を参照されたい。

韓国産業銀行および子会社
連結キャッシュ・フロー計算書
2019年および2018年12月31日に終了した年度

(単位：百万ウォン)

	注記	2019年	2018年
営業活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益		279,147	705,980
調整項目：			
法人税費用	39	95,815	472,787
受取利息	26	(6,081,209)	(6,112,194)
支払利息	26	4,210,671	4,031,035
受取配当金	28	(300,162)	(274,734)
FVTPLで測定される有価証券の評価損（益）		(352,951)	15,491
当期損益認識金融商品評価損		6,781	54,190
FVOCIで測定される有価証券に係る純利益	31	(118,184)	(41,191)
償却原価で測定される有価証券に係る純損失（利益）	32	(584)	16
FVTPLで測定される貸出債権に係る評価益	8	(42,982)	(32,227)
金融派生商品評価益		(425,857)	(178,788)
公正価値ヘッジ対象に係る純損失	33	645,768	36,381
為替換算益	34	(18,529)	(175,519)
関連会社投資の処分損（益）		(7,218)	285,187
関連会社投資減損損失	11	105,007	347,317
関連会社の損失に対する持分		711,294	449,474
貸倒引当金繰入	9,36	193,286	172,686
預け金に係る引当金繰入	36	42	45
支払保証引当金繰入（戻入）	23,36	(255,114)	69,769
未実行貸出残高引当金繰入（戻入）	23,36	39,095	(15,916)
金融保証引当金戻入	23,36	(76,426)	(39,825)
訴訟引当金繰入（戻入）	23	(14)	10,458
原状回復引当金繰入（戻入）	23	258	(430)
その他引当金繰入	23	127,207	73,687
その他の資産に係る引当金繰入（戻入）	36	307,680	(559,035)
確定給付費用	22	103,993	163,088
有形固定資産減価償却費	12	194,570	276,323
有形固定資産に係る純損失（利益）		86,251	(4,077)
投資不動産減価償却費	13	10,222	6,083
投資不動産に係る純損失（利益）		(15,846)	21,484
無形固定資産償却費	14	196,698	214,411
無形固定資産に係る純損失（利益）	38	(96,955)	219,332
売却目的保有資産に係る純損失	38	7,210	26,122
要求払株式資本に係る純損失	35	89,950	106,398
債券償還益	35	(12)	(8)
		(660,245)	(382,180)
営業資産・負債の変動			
預け金		(1,044,534)	(1,430,715)
FVTPLで測定される有価証券		496,726	(6,638,000)
FVTPLで測定される貸出債権		376,437	386,262
償却原価で測定される貸出債権		(9,939,553)	(42,647)
金融派生商品		(56,662)	(94,861)
その他の資産		1,769,475	3,611,943
預金		2,339,724	(341,516)
保険契約準備金		438,491	738,495
確定給付負債		(294,027)	(106,710)
引当金		397,022	(120,213)
その他の負債		2,280,684	(4,286,560)
		(3,236,217)	(8,324,522)

法人税支払		(287,598)	(567,370)
受取利息		6,110,641	6,028,806
支払利息		(4,165,663)	(3,548,469)
受取配当金		578,418	709,490
営業活動による正味キャッシュ・フロー		(1,381,517)	(5,378,265)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
FVTPLで測定される有価証券の純減少（増加）		(197,029)	1,368,215
FVOCIで測定される有価証券の処分		24,806,162	16,319,720
FVOCIで測定される有価証券の取得	6	(26,126,057)	(11,362,496)
償却原価で測定される有価証券の償還		937,578	390,743
償却原価で測定される有価証券の取得	7	(747,812)	(2,246,392)
有形固定資産の処分		69,361	148,746
有形固定資産の取得	12	(208,850)	(296,965)
投資不動産の取得	13	(87,533)	(1,908)
無形固定資産の処分		19,471	14,217
無形固定資産の取得	14	(100,774)	(106,810)
売却目的保有資産および負債の処分		63,546	152,248
関連会社投資の処分		928,043	553,136
関連会社投資の取得		(1,292,332)	(2,044,736)
子会社変動による正味キャッシュ・フロー		102,636	257,957
投資活動による正味キャッシュ・フロー		(1,833,590)	3,145,675
財務活動によるキャッシュ・フロー			
当期損益認識金融負債の純増加		282,834	485,839
借入金手取金		35,610,506	36,576,654
借入金の返済		(35,974,505)	(38,902,233)
債券発行手取金		101,858,078	111,594,315
債券償還		(100,142,991)	(108,745,920)
リース負債の返済		(156,569)	-
払込資本金の増加		552,327	169,176
要求払株式資本の減少		(144,865)	(9,461)
非支配持分の増加（減少）		(46,043)	1,132
配当金支払額		(3,665)	(147,092)
財務活動による正味キャッシュ・フロー		1,835,107	1,022,410
現金および現金同等物に対する為替変動による影響		204,372	(83,402)
現金および現金同等物の純減		(1,175,628)	(1,293,582)
期首現金および現金同等物		9,041,408	10,334,990
現金および現金同等物（売却目的保有資産を含む。）		(1,082,314)	-
期末現金および現金同等物	47	6,783,466	9,041,408

添付の連結財務書類に対する注記を参照されたい。

韓国産業銀行および子会社

連結財務書類に対する注記

2019年および2018年12月31日現在

１．報告主体

添付の連結財務書類は、韓国産業銀行（以下「KDB」または「当行」という。）およびその子会社（以下「当グループ」と総称する。）からなる。当行およびその子会社の一般情報は以下のとおりである。

(１)支配会社

KDBは、産業の発展の促進および国民経済の推進を目指して、重要産業プロジェクトに対する融資を行い、管理するため、韓国産業銀行法に基づいて1954年４月１日に設立された。

当行は、韓国産業銀行法およびその他の適用法令に基づく銀行業務ならびに金融投資サービスおよび資本市場法に基づく信託業務に従事している。

従前に最終親会社であった韓国政策金融公社（以下「KoFC」という。）および従前に直接親会社であったKDBフィナンシャル・グループ・インク（以下「KDBFG」という。）は、2009年10月28日に当行の複数の部門のスピノフにより設立された。2014年12月31日付で、KoFCおよびKDBFGは当行に合併された。2019年12月31日現在、当行の資本金は18,663,099百万ウォンであり、発行済株式は3,732,619,768株である。当行株式はすべて韓国政府が所有している。

当行の本店所在地は、韓国ソウル特別市永登浦区汝矣島洞銀行路14であり、2019年12月31日現在のその業務ネットワークは次のとおりである。

	国内		海外			合計
	本店	支店	支店	子会社	駐在員事務所	
KDB	1	74	9	5	9	98

(2)連結子会社

2019年および2018年12月31日現在の当グループの連結対象となる直接および間接所有子会社に対するその持分比率は以下のとおりである。

投資者	投資先企業	国	業種	会計年度末	2019年 持分比率(%)	2018年 持分比率(%)
KDB	子会社					
	産銀亜州金融有限公司	香港	金融	12月	100.00	100.00
	産銀アイルランド・リミテッド	アイルランド	金融	12月	100.00	100.00
	産銀ウズベキスタン・リミテッド	ウズベキスタン	金融	12月	86.32	86.32
	KDBバンク・ヨーロッパ・リミテッド	ハンガリー	金融	12月	100.00	100.00
	パンコKDBブラジルS.A.	ブラジル	金融	12月	100.00	100.00
	KDBキャピタル・コーポレーション	韓国	ファイナンス・リース	12月	99.92	99.92
	KDBビズ・カンパニー・リミテッド	韓国	サービス	12月	100.00	-
	KDBインベストメント・カンパニー・リミテッド	韓国	金融投資	12月	100.00	-
	KDBインフラストラクチャー・インベストメント・アセット・マネジメント・カンパニー・リミテッド	韓国	資産運用	12月	84.16	84.16
	大宇造船海洋(*1)	韓国	製造	12月	55.72	55.72
	新韓重工業(*2)(*5)	韓国	製造	12月	89.22	89.22
	サムウ重工業(*2)(*5)	韓国	製造	12月	100.00	100.00
	大韓造船(*2)(*5)	韓国	製造	12月	70.04	70.04
	韓国インフラ構造基金	韓国	金融投資	12月	85.00	85.00
	韓国教育基金(*3)	韓国	金融投資	半期	50.00	50.00
	韓国BTL基金第1号(*3)	韓国	金融投資	半期	41.67	41.67
	韓国鉄道基金第1号(*3)	韓国	金融投資	半期	50.00	50.00
	元利金保証信託(*4)	韓国	金融投資	12月	-	-
	元金保証信託(*4)	韓国	金融投資	12月	-	-
	KDBベンチャー・エム・アンド・エー・プライベート・エクイティ・ファンド	韓国	金融投資	12月	57.56	57.56
	KDBコンサス・バリュー・プライベート・エクイティ・ファンド	韓国	金融投資	12月	68.20	68.20
	コンポーネンツ・アンド・マテリアルズ・エム・アンド・エー・プライベート・エクイティ・ファンド	韓国	金融投資	12月	83.33	83.33
	産銀バリュー・プライベート・エクイティ・ファンド第6号(*11)	韓国	金融投資	12月	-	99.84
	KDBインベストメント・プライベート・エクイティ・ファンド第1号(*11)	韓国	金融投資	12月	99.46	-
	産銀バリュー・プライベート・エクイティ・ファンド第7号(*5)	韓国	金融投資	12月	55.00	55.00
	KDBシグマ・プライベート・エクイティ・ファンド第2号(*5)	韓国	金融投資	12月	73.33	73.33
	KDBアジア・プライベート・エクイティ・ファンド(*5)	韓国	金融投資	12月	65.00	65.00
	KoFC-KBICフロンティア・チャンプ2010-5プライベート・エクイティ・ファンド(*6)	韓国	金融投資	12月	-	50.00
	KDBC IPインベストメント・ファンド第2号(*6)	韓国	金融投資	12月	-	66.66
	KoFC-KDBCパイオニア・チャンプ2010-4ベンチャー・インベストメント・ファンド(*6)	韓国	金融投資	12月	-	100.00
	NVESTOR2016 プライベート・エクイティ・ファンド(*10)	韓国	金融投資	12月	-	80.00
	KDB-IAP OBOR プライベート・エクイティ・ファンド(*5)(*8)	韓国	金融投資	12月	44.69	44.69
	KDBスモール・ミディアム・メザニン・プライベート・エクイティ・ファンド(*5)	韓国	金融投資	12月	73.33	73.33
	K-Five第五証券化専門会社およびその他7社(*7)	韓国	金融投資	12月	-	-

	KIAMCOロード・インベストメント・プライベート・ファンド・スペシャル・アセット・トラスト第2号および28受益証券	韓国	金融投資	12月	-	-
	孫会社					
KDBキャピタル・コーポレーション	ベトナム・インターナショナル・リーシング・カンパニー・リミテッド	ベトナム	金融投資	12月	81.65	81.65
	I-Cubeインベストメント・ファンド第1号(*6)	韓国	金融投資	12月	-	18.70
	KDBCバイオメディカル・ニュー・グロース・インベストメント・ファンド(*6)	韓国	金融投資	12月	-	60.00
	KDBCフード・インダストリー・インベストメント・ファンド第1号(*6)	韓国	金融投資	12月	-	50.00
	ワラント付アバッチ・ゴルフ・ボンド・スペシャル・マネー・トラスト	韓国	金融投資	12月	100.00	100.00
	DB金融投資MMT(*6)	韓国	金融投資	12月	-	100.00
	信栄証券MMT(*6)	韓国	金融投資	12月	-	100.00
	教保証券MMT(*6)	韓国	金融投資	12月	-	100.00
	SK証券MMT(*6)	韓国	金融投資	12月	-	100.00
	DBキュリアス・プライベート・エクイティ・ファンドL.P.	韓国	金融投資	12月	98.74	98.74
	KCLAVISマイスター・ファンド第49号(*6)	韓国	金融投資	12月	-	58.82
	STキャピタル・ザ・サード・ニュー・テクノロジー・コンピネーション	韓国	金融投資	12月	81.97	81.97
	キュリアス・レインボー・プライベート・エクイティ・ファンド・フォー・コーポレート・ファイナンシャル・スタビリティ	韓国	金融投資	12月	98.08	-
大宇造船海洋	DSME山東	中国	船舶部品製造	12月	100.00	100.00
	新韓重工業(*2)	韓国	船舶部品製造	12月	-	-
	サムウ重工業(*2)	韓国	船舶部品製造	12月	-	-
	DKマリタイムS.A.	パナマ	造船	12月	100.00	100.00
	DSMEファー・イーストLLC(*6)	ロシア	造船	12月	-	100.00
	DSMEインフォメーション・コンサルティング・カンパニー・リミテッド	韓国	ITサービス	12月	100.00	100.00
	DSMEカザフスタンLLP	カザフスタン	船舶修繕	12月	100.00	100.00
KDBコンサス・バリュー・プライベート・エクイティ・ファンド	KDB生命保険(*9)	韓国	金融	12月	92.73	92.73
産銀バリュー・プライベート・エクイティ・ファンド第6号	大宇建設(*9)	韓国	建設	12月	51.34	51.34

(*1)注記16に記載のとおり、当グループは、大宇造船海洋の処分グループを売却目的保有資産に振り替えた。

(*2)当グループは、大宇造船海洋の子会社であったかかる投資先を直接連結対象としている。これは、当グループが当該子会社の主要債権者銀行として、当該事業体の財務および事業方針を支配するように当該投資先に対するパワーを有しているためである。

(*3)かかる投資先は、当行から資金調達を受け、KDBインフラストラクチャー・インベストメント・アセット・マネジメント・カンパニー・リミテッドにより運営されている。同投資先は、当行が保有する議決権の割合は50%未満であるが、当行が変動リターンに晒されており、同投資先に対するパワーを通じて、これらのリターンに影響を及ぼす能力を有しているため、連結対象に含まれている。

(*4)かかる信託は、当行が、かかる事業体の財務および事業方針を支配するように同信託に対するパワーを有し、元利金または元本のみの保持のための契約を通じて変動リターンに晒されているため、連結対象に含まれている。

(*5)子会社を通じた間接所有分が含まれている。

(*6)2019年12月31日現在、かかる投資先は清算により連結対象に含まれていない。

(*7)かかる投資先は、投資者の事業のために設立されているか、または投資者が投資先の利益の大半を得る権利を有するもしくは投資者が投資先に関連するリスクの大半を保持するストラクチャード・エンティティである。同投資先は、投資者が同事業体の財務および事業方針を支配するように同投資先に対するパワーを有し、同投資先への関与から生じる変動リターンに晒されているか、または変動リターンに対する権利を有しており、これらのリターンに影響を及ぼすように同投資先に対してパワーを使用する能力を有しているため、連結対象に含まれている。

(*8)かかる事業体に対する投資者持分は50%未満であるが、投資者はエグゼクティブ・パートナーとして、かかる事業体の財務および事業方針を支配するように同投資先に対するパワーを有し、同投資先への関与から生じる変動リターンに晒されているか、または変動リターンに対する権利を有しており、同投資先に対するパワーを通じて、これらのリターンに影響を及ぼす能力を有しているため、かかる事業体は連結対象となっている。

(*9)かかる孫会社の親会社は特別目的会社であり、連結財務書類において個別に開示されていない。

(*10)2019年12月31日現在、かかる投資先は関連会社投資に振り替えられたため、連結対象に含まれていない。

(*11)2019年12月31日に終了した年度に、産銀バリュー・プライベート・エクイティ・ファンド第6号は清算され、KDBインベストメント・プライベート・エクイティ・ファンド第1号が取得された。かかる取引により、産銀バリュー・プライベート・エクイティ・ファンド第6号が孫会社として保有していた大宇建設の持分は、当グループが大宇建設に対する支配を維持したことにより、KDBインベストメント・プライベート・エクイティ・ファンド第1号に移転された。当グループは、当該移転を共通支配下にある子会社との取引とみなし、個別財務書類における移転に係る損益に認識していない。

(3) 子会社の変更

2019年12月31日現在の連結財務書類に新たに含まれる子会社および連結財務書類から除外された子会社は以下のとおりである。

() 2019年12月31日現在の連結の範囲に新たに含まれた子会社

理由	子会社
新規投資	KDBビズ・カンパニー・リミテッド、KDBインベストメント・カンパニー・リミテッド、KDBインベストメント・プライベート・エクイティ・ファンド第1号
アセット・バック・コマーシャル・ペーパー与信枠および購入コミットメント	U-BEST第五証券化専門会社、K-Five第八証券化専門会社

() 2019年12月31日現在の連結の範囲から除外された子会社

理由	子会社
清算	KoFC-KBICフロンティア・チャンプ2010-5プライベート・エクイティ・ファンド、KDBウィン・ウィン・トゥギャザー・ファンド第1号、マルチアセット・グリーン・オーセンティケイション・プライベート・セキュリティーズ・インベストメント・トラスト第1号、K-Five第五証券化専門会社、Sinokor SF第一株式会社、KoFC-KDBCパイオニア・チャンプ2010-4ベンチャー・インベストメント・ファンド、KDBC IPインベストメント・ファンド第2号、KDBオーシャン・バリューアップ・ファンド第5号、KIAMCOユーラシア・トンネル・ファンド、産銀バリュー・プライベート・エクイティ・ファンド第6号
関連会社投資への振替	NVESTOR2016プライベート・エクイティ・ファンド

(4) 子会社の財務情報

2019年および2018年12月31日現在ならびに同日に終了した年度の連結財務書類に含まれる子会社の財務情報は以下のとおりである。(単位:百万ウォン)

	2019年					
	資産	負債	資本	営業収益	純利益 (損失)	包括利益 (損失) 合 計
産銀亜州金融有限公司	2,777,476	2,287,958	489,518	123,138	18,871	30,694
産銀アイルランド・リミテッド	436,368	335,440	100,928	31,404	6,818	14,164
産銀ウズベキスタン・リミテッド	466,389	395,726	70,663	29,555	11,291	5,403
KDBバンク・ヨーロッパ・リミテッド	1,274,243	1,188,166	86,077	68,749	7,584	4,532
パンコKDBブラジルS.A.	304,220	225,841	78,379	76,423	6,099	5,933
KDBキャピタル・コーポレーション	5,884,821	4,924,781	960,040	454,281	104,141	104,287
KDBインフラストラクチャー・インベ ストメント・アセット・マネジメン ト・カンパニー・リミテッド	57,428	11,676	45,752	35,291	19,478	19,422
KDBビズ・カンパニー・リミテッド	5,135	3,438	1,697	12,966	197	197
KDBインベストメント・カンパニー・ リミテッド	74,223	2,673	71,550	4,556	1,737	1,675
大宇造船海洋	11,276,079	7,521,182	3,754,897	8,358,745	(46,485)	(85,325)
新韓重工業	310,463	328,024	(17,561)	235,832	(59,495)	(58,749)
サムウ重工業	270,365	249,128	21,237	155,997	(11,542)	(12,036)
大韓造船	637,978	786,612	(148,634)	642,586	(31,747)	(32,901)
韓国インフラ構造基金	5,526	5	5,521	663	595	595
韓国教育基金	114,228	6	114,222	7,173	6,871	6,871
韓国BTL基金第1号	433,060	284	432,776	40,240	38,966	38,966
韓国鉄道基金第1号	197,732	9	197,723	10,965	10,459	10,459
元利金保証信託	272,718	236,913	35,805	32,359	25,501	25,501
元金保証信託	263,508	257,314	6,194	7,060	4	4
KDBベンチャー・エム・アンド・ エー・プライベート・エクイティ・ ファンド	120	7,910	(7,790)	-	-	-
KDBコンサス・バリュー・プライベ ート・エクイティ・ファンド	19,192,695	18,449,320	743,375	3,653,764	(157,839)	(33,496)
コンポーネンツ・アンド・マテリア ルズ・エム・アンド・エー・プライ ベート・エクイティ・ファンド	1,081	1,819	(738)	5	(62)	(62)
KDBインベストメント・プライベ ート・エクイティ・ファンド第1号	10,246,043	7,849,961	2,396,082	8,847,952	47,432	31,369
産銀バリュー・プライベート・エク イティ・ファンド第7号	41,729	163	41,566	32,913	21,502	21,502
KDBシグマ・プライベート・エク イティ・ファンド第2号	197,849	497	197,352	3,228	8,008	7,980
KDBアジア・プライベート・エク イティ・ファンド	30,112	191	29,921	-	(3,986)	2,401
KDB-IAP OBOR プライベート・エク イティ・ファンド	151,973	51,756	100,217	-	7,371	10,749
KDBスモール・メディアム・メザ ン・プライベート・エクイティ・フ ァンド	75,726	756	74,970	5,018	4,754	4,880
K-Five第六証券化専門会社およびそ の他7社	659,218	764,797	(105,579)	33,010	(4,652)	(4,652)
KIAMCOロード・インベストメント・ プライベート・ファンド・スペシャ ル・アセット・トラスト第2号および28受 益証券	2,331,721	2,766	2,328,955	191,783	193,558	210,278

2018年

	資産	負債	資本	営業収益	純利益 (損失)	包括利益 (損失) 合 計
産銀亜州金融有限公司	1,956,143	1,615,419	340,724	84,594	19,153	30,281
産銀アイルランド・リミテッド	460,344	373,580	86,764	26,832	7,245	7,190
産銀ウズベキスタン・リミテッド	633,731	568,471	65,260	26,901	8,993	10,400
KDBバンク・ヨーロッパ・リミテッド	917,265	835,739	81,526	85,749	2,478	(398)
パンコKDBブラジルS.A.	328,486	256,040	72,446	149,042	11,764	2,641
KDBキャピタル・コーポレーション	5,594,986	4,694,534	900,452	480,479	121,616	121,110
KDBインフラストラクチャー・インベ ストメント・アセット・マネジメン ト・カンパニー・リミテッド	47,347	8,617	38,730	31,468	17,705	17,655
大宇造船海洋	11,918,522	8,078,300	3,840,222	9,644,384	344,722	332,469
新韓重工業	331,754	290,565	41,189	252,022	13,592	12,284
サムウ重工業	271,540	238,267	33,273	116,797	107	89
大韓造船	620,478	736,212	(115,734)	521,071	(52,747)	(54,366)
韓国インフラ構造基金	7,655	6	7,649	671	580	580
韓国教育基金	120,183	7	120,176	4,938	4,614	4,614
韓国BTL基金第1号	439,795	301	439,494	17,279	15,913	15,913
韓国鉄道基金第1号	203,497	9	203,488	5,635	5,081	5,081
元利金保証信託	248,069	237,766	10,303	11,008	3,693	3,693
元金保証信託	268,233	262,043	6,190	7,041	187	187
KDBベンチャー・エム・アンド・ エー・プライベート・エクイティ・ ファンド	120	7,910	(7,790)	-	-	-
KDBコンサス・バリュー・プライベ ート・エクイティ・ファンド	18,700,778	17,896,897	803,881	3,909,771	51,684	171,878
コンポーネンツ・アンド・マテリア ルズ・エム・アンド・エー・プライ ベート・エクイティ・ファンド	1,136	1,812	(676)	4	(26)	(26)
産銀バリュー・プライベート・エク イティ・ファンド第6号	9,358,161	7,578,192	1,779,969	10,733,868	(99,183)	(111,750)
産銀バリュー・プライベート・エク イティ・ファンド第7号	96,390	3,226	93,164	40,487	12,973	18,127
KDBシグマ・プライベート・エク イティ・ファンド第2号	220,445	543	219,902	994	(1,215)	(1,958)
KoFC-KBICフロンティア・チャン プ2010-5プライベート・エクイティ ・ファンド	469	3	466	1,460	1,453	1,453
KDBアジア・プライベート・エク イティ・ファンド	42,549	200	42,349	-	(4,643)	616
KDBC IPインベストメント・ファ ンド第2号	10,096	3,085	7,011	1,143	712	712
KoFC-KDBCパイオニア・チャン プ2010-4ベンチャー・インベ ストメント・ファンド	6,050	2	6,048	1,432	(394)	(394)
NVESTOR2016 プライベート・ エクイティ・ファンド	70,452	25,252	45,200	29,149	8,711	8,711
KDB-IAP OBORプライベート・ エクイティ・ファンド	146,697	49,982	96,715	-	6,870	10,885
KDBスモール・ミディアム・メ ザニン・プライベート・エク イティ・ファンド	17,968	1,278	16,690	7	(1,520)	(1,520)
K-Five第五証券化専門会社お よびその他7社	687,997	788,889	(100,892)	37,217	(3,886)	(3,886)
KIAMCOロード・インベスト メント・プライベート・ファ ンド・スペシャル・ア セット・トラスト第2号 および32受益証券	2,431,919	5,768	2,426,151	193,451	130,009	127,939

２．作成の基準

(１) 会計基準の適用

当該連結財務書類は、株式会社の外部監査に関する法律に規定される韓国採択国際会計基準(以下「K-IFRS」という。)に従って作成されている。

(２) 会計方針の変更および開示

(i)適用された新たなまたは改訂された基準および解釈

当グループは、2019年1月1日に開始した会計年度から以下の改訂および制定された基準を新たに適用した。各新基準または改訂の性質および影響は以下に記載されている。

K-IFRS第1116号「リース」の制定

K-IFRS第1116号「リース」は、K-IFRS第1017号「リース」、K-IFRS第2104号「契約にリースが含まれているか否かの判断」、K-IFRS第2015号「オペレーティング・リース・インセンティブ」およびK-IFRS第2027号「リースの法形式を伴う取引の実質の評価」に代わるものであった。

K-IFRS第1116号の借手のための単一の会計モデルに従い、借手としての当グループは、借手が原資産を使用する権利を表す使用権資産および借手が貸し手に支払う義務を表すリース負債を認識した。K-IFRS第1116号の貸し手のための会計モデルは、当グループの過去の会計方針のモデルに類似している。

(a) 借手の会計処理

借手は、そのリースに対して、当該基準を(a)K-IFRS第1008号「会計方針、会計上の見積りの変更および誤謬」を適用して表示された過去の各報告期間に遡及的に適用(完全遡及適用)するか、または(b)K-IFRS第1116号の適用開始による累積的影響を初度適用日に認識するかのいずれかにより適用しなければならない。

2019年1月1日現在、当グループはK-IFRS第1116号を遡及適用したが、2018年12月31日に終了した年度の財務書類は修正再表示されなかった。したがって、K-IFRSの新基準のもとでの振替および調整は、2019年1月1日に開始する財務書類に認識されなかった。会計方針の変更は以下に詳述されている。

契約開始時において、当グループは契約がリースであるか、またはリースを含んでいるかどうかを評価しなければならない。また、初度適用日において、当グループは契約がK-IFRSに従ったリースであるか、またはリースを含んでいるかも識別する。ただし、初度適用日より前に締結した契約に実務上の便法を適用することが認められ、当グループは、すべての契約を再評価する必要はない。初度適用日において、当グループは契約がリースであるか、またはリースを含んでいるかどうかを評価しなければならない。

リースであるか、またはリースを含む契約については借手または貸手は、契約における各リースの構成要素を契約の非リース構成要素から分離したリースとして会計処理しなければならない。また、借手は、原資産の種類ごとにリース構成要素から非リース構成要素を分離しないことを選択でき、各リース構成要素と関連する非リース構成要素を一つのリース構成要素として会計処理することができる。当グループは、リースであるか、またはリースを含むすべて(または一部)の契約に実務上の便法を適用し、非リース構成要素とリース構成要素を組み合わせ、一つのリース構成要素として会計処理することを選択している。

借手は、原リース資産を使用する権利を表す使用権資産およびリース支払義務を表すリース負債を認識しなければならない。リースにより生じる資産および負債は、現在価値ベースで当初測定される。

リース負債には以下のリース支払額の正味現在価値が含まれている：

- 固定支払額(実質的な固定支払額を含む。)(すべてのリース・インセンティブを控除したもの。)
- 指標または利率に依拠する変動リース支払額
- 残価保証に基づき、借手が支払うと見込まれる金額
- 借手が購入オプションを行使することが合理的に確実である場合の購入オプションの行使価額
- リース期間に借手がリースの解約オプションを行使していることを示す場合のリース解約に係る支払額

リース支払額は、リースに内在する金利が容易に算定できる場合に、かかる金利を用いて割り引かれなければならない。金利が容易に算定できない場合には、当グループは追加借入利率を算定しなければならない。追加借入利率は、借手が同様の期間にわたり、同様の担保を付して、使用権資産と同様の価値を有する資産を同様の経済環境において獲得するのに必要な資金を借り入れるために、支払わなければならないであろう利率である。

使用権資産の原価は、以下により構成されなければならない。

- リース負債の当初測定額
- リース開始日以前になされたリース支払額（受け取ったリース・インセンティブを控除したもの。）
- リースにより生じた当初直接コスト
- 原状回復コストの見積額

ただし、当グループは、少額資産リースおよび短期リースについて、K-IFRS第1116号の要件を適用しないことを選択した。当グループは、かかるリースに関連するリース支払額を、リース期間にわたって定額法により費用として認識する。

(b) 貸し手の会計処理

貸し手としてのリース会計については、K-IFRS第1017号より重大な変更はない。貸し手として、K-IFRS第1116号の制定は当グループの財務書類に重要な影響を及ぼしていない。

(c) K-IFRS第1116号に係る調整

K-IFRS第1116号に従い、当グループは、初度適用日に使用权資産およびリース負債を認識する。K-IFRS第1116号に係る調整は以下のとおりである（単位：百万ウォン）：

分類	調整額
資産：	
使用权資産（有形固定資産を含む。）	208,276
投資不動産	156,798
ファイナンス・リース債権	6,084
資産合計	371,158
負債：	
リース負債	414,062
その他の引当金	(42,839)
負債合計	371,223
資本：	
利益剰余金	(65)
資本合計	(65)

当グループは、初度適用日に追加借入利子率を用いてリース負債を測定した。使用された追加借入利子率は、1.75%から3.26%である。

K-IFRS第1116号に従い、当グループは、賃借料の代わりに減価償却費および支払利息を認識している。当グループは、リース会計処理に関連する112,181百万ウォンの有形固定資産の減価償却費および12,588百万ウォンの支払利息を認識した。

K-IFRS第1109号「金融商品」の改訂

K-IFRS第1109号「金融商品」に対して行われた狭い範囲の改訂により、事業体は負の補償を伴う特定の期限前償還可能な金融資産を償却原価で測定することが可能となっている。償却原価で測定される金融負債の条件変更が認識の中止を生じさせない場合、条件変更による損益は純損益に認識されなければならない。当該改訂は、当グループの財務書類に重要な影響を及ぼしていない。

K-IFRS第1019号「従業員給付」の改訂

当該改訂により、事業体は制度改訂、縮小または清算後の残りの報告期間について、当期勤務費用および利息純額を変更日以降の最新の保険数理上の仮定に基づいて計算しなければならない。また、当該改訂は、資産の上限の影響によりその剰余金が過去に認識されなかった場合でも、剰余金の減少を純損益に認識しなければならないことも規定している。当該改訂は、当グループの財務書類に重要な影響を及ぼしていない。

K-IFRS第1028号「関連会社およびジョイント・ベンチャーに対する投資」の改訂

当該改訂は、事業体が持分法が適用されない関連会社またはジョイント・ベンチャーにおける金融商品にK-IFRS第1109号を適用しなければならないことを明確化している。これには、実質的に関連会社またはジョイント・ベンチャーに対する事業体の純投資の一部を形成する長期持分が含まれている。当該改訂は、当グループの財務書類に重要な影響を及ぼしていない。

K-IFRS第2123号「法人所得税務処理に関する不確実性」の制定

当該解釈指針は、税務上の取扱いについて不確実性がある場合の繰延および当期税金資産ならびに繰延および当期税金負債の認識および測定方法を説明しており、これにはそれぞれの不確実な税務上の取扱いを個別または一緒に検討するかの判断方法に関する指針が含まれている。また、当該解釈指針は、判断または見積もりの見直しが必要な状況の例も示している。当該解釈指針は、当グループの財務書類に重要な影響を及ぼしていない。

K-IFRS年次改善2015-2017年サイクル

K-IFRS第1103号「企業結合」の年次改善は、共同支配の取決めの当事者がジョイント・オペレーションである事業の支配を獲得し、かつ取得日の直前にかかるジョイント・オペレーションに関連する資産に対する権利および負債に対する義務を有する場合に、当該取引は段階的に達成された企業結合であることを明確化している。また、K-IFRS第1111号「共同契約」、K-IFRS第1012号「法人所得税」およびK-IFRS第1023号「借入コスト」の年次改善が新たに適用されている。当該改善は、当グループの財務書類に重要な影響を及ぼしていない。

(ii)公表されたが発効していない新基準および解釈

以下の新基準、解釈および現行基準の改訂は、公表されているが2019年1月1日より後に開始する会計年度に発効しておらず、当行が早期適用していないものである。当行は現在、かかる基準、解釈および改訂の適用による財務書類への潜在的な影響を分析しているところである。

K-IFRS第1001号「財務諸表の表示」およびK-IFRS第1008号「会計方針、会計上の見積りの変更及び誤謬」 - 重要性があるの定義の改訂

K-IFRS第1001号およびK-IFRS第1008号の改訂は、「重要性」の定義を基準全体において一致させ、定義の一部の側面を明確化するために公表されている。新たな定義では、情報は、それを省略、誤表示または覆い隠したときに、特定の報告企業の財務情報を提供する一般目的財務諸表の主要な利用者が当該財務諸表に基づいて行う意思決定に影響を与えると合理的に予想し得る場合には重要性があると定められている。当該改訂は、2020年1月1日以降開始する会計年度に将来に向かって適用され、早期適用が認められている。

K-IFRS第1103号「企業結合」 - 事業の定義の改訂

取得した活動と資産の組み合わせを事業とみなすために、事業の改訂された定義は、取得がアウトプットを創出する能力に大きく寄与するインプットおよび実質的なプロセスを含むことを求めており、コストの削減による経済的便益は含めない。事業体は、取得した総資産の公正価値の実質的にすべてが、単一の資産または類似する資産グループに集中する場合に、任意のテストであるコンセントレーション・テストを適用することができる。当該改訂は、2020年1月1日以降開始する会計年度に適用され、早期適用が認められている。

(3) 測定の基準

当該連結財務書類は、連結財政状態計算書の下記の重要な項目を除いて、取得原価基準で作成されている。

- 公正価値で測定される金融派生商品
- 当期損益認識金融商品
- 公正価値で測定される売却可能金融商品
- ヘッジされたリスクによる公正価値の変動が損益計算書に計上される公正価値ヘッジ金融商品
- 確定給付債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除した合計の純額として認識される確定給付制度にかかる負債

(4) 機能通貨および表示通貨

当グループの連結財務書類を作成する際、外貨建て取引は、取引日の機能通貨の各実勢レートで当グループ会社により当初認識されている。当グループの連結財務書類は、当グループの機能通貨でもあるウォン建てで表示されている。下記の当グループの事業体は、その表示通貨とは異なる機能通貨を有している。

機能通貨	子会社
米ドル	産銀亜州金融有限公司 産銀アイルランド・リミテッド KDBアジア・プライベート・エクイティ・ファンド

KDB-IAP OBORプライベート・エクイティ・ファンド
 マルチ・アセットKDB SHIPPING・プライベート・ファンドSP0-1
 マルチ・アセットKDB SHIPPING・プライベート・ファンドSNT-1
 マルチ・アセットKDB SHIPPING・プライベート・ファンドDA-3
 マルチ・アセットKDB SHIPPING・プライベート・ファンドKLC-1
 マルチ・アセットKDBオーシャン・バリュアアップ・プライベート・ファンド第6号

ウズベキスタン・スム	産銀ウズベキスタン・リミテッド
ハンガリー・フォリント	KDBバンク・ヨーロッパ・リミテッド
ブラジル・レアル	パンコKDBブラジルS.A.

(5) 見積りおよび判断の使用

K-IFRSに準拠した連結財務書類の作成にあたり、経営陣は、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の報告された金額に影響を及ぼす判断、見積りおよび仮定を行うことが求められる。報告日現在の経営陣の最善の判断に基づいた見積りおよび仮定が実際の環境と異なる場合、経営陣の見積りは実際の業績と異なることがある。

見積りおよび基礎となる仮定は、継続的に評価される。会計上の見積りの変更は、かかる見積りが変更された期および影響を受ける将来の年度にわたって認識される。

以下は、報告期間末現在の将来における見積りの不確実性のその他の主な要因に関する主要な仮定である。これは、次期会計年度の資産および負債の帳簿価額に重要な調整をもたらす重大なリスクを有している。

(i) 金融商品の公正価値

当期損益認識金融商品、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融商品および金融派生商品は、公正価値で認識され、測定される。金融商品市場が活発でない場合は、公正価値は評価技法を使用するかまたは独立した第三者評価機関のいずれかにより決定される。評価技法には、取引の知識がある自発的な当事者の直近の第三者間取引、入手可能な場合には、実質的に同一の他の金融商品の直近の公正価値の参照、割引キャッシュ・フロー分析およびオプション評価モデルの使用が含まれる。

市場で活発に取引されていない金融商品および市場価格の透明性が低い金融商品は、公正価値の客観性が低く、流動性、集中、市場要因の不確実性ならびに価格決定における仮定およびその他のリスクに関する広範な判断が求められる。

金融商品の公正価値を決定するために、一般に認められた市場評価モデルから、様々な種類の仮定および変数を組み込んだ内部で開発された評価モデルまで多様な評価技法が用いられる。

() 貸倒引当金

当グループは減損テストを行い、償却原価で測定される金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される債務証券に係る損失引当金を認識しており、また支払保証、金融保証および未実行貸出残高に係る引当金を認識している。貸倒引当金の正確性は、個別に評価された貸倒引当金に対する借入人の予想キャッシュ・フローの見積りならびに貸出金、支払保証および未実行貸出残高のグループに対する集会的に評価された引当金に関して使用された仮定および手法に依拠している。

() 繰延税金

繰延税金資産および負債は、報告日に制定または実質的に制定されている税率（および税法）に基づいて、資産が実現する期または負債が決済される期に適用されると見込まれる税率で測定される。繰延税金資産は、繰延税金資産の全部または一部を利用できる十分な課税所得が生じるであろう範囲で認識される。将来における実際の法人税は、認識された繰延税金資産および負債と一致しない可能性がある。

() 確定給付債務

当グループは、確定給付制度を運用している。確定給付債務は、報告日現在の保険数理評価により毎年計算される。保険数理評価を行うために、割引率に関する仮定、将来昇給率等を見積もらなければならない。確定給付制度には、その長期的性質により、重要な見積りの不確実性が含まれる。

(6) 連結財務書類の承認日

当該連結財務書類は、2020年3月25日の理事会により発行を許可されており、2020年3月30日の株主総会において承認取得のために提出される予定である。

３．重要な会計方針

当グループがその連結財務書類の作成に適用した重要な会計方針は、以下に記載されている。以下の会計方針は、本連結財務書類において表示されるすべての期間について一貫して適用されている。

(１)連結基準

(i)子会社および企業結合

子会社は、当グループにより支配される事業体である。当グループは、事業体との関与から生じる変動リターンに晒されているか、または変動リターンに対する権利を有しており、また、かかる事業体に対するパワーを通じてかかるリターンに影響を及ぼす能力を有する場合、かかる事業体を支配している。子会社の財務書類は、支配が開始する日から支配を喪失する日まで連結財務書類に含まれる。

当グループの子会社が、類似の状況における同様の取引および事象に関して、当該連結財務書類に適用される以外の会計方針を使用する場合、連結財務書類の作成にあたり、子会社の財務書類に適切な調整を行う。

企業結合の定義に当てはまる取得については、取得法が用いられる。企業結合において取得した識別可能な資産ならびに引き受けた負債および偶発負債は、取得日にその公正価値で当初測定される。当初連結から発生する一切のれんは、少なくとも年１回および事象または状況の変化によって減損の必要性が示唆される場合に減損テストを行う。取得原価は、移転された対価（取得日の公正価値で測定された移転された資産、発行された持分金融商品および発生したまたは引き受けた負債）ならびに被取得企業のすべての非支配持分の金額の合計額として測定される。取得関連費用は、発生時に費用計上される。

取得された識別可能な純資産の当グループ持分の公正価値に対する取得原価の超過分はのれんとして計上される。取得原価が、取得された純資産の当グループ持分の公正価値を下回る場合、その差額は連結包括利益計算書に直接認識される。

内部取引による債権債務残高、収益および費用、未実現利益および損失ならびに内部取引による配当金は全額消去される。

支配の変更を伴わない子会社の所有持分の変動は、資本取引として計上される。当グループが子会社に対する支配を喪失した場合、残余の投資を公正価値で認識し、生じた差額を損益に認識する。

(ii)関連会社投資

関連会社は、当グループが重要な影響力を有するが、支配はしていないすべての事業体である。当グループが議決権の20%から50%を有している場合に、重要な影響力が存在するとみなされる。関連会社に対する投資は持分法により会計処理され、当初は原価で認識される。当グループの関連会社に対する投資には、取得時に認識されるのれん（減損損失累計額控除後）が含まれる。関連会社の識別可能な資産および負債の公正価値に対する投資企業の持分が、関連会社持分の取得原価を超える場合、その超過額は取得年度の収益として認識される。

関連会社の取得後の損益に対する当グループの持分は、包括利益計算書に認識され、取得後の剰余金の増減のうちの当グループ持分は剰余金において認識される。関連会社の損失に対する当グループ持分が、その他の無担保債権を含む当該関連会社に対するその持分に等しいかまたはこれを超える場合、関連会社に変わって債務を負担するか、または支払いを行うのでない限り、当グループは更なる損失を認識しない。持分法投資および投資企業の純投資の一部を構成する長期持分の帳簿価額は、関連会社持分に含まれる。

当グループとその関連会社の取引による未実現利益および損失は、関連会社に対する当グループ持分の限度で消去される。当グループが採用する会計方針との統一性を確保する必要がある場合において、関連会社の会計方針は変更されている。

()共通支配下にある事業体の取得

取得した資産および負債は、当グループの支配株主の連結財務書類において従前に認識されていた帳簿価額で認識される。支払った現金と取得した純資産の差額は、資本に計上される。

()非支配持分

子会社の非支配持分は、子会社における親会社の所有持分から区別して会計処理される。純損益およびその他の包括利益の各構成要素は、配分により非支配持分の残高がゼロ以下に減少する場合でも、親会社の株主および非支配持分の所有者に帰属する。

()親会社の所有持分の変動

支配の喪失を生じない子会社における親会社の所有持分の変動は、所有者としての立場での所有者との資本取引として会計処理される。非支配持分に対する調整は、子会社の純資産に相応する金額に基づいている。対価と非支配持分の調整金額との差額は、資本に直接認識し、親会社の株主に帰属させる。

(2) 事業セグメント

事業セグメントは、収益を獲得および費用を発生させる可能性のある事業活動に従事する当グループの構成要素である（当グループのすべての他の構成要素との取引に関連する収益や費用を含む。）。最高経営意思決定者に報告されるセグメントの業績は、セグメントに直接帰属する項目および合理的な基準で配分可能な項目を含んでいる。非配分項目は、主に全社資産（主に当グループ本社）、本社費用ならびに法人税資産および負債からなる。当グループは、最高経営責任者を最高経営意思決定者として認識している。

(3) 外国為替

(i) 外貨建て取引

外貨建て取引は、取引日の為替レートで当グループの事業体の機能通貨に換算される。報告日現在の外貨建て貨幣性資産および負債は、かかる日の為替レートで機能通貨に換算される。公正価値で測定される外貨建て非貨幣性資産および負債は、公正価値が決定された日の為替レートで機能通貨に換算される。外貨建ての取得原価で測定される非貨幣性項目は、取引日現在の為替レートをを用いて換算される。

換算により生じる為替差額は、その他の包括利益に認識される売却可能持分金融商品、海外事業への純投資のヘッジまたは適格なキャッシュ・フロー・ヘッジとして指定された金融負債の換算により生じる差額を除き、損益に認識される。非貨幣性項目からの損益に係る為替レートの影響は、かかる損益がその他の包括利益または損益のどちらに認識されているかによって分類される。

() 海外事業

当グループの表示通貨が海外事業の機能通貨と異なる場合、海外事業の財務書類は以下の方法を用いて表示通貨に換算される。

海外事業の機能通貨が超インフレ状態にない限り、海外事業の資産および負債は、報告期間末現在の為替レートの終値で換算される。包括利益計算書に含まれる収益および費用は、取引日現在の為替レートで換算される。換算から生じる為替差額はその他の包括利益として認識される。

海外事業の取得により生じるのれんおよびかかる取得により生じる資産および負債の帳簿価額の公正価値調整額は、海外事業の資産および負債として会計処理される。従って、それらは海外事業の機能通貨で表示され、海外事業の他の資産および負債とともに決算日の為替レートで換算される。

海外事業が処分される場合、その他の包括利益とは別途認識された海外事業に関する換算差額の累計額は、処分損益の認識時点で資本から損益に振り替えられる。

() 海外事業への純投資にかかる為替換算

予測可能な将来に決済される計画も可能性もない海外事業からの未収金または海外事業への未払金となる貨幣性項目は、海外事業への純投資の一部とみなされる。そのため、為替換算差額は、連結財務書類のその他の包括利益または損失に認識され、関連する純投資の処分時に損益に振り替えられる。

(4) 金融商品の認識および測定

(i) 当初認識

当グループは、当行グループが金融商品の契約条項の当事者となったときに、財政状態計算書において金融資産または金融負債を認識している。通常の方法による金融資産の売買は、取引日基準を用いて認識および認識中止される。

当グループは、金融資産を管理する当グループの事業モデルおよび金融資産の契約上のキャッシュフローの特性に基づき、金融資産を損益を通じて公正価値で測定される金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産、または償却原価で測定される金融資産に分類している。当グループは、金融負債を損益を通じて公正価値で測定される金融負債、または償却原価で測定される金融負債に分類している。

当初認識時に、損益を通じて公正価値で測定されない金融資産または金融負債の場合、金融資産または金融負債は、金融資産または金融負債の取得または発行に直接起因する取引コストを加減した公正価値で測定される。

()その後の測定

当初認識後、金融商品は当初認識時の分類に基づき償却原価または公正価値で測定される。

償却原価

償却原価は、金融資産または金融負債が当初認識時に測定された金額から元本返済額を控除し、かかる当初認識額と満期金額との差額の実効金利法による償却累計額を加減し、金融資産については損失引当金を調整した金額である。

公正価値

当グループが主に金融商品の測定に使用する公正価値は、入手可能な場合には活発な市場で取引される金融商品の市場価格またはディーラーの提示価格に基づく公表価格であり、これらが公正価値の最善の証拠である。金融商品は、市場価格が取引所、ディーラー、ブローカー、同業他社、価格サービス業者または規制当局から容易にかつ定期的に入手可能であり、それらの価格が実際にかつ定期的に発生する第三者間市場取引を表す場合に、活発な市場で取引されるとみなされる。

金融商品の市場が活発でない場合、公正価値は、評価技法または独立した第三者評価機関のいずれかにより決定される。評価技法には、取引の知識がある自発的な当事者間の直近の第三者間市場取引の使用、入手可能な場合には、実質的に同一である他の金融商品の現在の公正価値の参照、割引キャッシュ・フロー分析およびオプション価格設定モデルが含まれている。

当グループは、市場参加者によって一般的に使用され、当グループが市場で観察可能なインプットに基づくオプション、金利スワップおよび通貨スワップなどの一般的な店頭デリバティブの公正価値を決定するためにカスタマイズされた評価モデルを使用している。より複雑な金融商品については、当グループは通常、業界で一般的に使用される評価手法および評価技法に基づく内部開発モデル、または評価モデルに対するインプットの全部または一部が市場で観察可能でないために一定の仮定に基づく公正価値の見積りが必要となる場合に、独立した外部評価機関によって測定された値を公正価値として使用している。

評価技法が、市場参加者が価格の設定にあたり考慮するであろうすべての要因を反映していない場合、公正価値はかかる要因を反映するように調整される。かかる要因には、カウンターパーティー信用リスク、ビッド・アスク・スプレッド、流動性リスク等が含まれている。

選択された評価技法は、市場のインプットを最大限に活用し、事業体固有のインプットへの依存を最小限に抑えるものである。これには、市場参加者が価格の設定にあたり考慮するであろうすべての要因が組み込まれており、金融商品の価格設定に適用される経済的方法と一致している。当グループは、定期的に評価技法を調整し、同一の金融商品の観察可能な現在の市場取引の価格を使用するか、または他の関連する観察可能な市場データに基づいて、その有効性をテストしている。

()認識の中止

認識の中止は、過去に認識された金融資産または金融負債を財政状態計算書から除去することである。当グループは、次の場合にのみ金融資産または金融負債の認識を中止する。

金融資産の認識の中止

金融資産は、金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、金融資産が譲渡され、その金融資産の所有に伴う概ねすべてのリスクおよび経済価値が移転された場合、または金融資産の所有に伴う概ねすべてのリスクおよび経済価値を移転も保持もせず、当グループが支配を保持しない場合、その認識が中止される。当グループが金融資産の所有に伴う概ねすべてのリスクおよび経済価値を移転も処分もしない場合、当グループは金融資産に対する継続的関与を有している範囲において、金融資産を継続して認識する。

当グループが金融資産のキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利を譲渡するが、金融資産の所有に伴う概ねすべてのリスクおよび経済価値を保持している場合、当グループは譲渡資産全体の認識を継続し、受け取った対価について金融負債を認識する。

金融負債の認識の中止

金融負債は、契約に規定された債務が免責、取消または失効した場合に、財政状態計算書からその認識が中止される。

()相殺

金融資産および金融負債は、認識された金額を相殺する法的に強制力のある権利が存在し、かつ純額ベースで決済するか、または資産の実現と負債の決済を同時に行う意思がある場合に相殺され、財政状態計算書に純額が計上される。

(5) 現金および現金同等物

現金および現金同等物は、手許現金と要求払預金および当初満期が3ヵ月以内の流動性の高いその他の短期投資を含む、公正価値の変動のリスクが少ない、取得日から3ヶ月以内に当初満期が到来するもので構成されている。

(6) 非派生金融商品資産

() 当期損益認識金融資産

売買目的に分類されるか、またはその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産もしくは償却原価で測定される金融資産に分類されない非派生金融商品資産は、当期損益認識金融資産に分類される。

当グループは、かかる指定が資産もしくは負債の測定または異なる基準による資産もしくは負債に係る損益の認識から生じるであろう測定または認識の不整合（「会計上のミスマッチ」とも呼ばれる。）を除去または大幅に削減させる場合、当初認識時に一定の金融資産を当期損益認識金融資産として指定することができる。

当初認識後、当期損益認識金融資産は公正価値で測定され、公正価値の変動により生じる損益は損益に認識される。また、当期損益認識金融資産からの受取利息および受取配当金は、包括利益計算書に認識される。

() その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産

当グループは、金融資産が以下の条件を満たす場合、それらをその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産として分類している。1) 契約上のキャッシュ・フローの回収と金融資産の売却の両方によって目的が達成される事業モデルであり、元本および元本残高に対する利息の支払いのみである債務証券、または2) 売買目的で保有されておらず、短期的な価格変動またはディーラーのマージンから利益を生み出すことを目的としており、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産として指定されている持分証券。

当初認識後、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産は公正価値で測定される。公正価値の変動による損益（実効金利法で償却される受取配当金および受取利息ならびに受取利息および支払利息として損益に直接認識される貨幣性項目に生じる換算差額を除く。）は、資本のその他の包括利益に認識される。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の処分にあたり、累積損益は報告期間の損益に認識される。ただし、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される持分証券の累積損益は、処分時に損益にリサイクルされない。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定される外貨建て金融資産は、決算日レートで換算される。償却原価の変動により生じる換算差額は損益に認識され、その他の変動は資本に認識される。

() 償却原価で測定される金融資産

契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することを目的とする事業モデルにおいて保有されており、元本および元本残高に対する利息の支払いのみである金融資産は、償却原価で測定される金融資産に分類される。償却原価で測定される金融資産は、当初認識後は実効金利法を用いて償却原価で測定され、受取利息は実効金利法を用いて認識される。

(7) 金融資産の予想信用損失

当グループは報告期間末時点で、償却原価およびその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産（損益を通じて公正価値で測定される金融資産を除く。）について、予想信用損失を測定し、損失引当金を認識している。

予想信用損失（以下「ECL」という。）は、貨幣の時間的価値、過去、現在および将来の状況の予想ならびに過度の労力をかけずに利用可能な情報を反映した一定の範囲で生じうる結果による加重平均金額である。

当グループは、K-IFRSに従って、以下の3つの測定技法を使用している。

- 一般的なアプローチ：下記の2つのアプローチが適用されない金融資産およびオフバランスシートの未使用の与信枠に対するもの。
- 単純化したアプローチ：受取債権、契約資産およびリース債権に対するもの。
- 信用減損アプローチ：購入または組成された信用減損金融資産に対するもの。

一般的なアプローチの適用は、信用リスクの増大の重要度に応じて異なる。報告日現在において、金融商品の信用リスクが当初認識から著しく増加していない場合、事業体はかかる金融商品の損失引当金を12ヵ月の予想信用損失に等しい金額で測定しなければならない。かかる金融商品の信用リスクが当初認識後に著しく増加した場合は、事業体は各報告日における全期間の予想信用損失に等しい金額で金融商品の損失引当金を測定しなければならない。

当グループは、1) 重大な金融要素を有しない売上債権および契約資産、または2) 単純化したアプローチの適用に合わせて当グループの会計方針が決定された場合の売上債権、契約資産およびリース債権に対して単純化したアプローチを適用している。当該アプローチでは、金融資産の当初認識から全期間の予想損失を認識することが求められている。信用減損アプローチのもとでは、当グループは、購入または組成された信用減損金融資産の損失引当金として、当初認識以降の全期間の予想信用損失の変動累計額のみを認識しなければならない。

以下の網羅的でない情報のリストは、信用リスクの変動の評価にあたり関連性のある可能性がある。

- 開始時以降の信用リスクの変動の結果としての信用リスクの内部価格指標の著しい変動。
- 金融商品が報告日時点で新たに組成または発行された場合に、著しく異なるであろう既存の金融商品の率または条件のその他の変動。
- 金融商品の外部信用格付けにおける実際のまたは予想される著しい変化。
- 内部的に信用リスクを評価するために使用された、借り手の実際のまたは予想される内部信用格付けの引下げまたは行動スコアリングの低下。
- 借り手の営業成績における実際のまたは予想される著しい変化。
- 期日経過情報

() 将来予測的な情報

当グループは、当初認識後に信用リスクが著しく増大したかどうかを判断し、予想信用損失を測定するにあたり将来予測的な情報を使用する。

当グループは、リスク要素が景気循環と一定の相関関係があると仮定し、将来予測的な情報をマクロ経済変数とともに測定インプットに反映させることにより予想信用損失を計算している。

予想信用損失の計算に使用される将来予測的な情報は、経営計画のシナリオ、ストレステストに使用される最悪のシナリオ、第三者予測などを含む様々な要因を総合的に考慮して導出される。

() 償却原価で測定される金融資産の予想信用損失の測定

償却原価で測定される金融資産の損失額は、資産の帳簿価額と金融資産の当初の実効金利で割り引いた見積将来キャッシュ・フローの現在価値との差額として測定される。当グループは、個別に重要な金融資産の予想される将来キャッシュ・フローを見積もっている（減損の個別的評価）。

個別に重要ではない金融資産については、当グループは、貸出債権を同様の信用リスク特性を有するグループに分類することにより予想信用損失を一括して見積もっている（減損の集成的評価）。

減損の個別的評価

減損損失の個別的評価は、見積将来キャッシュ・フローの現在価値について経営陣の最善の見積りを使用して計算されている。当グループは、借り手の営業キャッシュ・フローおよび保有担保の正味実現可能価額を含むすべての入手可能な情報を使用している。

減損の集成的評価

損失引当金の集成的評価には、将来予測的な情報を加えた過去の損失実績が含まれる。かかるプロセスには、担保、商品および借り手の種類、信用格付け、ポートフォリオの規模および回収期間などの要素が組み込まれ、回収方法の種類によって資産グループのデフォルト確率およびデフォルト時損失率が適用される。また、予想信用損失モデルには、損失実績および将来予測的な情報に基づいてインプットを決定するための一定の仮定が含まれている。これらのモデルおよび仮定は、見積損失額と実際の損失実績との間の差を小さくするために定期的に見直される。

償却原価で測定される金融資産の予想信用損失は損失引当金として認識され、金融資産が回収不能であると判断された場合、帳簿価額および損失引当金が減少する。過去に償却された金融資産が回収された場合、損失引当金は増加し、その差額が当期損益に認識される。

() その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の予想信用損失の測定

その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の予想信用損失の測定方法は、その他の包括利益として認識される損失引当金の変動を除き、償却原価で測定される金融資産の測定方法と同様である。その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の売却または返済のためにその他の包括利益に認識された金額は純損益に振り替えられる。

(8)ヘッジ会計を含む金融派生商品

金融派生商品は、契約締結時の公正価値で当初認識され、その後、公正価値で再評価される。金融派生商品の公正価値の変動による損益の認識は以下のとおりである。

()ヘッジ会計

金融派生商品はヘッジ会計適用の有無により異なる会計処理がなされ、売買目的金融派生商品とヘッジ目的金融派生商品に分類されている。ヘッジ目的の金融派生商品取引においては、2種類の異なるヘッジ会計、すなわち公正価値ヘッジおよびキャッシュ・フロー・ヘッジが適用される。公正価値ヘッジは、認識されている資産、負債、未認識の確定約定、またはかかる資産、負債もしくは確定約定の識別された一部分の公正価値の変動に対するエクスポージャーのうち、特定のリスクに帰属し損益に影響を及ぼす可能性のあるヘッジである。キャッシュ・フロー・ヘッジは、()認識されている資産または負債に関連する特定のリスク（変動利付債に係る将来の金利支払の全部または一部等）または実現可能性の高い予定取引に起因し、()損益に影響を及ぼす可能性のあるキャッシュ・フローの変動に対するエクスポージャーのヘッジである。

ヘッジ関係開始時に、当グループはヘッジ対象およびヘッジ手段との関係（リスクの性質、ヘッジ目的およびヘッジ戦略を含む。）およびヘッジ関係の有効性評価に用いられる方法を正式に文書化する。

公正価値ヘッジ

指定された適格な公正価値ヘッジについては、ヘッジ目的金融派生商品の公正価値の変動は包括利益計算書の損益に認識される。一方、ヘッジされたリスクに帰属するヘッジ対象の公正価値の変動は、ヘッジ対象の帳簿価額の一部として計上されるとともに、包括利益計算書の損益においても認識される。ヘッジがヘッジ会計の適用基準をもちや満たさない場合、ヘッジ関係は解消される。償却原価で計上されたヘッジ対象については、解消時のヘッジ対象の帳簿価額と額面価格の差額は実効金利を用いてその満期まで償却される。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

指定された適格なキャッシュ・フロー・ヘッジについては、ヘッジ手段に係る損益の有効部分が資本に当初直接認識される。ヘッジ手段に係る損益のうち非有効部分は直ちに包括利益計算書に認識される。ヘッジされたキャッシュ・フローが包括利益計算書の損益に影響を与える場合、ヘッジ手段に係る損益は包括利益計算書の損益の対応する収益または費用として計上される。ヘッジがもはやヘッジ会計の適用基準を満たさない場合は、その時点で資本に計上されている累積損益は資本に留まり、ヘッジ対象である予定取引が最終的に包括利益計算書に認識されるときに損益として認識される。予定取引がもはや発生しないと予想される場合は、資本に計上された累積損益は直ちに包括利益計算書の損益に振り替えられる。

海外事業に対する純投資のヘッジ

当グループは、非デリバティブ金融商品を海外事業に対する純投資から生じる為替リスクのヘッジ手段として指定し、ヘッジ手段の損益のうち、その他の包括利益において有効なヘッジであると判断される部分を認識している。海外事業の業績および財政状態の換算により生じる為替差損益および純投資の有効なヘッジと判断されるヘッジ手段の損益の双方に関連してその他の包括利益に認識される累計額は、当グループがかかる海外事業を処分する場合に再分類調整額として資本から損益に振り替えられる。

()売買目的金融派生商品

売買目的金融派生商品取引については、金融派生商品の公正価値の変動は純利益に認識される。

(9)取引日損益の認識

市場で観察不可能な評価変数を使用して測定される公正価値レベルのヒエラルキーにおいてレベル3として分類された金融商品については、当初認識時の公正価値と取引価格の差額（取引日損益と等しい。）は定額法を用いて存続期間にわたって償却される。

(10)有形固定資産

当グループの有形固定資産は取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した帳簿価額で認識される。取得原価には、資産の取得に直接関連する費用が含まれる。

その後の費用は、有形固定資産の帳簿価額に認識されるか、または当該資産に関連する将来の経済的便益が当グループに流入する可能性が高く、当該資産の取得原価が信頼性をもって測定できる場合に、適宜、別個の資産として認識される。取替部分の帳簿価額は認識が中止される。さらに、すべてのその他の修繕維持費は発生時に損益に認識される。

土地は減価償却されない。その他の資産の減価償却費は、以下の推定耐用年数にわたり、残存価値から取得費用を控除して定額法により計算される。

種類	耐用年数（年）
建物	12～60
構築物	10～51
賃借物件改良	4
車両	4
機器	4～8
その他の不動産	2～40

有形固定資産は、その帳簿価額が回収可能額を超過するとき減損が生じる。当グループは各報告日現在でその資産の残存価値と経済的耐用年数を評価し、必要な場合にはその耐用年数を調整する。資産の処分損益（資産の正味処分代金と帳簿価額との差額として算出）は、連結包括利益計算書の営業外収益（費用）として認識される。

(11)投資不動産

当グループは、賃借料収入または資本増価の利益を目的として保有する不動産を投資不動産として分類する。投資不動産は、取引コストを含めて原価で当初測定される。当初認識後は、取得原価モデルが適用される。当初認識後、投資不動産の項目は、原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除して計上される。

投資不動産は、これらが処分されたか、または永久に使用されなくなり、その処分により将来の経済的便益が期待できないときに認識中止となる。当該資産の正味処分代金と帳簿価額の差額は、認識が中止された期の包括利益計算書において認識される。該当する投資不動産の使用目的が変更された場合に、投資不動産から他の勘定へまたは他の勘定からの振替が行われる。

投資不動産の減価償却費は、以下のとおりその推定耐用年数にわたって定額法により計算される。

種類	耐用年数（年）
建物	20～50
構築物	10～40

(12)無形固定資産

無形固定資産は、その取得原価が信頼性をもって測定でき、当該資産からの将来の経済的便益が当グループに流入する可能性が高い場合に限り、認識される。無形固定資産が個別に取得された場合は取得原価で当初認識され、その後は、原価から償却累計額および減損損失累計額を控除した額が帳簿価額として認識される。

耐用年数が有限の無形固定資産は経済的耐用年数(4～30年)にわたって、定額法を用いて償却される。各報告期間末に、当グループは、減損を示す証拠の有無について無形固定資産の見直しを行い、かかる証拠が存在する場合、当グループは回収可能額を見積もり、それに従って損失を認識する。無形固定資産は、これらが処分されたか、または永久に使用されなくなり、その処分により将来の経済的便益が期待できないときに認識が中止される。

耐用年数が確定できない無形固定資産は償却されないが、毎年減損テストが行われる。さらに、当グループは、かかる資産の耐用年数が確定できないとみなすことが適当であるかどうかを判断するため、かかる無形固定資産を見直す。当グループがかかる資産の耐用年数が確定できないと区分するには不適格であると結論づける場合、将来に向けてかかる資産を有限とみなすよう措置が講じられる。

新たな科学または技術上の知識および理解を得るために実施される研究活動費用は、発生時に損益に認識される。開発費は、開発費が信頼性をもって測定でき、成果物またはプロセスが技術的および商業的に実行可能であり、将来の経済的便益が生じる可能性が高く、かつ当グループが開発を完成させ、かかる資産を利用または売却する意図または十分な資源を有する場合にのみ資本化される。その他の開発費は、発生時に損益に認識される。

(13)リース

()リース会計

当グループは、リース開始日に原リース資産を使用する権利を表す使用権資産およびリース支払義務を表すリース負債を認識している。当グループは、短期リースおよび少額資産リースに当該要件を適用しないことを選択した。

使用権資産

使用権資産は、取得原価からその後の減価償却累計額および減損損失累計額を控除し、リース負債の再測定から生じるものを調整して測定される。使用権資産の取得原価は、リース負債の当初測定額、借り手により生じた当初直接コストおよびリース開始日以前になされたすべてのリース支払額（受け取ったリース・インセンティブを控除したものの。）で構成される。使用権資産は、資産の耐用年数とリース期間のいずれか短い期間にわたって、リース開始日から定額法により減価償却される。

リース負債

リース開始日に、リース負債は同日現在に支払われていないリース支払額の現在価値で測定される。リース支払額には、固定支払額（実質的な固定支払額を含む。）（すべてのリース・インセンティブを控除したものの）、指標または利率に依拠する変動リース支払額、残価保証に基づき、借り手が支払うと見込まれる金額、借り手が購入オプションを行使することが合理的に確実である場合の購入オプションの行使価額、およびリース期間に借り手がリースの解約オプションを行使していることを示す場合のリース解約に係るペナルティの支払額が含まれている。指標または利率に依拠しない変動リース支払額は、かかる支払いの引き金となる事象または状況が生じた期に費用として認識される。

現在価値の測定時、リース支払額はリースに内在する金利を用いて割り引かれる。かかる内在金利が容易に算定できない場合には、当グループはその追加借入利率を用いる。リース負債はその後、リース負債について認識された支払利息の金額により増加し、支払われたリース料により減少する。

リース負債は、以下により将来のリース支払額が変動する場合に測定される：

- 指標または利率の変動
- 残価保証に基づき、借り手が支払うと見込まれる金額の変動
- 購入オプションまたは更新するためのオプションを行使することが合理的に確実であるかどうかの評価の変更
- リースを解約するオプションが行使されないことが合理的に確実であるかどうかの評価の変更

少額資産リースおよび短期リース

当グループは、少額資産リース（例：事務用品およびIT機器）および短期リース（例：リース期間が12ヶ月以内のリース）について、認識の免除を適用している。この場合、リース支払額は、リース期間にわたって定額法で損益に計上される。

()貸し手の会計処理

リースの分類は、リース資産の所有に付随するリスクと経済価値が貸し手にどの程度存在するかに基づいている。

ファイナンス・リース

当グループが所有に伴うほとんどすべてのリスクおよび経済価値を有するリース資産は、ファイナンス・リースとして分類され、当グループは、リースへの純投資に相当する金額を受取債権に表示する。また、直接および追加的に発生した手数料、法的費用および内部未払費用を含む初期直接費用はファイナンス・リース債権に含まれる。当グループは、リース支払額をファイナンス・リース債権および利息収益に配分することにより会計処理を行い、利息収益は実効金利法を用いて正味ファイナンス・リース投資未回収額に認識される。

オペレーティング・リース

リースが、所有に伴うほとんどすべてのリスクおよび経済価値を移転しない場合、オペレーティング・リースとして分類され、関連する資産は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額で表示される。さらに、保証残存価値を除く最低リース支払額は、定額法により、リース期間にわたって収益として認識される。オペレーティング・リースの交渉および準備にあたり、借り手により発生した初期直接費用は、リース資産の帳簿価額に加算され、リース期間にわたり費用として認識されなければならない。また、償却可能なリース資産に対する償却方針は、類似の資産に対する借り手の通常の償却方針と一貫性がなければならない。

(14)非金融資産の減損

当グループは、各報告期間末に、資産に減損の証拠がないかのテストを行い、回収可能額を見積もることで減損の有無を検討している。当グループは、資金生成単位の資産の金額を見積もることができる場合を除いて、各資産または資金生成単位全体の回収可能額を見積もっている。資産の回収可能額は、取得費用を控除した公正価値またはその使用価値のいずれか高い金額となる。当グループは、帳簿価額が回収可能額を上回る場合に、資産の帳簿価額と回収可能額との差額を減損損失として認識している。

事業の取得により生じるのれんは、相乗効果による便益を得ることが期待される各資金生成単位に配分される。資金生成単位の減損損失では、かかる資金生成単位に配分されたのれんの帳簿価額を控除後、その他の資産の帳簿価額に応じてその他の資産が控除される。のれんの減損損失は、減損の認識後は戻入を行うことはできない。

戻入が行われないのれんの減損損失を除き、回収可能額の算定に用いられた見積りに変更がある場合は、減損損失が戻し入れられる。戻入は、当該資産の帳簿価額がその回収可能額を超過しない、また過年度に当該資産について減損損失が認識されなかった場合に決定される帳簿価額（減価償却費控除後）を超えないよう制限されている。

(15)売却目的保有資産

継続的使用よりも主に売却を通じて回収されると見込まれる非流動資産（または処分グループ）は、売却目的保有に分類される。売却目的保有に分類されるためには、当該資産（または処分グループ）が、現状において直ちに売却でき、その売却の可能性が非常に高くなければならない。売却目的保有に分類される資産（または処分グループ）は、帳簿価額または売却費用控除後の公正価値のいずれか低い金額で測定される。

当グループは、当初またはその後の資産（または処分グループ）の売却費用控除後の公正価値までの評価減について、減損損失を認識する。売却費用控除後の公正価値のその後の増加については、以前認識した減損損失累計額を限度に評価益を認識する。

売却目的保有に分類される非流動資産または売却目的保有に分類される処分グループの一部は、減価償却（または償却）されない。

(16)非派生金融商品負債

当グループは、金融負債の契約上の取り決めの内容およびその定義に従って、非派生金融商品負債を当期損益認識金融負債またはその他の金融負債に分類している。当グループは、当グループがかかる金融負債の契約条項の当事者となる場合、連結財政状態計算書において金融負債を認識する。

()当期損益認識金融負債

当期損益認識金融負債は、売買目的金融負債および当初認識時に当期損益認識金融負債に指定された金融負債を含む。金融負債および金融派生商品は、近い将来に買い戻す目的で取得される場合は売買目的金融商品に分類される。金融負債は、当該負債からの損益が、損益として認識される方がより目的に即していると示される場合、当初認識時に当期損益認識金融負債として分類される。その後の測定において、当期損益認識金融負債は公正価値指定され、関連する未認識の損益は損益として認識される。

()償却原価で測定される金融負債

償却原価で測定される金融負債は、公正価値（取引コスト控除後）で当初認識され、その後は償却原価で計上される。手取金（取引コスト控除後）と償還価格の差額は、実効金利を用いてかかる負債の存続期間にわたって包括利益計算書に認識される。

貸付ファシリティの設定に係る支払手数料は、ファシリティの一部または全部が借入実行される可能性が高い場合には貸付の取引コストとして認識される。かかる金額は、金融負債が借入実行されるまで繰り延べられる。ただし、ファシリティの一部または全部の借入が実行されると結論づけるための十分な証拠がない場合に、当該手数料は流動性役務に係る前払費用として資産計上され、それが関連するファシリティ期間にわたって償却される。

()金融負債の認識の中止

金融負債は、当該負債に基づく義務が免責、取消または終了したとき、その認識を中止する。既存の金融負債が同一の貸付人から実質的に異なる条件で別の金融負債に交換される場合、または既存の負債の条件が実質的に変更される場合には、かかる交換または変更により負債は当初の負債の認識の中止および新規の負債の認識として処理される。当初の金融負債の帳簿価額と支払われた対価の差額は損益に認識される。

(17)従業員給付

()短期従業員給付

短期従業員給付は、従業員が関連する役務を提供する期の報告期間末後12ヶ月以内にすべて決済される予定である従業員給付である。従業員が、ある会計期間中に当グループに役務を提供する場合に、当グループはかかる役務と引き換えに支払うと見込まれる短期従業員給付の割り引かない金額を認識する。

()退職給付：確定拠出制度

確定拠出制度は、当グループが固定の拠出金を別個の基金に支払う年金制度である。当グループは、確定拠出制度にかかる一定の金額または金銭の一定の割合を支払後、予測可能な将来の負債に対して義務を負わない。当該年金制度が早期退職を認める場合、支払額は従業員給付として認識される。既に支払った拠出額が、報告期間末前の役務に対する拠出額を超える場合、当グループはその前払金が将来の支払の控除または現金の払戻しをもたらす範囲で、かかる超過額を資産として認識する。

()退職給付：確定給付制度

当グループは、確定拠出制度を除くすべての年金を確定給付制度に分類している。確定給付制度に関する当グループの正味債務は、従業員が当期および過年度において稼得した将来の給付額を推定し、かかる金額を割り引き、一切の制度資産の公正価値を控除して計算される。確定給付債務は、有資格の保険数理士により予測単位積立方式を用いて毎年計算される。確定給付債務の現在価値は、給付が支給される通貨建てで、関連年金債務の期間と類似の満期を有する優良会社社債の利回りを用いて見積将来キャッシュ・アウトフローを割り引いて決定される。

保険数理上の損益、制度資産収益（利息を除く。）および資産の上限額の影響（もしあれば。利息を除く。）からなる正味確定給付負債（資産）の再測定は、直ちにその他の包括利益に認識される。

(18)引当金

引当金は、当グループが過去の事象により現在の法的または推定的債務を有しており、経済的便益をもつ資源の流出が債務の決済に必要となる可能性が高く、かつ債務金額が信頼性をもって見積もることができる場合に認識される。

(19)金融保証契約

金融保証契約は、支払期限に特定の債務者が支払を怠ったことにより債権者が被った損失を、債務証券の当初または変更後の契約条項に従って補償するために保証発行者（当グループ）に対して特定の支払を義務付ける契約である。金融保証は、保証が付与された日の公正価値で財務書類に当初認識される。

当初認識後、かかる保証に基づく当グループの負債は、以下のうちいずれか高い金額で測定される。

- K-IFRS第1109号「金融商品」に従って算定された金額および
- 当初認識額からK-IFRS第1115号「顧客との契約から生じる収益」に従って認識された償却累計額を適宜控除した金額

(20)売戻および買戻条件付有価証券

売戻しを目的とした契約に基づき購入された有価証券はその他の貸出債権および受取債権として計上され、かかる有価証券からの関連利息は受取利息として計上される。買戻しを目的とした契約に基づき売却された有価証券は借入金として計上され、かかる有価証券からの関連利息は支払利息として計上される。

(21)保険契約にかかる保険契約準備金

保険事業法および関連保険基準に従って、当グループは、保険料積立金、未経過保険料積立金、支払備金、契約者配当準備金および超過契約者配当準備金および配当付き保険にかかる損失準備金からなる保険契約準備金を確保することが義務付けられており、これらは負債に計上される。かかる負債は、金融監督委員会が発行した「保険料および保険契約準備金の計算マニュアル」に従って測定される。詳細は以下のとおりである。

()保険料積立金

保険料積立金は純保険料評価に基づいて計算された金額であり、金融監督院（以下「FSS」という。）が定めた標準金利および標準リスクを用いて計算された金額と当グループにおける内部金利を用いて計算された金額のうち多い金額である。保険料積立金がゼロ以下である場合、ゼロで計上される。

() 未経過保険料積立金

未経過保険料積立金は、当報告期間内に当初支払日が到来する保険料のうち、報告期間末以後の将来の支払となる一定の保険料について配賦された金額である。

() 保証給付準備金

保証給付準備金は、将来の期待損失を考慮して一定水準の保険金請求を保証する。当グループの保証給付準備金は以下のものからなる。

- 最低年金原資保証：契約時の所定金額に相当する年金給付額にかかる原資を保証する準備金
- 最低死亡給付保証：契約時の所定金額に相当する死亡給付額を保証する準備金
- 最低解約返戻金保証：契約時の所定金額に相当する中間返戻金を中間返戻期間中に保証する準備金
- 終身引出保証：契約時の所定金額に相当する中間返戻金を生存中に保証する準備金
- その他の保証給付金：一定の水準を超える保険金給付保証にかかる上記以外の保証給付準備金

() 支払備金

支払備金は、報告日以前の保険事故で、決済または確定されていない損失について見積により算定される準備金である。詳細は以下のとおりである。

- 未払保険金：保険会社に報告されているが、未だに決済手続中である損失（請求額の一部が支払われている場合、その残額が報告される。）
- 既発生未報告損害（以下「IBNR」という。）：発生したものの未だ保険会社に報告されていない保険金請求を生じさせる事象にかかる保険会社の負債の実績データに基づく見積金額
- 無効契約準備金：一定期間内に復活または繰り延べることができる保険料の支払がなされないため無効となった契約に係る保険解約払戻準備金
- 未払の保険金請求：保険会社が保険契約者に対して未だ支払っていない補償、払戻および配当金等の適法の要償

() 契約者配当準備金

契約者配当準備金は、利率配当準備金、危険率配当準備金、利差保証準備金および長期配当準備金に分類される。

() 超過契約者配当準備金

関連法令および契約に基づき、当グループは、関連する保険商品の実績に従って超過契約者配当準備金を設定することができる。同準備金は、契約者配当または追加配当の支払に充当することができる。

(22) 資本

普通株式は資本として分類される。普通株式の発行および株式オプションに直接帰属する増分費用は、税効果控除後、資本からの控除として認識される。

当グループがその株式資本を買い戻す場合、支払対価の金額は資本からの控除として認識され、自己株式に分類される。自己株式の購入、処分、再発行または消却による損益は、当期損益として認識されない。当グループが自己株式を取得および保持する場合、支払対価または受取対価は資本に直接認識される。

非支配持分は、直接または間接的に親会社に帰属しない子会社の資本を示す。非支配持分は、K-IFRS第1103号「企業結合」に基づいて、当初結合日に算定された少数株主持分純利益および企業結合後の資本の変動における少数株主持分で構成される。

(23) 政府交付金

一定の資産の取得に用いられる返済義務のない政府交付金は、取得資産の取得原価から控除して会計処理される。かかる交付金額は、取得資産の耐用年数にわたって、かかる資産の減価償却費または償却費と相殺される。

(24) 受取利息および支払利息

受取利息および支払利息は、実効金利法を用いて損益に認識される。実効金利法では、金融商品の償却原価を測定し、関連期間中に受取利息または支払利息を配分する。

実効金利の計算に際して、当グループは金融商品のすべての契約条件（将来の貸倒損失を除く。）を考慮して将来キャッシュ・フローを見積もる。計算には、支払ったかまたは受領した一切の手数料またはポイント、取引コストおよびすべての関連割増金または割引額も反映される。金融商品のキャッシュ・フローおよび予想期間を信頼性をもって見積もることができない場合、実効金利は、契約期間にわたり契約上のキャッシュ・フローにより計算される。

金融資産または類似の資産のグループにおいて減損損失が認識されると、その後の受取利息は、減損損失を測定する目的で将来キャッシュ・フローを割り引くために使用した金利で認識される。

(25)手数料収益

手数料収益および費用は、関連規則に従って以下のように分類されている。

()金融商品からの手数料

金融資産または負債の実効金利の不可分である手数料収益および費用は、実効金利の測定に含まれる。手数料収益および費用には、借入人の財政状態、保証、担保、その他の取決めの評価および関連する評価ならびに事業取引に関連する手数料、文書作成および記録等の業務に対する報酬ならびに金融負債の発行の際に発生した手数料が含まれる。ただし、金融商品が当期損益認識金融商品に分類される場合、手数料は当初認識時に収益として認識される。

()役務からの手数料

資産運用手数料、委託手数料および保証サービス料など、一定期間中に提供する役務と引き換えに請求される手数料収益は、関連する役務の提供時に認識される。貸出債権のコミットメントが、借入実行されることが予想されず、K-IFRS第1109号「金融商品」が当該コミットメントに適用されない場合、関連する貸出債権のコミットメント手数料は収益として、コミットメントの期間にわたって時間に比例して認識される。

()重要な取引からの手数料

株式およびその他の有価証券の売買、第三者のための交渉および仲介活動（例えば事業譲渡および買収）等の重要な取引からの手数料は、取引の完了時に認識される。

(26)受取配当金

受取配当金は、当グループの支払を受け取る権利が確定されたとき認識される。

(27)法人税費用

法人税費用は、当期法人税および繰延法人税からなる。当期法人税および繰延法人税は、その他の包括利益に認識されるかもしくは資本に直接認識される取引もしくは事象または企業結合から発生する税金を除いて、損益に認識される。

繰延税金資産および負債は、報告期間末までに制定または実質的に制定されている税率（および税法）に基づいて、資産が実現する期または負債が決済される期に適用されると見込まれる税率で測定される。繰延税金資産および負債の測定は、報告期間末に当グループが資産および負債の帳簿価額の回収または決済を行うと見込んでいる方法から生じるであろう税務上の影響を反映する。

子会社は、それぞれの税法に基づいて法人税を計算しており、その金額を当期税金負債として計上している。

当グループは、子会社および関連会社に対する投資ならびにジョイント・ベンチャーの持分に関連して生じるすべての将来加算一時差異について、当グループがその一時差異を解消する時期をコントロールでき、一時差異が予測可能な将来に解消しない可能性が高い範囲を除いて、繰延税金負債を認識する。当グループは、関連会社投資により生じるすべての将来減算一時差異について、その一時差異が予測可能な将来に解消され、一時差異を利用できる課税所得が獲得される可能性が高い範囲で、繰延税金資産を認識する。

繰延税金資産の帳簿価額は各報告期間末に見直され、繰延税金資産の一部または全部の便益を利用できる十分な課税所得が獲得される可能性が高くなった範囲で減額される。

繰延税金資産および繰延税金負債は、当グループが関連する当期税金資産および負債を相殺する法的強制力のある権利を有し、かかる資産および負債が同一の税務当局によって課された法人税に関連しており、純額ベースで決済することを意図している場合にのみ相殺される。

(28)信託勘定の会計処理

当グループは、財務報告のために、金融投資サービスおよび資本市場法に従って信託資産を識別可能資産から区分している。さらに、当グループは、信託資産の申請、運用および処分から信託報酬を受領し、かかる報酬を信託勘定収益に配分している。

また、不特定の元利金保証信託からの報酬が元利金額に満たない場合、当グループは、信託報酬および特別準備金による損失補填後も、信託勘定の損失残高を補填し、かかる金額を信託勘定損失に配分する。

(29)規制上の貸倒引当金

K-IFRSに基づく貸倒引当金の合計額が銀行業務監督規則第29条(1)が規定する金額を下回る場合、当グループは、各報告期間末現在でその差額を規制上の貸倒引当金として計上する。

既存の規制上の貸倒引当金が報告日現在の積立所要額残高を上回る場合、その剰余額は戻し入れることができる。さらに、未処理損失がある場合、損失処理後、規制上の貸倒引当金を積み立てる。

(30) 1株当たり利益

当グループは、連結包括利益計算書に希薄化後および基本的1株当たり利益を表示している。基本的1株当たり利益は、当グループの株主に帰属する当期純利益を報告期間中の発行済普通株式の加重平均株式数で除して計算される。希薄化後1株当たり利益は、当グループの普通株主に帰属する純利益および発行済普通株式の加重平均株式数を、すべての潜在的普通株式による希薄化効果を考慮して調整することにより計算される。

(31)誤謬の訂正

過年度の誤謬は、誤謬による特定期間にかかる影響または累積的な影響を判断することが実務上不可能である範囲を除いて、かかる誤謬の発見後に最初に承認された財務書類において、遡及的修正再表示によって訂正しなければならない。

4.現金および預け金

(1)2019年および2018年12月31日現在の現金および預け金は以下のとおりである。(単位:百万ウォン)

	2019年12月31日	2018年12月31日
現金	306,152	559,610
ウォン建て預け金:		
韓国銀行預け金	1,824,441	3,375,325
その他銀行預け金	1,338,157	1,288,122
	3,162,598	4,663,447
外貨建て / オフショア預け金	4,292,494	3,506,971
	7,761,244	8,730,028

(2)2019年および2018年12月31日現在の使途制限されている預け金は以下のとおりである。(単位:百万ウォン)

	2019年12月31日	2018年12月31日
預金準備金	1,885,915	2,070,742
通貨安定勘定預け金	150,000	1,460,000
その他	636,084	972,978
	2,671,999	4,503,720

5. FVTPLで測定される有価証券

(1)2019年および2018年12月31日現在の当期損益認識金融資産における有価証券の内訳は以下のとおりである。
(単位:百万ウォン)

	2019年12月31日		
	額面金額	取得原価	公正価値 (帳簿価額)
ウォン建て有価証券:			
株式	-	1,616,251	1,494,228
持分投資	-	1,048,104	1,078,996
受益証券	-	5,105,646	5,008,421
国公債	1,450,000	1,450,337	1,445,558
金融債	1,744,741	1,739,381	1,746,258
社債	825,295	805,329	836,307
コマーシャル・ペーパー	45,000	44,422	44,399
その他	473,398	412,689	443,805
	4,538,434	12,222,159	12,097,972
外貨建て / オフショア有価証券:			
株式	-	3,885	3,958
持分投資	-	28,431	24,408
受益証券	-	523,598	520,283
債務証券	631,659	632,714	645,224
	631,659	1,188,628	1,193,873
	5,170,093	13,410,787	13,291,845

	2018年12月31日		
	額面金額	取得原価	公正価値 (帳簿価額)
ウォン建て有価証券:			
株式	-	1,599,836	1,433,758
持分投資	-	1,002,650	1,046,920
受益証券	-	5,483,266	5,337,309
国公債	579,000	583,584	590,661
金融債	2,174,641	2,162,733	2,162,170
社債	811,016	793,201	1,166,400
コマーシャル・ペーパー	115,000	114,549	115,879
その他	242,595	363,349	385,527

	3,922,252	12,103,168	12,238,624
外貨建て / オフショア有価証券：			
株式	-	2,938	2,694
持分投資	-	23,768	34,992
受益証券	-	373,426	511,338
債務証券	653,850	650,657	642,658
	653,850	1,050,789	1,191,682
貸付有価証券	60,000	60,455	60,409
	4,636,102	13,214,412	13,490,715

(2) 2019年および2018年12月31日現在の当期損益認識金融資産における売却制限付持分証券は以下のとおりである。(単位：百万ウォンおよび株)

会社名	2019年12月31日		
	株式数	帳簿価額	制限期間
ナショナル・ハビネス・ファンド・カンパニー・リミテッド	34,066	73,320	定めなし
新韓金属株式会社	7,692	-	定めなし
	41,758	73,320	

会社名	2018年12月31日		
	株式数	帳簿価額	制限期間
ナショナル・ハビネス・ファンド・カンパニー・リミテッド	34,066	68,757	定めなし

6．FVOCIで測定される有価証券

(1) 2019年および2018年12月31日現在のFVOCIで測定される有価証券の内訳は以下のとおりである。(単位：百万ウォン)

2019年12月31日			
	額面金額	取得原価	公正価値 (帳簿価額)
ウォン建て有価証券：			
株式および持分投資	-	10,010,625	10,113,791
国公債	4,952,075	4,257,816	4,338,314
金融債	2,890,000	2,897,780	2,898,724
社債	6,379,576	6,402,229	6,435,275
その他	1,443,052	1,448,953	1,143,149
	15,664,703	25,017,403	24,929,253
外貨建て / オフショア有価証券：			
株式	-	4,665	1,643
債務証券	6,542,442	6,623,922	6,978,134
その他	43,574	43,564	43,576
	6,586,016	6,672,151	7,023,353
貸付有価証券	40,000	40,005	40,059
	22,290,719	31,729,559	31,992,665

2018年12月31日			
	額面金額	取得原価	公正価値 (帳簿価額)
ウォン建て有価証券：			
株式および持分投資	-	10,114,953	10,193,423
国公債	3,673,435	3,563,031	3,562,665
金融債	1,702,000	1,702,746	1,703,597
社債	7,624,117	7,648,220	7,661,575
その他	103,839	103,120	481,954
	13,103,391	23,132,070	23,603,214
外貨建て / オフショア有価証券：			
株式	-	4,241	1,844
債務証券	6,794,405	7,737,794	6,636,516
その他	35,820	35,684	35,812
	6,830,225	7,777,719	6,674,172
	19,933,616	30,909,789	30,277,386

債務証券からの転換による取得により保有されている持分証券、現物投資ならびにベンチャーおよび中小企業への投資は、FVOCIで測定されるものとして指定されている。2019年および2018年12月31日に終了した年度の持分証券の売却に係る実現税引前利益および損失は、それぞれ28,023百万ウォンの利益および44,013百万ウォンの利益であり、これは利益剰余金に直接認識される。

(2) 2019年および2018年12月31日に終了した年度のFVOCIで測定される有価証券の変動は以下のとおりである。(単位：百万ウォン)

	2019年	2018年
期首残高	30,277,386	35,092,658
取得	26,126,057	11,362,496
処分	(24,641,676)	(16,274,473)
償却による変動	(6,416)	(23,479)
公正価値変動	40,785	(131,956)
振替	(38,779)	(11,786)
為替換算差額	192,910	207,705
その他(*)	42,398	56,221
期末残高	31,992,665	30,277,386

(*)2019年12月31日に終了した年度について、「その他」は、転換社債の転換権の行使により取得したエコプロBM株式会社、クギル製紙株式会社、株式会社トゥルーウィン、ソリッド・インク等を含むFVOCIで測定される有価証券の増加を表している。2018年12月31日に終了した年度について、「その他」は、債務者再生破産法に基づく再生計画に従って取得したSTX重工業株式会社、STXエンジン株式会社、ウヤンHCカンパニー・リミテッドおよびナムグァン土建株式会社の株式、転換社債の転換権の行使により取得したエコマイスター・カンパニー・リミテッド、アリバイオ・カンパニー・リミ、テッド等の株式ならびに会社再編促進法に基づく金融機関債権者委員会のデット・エクイティ・スワップに関する決定に従って取得したDIBカンパニー・リミテッドの株式を含むFVOCIで測定される有価証券の増加を表している。

(3) 2019年および2018年12月31日現在のFVOCIで測定される有価証券における売却制限付持分証券は以下のとおりである。(単位:百万ウォンおよび株)

会社名	2019年12月31日		
	株式数	帳簿価額	制限期間
UAMCOリミテッド	85,050	122,850	定めなし
エンジン・テック・カンパニー・リミテッド	500,000	77	定めなし
大韓電線株式会社(*1)	15,892,055	9,790	定めなし
クレア・イン・カンパニー・リミテッド	14,383	56	2021年12月21日まで
クムホ・タイヤ・カンパニー・リミテッド	21,339,320	89,518	2023年7月6日まで(*2)
	37,830,808	222,291	

会社名	2018年12月31日		
	株式数	帳簿価額	制限期間
UAMCOリミテッド	85,050	118,130	定めなし
大韓電線株式会社(*1)	15,926,991	16,166	定めなし
株式会社EMテック	81,621	1,396	2019年2月7日まで
韓進重工業株式会社	1,208,588	2,000	2019年12月31日まで
ピョンサン・カンパニー・リミテッド	222,222	-	2019年12月31日まで
HMRカンパニー・リミテッド	35,972	-	2019年12月31日まで
クレア・イン・カンパニー・リミテッド	14,383	46	2021年12月31日まで
クムホ・タイヤ・カンパニー・リミテッド	21,339,320	113,312	2023年7月6日まで(*2)
	38,914,147	251,050	

(*1)一部の株式は、売却制限の解除により売却された。

(*2)2021年7月6日以降、株式の50%を毎年売却することができる。

(4) 2019年および2018年12月31日に終了した年度のFVOCIで測定される有価証券に関連する損失引当金の変動は以下のとおりである。(単位:百万ウォン)

	2019年			
	12ヵ月間の予想 信用損失	全期間の予想信用損失		合計
		信用減損 していない	信用減損 している	
期首残高	5,675	2,318	70,135	78,128
12ヵ月間の予想信用損失への振替	25	(25)	-	-
全期間の予想信用損失への振替:				
信用減損していない債務証券への振替	(116)	116	-	-
損失引当金繰入(戻入)	361	(42)	(1,805)	(1,486)
売却	(1,699)	(2,125)	-	(3,824)
為替換算差額	117	-	2,588	2,705
その他	(301)	23	58	(220)
期末残高	4,062	265	70,976	75,303

	2018年			
	12ヵ月間の予想 信用損失	全期間の予想信用損失		合計
		信用減損 していない	信用減損 している	
期首残高	5,988	8,096	107,010	121,094
12ヵ月間の予想信用損失への振替	40	(40)	-	-
全期間の予想信用損失への振替:				
信用減損していない債務証券への振替	(2,111)	2,111	-	-
損失引当金繰入(戻入)	4,448	(7,261)	17,559	14,746
償却	-	-	(4,848)	(4,848)

売却	(1,556)	(5)	-	(1,561)
デット・エクイティ・スワップ	-	-	(30,950)	(30,950)
為替換算差額	160	2	476	638
その他	(1,294)	(585)	(19,112)	(20,991)
期末残高	5,675	2,318	70,135	78,128

7. 償却原価で測定される有価証券

(1) 2019年および2018年12月31日現在の償却原価で測定される有価証券は以下のとおりである。(単位：百万ウォン)

	2019年12月31日	
	償却原価	公正価値
ウォン建て有価証券：		
国公債	1,525,169	1,578,384
金融債	1,290,408	1,291,538
社債	1,301,954	1,359,535
その他	2	2
	4,117,533	4,229,459
外貨建て有価証券：		
社債	1,436,633	1,468,650
	5,554,166	5,698,109
控除：		
損失引当金	(2,566)	
	5,551,600	

	2018年12月31日	
	償却原価	公正価値
ウォン建て有価証券：		
国公債	1,684,759	1,689,794
金融債	1,281,169	1,281,452
社債	1,306,067	1,334,464
その他	104	104
	4,272,099	4,305,814
外貨建て有価証券：		
社債	1,422,345	1,307,909
	5,694,444	5,613,723
控除：		
損失引当金	(2,828)	
	5,691,616	

(2) 2019年および2018年12月31日に終了した年度の売却可能金融資産の変動は以下のとおりである。(単位：百万ウォン)

	2019年	2018年
期首残高	5,691,616	3,784,622
取得	747,812	2,246,392
償還	(936,626)	(389,465)
償却による変動	5,504	8,007
減損損失	(368)	(1,296)
為替換算差額	43,486	43,356
振替等	176	-
期末残高	5,551,600	5,691,616

8.FVTPLで測定される貸出債権

(1)2019年および2018年12月31日現在のFVTPLで測定される貸出債権は以下のとおりである。(単位:百万ウォン)

	2019年12月31日	
	償却原価	公正価値 (帳簿価額)
ウォン建て貸出債権:		
私募社債	600,845	604,380
その他	866	697
	601,711	605,077

	2018年12月31日	
	償却原価	公正価値 (帳簿価額)
ウォン建て貸出債権:		
設備開発資金貸付	1,639	1,620
私募社債	794,682	777,264
その他	866	636
	797,187	779,520

(2)2019年および2018年12月31日に終了した年度のFVTPLで測定される貸出債権に関連する利益(損失)は以下のとおりである。(単位:百万ウォン)

	2019年	2018年
FVTPLで測定される貸出債権に係る取引益(損)		
取引益	23,456	17,507
取引損	(27,231)	(29,456)
	(3,775)	(11,949)
FVTPLで測定される貸出債権に係る評価益(損)		
評価益	59,780	80,637
評価損	(16,798)	(48,410)
	42,982	32,227
	39,207	20,278

9.償却原価で測定される貸出債権

(1)2019年および2018年12月31日現在の償却原価で測定される貸出債権および貸倒引当金は以下のとおりである。
(単位：百万ウォン)

	2019年12月31日	
	償却原価	公正価値
ウォン建て貸出債権：		
運転資金貸付	53,819,927	53,955,925
設備開発資金貸付	49,267,067	49,756,842
個人向け貸付	1,530,825	1,523,860
銀行間貸付	2,300,258	2,273,821
その他	29,514	29,358
	106,947,591	107,539,806
外貨建て貸出債権：		
貸出債権	17,578,569	18,845,338
銀行間貸付	2,528,386	2,998,415
オフショア貸付	14,227,196	14,427,038
	34,334,151	36,270,791
その他貸出債権：		
外貨建て買入手形	1,967,950	1,962,596
引受・保証前渡金	170,424	16,050
私募社債	1,559,308	1,330,455
クレジットカード債権	140,185	139,671
その他	6,688,399	6,776,216
	10,526,266	10,224,988
	151,808,008	154,035,585
控除：		
貸倒引当金	(2,465,546)	
現在価値割引差金	(15,832)	
繰延貸出組成手数料	(4,779)	
	149,321,851	

2018年12月31日		
	償却原価	公正価値
ウォン建て貸出債権:		
運転資金貸付	50,817,833	51,209,468
設備開発資金貸付	49,318,944	50,062,006
個人向け貸付	1,938,506	1,938,735
銀行間貸付	2,335,704	2,233,284
その他	19,544	17,800
	104,430,531	105,461,293
外貨建て貸出債権:		
貸出債権	14,331,909	15,697,934
銀行間貸付	2,359,674	2,783,581
対外借入による貸付	139,186	142,882
オフショア貸付	11,321,258	12,042,473
	28,152,027	30,666,870
その他貸出債権:		
外貨建て買入手形	1,364,594	1,351,344
引受・保証前渡金	93,009	7,595
私募社債	1,882,546	1,595,981
クレジットカード債権	129,975	129,417
その他	8,927,518	7,927,060
	12,397,642	11,011,397
	144,980,200	147,139,560
控除:		
貸倒引当金	(2,821,778)	
現在価値割引差金	(6,749)	
繰延貸出組成手数料	4,821	
	142,156,494	

(2) 2019年および2018年12月31日に終了した年度の貸倒引当金の変動は以下のとおりである。(単位: 百万ウォン)

2019年				
	12ヵ月間の予想 信用損失	全期間の予想信用損失		合計
		信用減損 していない	信用減損 している	
期首残高	191,557	1,127,118	1,503,103	2,821,778
12ヵ月間の予想信用損失への振替	15,553	(15,338)	(215)	-
全期間の予想信用損失への振替:				
信用減損していない貸出債権への振替	(54,486)	58,810	(4,324)	-
信用減損している貸出債権への振替	(136,075)	(294,658)	430,733	-
貸倒引当金繰入(戻入)	175,196	(637,343)	655,433	193,286
償却	-	-	(185,496)	(185,496)
回収	-	-	23,960	23,960
売却	-	-	(241,150)	(241,150)
デット・エクイティ・スワップ	-	-	(231,880)	(231,880)
為替換算差額	1,057	13,685	11,221	25,963
その他	460	41,801	16,824	59,085
期末残高	193,262	294,075	1,978,209	2,465,546

2018年				
	12ヵ月間の予想 信用損失	全期間の予想信用損失		合計
		信用減損 していない	信用減損 している	
期首残高	307,032	755,784	1,982,609	3,045,425
12ヵ月間の予想信用損失への振替	5,345	(5,330)	(15)	-

全期間の予想信用損失への振替：

信用減損していない貸出債権への振替	(68,534)	535,953	(467,419)	-
信用減損している貸出債権への振替	(110,508)	(92,961)	203,469	-
貸倒引当金繰入（戻入）	99,888	(88,558)	161,356	172,686
償却	-	-	(238,338)	(238,338)
回収	-	-	72,894	72,894
売却	(215)	-	(114,954)	(115,169)
デット・エクイティ・スワップ	-	-	(120,236)	(120,236)
為替換算差額	1,123	26,306	6,794	34,223
その他	(42,574)	(4,076)	16,943	(29,707)
期末残高	191,557	1,127,118	1,503,103	2,821,778

（３）2019年および2018年12月31日に終了した年度の償却原価で測定される貸出債権に関連する損失は以下のとおりである。（単位：百万ウォン）

	2019年	2018年
貸倒引当金繰入	(193,286)	(172,686)
貸出債権処分損	(96,251)	(101,146)
	(289,537)	(273,832)

（４）2019年および2018年12月31日に終了した年度の正味繰延貸出組成費用および手数料の変動は以下のとおりである。（単位：百万ウォン）

	2019年	2018年
期首残高	4,821	(2,921)
新規繰延	848	14,065
償却	(10,448)	(6,323)
期末残高	(4,779)	4,821

10. 金融派生商品

当グループの金融派生商品は、取引の性質に応じて売買目的金融派生商品およびヘッジ目的の金融派生商品からなる。当グループは、主に原資産および負債の公正価値の変動ならびに将来キャッシュ・フローの変動に関連するリスクのヘッジのためにヘッジ目的金融派生商品取引を締結する。

当グループは、原資産の将来価値を見越した裁定取引として先物、先渡、スワップおよびオプション等の売買目的金融派生商品取引を締結している。売買目的金融派生商品取引には、当グループ顧客との契約およびその清算にかかるポジションが含まれる。

金利変動によるウォン建てファンドの公正価値および将来キャッシュ・フローの変動リスクをヘッジする目的で、当グループは、主に金利スワップまたは通貨スワップを用いている。主な相手方は、海外金融機関および地方銀行である。また、金利および為替変動による外貨建て債券の公正価値の変動リスクをヘッジするため、当グループは、主に金利スワップまたは通貨スワップを用いている。

当グループは、非金融派生商品をヘッジ手段として指定することにより、純投資ヘッジ会計を適用しており、ヘッジの有効部分に関連するヘッジ手段に係る損益は、すべてその他の包括利益に認識され、為替換算準備金に累積される。

為替換算準備金に累積されるヘッジ手段の損益は、海外事業の処分または一部処分に係る損益に振り替えられる。

(1) 2019年および2018年12月31日現在の金融派生商品取引の想定元本残高および金融派生商品の帳簿価額は以下のとおりである。(単位: 百万ウォン)

	2019年12月31日			
	想定元本額		帳簿価額(*1)	
	購入	売却	資産	負債
売買目的金融派生商品:				
金利				
先物	-	1,885,190	-	-
スワップ	220,854,055	220,541,918	1,206,945	703,839
オプション	7,480,126	12,736,326	246,636	312,188
	228,334,181	235,163,434	1,453,581	1,016,027
通貨				
先物	17,367	-	-	-
先渡	87,879,331	81,860,470	1,755,000	1,526,573
スワップ	51,179,697	56,571,297	1,238,629	1,427,303
オプション	214,646	171,284	1,134	2,813
	139,291,041	138,603,051	2,994,763	2,956,689
株式				
先物	-	3,563	-	-
オプション	59,964	89,672	20,955	641
	59,964	93,235	20,955	641
その他	866	-	-	-
引当金およびその他調整	-	-	(5,080)	(622)
	367,686,052	373,859,720	4,464,219	3,972,735
ヘッジ目的金融派生商品:				
金利(*2)				
スワップ	22,409,724	22,409,724	827,858	16,913
通貨				
先渡	-	4,205,658	16,550	14,023
スワップ	7,681,686	10,322,324	98,168	185,721
	7,681,686	14,527,982	114,718	199,744
引当金およびその他調整	-	-	(791)	(4,788)
	30,091,410	36,937,706	941,785	211,869
	397,777,462	410,797,426	5,406,004	4,184,604

(*1) 2019年12月31日現在の売却目的保有資産および負債に分類されている大宇造船海洋の金融派生商品資産および負債は含まれていない。

(*2) キャッシュ・フロー・ヘッジが適用される金融派生商品契約がキャッシュ・フローの変動リスクにさらされる予想最長期間は、2029年8月28日までである。

2018年12月31日				
	想定元本額		帳簿価額	
	購入	売却	資産	負債
売買目的金融派生商品:				
金利				
先物	-	689,556	-	-
スワップ	224,625,012	224,267,154	1,023,098	768,141
オプション	3,522,037	9,170,743	78,355	143,062
	228,147,049	234,127,453	1,101,453	911,203
通貨				
先物	16,772	-	-	-
先渡	58,264,628	55,296,313	722,550	729,166
スワップ	45,384,061	49,880,825	1,199,601	1,135,874
オプション	185,957	80,891	771	1,643
	103,851,418	105,258,029	1,922,922	1,866,683
株式				
先物	1,515	-	-	-
先渡	-	500,000	128,063	-
オプション	182,777	335,551	19,701	763
	184,292	835,551	147,764	763
その他	866	-	-	-
引当金およびその他調整	-	-	(4,149)	(489)
	332,183,625	340,221,033	3,167,990	2,778,160
ヘッジ目的金融派生商品:				
金利(*)				
先物	-	26,834	-	-
スワップ	24,581,227	24,581,227	613,658	160,246
	24,581,227	24,608,061	613,658	160,246
通貨				
先渡	2,965	2,475,914	45,553	15,726
スワップ	7,065,363	8,106,884	99,158	280,193
	7,068,328	10,582,798	144,711	295,919
引当金およびその他調整	-	-	(854)	(5,221)
	31,649,555	35,190,859	757,515	450,944
	363,833,180	375,411,892	3,925,505	3,229,104

(*)キャッシュ・フロー・ヘッジ会計が適用される金融派生商品契約がキャッシュ・フローの変動リスクにさらされる予想最長期間は、2020年9月11日までである。

(2) 2019年および2018年12月31日現在のヘッジ手段の満期別の想定元本は以下のとおりである。(単位:百万ウォン)

2019年12月31日						
	1ヵ月未満	1-3ヵ月未満	3-12ヵ月未満	1-5年未満	5年以上	合計
金利:						
想定元本残高	86,603	1,204,456	3,751,455	10,354,523	7,012,687	22,409,724
通貨:						
想定元本残高	60,099	58,009	1,734,965	8,051,067	418,184	10,322,324

2018年12月31日						
	1ヵ月未満	1-3ヵ月未満	3-12ヵ月未満	1-5年未満	5年以上	合計
金利:						
想定元本残高	152,871	1,158,547	2,161,580	12,041,881	9,066,348	24,581,227
通貨:						
想定元本残高	-	53,711	1,777,382	4,821,900	412,370	7,065,363

(3)2019年および2018年12月31日現在のリスクタイプ別のヘッジ手段の残高の内訳は以下のとおりである。(単位:百万ウォン)

	2019年12月31日				
	想定元本額		残高		2019年の 公正価値変動
	購入	売却	資産	負債	
キャッシュ・フロー・ヘッジ会計:					
金利リスク					
スワップ	340,000	340,000	-	508	302
為替リスク					
スワップ	-	186,467	1,796	-	1,289
	340,000	526,467	1,796	508	1,591
公正価値ヘッジ会計:					
金利リスク					
スワップ	22,069,724	22,069,724	827,858	16,405	490,938
為替リスク					
先渡	-	4,205,658	16,550	14,023	30,983
スワップ	7,681,686	10,135,857	96,372	185,721	(19,778)
	7,681,686	14,341,515	112,922	199,744	11,205
	29,751,410	36,411,239	940,780	216,149	502,143
	30,091,410	36,937,706	942,576	216,657	503,734

	2018年12月31日				
	想定元本額		残高		2018年の 公正価値変動
	購入	売却	資産	負債	
キャッシュ・フロー・ヘッジ会計:					
金利リスク					
スワップ	1,250,000	1,250,000	65	3,831	4,393
公正価値ヘッジ会計:					
金利リスク					
先物	-	26,834	-	-	-
スワップ	23,331,227	23,331,227	613,593	156,415	78,475
	23,331,227	23,358,061	613,593	156,415	78,475
為替リスク					
先渡	2,965	2,475,914	45,553	15,726	166,944
スワップ	7,065,363	8,106,884	99,158	280,193	(219,736)
	7,068,328	10,582,798	144,711	295,919	(52,792)
	30,399,555	33,940,859	758,304	452,334	25,683
	31,649,555	35,190,859	758,369	456,165	30,076

(4)2019年および2018年12月31日現在のリスクタイプ別のヘッジ対象残高の内訳は以下のとおりである。(単位：百万ウォン)

2019年12月31日						
	帳簿価額		公正価値ヘッジ会計 による調整		2019年の 公正価値変動	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジ に係るのその 他の包括利益
	資産	負債	資産	負債		
キャッシュ・フロー・ヘッジ会計：						
金利リスク						
債券	-	340,000	-	-	-	644
為替リスク						
FVOCIで測定される有価証券	186,467	-	-	-	(1,289)	(403)
	186,467	340,000	-	-	(1,289)	241
公正価値ヘッジ会計：						
金利リスク						
FVOCIで測定される有価証券	2,460,824	-	12,483	-	48,291	-
債券	-	29,448,480	-	288,377	(513,063)	-
その他の負債 (預金等)	-	118,785	-	3,005	(9,424)	-
	2,460,824	29,567,265	12,483	291,382	(474,196)	-
為替リスク(*)						
FVOCIで測定される有価証券	960,928	-	(4,972)	-	(4,972)	-
債券	-	9,384,387	-	43,847	15,932	-
	960,928	9,384,387	(4,972)	43,847	10,960	-
	3,421,752	38,951,652	7,511	335,229	(463,236)	-
	3,608,219	39,291,652	7,511	335,229	(464,525)	241

2018年12月31日						
	帳簿価額		公正価値ヘッジ会計 による調整		2018年の 公正価値変動	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジ に係るのその 他の包括利益
	資産	負債	資産	負債		
キャッシュ・フロー・ヘッジ会計：						
金利リスク						
債券	-	1,250,000	-	-	-	(744)
公正価値ヘッジ会計：						
金利リスク						
FVOCIで測定される有価証券	2,022,991	-	(11,308)	-	(2,001)	-
債券	-	22,750,065	-	(238,234)	(74,840)	-
その他の負債 (預金等)	-	105,611	-	(6,199)	4,386	-
	2,022,991	22,855,676	(11,308)	(244,433)	(72,455)	-
為替リスク(*)						
外貨建有価証券	3,518,929	-	(34,540)	-	(24,824)	-
債券	-	7,184,750	-	(227,240)	236,445	-
	3,518,929	7,184,750	(34,540)	(227,240)	211,621	-
	5,541,920	30,040,426	(45,848)	(471,673)	139,166	-
	5,541,920	31,290,426	(45,848)	(471,673)	139,166	(744)

(*)ヘッジ対象に指定されている確定約定の場合は含まれない。

(5)2019年および2018年12月31日に終了した年度の金融派生商品からの損益に認識されているヘッジの非有効部分の内訳は以下のとおりである。(単位：百万ウォン)

	2019年	2018年
金利リスク	16,742	6,020
為替リスク(*)	22,165	5,364
	38,907	11,384

(*)ヘッジ対象に指定されている確定約定の場合は含まれない。

(6)2019年および2018年12月31日に終了した年度のキャッシュ・フロー・ヘッジ会計の適用により包括利益計算書に影響を及ぼした金額の概要は以下のとおりである。(単位:百万ウォン)

	2019年		
	その他の包括利益に認識されたヘッジ手段の価値の変動	損益に認識されたヘッジの非有効部分(*)	その他の包括利益から損益に振り替えられた金額(*)
金利リスクおよび為替リスク	1,589	2	1,876

	2018年		
	その他の包括利益に認識されたヘッジ手段の価値の変動	損益に認識されたヘッジの非有効部分(*)	その他の包括利益から損益に振り替えられた金額(*)
金利リスク	4,284	109	468

(*)ヘッジ目的金融派生商品に関連する損益に認識されている。

(7)2019年12月31日に終了した年度の海外事業への純投資の内訳は以下のとおりであり、海外事業への純投資のヘッジは2018年に適用されなかった。(単位:百万ウォン)

	2019年	
	公正価値変動	海外事業への純投資のヘッジに係るその他の包括利益(損失)
為替(為替リスク)	(5,538)	5,538

(8)2019年12月31日現在の海外事業への純投資のヘッジにおけるヘッジ手段の内訳は以下のとおりであり、海外事業への純投資のヘッジは2018年に適用されなかった。(単位:百万ウォン)

	2019年12月31日			
	帳簿価額	2019年の公正価値変動	2019年のその他の包括利益に認識されたヘッジ手段の価値変動	2019年の損益に認識されたヘッジの非有効部分
外貨建て債券	734,718	5,538	5,538	-

11. 関連会社投資

(1) 2019年および2018年12月31日現在の市場性のある関連会社投資の市場価格は以下のとおりである。(単位: 百万ウォン)

	市場価格		帳簿価額	
	2019年12月31日	2018年12月31日	2019年12月31日	2018年12月31日
韓国電力公社	5,872,340	6,991,887	22,209,346	22,948,911
現代商船	146,258	152,231	-	-
東部製鉄	103,622	68,880	118,065	32,028
韓進重工業	67,001	-	66,665	-

(2) 2019年および2018年12月31日に終了した年度の関連会社投資の変動は以下のとおりである。(単位: 百万ウォン)

	2019年							
	2019年 1月1日	取得/ 振替	処分/ 振替	利益(損失) に占める 持分	減損損失(*)	その他の包括 利益(損失) に占める持分	配当金	2019年 12月31日
韓国電力公社	22,948,911	-	-	(771,781)	-	32,216	-	22,209,346
韓国観光公社	341,233	-	-	1,350	-	(263)	-	342,320
現代商船	-	-	-	(114,223)	-	(3,410)	-	117,633
GM コリア・カンパニー	22,681	-	(81)	26,306	(48,143)	-	-	(763)
韓国インフラ構造 基金第2号	233,806	-	(456)	16,242	-	-	(4,909)	-
韓国海洋事業公社	134,307	497,470	-	(39,731)	-	54	-	3,402
韓進重工業	-	139,110	-	14,689	(74,251)	(12,883)	-	-
その他	4,271,392	874,108	(1,187,938)	155,391	17,387	2,226	(273,347)	26,003
	27,952,330	1,510,688	(1,188,475)	(711,757)	(105,007)	17,940	(278,256)	146,275
								27,343,738

(*) 当グループは、2019年12月31日に終了した年度に、GMコリア・カンパニーおよびその他20社について、見積キャッシュ・フローの減少による資金生成単位の公正価値の減少を減損の兆候とみなして、105,007百万ウォンの減損損失を認識した。2019年12月31日現在の回収可能額は159,462百万ウォンである。

	2018年							
	2018年 1月1日	取得/ 振替	処分/ 振替	利益(損失) に占める 持分	減損損失(*)	その他の包括 利益(損失) に占める持分	配当金	2018年 12月31日
韓国電力公社	23,586,443	-	-	(432,552)	-	(38,104)	(166,876)	-
韓国観光公社	340,605	-	-	12,778	-	(10,298)	(1,852)	-
現代商船	117,532	-	-	(106,485)	-	(88,725)	-	77,678
GM コリア・カンパニー	-	809,025	-	(486,340)	(303,222)	-	-	3,218
韓国インフラ構造 基金第2号	234,167	-	(618)	8,477	-	-	(8,220)	-
韓国海洋事業公社	-	134,307	-	-	-	-	-	-
その他	3,777,383	1,101,944	(841,455)	554,648	(44,095)	16,201	(257,808)	(35,426)
	28,056,130	2,045,276	(842,073)	(449,474)	(347,317)	(120,926)	(434,756)	45,470
								27,952,330

(*) 当グループは、2018年12月31日に終了した年度に、GMコリア・カンパニーおよびその他21社について、見積キャッシュ・フローの減少による資金生成単位の公正価値の減少を減損の兆候とみなして、347,317百万ウォンの減損損失を認識した。2018年12月31日現在の回収可能額は380,877百万ウォンである。

(3) 2019年および2018年12月31日現在ならびに同日に終了した年度の投資先関連会社の主要な財務情報および持分比率は以下のとおりである。(単位: 百万ウォン)

2019年12月31日										
	国	会計 年度末	業種	資産	負債	資本	営業収益	当期純利益 (損失)	包括利益 (損失)合計	持分比率 (%)
韓国電力公社	韓国	12月	発電	197,597,792	128,708,143	68,889,649	59,172,890	(2,345,517)	(2,239,147)	32.90
韓国観光公社	韓国	12月	文化 観光業	1,569,185	497,038	1,072,147	787,216	6,803	5,430	43.58
現代商船(*1)	韓国	12月	海運	7,160,187	6,069,878	1,090,309	5,513,089	(589,927)	(612,482)	12.94
GMコリア・カンパニー(*2)	韓国	12月	製造	5,492,399	3,550,438	1,941,961	8,438,789	(356,831)	(356,831)	17.02
韓国インフラ構造 基金第2号	韓国	12月	金融投資	929,296	70,245	859,051	106,095	99,085	99,085	26.67
韓国海洋事業公社	韓国	12月	金融投資	4,358,100	2,069,521	2,288,579	205,269	(167,419)	(167,181)	22.37
韓進重工業(*1)	韓国	12月	建設	2,470,222	2,225,228	244,994	1,628,751	305,753	267,121	16.14

2018年12月31日										
	国	会計 年度末	業種	資産	負債	資本	営業収益	当期純利益 (損失)	包括利益 (損失)合計	持分比率 (%)
韓国電力公社	韓国	12月	発電	185,249,061	114,156,299	71,092,762	60,627,610	(1,314,567)	(1,426,477)	32.90
韓国観光公社	韓国	12月	文化 観光業	1,428,674	370,333	1,058,341	738,061	9,053	5,690	43.58
現代商船(*1)	韓国	12月	海運	4,121,440	3,081,769	1,039,671	5,222,124	(790,739)	(807,995)	13.05
GMコリア・カンパニー(*2)	韓国	12月	製造	6,128,492	3,862,366	2,266,126	9,341,988	(833,987)	(828,248)	17.02
韓国インフラ構造 基金第2号	韓国	12月	金融投資	850,334	32,069	818,265	61,021	54,008	54,008	26.67
韓国海洋事業公社 (*3)	韓国	12月	金融投資	2,715,960	344,344	2,371,616	30,663	(195,474)	(200,715)	4.62

(*1) 現代商船および韓進重工業に対する当グループの持分比率は20%未満であるが、当グループが金融機関債権者委員会の主要債権者銀行として現代商船に対して重要な影響力を有しているとみなされているため、持分法が適用されている。

(*2) GMコリア・カンパニーに対する当グループの持分比率は20%未満であるが、当グループが理事会役員の任命権を行使していることにより同社に対して重要な影響力を有しているとみなされているため、持分法が適用されている。

(*3) 2018年12月31日現在、韓国海洋事業公社に対する当グループの持分比率は20%未満であるが、当行は重要な影響力を有しているとみなされている。

12. 有形固定資産

2019年および2018年12月31日に終了した年度の有形固定資産の変動は以下のとおりである。（単位：百万ウォン）

	2019年								
	2019年 1月1日	会計方針の 変更	2019年1月 1日(修正再 表示後)	取得/ 減価償却	処分	振替(*2)	為替 換算 差額	その他	2019年 12月31日
取得原価:									
土地	2,617,675	-	2,617,675	5,566	(6,753)	(1,658,701)	(1)	139	957,925
建物および構築物	3,460,350	-	3,460,350	10,617	(1,639)	(2,171,041)	2,647	(1,158)	1,299,776
賃借物件改良	45,247	(40,892)	4,355	2,309	(1)	40,930	(80)	(1,424)	46,089
車両	305,317	-	305,317	3,435	(1,639)	(183,789)	2,635	(4,668)	121,291
備品	864,269	-	864,269	29,291	(21,251)	(635,114)	2,127	(4,797)	234,525
建設仮勘定	643,391	-	643,391	140,798	(338)	(591,835)	-	3,325	195,341
使用権資産	-	249,427	249,427	263,814	(90,958)	7,871	(55)	17,788	447,887
その他	2,250,409	-	2,250,409	16,871	(19,029)	(1,401,954)	2,055	(13,213)	835,139
	10,186,658	208,535	10,395,193	472,701	(141,608)	(6,593,633)	9,328	(4,008)	4,137,973
減価償却累計額: (*1)									
建物および構築物	1,248,992	-	1,248,992	33,348	(916)	(882,239)	(62)	(9,958)	389,165
賃借物件改良	35,991	(32,501)	3,490	3,854	-	32,501	(160)	(668)	39,017
車両	240,065	-	240,065	15,419	(772)	(142,322)	23	(4,668)	107,745
備品	638,176	-	638,176	15,812	(20,459)	(432,106)	148	(4,789)	196,782
建設仮勘定	2,810	-	2,810	-	-	-	-	-	2,810
使用権資産	-	32,760	32,760	60,793	(39,759)	543	3	5,194	59,534
その他	1,419,785	-	1,419,785	65,344	(15,746)	(820,067)	(358)	(11,061)	637,897
	3,585,819	259	3,586,078	194,570	(77,652)	(2,243,690)	(406)	(25,950)	1,432,950
減損損失累計額:									
土地	95,924	-	95,924	74,896	-	(92,900)	-	-	77,920
建物および構築物	198,443	-	198,443	6,064	(2)	(150,302)	-	(180)	54,023
車両	31,265	-	31,265	2	-	(30,970)	-	-	297
備品	153,444	-	153,444	165	(173)	(149,787)	-	-	3,649
建設仮勘定	26,360	-	26,360	9,443	-	(15,640)	-	-	20,163
使用権資産	-	-	-	-	(924)	-	-	924	-
その他	143,563	-	143,563	2,469	(285)	(131,303)	-	(744)	13,700
	648,999	-	648,999	93,039	(1,384)	(570,902)	-	-	169,752
	5,951,840	208,276	6,160,116	185,092	(62,572)	(3,779,041)	9,734	21,942	2,535,271

(*1) かかる金額には政府補助金が含まれている。

(*2) 2019年12月31日現在、大宇造船海洋の有形固定資産は、売却目的保有資産に振り替えられている。

	2018年						2018年 12月31日
	2018年 1月1日	取得/ 減価償却	処分	振替	為替換算 差額	その他	
取得原価:							
土地	2,603,869	2,716	(7,871)	56,138	38	(37,215)	2,617,675
建物および構築物	3,666,906	28,614	(258,121)	(1,210)	202	23,959	3,460,350
賃借物件改良	44,643	4,938	(4,231)	(38)	(65)	-	45,247
車両	356,136	17,041	(61,441)	-	2	(6,421)	305,317
備品	821,996	32,590	(7,486)	(158)	(17)	17,344	864,269
建設仮勘定	621,394	111,363	(781)	(79,304)	-	(9,281)	643,391
その他	2,240,615	99,703	(92,557)	166	(2)	2,484	2,250,409
	10,355,559	296,965	(432,488)	(24,406)	158	(9,130)	10,186,658
減価償却累計額: (*)							
建物および構築物	1,258,571	96,580	(90,513)	(355)	1,588	(16,879)	1,248,992
賃借物件改良	35,762	4,262	(3,888)	-	(145)	-	35,991
車両	243,462	19,101	(22,506)	-	8	-	240,065
備品	607,175	37,382	(5,519)	-	12	(874)	638,176
建設仮勘定	2,810	-	-	-	-	-	2,810
その他	1,389,278	118,998	(62,656)	-	13	(25,848)	1,419,785
	3,537,058	276,323	(185,082)	(355)	1,476	(43,601)	3,585,819
減損損失累計額:							
土地	98,111	(9)	(2,178)	-	-	-	95,924
建物および構築物	289,946	(5,426)	(86,098)	-	21	-	198,443
車両	38,669	1	(7,405)	-	-	-	31,265
備品	153,424	182	(162)	-	-	-	153,444
建設仮勘定	24,762	2,379	(781)	-	-	-	26,360
その他	186,678	1,653	(4,892)	-	-	(39,876)	143,563
	791,590	(1,220)	(101,516)	-	21	(39,876)	648,999
	6,026,911	21,862	(145,890)	(24,051)	(1,339)	74,347	5,951,840

(*)かかる金額には政府補助金が含まれている。

13. 投資不動産

2019年および2018年12月31日に終了した年度の投資不動産の変動は以下のとおりである。（単位：百万ウォン）

	2019年						
	2019年 1月1日	会計方針の 変更	2019年 1月1日 (修正再表示後)	取得/ 減価償却/ 減損	振替	その他	2019年 12月31日
取得原価:							
土地	261,031	-	261,031	35,900	(95,917)	3,542	204,556
建物および構築物	233,805	156,798	390,603	51,633	(5,019)	442	437,659
	494,836	156,798	651,634	87,533	(100,936)	3,984	642,215
減価償却累計額:							
建物および構築物	101,644	-	101,644	10,222	-	130	111,996
減損損失累計額:							
土地	19,488	-	19,488	(3,337)	(15,232)	744	1,663
建物および構築物	6,433	-	6,433	(6,932)	3,341	705	3,547
	25,921	-	25,921	(10,269)	(11,891)	1,449	5,210
	367,271	156,798	524,069	87,580	(89,045)	2,405	525,009

	2018年					
	2018年 1月1日	取得/ 減価償却/ 減損	振替	その他	2018年 12月31日	
取得原価:						
土地	278,635	-	(17,604)	-	261,031	
建物および構築物	236,856	1,908	(4,959)	-	233,805	
	515,491	1,908	(22,563)	-	494,836	
減価償却累計額:						
建物および構築物	96,808	6,083	355	(1,602)	101,644	
減損損失累計額:						
土地	2,966	18,182	(1,660)	-	19,488	
建物および構築物	3,131	3,302	-	-	6,433	
	6,097	21,484	(1,660)	-	25,921	
	412,586	(25,659)	(21,258)	1,602	367,271	

2019年および2018年12月31日現在の独立第三者評価機関の評価基準に基づき算定された当グループの投資不動産の公正価値は、それぞれ533,975百万ウォンおよび391,734百万ウォンであった。また、投資不動産の公正価値は、注記49に記載の公正価値ヒエラルキーに従ってレベル3に分類されている。

14. 無形固定資産

2019年および2018年12月31日に終了した年度の無形固定資産の変動は以下のとおりである。（単位：百万ウォン）

	2019年								
	2019年 1月1日	取得	処分	振替	償却	減損損失	為替換算 差額	その他	2019年 12月31日
のれん	5,537	-	(4,742)	-	-	-	8	-	803
顧客関連 無形固定資産	222,916	-	-	-	(59,932)	42,213	-	-	205,197
会員権	34,102	1,426	(3,247)	(776)	(1,441)	(453)	9	-	29,620
その他	677,229	99,348	(10,965)	(38,720)	(135,325)	54,678	(110)	1,695	647,830
	939,784	100,774	(18,954)	(39,496)	(196,698)	96,438	(93)	1,695	883,450

	2018年								
	2018年 1月1日	取得	処分	振替	償却	減損損失	為替換算 差額	その他	2018年 12月31日
のれん	107,361	-	-	-	-	(101,826)	2	-	5,537
顧客関連 無形固定資産	328,200	-	-	-	(61,501)	(43,783)	-	-	222,916
会員権	37,661	-	(1,846)	33	(1,243)	(14)	4	(493)	34,102
その他	819,204	106,810	(12,271)	-	(151,667)	(73,809)	(40)	(10,998)	677,229
	1,292,426	106,810	(14,117)	33	(214,411)	(219,432)	(34)	(11,491)	939,784

15. その他の資産

2019年および2018年12月31日現在のその他の資産は以下のとおりである。（単位：百万ウォン）

	2019年12月31日	2018年12月31日
未収金	3,836,827	3,709,630
未決済為替貸	1,622,128	1,741,236
未収収益	703,475	748,108
保証金	445,272	596,576
受取債権	3,001,720	8,671,984
棚卸資産	901,858	2,261,047
前払費用	317,531	249,888
前払金	773,436	949,739
繰延取得費用	452,118	485,150
特別勘定資産	638,027	636,853
金融保証資産	30,078	22,638
その他	77,379	187,053
	12,799,849	20,259,902
貸倒引当金	(733,828)	(1,595,571)
現在価値割引差金	(3,386)	(3,915)
	12,062,635	18,660,416

上記その他の資産に含まれる金融資産の帳簿価額は、2019年および2018年12月31日現在でそれぞれ9,639,501百万ウォンおよび15,490,171百万ウォンであった。また、その公正価値は、2019年および2018年12月31日現在でそれぞれ9,556,451百万ウォンおよび15,405,204百万ウォンであった。

16.売却目的保有資産および負債

(1)当グループと現代重工業との契約

当グループの子会社である大宇造船海洋株式会社（以下「大宇造船海洋」という。）への投資の誘致について、当グループと現代重工業株式会社（以下「現代重工業」という。）は、2019年1月31日付で基本合意に至っており、2019年3月8日付で投資契約を締結した。契約に従い、現代重工業は、造船セグメント、特殊船セグメント、産業プラント・セグメントおよびエンジン・機械セグメントを各新会社および存続会社に組み入れ、独占規制及び公正取引に関する法律で定義される持株会社である韓国造船海洋株式会社（以下「韓国造船海洋」という。）の中に含める。当グループは、大宇造船海洋の普通株式を韓国造船海洋の普通株式および償還可能転換優先株式に投資する予定である。また、韓国造船海洋は、大宇造船海洋の新規普通株式のために資金を提供し、当グループは大宇造船海洋に資金を提供する義務を負う。

当グループは、2019年3月8日付の当行と現代重工業との従前の投資契約に対する一部の調整を反映して、2020年3月6日付で韓国造船海洋と投資に関する調整済の契約を締結した。

当該契約は、諸外国の政府の認可などの契約の前提条件の充足後に締結される。

当グループは、大宇造船海洋の処分グループを売却目的保有資産および負債に分類し、大宇造船海洋の損益を非継続事業からの損益に分類した。非継続事業からの損益への分類は、比較連結包括利益計算書にも適用されている。

(2)2019年および2018年12月31日現在の売却目的保有資産および負債は以下のとおりである。（単位：百万ウォン）

	2019年12月31日	2018年12月31日
売却目的保有資産		
現金	1,082,314	-
預け金	836,603	-
FVTPLで測定される有価証券	28,681	-
FVOCIで測定される有価証券	19,087	-
償却原価で測定される有価証券	24,976	-
関連会社投資(*1)	10,433	14,711
金融派生商品	86,851	-
棚卸資産	1,159,031	-
有形固定資産(*2)	3,768,435	127,427
投資不動産	7,676	-
無形固定資産	24,722	-
繰延税金資産	2,159	-
当期税金資産	4,373	-
その他の資産	3,461,543	-
	10,516,884	142,138
売却目的保有負債		
債券	628,085	-
借入金	1,092,220	-
金融派生商品	128,393	-
リース負債	34,036	-
引当金	1,397,325	-
繰延税金負債	83,769	-
当期税金負債	1,114	-
その他の負債	2,617,733	-
	5,982,675	-
純資産	4,534,209	142,138

(*1)かかる金額は、大宇建設により売却される予定である有価証券で構成されている。

(*2)かかる金額は、大宇建設により売却される予定である有形固定資産および関連会社投資等で構成されている。

(3)2019年12月31日現在の売却目的保有資産および負債に関連するその他の包括利益は以下のとおりである。（単位：百万ウォン）

2019年12月31日

FVOCIで測定される有価証券に係る 純損失	(3,527)
---------------------------	---------

(4) 2019年および2018年12月31日に終了した年度の非継続事業からの損益および非継続事業からのキャッシュ・フローの内訳は以下のとおりである。(単位: 百万ウォン)

	2019年	2018年
非継続事業からの利益(損失)		
税引前利益(損失)	296,210	(1,455,727)
法人税費用(収益)	(2,412)	28,134
当期純利益(損失)	298,622	(1,483,861)
非継続事業からのキャッシュ・フロー		
営業活動による正味キャッシュ・フロー	1,177,604	460,441
投資活動による正味キャッシュ・フロー	(143,481)	(51,118)
財務活動による正味キャッシュ・フロー	(287,915)	(263,295)
保有する現金および現金同等物に 係る為替レートの変動による影響	(1,428)	(634)
非継続事業からの正味キャッシュ・フロー	744,780	145,394

17. 当期損益認識金融負債

(1) 2019年および2018年12月31日現在の当期損益認識金融負債は以下のとおりである。(単位: 百万ウォン)

	2019年12月31日	2018年12月31日
債券(*)	2,465,541	2,164,538

(*) ヘッジ会計が適用される仕組み債券の公正価値の変動は損益に認識されるが、ヘッジ会計が適用されない仕組み債券は償却原価で測定される。そのため、ヘッジ会計が適用されない仕組み債券は、会計上の損益の測定におけるミスマッチを除去するために、当期損益認識金融負債に指定されている。

(2) 2019年および2018年12月31日現在の当期損益認識金融負債の帳簿価額と契約上のキャッシュ・フロー額との差額は以下のとおりである。(単位: 百万ウォン)

	2019年12月31日	2018年12月31日
帳簿価額	2,465,541	2,164,538
契約上のキャッシュ・フロー額	2,323,560	2,040,344
差額	141,981	124,194

18. 預金

2019年および2018年12月31日現在の預金は以下のとおりである。（単位：百万ウォン）

	2019年12月31日		2018年12月31日	
	償却原価	公正価値	償却原価	公正価値
ウォン建て預金：				
要求払預金	110,411	110,411	96,884	96,884
定期預金・貯蓄預金	26,799,306	26,804,900	24,991,770	25,005,060
譲渡性預金証書	188,375	188,310	52,457	52,481
	27,098,092	27,103,621	25,141,111	25,154,425
外貨建て預金：				
要求払預金	2,161,939	2,161,939	1,634,268	1,634,268
定期預金・貯蓄預金	2,508,641	2,508,639	2,587,657	2,527,790
譲渡性預金証書	3,786,180	3,786,180	4,024,479	3,219,921
	8,456,760	8,456,758	8,246,404	7,381,979
外貨建てオフショア預金：				
要求払預金	760,491	760,491	561,660	561,660
	36,315,343	36,320,870	33,949,175	33,098,064

19. 借入金

(1) 2019年および2018年12月31日現在の借入金は以下のとおりである。（単位：百万ウォン）

	2019年12月31日			
	最低金利(%)	最高金利(%)	償却原価	公正価値
ウォン建て借入金	-	7.55	5,693,745	5,664,240
外貨建て借入金	-	5.49	13,150,406	12,804,149
外貨建てオフショア借入金	1.79	5.85	1,720,019	1,713,640
要求払株式資本	-	-	1,631,838	1,631,838
その他	0.01	3.66	2,782,753	2,781,963
			24,978,761	24,595,830
現在価値割引差金			(10,249)	
繰延借入費用			(105)	
			24,968,407	

	2018年12月31日			
	最低金利(%)	最高金利(%)	償却原価	公正価値
ウォン建て借入金	-	3.28	6,673,377	6,654,888
外貨建て借入金	0.05	5.45	13,796,993	13,838,257
外貨建てオフショア借入金	1.46	4.32	1,178,016	1,180,969
要求払株式資本	-	-	1,683,381	1,683,381
その他	0.15	5.30	3,119,668	3,180,971
			26,451,435	26,538,466
現在価値割引差金			(71,396)	
繰延借入費用			(500)	
			26,379,539	

(2)2019年および2018年12月31日現在の繰延借入費用調整前のウォン建て借入金は以下のとおりである。(単位：百万ウォン)

貸手	区分	年利(%)	2019年 12月31日	2018年 12月31日
韓国銀行	韓国銀行からの借入金	0.50～0.75	224,356	113,825
韓国企画財政部	政府基金からの借入金(*)	0.34～0.87	154,667	193,790
中小企業銀行	IT産業振興基金からの借入金	0.10～1.00	190	920
中小企業振興公団	中小企業振興基金からの借入金	0.55～3.04	73,709	87,023
韓国文化体育観光部	観光振興基金からの借入金	0.05～2.50	2,578,317	2,665,403
韓国エネルギー管理公団	エネルギー合理的利用基金からの借入金	0.25～3.10	387,943	551,411
地方政府	地方中小企業振興基金からの借入金	0.00～3.28	47,834	53,420
その他	石油企業基金からの借入金	0.00～7.55	2,226,729	3,007,585
			5,693,745	6,673,377

(*)政府基金からの借入は劣後特約付借入金である。

(3)2019年および2018年12月31日現在の繰延借入費用調整前の外貨建て借入金およびオフショア借入金は以下のとおりである。(単位：百万ウォン)

貸手	区分	年利(%)	2019年 12月31日	2018年 12月31日
国際協力銀行(以下「JBIC」とJBICからの借入金 いう。)		-	-	139,187
みずほ銀行ほか	外国基金からの借入金	3MLibor+0.25～ 3MLibor+0.78	694,680	1,118,100
企画財政部	外貨建て外国為替平衡基金借入金	3MLibor+0.22～ 3MLibor+0.74	653,613	910,878
ウズベキスタン共和国中央銀行ほか	オフショア短期借入金	1.79～5.85	1,493,957	721,081
HSBCほか	オフショア長期借入金	3MLibor+0.36～ 3MLibor+0.62	226,062	444,159
JBIC	JBICからのオフショア借入金	-	-	12,776
その他	外貨建て短期借入金	0.00～5.49	10,521,672	10,185,337
	外貨建て長期借入金	0.12～3.34	1,280,441	1,443,491
			14,870,425	14,975,009

20.債券

2019年および2018年12月31日現在の債券は以下のとおりである。（単位：百万ウォン）

	2019年12月31日			
	最低金利(%)	最高金利(%)	償却原価	公正価値
ウォン建て債券：				
債券	1.22	6.60	97,344,032	98,431,421
債券発行差金（割引）			(67,623)	
債券発行差金（プレミアム）			24	
公正価値ヘッジ評価調整			100,969	
			97,377,402	
外貨建て債券：				
債券	-	6.97	14,904,100	15,797,241
債券発行差金（割引）			(34,600)	
債券発行差金（プレミアム）			221	
公正価値ヘッジ評価調整			203,484	
			15,073,205	
オフショア債券：				
債券	-	7.20	12,751,332	12,820,674
債券発行差金（割引）			(23,075)	
債券発行差金（プレミアム）			155	
公正価値ヘッジ評価調整			27,790	
			12,756,202	
			125,206,809	127,049,336

	2018年12月31日			
	最低金利(%)	最高金利(%)	償却原価	公正価値
ウォン建て債券：				
債券	1.30	6.90	99,390,926	99,964,005
債券発行差金（割引）			(220,847)	
債券発行差金（プレミアム）			114	
公正価値ヘッジ評価調整			(35,014)	
			99,135,179	
外貨建て債券：				
債券	0.02	6.97	13,908,908	13,712,548
債券発行差金（割引）			(29,947)	
公正価値ヘッジ評価調整			(160,260)	
			13,718,701	
オフショア債券：				
債券	-	7.73	10,617,785	10,349,626
債券発行差金（割引）			(26,037)	
公正価値ヘッジ評価調整			(270,181)	
			10,321,567	
			123,175,447	124,026,179

21. 保険契約準備金

2019年および2018年12月31日現在の保険種類別の保険契約準備金の内訳は以下のとおりである。（単位：百万ウォン）

	種類	2019年12月31日	2018年12月31日
保険料積立金	生存保険	5,268,627	5,118,313
	死亡保険	6,013,425	5,583,240
	養老保険	4,357,150	4,597,906
	グループ保険	29,427	31,239
		15,668,629	15,330,698
未経過保険料積立金	生存保険	1	1
	死亡保険	162	197
	グループ保険	1,847	1,377
		2,010	1,575
支払備金	生存保険	98,210	105,956
	死亡保険	295,527	295,475
	養老保険	573,805	490,689
	グループ保険	4,518	6,064
		972,060	898,184
契約者配当準備金	生存保険	37,413	34,770
	死亡保険	3,460	3,809
	養老保険	1,902	1,966
	グループ保険	6	10
		42,781	40,555
超過契約者配当準備金		6,938	11,340
配当付保険損失引当金		6,507	7,158
保証給付準備金		64,900	35,824
		16,763,825	16,325,334

22. 確定給付負債

(1) 2019年および2018年12月31日現在の確定給付負債の内訳は以下のとおりである。(単位:百万ウォン)

	2019年12月31日	2018年12月31日
確定給付債務の現在価値	942,542	1,322,447
制度資産の公正価値(*)	(642,544)	(900,151)
正味確定給付負債	299,998	422,296
その他の長期従業員給付に係る負債	3,416	24,820
	303,414	447,116

(*)制度資産は、国民銀行、三星生命保険等に信託している。

(2) 2019年および2018年12月31日に終了した年度の確定給付負債の変動は以下のとおりである。(単位:百万ウォン)

	2019年			
	確定給付債務の 現在価値	制度資産の公正価値	正味確定給付負債	その他の長期従業員 給付に係る負債
期首残高	1,322,447	(900,151)	422,296	24,820
現在勤務費用	92,952	-	92,952	-
過去勤務費用	136	-	136	-
支払(受取)利息	22,708	(11,803)	10,905	-
確定給付負債の再測定:				
人口統計学上の仮定	256	-	256	-
財務上の仮定	48,731	-	48,731	-
制度資産に係る収益	-	2,838	2,838	-
実績による修正	(5,493)	-	(5,493)	-
	43,494	2,838	46,332	-
制度からの支払金	(71,570)	52,664	(18,906)	-
振替	(463,797)	277,751	(186,046)	(21,404)
制度への拠出金	-	(65,384)	(65,384)	-
その他	(3,828)	1,541	(2,287)	-
期末残高	942,542	(642,544)	299,998	3,416

	2018年			
	確定給付債務の 現在価値	制度資産の公正価値	正味確定給付負債	その他の長期従業員 給付に係る負債
期首残高	1,229,449	(853,367)	376,082	27,010
現在勤務費用	140,219	-	140,219	-
支払(受取)利息	36,145	(13,276)	22,869	-
確定給付負債の再測定:				
人口統計学上の仮定	(4,679)	-	(4,679)	-
財務上の仮定	47,940	4,349	52,289	-
制度資産に係る収益	-	5,820	5,820	-
	43,261	10,169	53,430	-
制度からの支払金	(136,507)	70,829	(65,678)	-
制度への拠出金	-	(105,382)	(105,382)	-
その他	9,880	(9,124)	756	(2,190)
期末残高	1,322,447	(900,151)	422,296	24,820

(3)2019年および2018年12月31日現在の制度資産の公正価値の種類別内訳は以下のとおりである。(単位：百万ウォン)

	2019年12月31日		2018年12月31日	
	公表市場価格	非公表市場価格	公表市場価格	非公表市場価格
持分証券	168	-	633	-
債務証券	17,947	-	12,176	-
預け金	284,403	339,391	538,728	348,127
その他	635	-	487	-
	303,153	339,391	552,024	348,127

(4)2019年および2018年12月31日に終了した年度の損益に認識された確定給付費用は以下のとおりである。(単位：百万ウォン)

	2019年	2018年
現在勤務費用	92,952	140,219
過去勤務費用	136	-
正味支払利息	10,905	22,869
	103,993	163,088

(5)2019年および2018年12月31日現在の使用されている主な保険数理上の仮定は以下のとおりである。

	2019年12月31日	2018年12月31日
割引率(%)	1.50 ~ 2.44	2.20 ~ 2.77
将来昇給率(%)	2.00 ~ 6.23	2.00 ~ 6.23

(6)2019年12月31日現在の主な保険数理上の仮定の変更に伴う確定給付債務の現在価値感応度は以下のとおりである。

	感応度	
	仮定から 1 %の上昇	仮定から 1 %の低下
割引率	9.89%の低下	11.73%の上昇
将来昇給率	10.99%の上昇	9.48%の低下

23. 引当金

(1) 2019年および2018年12月31日現在の引当金は以下のとおりである。(単位：百万ウォン)

	2019年12月31日	2018年12月31日
支払保証引当金	293,541	520,726
未実行貸出残高に対する引当金	120,101	72,037
金融保証引当金	35,880	111,661
訴訟による予想損失引当金	35,569	589,499
原状回復引当金	16,869	1,389
その他の引当金	495,684	861,808
	997,644	2,157,120

(2) 2019年および2018年12月31日に終了した年度の支払保証引当金の変動は以下のとおりである。(単位：百万ウォン)

	2019年			
	12ヵ月間の予想 信用損失	全期間の予想信用損失		合計
		信用減損 していない	信用減損 している	
期首残高	224,018	53,321	243,387	520,726
12ヵ月間の予想信用損失への振替	41,125	(41,119)	(6)	-
全期間の予想信用損失への振替：				
信用減損していないエクスポ ージャーへの振替	(59,838)	59,838	-	-
信用減損しているエクスポ ージャーへの振替	(181,313)	(10,120)	191,433	-
未実行貸出残高に対する引当金繰 入（戻入）	96,662	(60,153)	(291,623)	(255,114)
為替換算差額	2,813	8,802	16,380	27,995
その他	(66)	-	-	(66)
期末残高	123,401	10,569	159,571	293,541

	2018年			
		全期間の予想信用損失		
	12ヵ月間の予想 信用損失	信用減損 していない	信用減損 している	合計
期首残高	9,597	213,519	205,761	428,877
12ヵ月間の予想信用損失への振替	71,411	(71,411)	-	-
全期間の予想信用損失への振替：				
信用減損していないエクスポ ジャーへの振替	(421)	1,171	(750)	-
信用減損しているエクスポ ジャーへの振替	(12,804)	(23,216)	36,020	-
未実行貸出残高に対する引当金繰 入（戻入）	153,089	(76,840)	(6,480)	69,769
為替換算差額	3,081	10,098	8,836	22,015
その他	65	-	-	65
期末残高	224,018	53,321	243,387	520,726

(3)2019年および2018年12月31日に終了した年度の未実行貸出残高に対する引当金の変動は以下のとおりである。
(単位：百万ウォン)

	2019年			
	12ヵ月間の予想 信用損失	全期間の予想信用損失		合計
		信用減損 していない	信用減損 している	
期首残高	36,785	35,252	-	72,037
12ヵ月間の予想信用損失への振替	349,455	(349,455)	-	-
全期間の予想信用損失への振替：				
信用減損していないエクスポ ージャーへの振替	3,265	(3,265)	-	-
未実行貸出残高に対する引当金繰 入（戻入）	(378,344)	417,439	-	39,095
為替換算差額	7,748	1,232	-	8,980
その他	(11)	-	-	(11)
期末残高	18,898	101,203	-	120,101

	2018年			
	12ヵ月間の予想 信用損失	全期間の予想信用損失		合計
		信用減損 していない	信用減損 している	
期首残高	16,676	55,904	19	72,599
12ヵ月間の予想信用損失への振替	212,697	(212,697)	-	-
全期間の予想信用損失への振替：				
信用減損していないエクスポ ージャーへの振替	(2,899)	2,899	-	-
信用減損しているエクスポ ージャーへの振替	-	-	-	-
未実行貸出残高に対する引当金繰 入（戻入）	(204,266)	188,369	(19)	(15,916)
為替換算差額	14,513	777	-	15,290
その他	64	-	-	64
期末残高	36,785	35,252	-	72,037

(4) 2019年および2018年12月31日に終了した年度の金融保証引当金の変動は以下のとおりである。(単位: 百万ウォン)

	2019年			
	12ヵ月間の予想 信用損失	全期間の予想信用損失		合計
		信用減損 していない	信用減損 している	
期首残高	1,881	71,546	38,234	111,661
12ヵ月間の予想信用損失への振替	27	(27)	-	-
全期間の予想信用損失への振替：				
信用減損していないエクスポ ージャーへの振替	(7)	7	-	-
信用減損しているエクスポ ージャーへの振替	(909)	(633)	1,542	-
未実行貸出残高に対する引当金繰 入（戻入）	602	(48,822)	(28,206)	(76,426)
為替換算差額	10	1,050	-	1,060
その他	(415)	-	-	(415)
期末残高	1,189	23,121	11,570	35,880

	2018年			
	12ヵ月間の予想 信用損失	全期間の予想信用損失		合計
		信用減損 していない	信用減損 している	
期首残高	3,236	72,267	73,458	148,961
12ヵ月間の予想信用損失への振替	75	(7)	(68)	-
全期間の予想信用損失への振替：				
信用減損していないエクスポー ジャーへの振替	(443)	493	(50)	-
信用減損しているエクスポー ジャーへの振替	(474)	(3,343)	3,817	-
未実行貸出残高に対する引当金繰 入（戻入）	(520)	(49)	(39,256)	(39,825)
為替換算差額	7	2,185	333	2,525
期末残高	1,881	71,546	38,234	111,661

(5) 2019年および2018年12月31日に終了した年度の訴訟引当金およびその他の引当金の変動は以下のとおりである。(単位: 百万ウォン)

	2019年		
	訴訟引当金	原状回復引当金	その他の引当金
期首残高	589,499	1,389	861,808
引当金の繰入(戻入)	(14)	258	127,207
引当金取崩	-	(529)	(127,419)
為替換算差額	(7)	-	1
振替	(553,374)	-	(354,138)
その他	(535)	15,751	(11,775)
期末残高	35,569	16,869	495,684

	2018年		
	訴訟引当金	原状回復引当金	その他の引当金
期首残高	645,313	2,073	859,751
引当金の繰入(戻入)	10,458	(430)	73,687
引当金取崩	(123,251)	(217)	(251,285)
為替換算差額	(29)	-	(5)
その他	57,008	(37)	179,660
期末残高	589,499	1,389	861,808

(6) 支払保証引当金および金融保証引当金

確認された引受および保証、無確認の引受および保証ならびに裏書手形は、財政状態計算書において認識されないが、財政状態計算書から除外された項目として財務書類の注記に記載されている。当グループは、このような財政状態計算書から除外された項目に、当グループの予想信用損失モデルに基づき、信用リスク換算率（以下「CCF」という。）および引当率を適用して引当金を設定する。また、引受および保証に対する予想信用損失引当金として引当金を計上している。

金融保証契約の場合、上記と同様の方法を用いて計算された金額が当初金額から認識された手数料償却額を控除した金額を上回る場合、その差額は金融保証引当金として計上される。

(7) 未実行貸出残高に対する引当金

当グループは、当グループの予想信用損失モデルに基づき、引当率を適用した未実行貸出残高に対する引当金として、CCFを用いて計算した未使用の与信枠の一部に引当金を計上する。

(8) 訴訟による予想損失引当金

2019年12月31日現在、当グループは、原告として185件の訴訟また被告として388件の訴訟に関わっている。原告および被告としての請求額の合計は、それぞれ2,157,663百万ウォンおよび1,729,398百万ウォンであった。当グループは、2019年12月31日現在、係属中の訴訟から発生する偶発債務に対して引当金を設定している。また、係属中の訴訟の最終判決次第で追加の損失が発生する可能性がある。

DSMEの株式、社債およびコマーシャル・ペーパー購入した投資家の一部は、虚偽の監査報告書、事業報告書、証券登録、目論見書等によって判断を誤ったとして、DSMEおよび特定の監査法人等に損害賠償を求めて訴訟を提起した。これらの訴訟は、当グループの被告としての訴訟に含まれる。

2019年および2018年12月31日現在、係属中の主な訴訟は以下のとおりである。（単位：百万ウォン）

		2019年12月31日	
	内容	金額	訴訟の状況
原告：			
韓国貿易保険公社他 1 社	保証保険	136,538	第 1 審は当グループの敗訴。第 2 審の係属中。
京畿都市公社	投資の返還請求	160,293	第 1 審および第 2 審は当グループの一部勝訴。第 3 審の係属中。
KAMCO 第 1 次合併事業証券化専門会社	債権譲渡	8,792	第 1 審の係属中。
STX造船海洋	調査決定の審判に対する異議申立て	4,800	第 1 審の係属中。
グローバル・ディスプレイ株式会社	保証債務請求	3,474	第 1 審は当グループの勝訴。第 2 審の係属中。
韓国土地住宅公社	保証債務請求	3,533	第 1 審は当グループの敗訴。第 2 審は当グループの一部勝訴。第 3 審の係属中。
プラザ・ラッヤット	請負契約の解除による建設費の請求	266,981	第 1 審の係属中。
被告：			
新韓銀行他 1 社	損害賠償請求	58,474	第 1 審の係属中。
防衛事業庁	保証債務請求	56,977	第 1 審および第 2 審は当グループの一部敗訴。第 3 審の係属中。
東部建設	再生債権者表の無効請求	33,997	第 1 審は当グループの勝訴。第 2 審は当グループの敗訴。第 3 審の係属中。
東部建設	請求に対する異議申立て（支援への参加）	19,658	第 1 審の係属中。
ウリィ銀行	債務処分請求	12,470	第 1 審は当グループの勝訴。第 2 審の係属中。
KAMCO 第 8 次合併事業証券化専門会社	販売支払額減損分の返還請求	13,898	第 1 審は当グループの一部敗訴。第 2 審は当グループの勝訴。第 3 審の係属中。
韓国ガス公社	損害賠償請求	308,000	第 1 審の係属中。

2018年12月31日

	内容	金額	訴訟の状況
原告：			
韓国貿易保険公社他 1 社	保証保険	136,538	第 1 審は当グループの敗訴。第 2 審の係属中。
韓国信用保証基金	損害賠償請求	60,100	第 1 審は当グループの敗訴。第 2 審の係属中。
京畿都市公社	投資の返還請求	160,293	第 1 審および第 2 審は当グループの一部勝訴。第 3 審の係属中。
KAMCO第 1 次合併事業証券 化専門会社	債権譲渡	8,792	第 1 審の係属中。
プラザ・ラッヤット	請負契約の解除による建設 費の請求	244,750	第 1 審の係属中。
被告：			
新韓銀行他 1 社	損害賠償請求	58,474	第 1 審の係属中。
防衛事業庁	保証債務請求	56,977	第 1 審は当グループの一部敗訴。第 2 審の係属中。
東部建設	再生債権者表の無効請求	33,997	第 1 審は当グループの勝訴。第 2 審の係属中。
東部建設	請求に対する異議申立て (支援への参加)	19,658	第 1 審の係属中。
KAMCO第 8 次合併事業証券 化専門会社	販売支払額減損分の返還請求	13,898	第 1 審は当グループの一部敗訴。第 2 審の係属中。
韓国ガス公社	損害賠償請求	308,000	第 1 審の係属中。

(9)その他の引当金

当グループは、その他様々な目的のための準備金として、その他の引当金を計上している。

24. その他の負債

(1)2019年および2018年12月31日現在のその他の負債は以下のとおりである。(単位：百万ウォン)

	2019年12月31日	2018年12月31日
未払金	3,682,965	3,088,043
リース負債	613,987	-
未払費用	2,844,817	3,016,865
未決済為替借	363,546	312,911
信託勘定からの借入	1,494,569	751,885
前受金	1,397,741	3,885,929
受入保証金	1,092,020	680,849
支払債務	422,265	1,040,178
前受収益	305,917	310,414
源泉税預り金	69,005	51,148
未払外国為替	18,799	10,960
特別勘定負債	643,380	645,171
金融保証負債	67,224	54,853
保険契約者の持分調整	45,597	41,884
その他	162,084	315,953
	13,223,916	14,207,043
現在価値割引差金	(17,041)	(21,396)
	13,206,875	14,185,647

上記のその他の負債に含まれる金融負債の帳簿価額は、2019年および2018年12月31日現在でそれぞれ10,612,043百万ウォンおよび8,965,058百万ウォンであり、その公正価値は2019年および2018年12月31日現在でそれぞれ10,708,027百万ウォンおよび9,202,084百万ウォンであった。

(2)2019年12月31日現在のリース負債の内訳は以下のとおりである。

額面価額	割引	帳簿価額
------	----	------

不動産	657,636	(89,544)	568,092
車輛	47,189	(1,434)	45,755
その他	142	(2)	140
	704,967	(90,980)	613,987

2019年12月31日に終了した年度のリース負債の元本部分の現金支払額は156,569百万ウォンであり、リース負債の利息部分の現金支払額は12,588百万ウォンである。

25. 資本

(1) 資本金

当グループは、最大6,000百万株の普通株式の発行を授權されており、2019年および2018年12月31日現在、それぞれ3,732,619,768株および3,621,619,768株を発行済である。また、2019年および2018年12月31日現在の発行済株式の額面総額(1株当たり額面価額5,000ウォン)は、それぞれ18,663,099百万ウォンおよび18,108,099百万ウォンである。当グループの増資により、2019年には株式総数および額面総額が増加した。

(2) 資本剰余金

2019年および2018年12月31日現在の資本剰余金は以下のとおりである。(単位:百万ウォン)

	2019年12月31日	2018年12月31日
株式払込剰余金	59,636	62,309
減資差益	47,973	47,973
関連会社の資本剰余金に対する持分	122,810	122,810
その他の資本剰余金	770,180	580,728
	1,000,599	813,820

(3) 資本調整

2019年および2018年12月31日現在の資本調整は以下のとおりである。(単位:百万ウォン)

	2019年12月31日	2018年12月31日
関連会社の資本調整に対する持分	220,605	220,605
その他の資本調整	57,434	95,824
	278,039	316,429

(4) その他の包括利益累計額

() 2019年および2018年12月31日現在のその他の包括損益累計額は以下のとおりである。(単位:百万ウォン)

	2019年12月31日	2018年12月31日
FVOCIで測定される有価証券の純損失:		
FVOCIで測定される有価証券に係る評価損 (税引前)	(244,570)	(237,065)
FVOCIで測定される有価証券に係る損失引当 金(税引前)	75,303	78,128
税効果	52,190	44,622
	(117,077)	(114,315)
関連会社のその他の包括利益に対する持分:		
関連会社のその他の包括利益に対する持分 (税引前)	447,784	428,035
税効果	9,431	12,653
	457,215	440,688
海外事業の為替換算差額:		
海外事業の為替換算差額(税引前)	(392,504)	(395,785)
税効果	112,759	107,534
	(279,745)	(288,251)
キャッシュ・フロー・ヘッジ評価益(損):		
キャッシュ・フロー・ヘッジ評価益(損) (税引前)	194	(744)
税効果	47	305
	241	(439)
海外事業への純投資のヘッジに係る純利益:		
海外事業への純投資のヘッジに係る純利益 (税引前)	5,538	-
税効果	(1,523)	-
	4,015	-
確定給付負債の再測定:		
確定給付負債の再測定(税引前)	(44,977)	(23,793)
税効果	11,758	5,233
	(33,219)	(18,560)
信用リスクによる当期損益認識金融負債の公 正価値変動:		
信用リスクによる当期損益認識金融負債に 係る評価益(損)	(6,319)	4,383
税効果	1,738	(1,205)
	(4,581)	3,178
その他:		
その他(税引前)	17,089	882
税効果	(3,002)	1,527
	14,087	2,409
	40,936	24,710

()2019年および2018年12月31日に終了した年度のその他の包括利益累計額の変動は以下のとおりである。(単位: 百万ウォン)

	2019年			2019年12月31日
	2019年 1 月 1 日	増加 (減少)	税効果	
FVOCIで測定される有価証券に係る純利益 (損失)	(114,315)	(10,330)	7,568	(117,077)
関連会社のその他の包括利益に対する持分	440,688	19,749	(3,222)	457,215
海外事業の為替換算差額	(288,251)	3,281	5,225	(279,745)
キャッシュ・フロー・ヘッジ評価益 (損)	(439)	938	(258)	241
海外事業への純投資のヘッジに係る純利益 (損失)	-	5,538	(1,523)	4,015
確定給付負債の再測定	(18,560)	(21,184)	6,525	(33,219)
信用リスクによる当期損益認識金融負債の公正価値変動	3,178	(10,702)	2,943	(4,581)
その他	2,409	16,207	(4,529)	14,087
	24,710	3,497	12,729	40,936

	2018年			2018年12月31日
	2018年 1 月 1 日	増加 (減少)	税効果	
FVOCIで測定される有価証券に係る純利益 (損失)	29,855	(172,922)	28,752	(114,315)
関連会社のその他の包括利益に対する持分	579,838	(119,004)	(20,146)	440,688
海外事業の為替換算差額	(302,941)	72,629	(57,939)	(288,251)
キャッシュ・フロー・ヘッジ評価益 (損)	(4,209)	4,752	(982)	(439)
確定給付負債の再測定	6,826	(32,687)	7,301	(18,560)
信用リスクによる当期損益認識金融負債の公正価値変動	9,520	(8,748)	2,406	3,178
その他	3,535	363	(1,489)	2,409
	322,424	(255,617)	(42,097)	24,710

(5) 利益剰余金

当グループは、韓国産業銀行法に従って、純利益の40%以上を利益準備金として積み立てなければならない。利益準備金は、資本金に組み入れるかまたは累積損失の補填に充てることができる。

韓国産業銀行法に従って、当グループは、準備金を累積損失の補填に充てる。準備金が累積損失の補填に不十分な場合、韓国政府が不足分について責任を負う。

()2019年および2018年12月31日現在の利益剰余金は以下のとおりである。(単位: 百万ウォン)

	2019年12月31日	2018年12月31日
利益準備金	1,177,851	173,913
任意準備金		
規制上の貸倒引当金(*)	1,227,700	1,372,030
当期末処分利益	8,253,241	8,972,946
	10,658,792	10,518,889

(*) 支配会社である当行は、銀行業務監督規則第29条(1)および(2)に従い、かかる金額を個別財務書類の規制上の貸倒引当金に認識した。

()2019年および2018年12月31日に終了した年度の利益準備金の変動は以下のとおりである。(単位:百万ウォン)

	2019年	2018年
期首残高	173,913	-
利益剰余金からの振替	1,003,938	173,913
期末残高	1,177,851	173,913

()2019年および2018年12月31日に終了した年度の当期末処分利益の変動は以下のとおりである。(単位:百万ウォン)

	2019年	2018年
期首残高	8,972,946	8,518,595
会計方針の変更	(65)	274,862
当期純利益	275,466	529,266
利益準備金からの振替(への積立)	(1,003,938)	(173,913)
配当金	(144,865)	(147,092)
FVOCIで測定される持分証券に係る評価損益の振替	20,317	34,758
規制上の貸倒引当金からの振替(への積立)	148,180	(58,231)
その他	(14,800)	(5,299)
期末残高	8,253,241	8,972,946

(6) 規制上の貸倒引当金

当グループは、銀行業監督規則第29条(1)および(2)に従い、規制上の貸倒引当金を積み立てなければならない。規制上の貸倒引当金の詳細は以下のとおりである。

()2019年および2018年12月31日現在の規制上の貸倒引当金は、以下のとおりである。(単位:百万ウォン)

	2019年12月31日	2018年12月31日
期首残高	1,257,673	1,405,853
貸倒引当金戻入予定額	(82,217)	(148,180)
期末残高	1,175,456	1,257,673

()2019年および2018年12月31日に終了した年度の規制上の貸倒引当金強制積立額および規制上の貸倒引当金調整後の純利益は以下のとおりである。(単位:百万ウォン、1株当たり金額を除く。)

	2019年	2018年
当期純利益	279,147	705,980
規制上の貸倒引当金強制積立額	82,217	148,180
規制上の貸倒引当金調整後純利益	361,364	854,160
規制上の貸倒引当金調整後1株当たり純利益(ウォン)	98	237

26．純利息収益

2019年および2018年12月31日に終了した年度の純利息収益は以下のとおりである。（単位：百万ウォン）

	2019年	2018年
受取利息：		
預け金	112,467	109,927
FVTPLで測定される有価証券	226,744	150,985
FVOCIで測定される有価証券	552,034	594,410
償却原価で測定される有価証券	151,650	130,878
FVTPLで測定される貸出債権	17,775	38,161
償却原価で測定される貸出債権	5,020,539	5,034,363
	6,081,209	6,058,724
支払利息：		
当期損益認識金融負債	(90,883)	(79,695)
預金	(635,312)	(525,349)
借入金	(475,139)	(464,962)
債券	(3,009,337)	(2,813,875)
	(4,210,671)	(3,883,881)
	1,870,538	2,174,843

27．純手数料収益

2019年および2018年12月31日に終了した年度の純手数料収益は以下のとおりである。（単位：百万ウォン）

	2019年	2018年
手数料収益：		
貸出手数料	132,181	144,379
引受・投資顧問手数料	122,028	116,611
仲介・代行委託手数料	6,800	6,769
退職年金信託手数料	31,660	30,553
資産運用手数料	4,878	2,870
その他の手数料	200,923	159,386
	498,470	460,568
手数料費用：		
仲介・代行委託手数料	(11,625)	(11,525)
その他の手数料	(35,284)	(25,788)
	(46,909)	(37,313)
	451,561	423,255

28．受取配当金

2019年および2018年12月31日に終了した年度の受取配当金は以下のとおりである。（単位：百万ウォン）

	2019年	2018年
FVTPLで測定される有価証券	176,465	134,410
FVOCIで測定される有価証券	123,697	140,177
	300,162	274,587

29．FVTPLで測定される有価証券に係る純利益（損失）

2019年および2018年12月31日に終了した年度のFVTPLで測定される有価証券に関連する純利益（損失）は以下のとおりである。（単位：百万ウォン）

	2019年	2018年
FVTPLで測定される有価証券に係る利益：		
償還益	1,097	12,490
売却益	331,535	115,023
評価益	379,068	267,846
	711,700	395,359
FVTPLで測定される有価証券に係る損失：		
償還損	(9,580)	(6,120)
売却損	(57,805)	(74,208)
評価損	(177,714)	(330,417)
購入関連費用	(94)	(472)
	(245,193)	(411,217)
	466,507	(15,858)

30. 当期損益認識金融商品に係る純損失

2019年および2018年12月31日に終了した年度の当期損益認識金融商品に関連する純損失は以下のとおりである。
(単位：百万ウォン)

	2019年	2018年
当期損益認識金融商品に係る利益：		
償還益	827	-
売却益	-	4
評価益	19,664	15,444
	20,491	15,448
当期損益認識金融商品に係る損失：		
償還損	(2,991)	-
売却損	(1)	(10,042)
評価損	(24,259)	(61,353)
	(27,251)	(71,395)
	(6,760)	(55,947)

31. FVOCIで測定される有価証券に係る純利益

2019年および2018年12月31日に終了した年度のFVOCIで測定される有価証券に係る純利益は以下のとおりである。
(単位：百万ウォン)

	2019年	2018年
FVOCIで測定される有価証券に係る利益：		
償還益	711	154
売却益	143,688	97,832
減損損失戻入	2,520	8,439
	146,919	106,425
FVOCIで測定される有価証券に係る損失：		
償還損	(19)	(746)
売却損	(27,682)	(41,303)
減損損失	(1,034)	(23,185)
	(28,735)	(65,234)
	118,184	41,191

32. 償却原価で測定される有価証券に係る純利益（損失）

2019年および2018年12月31日に終了した年度の償却原価で測定される有価証券に関連する純利益（損失）は以下のとおりである。（単位：百万ウォン）

	2019年	2018年
償却原価で測定される有価証券に係る利益：		
償還益	107	1,160
売却益	845	121
	952	1,281
償却原価で測定される有価証券に係る損失：		
減損損失	(368)	(1,295)
	584	(14)

33. 金融派生商品に係る純損失

2019年および2018年12月31日に終了した年度の金融派生商品に係る純損失は以下のとおりである。（単位：百万ウォン）

	2019年	2018年
売買目的金融派生商品に係る純利益（損失）：		
売買目的金融派生商品に係る利益：		
金利	2,341,874	2,224,802
通貨	9,412,376	6,556,061
株式	28,063	187,382
コモディティ	-	743
組込金融派生商品	32	638
金融派生商品調整益	19,744	2,036
	11,802,089	8,971,662
売買目的金融派生商品に係る損失：		
金利	(2,224,468)	(2,084,586)
通貨	(9,415,364)	(6,483,494)
株式	(176,372)	(69,545)
コモディティ	-	(743)
金融派生商品調整損	(28,820)	(12,931)
	(11,845,024)	(8,651,299)
	(42,935)	320,363
ヘッジ目的金融派生商品に係る純利益（損失）：		
ヘッジ目的金融派生商品に係る利益：		
金利	564,218	228,252
通貨	282,247	321,611
金融派生商品調整益	272	139
	846,737	550,002
ヘッジ目的金融派生商品に係る損失：		
金利	(80,563)	(156,655)
通貨	(516,518)	(780,134)
金融派生商品調整損	(671)	(966)
	(597,752)	(937,755)
	248,985	(387,753)
公正価値ヘッジ対象に係る純損失：		
公正価値ヘッジ対象に係る利益：		
評価益	119,243	288,431
償還益	155,607	301,620
	274,850	590,051
公正価値ヘッジ対象に係る損失：		
評価損	(741,494)	(292,057)
償還損	(179,124)	(334,375)
	(920,618)	(626,432)
	(645,768)	(36,381)
	(439,718)	(103,771)

当グループは、キャッシュ・フロー・ヘッジに関連して、2019年および2018年12月31日に終了した年度に非有効部分として、それぞれ2百万ウォンおよび109百万ウォンの利益損失を連結包括利益計算書に認識した。

34. 為替取引純利益

2019年および2018年12月31日終了年度の為替取引純利益は以下のとおりである。（単位：百万ウォン）

	2019年	2018年
為替取引純利益（損失）：		
為替取引益	618,406	565,016
為替取引損	(547,987)	(548,198)
	70,419	16,818
為替換算純利益（損失）：		
為替換算益	4,129,436	1,764,940
為替換算損	(4,110,907)	(1,555,265)
	18,529	209,675
	88,948	226,493

35. その他純営業利益（費用）

2019年および2018年12月31日に終了した年度のその他営業利益および費用は以下のとおりである。（単位：百万ウォン）

	2019年	2018年
その他営業利益：		
保険料収入	2,747,832	2,914,527
関連会社投資売却益	65,245	280,296
貸出債権売却益	82,007	46,883
FVTPLで測定される貸出債権に係る処分益	23,456	17,507
FVTPLで測定される貸出債権に係る評価益	59,780	80,637
株式償還要求に係る利益	58,186	12,942
引当金戻入	3,909	4,202
建設事業による収益	9,064,706	10,866,960
債券償還益	16	13
その他	672,669	745,883
	12,777,806	14,969,850
その他営業費用：		
保険損失	(3,323,005)	(3,513,491)
関連会社投資売却損	(56,114)	(72,227)
貸出債権売却損	(178,258)	(148,029)
FVTPLで測定される貸出債権に係る処分損	(27,231)	(29,456)
FVTPLで測定される貸出債権に係る評価損	(16,798)	(48,410)
株式償還要求にかかる損失	(148,136)	(119,340)
引当金繰入	(131,361)	(75,625)
建設事業費用	(8,216,976)	(9,858,506)
債券償還損	(4)	(5)
その他	(866,176)	(897,493)
	(12,964,059)	(14,762,582)
	(186,253)	207,268

36. 貸倒引当金繰入

2019年および2018年12月31日に終了した年度の貸倒引当金繰入は以下のとおりである。（単位：百万ウォン）

	2019年	2018年
損失引当金繰入	193,286	172,686
その他の製造関連資産に係る引当金繰入（戻入）	(46,243)	30,151
その他の資産に係る引当金繰入（戻入）	353,923	(123,792)
預け金に係る引当金繰入	42	45
未実行貸出残高引当金繰入（戻入）	39,095	(15,916)
金融保証引当金戻入	(76,426)	(38,834)
支払保証引当金繰入（戻入）	(255,114)	69,769
	208,563	94,109

37. 一般管理費

2019年および2018年12月31日に終了した年度の一般管理費は以下のとおりである。（単位：百万ウォン）

	2019年	2018年
人件費：		
短期従業員給付	627,020	581,439
確定給付費用	62,495	62,652
確定拠出費用	7,706	5,482
	697,221	649,573
減価償却費および償却費：		
有形固定資産減価償却費	119,088	45,364
無形固定資産償却費	194,501	212,345
	313,589	257,709
その他：		
従業員福利厚生費	83,295	75,596
賃借料	18,770	64,071
公租公課	50,461	41,298
広告費	25,936	23,492
その他	339,947	276,981
	518,409	481,438
	1,529,219	1,388,720

38. その他の営業外収益および費用

2019年および2018年12月31日に終了した年度のその他の営業外収益および費用は以下のとおりである。（単位：百万ウォン）

	2019年	2018年
その他の営業外収益：		
債務免除に係る利益	357	-
非金融機関からの受取利息	59,695	39,505
売却目的保有資産に係る利益	4,678	58,136
有形固定資産処分益	7,607	3,908
有形固定資産減損損失戻入	4,430	9
投資不動産減損損失戻入	14,454	-
投資不動産にかかる賃借料収入	5,480	4,771
無形固定資産処分益	523	143
無形固定資産減損損失戻入益	96,891	-
その他	141,454	73,720
	335,569	180,192
その他の営業外費用：		
非金融機関に対する支払利息	(145,631)	(132,554)
売却目的保有資産に係る損失	(11,888)	(7,773)
有形固定資産処分損	(1,570)	(2,012)
有形固定資産減損損失	(97,470)	(6,177)
投資不動産減損損失	(4,184)	(21,484)
投資不動産減価償却費	(3,219)	(3,676)
無形固定資産処分損	(6)	(43)
無形固定資産減損損失	(453)	(219,385)
寄付金	(19,094)	(12,572)
その他	(82,509)	(51,705)
	(366,024)	(457,381)
	(30,455)	(277,189)

39. 法人税費用

(1)2019年および2018年12月31日に終了した年度の法人税費用は以下のとおりである。(単位：百万ウォン)

	2019年	2018年
当期法人税	652,631	134,422
一時差異に係る繰延法人税の変動	(566,635)	390,153
資本に直接計上された繰延法人税：		
その他の包括利益（親会社株主）	12,729	(42,097)
その他の包括利益（非支配持分）	4,796	3,118
利益剰余金（非支配持分を含む。）	(7,706)	(12,809)
法人税費用：	95,815	472,787
継続事業	98,227	444,653
非継続事業	(2,412)	28,134

(2)2019年および2018年12月31日に終了した年度の税引前利益および法人税費用は以下のとおりである。(単位：百万ウォン)

	2019年	2018年
税引前利益	78,752	2,634,494
制定税率を用いて算定された法人税	21,657	724,486
調整：		
損金不算入損失および非課税利益	(12,787)	(21,895)
未認識の繰延法人税効果	(120,178)	(435,215)
過年度の正味調整	(6,832)	29,897
連結調整	(102,757)	(96,228)
その他	319,124	243,608
	76,570	(279,833)
法人税費用	98,227	444,653
実効税率	124.73%	16.88%

(3) 2019年および2018年12月31日に終了した年度の資本に直接計上された繰延法人税の変動は以下のとおりである。(単位: 百万ウォン)

	2019年				
	2019年12月31日		2019年 1 月 1 日		
	税引前	税効果	税引前	税効果	税効果の変動
FVOCIで測定される有価証券に係る純利益(損失)	(169,267)	52,190	(158,937)	44,622	7,568
関連会社のその他の包括利益(損失)に対する持分	447,784	9,431	428,035	12,653	(3,222)
海外事業の為替換算差額	(392,504)	112,759	(395,785)	107,534	5,225
キャッシュ・フロー・ヘッジ評価益(損)	194	47	(744)	305	(258)
海外事業への純投資のヘッジに係る純利益	5,538	(1,523)	-	-	(1,523)
確定給付負債の再測定	(44,977)	11,758	(23,793)	5,233	6,525
信用リスクによる当期損益認識金融負債の公正価値変動	(6,319)	1,738	4,383	(1,205)	2,943
その他	17,089	(3,002)	882	1,527	(4,529)
	(142,462)	183,398	(145,959)	170,669	12,729

7,706百万ウォンの利益剰余金に直接認識される法人税費用は、28,023百万ウォンのFVOCIで測定される持分証券の処分に係る実現利益からの税効果で構成される。

	2018年				
	2018年12月31日		2018年 1 月 1 日		
	税引前	税効果	税引前	税効果	税効果の変動
FVOCIで測定される有価証券に係る純利益(損失)	(158,937)	44,622	13,985	15,870	28,752
関連会社のその他の包括利益(損失)に対する持分	428,035	12,653	547,039	32,799	(20,146)
海外事業の為替換算差額	(395,785)	107,534	(468,414)	165,473	(57,939)
キャッシュ・フロー・ヘッジ評価損	(744)	305	(5,496)	1,287	(982)
確定給付負債の再測定	(23,793)	5,233	8,894	(2,068)	7,301
信用リスクによる当期損益認識金融負債の公正価値変動	4,383	(1,205)	13,131	(3,611)	2,406
その他	882	1,527	519	3,016	(1,489)
	(145,959)	170,669	109,658	212,766	(42,097)

12,809百万ウォンの利益剰余金に直接認識される法人税収益は、44,013百万ウォンのFVOCIで測定される持分証券の処分に係る実現利益からの税効果で構成される。

(4) 2019年および2018年12月31日に終了した年度の一時差異および繰延税金資産（負債）の変動は以下のとおりである。（単位：百万ウォン）

2019年				
	2019年 1 月 1 日	増加 / 減少	2019年12月31日	繰延税金資産 (負債)
認識繰延税金資産および負債による一時差異：				
金融派生商品	(329,811)	(447,780)	(777,591)	(213,703)
関連会社投資	(8,743,879)	1,599,051	(7,144,828)	(2,282,670)
FVOCIで測定される有価証券	(203,908)	58,592	(145,316)	469
債務証券の減損損失	65,933	-	65,933	18,132
持分証券の減損損失	191,157	(42,603)	148,554	38,122
その他	(678,086)	2,172,791	1,494,705	69,789
	(9,698,594)	3,340,051	(6,358,543)	(2,369,861)
未認識繰延税金資産および負債による一時差異：				
関連会社投資	1,957,997	(45,390)	1,912,607	-
繰延法人税による未処理累積欠損：				
未処理累積欠損	774,293	(163,839)	610,454	147,730
	(6,966,304)	3,130,822	(3,835,482)	(2,222,131)

2018年				
	2018年 1 月 1 日	増加 / 減少	2018年12月31日	繰延税金資産 (負債)
認識繰延税金資産および負債による一時差異：				
金融派生商品	(113,946)	(215,865)	(329,811)	(90,748)
関連会社投資	(6,292,226)	(2,451,653)	(8,743,879)	(2,371,699)
FVOCIで測定される有価証券	(158,946)	(44,962)	(203,908)	(14,099)
債務証券の減損損失	251,823	(185,890)	65,933	18,132
持分証券の減損損失	587,443	(396,286)	191,157	48,303
その他	80,859	(758,945)	(678,086)	(566,034)
	(5,644,993)	(4,053,601)	(9,698,594)	(2,976,145)
未認識繰延税金資産および負債による一時差異：				
関連会社投資	4,271,656	(2,313,659)	1,957,997	-
繰延法人税による未処理累積欠損：				
未処理累積欠損	625,660	148,633	774,293	187,379
	(747,677)	(6,218,627)	(6,966,304)	(2,788,766)

(5) 繰延税金資産および負債は、関連する当期税金負債および資産を相殺する法的に強制力のある権利が存在し、繰延税金資産および負債が同一の税務当局によって課された法人税に関連し、かつ当期税金負債および資産を純額ベースで決済する意図を有している場合にのみ、相殺される。

40. 1 株当たり利益

(1) 基本的 1 株当たり利益

2019年および2018年12月31日に終了した年度の当グループの基本的 1 株当たり利益の計算は以下のとおりである。
(単位：ウォンおよび株)

() 基本的 1 株当たり利益

	2019年	2018年
当期純利益 (ウォン)	279,147,208,760	705,980,417,334
非支配持分に帰属する純利益 (ウォン)	3,680,719,884	176,714,165,283
当グループの普通株主に帰属する純利益 (A) (ウォン)	275,466,488,876	529,266,252,051
継続事業からの純利益 (損失)	(43,737,373,730)	2,021,795,612,501
非継続事業からの純利益 (損失)	319,203,862,606	(1,492,529,360,450)
社外流通普通株式の加重平均株式数 (B)	3,703,721,138	3,605,597,850
基本的 1 株当たり利益 (A / B) (ウォン)	74	147
基本的 1 株当たり利益 - 継続事業 (ウォン)	(12)	561
基本的 1 株当たり利益 - 非継続事業 (ウォン)	86	(414)

() 社外流通普通株式の加重平均株式数

	2019年		
	普通株式数	日数	株式累計数
期首社外流通普通株式数 (A)	3,621,619,768	365	1,321,891,215,320
払込資本金の増加 (B)	100,000,000	289	28,900,000,000
払込資本金の増加 (C)	11,000,000	97	1,067,000,000
株式累計数 (D = A + B + C)			1,351,858,215,320
社外流通普通株式の加重平均株式数 (D / 365)			3,703,721,138

	2018年		
	普通株式数	日数	株式累計数
期首社外流通普通株式数 (A)	3,587,619,768	365	1,309,481,215,320
払込資本金の増加 (B)	34,000,000	193	6,562,000,000
株式累計数 (C = A + B)			1,316,043,215,320
社外流通普通株式の加重平均株式数 (C / 365)			3,605,597,850

(2) 希薄化後 1 株当たり利益

潜在的希薄化株式がないため、2019年および2018年12月31日に終了した年度の希薄化後および基本的 1 株当たり利益は等しい。

41. 担保提供資産

2019年および2018年12月31日現在の当グループが担保として差し入れた資産は以下のとおりである。（単位：百万ウォン）

	2019年12月31日		2018年12月31日	
	担保提供資産	関連する負債	担保提供資産	関連する負債
現金および預け金(*1)	351,525	349,036	249,652	247,179
有価証券(*2)	6,465,185	7,871,611	7,545,914	8,351,152
その他(*3)	5,922,311	3,051,271	6,290,357	3,554,103
	12,739,021	11,271,918	14,085,923	12,152,434

(*1)入札保証金等に対する担保として差し入れられた。

(*2)買戻契約に基づく売却債券、韓国銀行貸出債権および当座借越に対する担保として差し入れられた。

(*3)有形固定資産等は、借入金および新事業に対する担保として差し入れられた。

42. 保証およびコミットメント

2019年および2018年12月31日現在の保証およびコミットメントは以下のとおりである。（単位：百万ウォン）

	2019年12月31日	2018年12月31日
確認引受および保証：		
外貨建て引受	335,261	645,360
債券発行に係る保証	2,427,525	2,069,094
貸出債権に係る保証	355,619	408,907
保証状	51,277	51,129
転貸債務に係る保証	11,908	17,910
その他	3,631,490	3,376,346
	6,813,080	6,568,746
無確認引受および保証：		
信用状	1,585,217	1,782,372
その他	963,290	757,132
	2,548,507	2,539,504
コミットメント：		
貸出債権のコミットメント	30,089,200	28,127,786
有価証券購入コミットメント	2,954,171	2,101,154
その他	127,384	155,198
	33,170,755	30,384,138
裏書手形：		
遡及権付	2,207	7,469
	42,534,549	39,499,857

43. リース

(1) ファイナンス・リース

2019年および2018年12月31日現在の貸し手としての当グループのファイナンス・リース債権の内訳は以下のとおりである。(単位: 百万ウォン)

	2019年12月31日		
	ウォン建てファイナンス・リース債権	外貨建てファイナンス・リース債権	合計
1年以内	304,882	50,547	355,429
1年超5年以内	786,792	75,695	862,487
5年超	1,851	-	1,851
リース投資未回収総額	1,093,525	126,242	1,219,767
前受金融収益	(3,294)	(12,977)	(16,271)
正味リース投資未回収額(*)	1,090,231	113,265	1,203,496
当期損益に認識された変動リース料	(329)	-	(329)

	2018年12月31日		
	ウォン建てファイナンス・リース債権	外貨建てファイナンス・リース債権	合計
1年以内	374,558	37,359	411,917
1年超5年以内	720,078	57,892	777,970
リース投資未回収総額	1,094,636	95,251	1,189,887
前受金融収益	(120,445)	-	(120,445)
正味リース投資未回収額(*)	974,191	95,251	1,069,442
当期損益に認識された変動リース料	(293)	-	(293)

(*) ファイナンス・リース債権は、連結財政状態計算書の償却原価で測定される貸出債権に含まれている。

(2) オペレーティング・リース

2019年および2018年12月31日現在の解約不能のオペレーティング・リースに基づく将来最低リース料支払額は以下のとおりである。(単位: 百万ウォン)

	2019年12月31日	2018年12月31日
1年以内	1,783	6,034
1年超5年以内	239	194
	2,022	6,228
当期損失に認識された変動リース料	(17)	(47)

(3) 解約可能リース

2019年および2018年12月31日現在の解約可能リースは以下のとおりである。(単位: 百万ウォン)

	2019年12月31日	2018年12月31日
取得原価	5,040	4,176

(4)リース資産に係る前払金

2019年および2018年12月31日現在のリース期間の開始前に当グループが締結した新たなリースに関して支払われた元本金額は以下のとおりである。(単位:百万ウォン)

	2019年12月31日	2018年12月31日
リース資産に係る前払金	6,409	8,526
貸倒引当金	(30)	(54)
	6,379	8,472

(5)リース保証金

2019年および2018年12月31日現在の当グループが借り手から受領した差入担保金は以下のとおりである。(単位:百万ウォン)

	2019年12月31日	2018年12月31日
リース保証金	303,701	283,383

44.信託勘定

(1)2019年および2018年12月31日現在の信託勘定は以下のとおりである。(単位:百万ウォン)

	2019年12月31日	2018年12月31日
未収信託管理手数料	6,555	6,360
預託金	665	9,082
信託勘定からの借入金	1,434,110	702,862
未払預託金利息	1,555	2,422

(2)2019年および2018年12月31日に終了した年度の信託勘定取引は以下のとおりである。(単位:百万ウォン)

	2019年	2018年
信託勘定手数料	25,991	27,198
預託金にかかる支払利息	198	300
信託勘定からの借入金にかかる支払利息	21,630	14,887

45. 関連当事者取引

(1) 2019年12月31日現在の当グループの関連当事者は以下のとおりである。

区分	会社名
関連会社	韓国電力公社、韓国観光公社、韓国鑑定院、GMコリア・カンパニー、現代商船、韓進重工業、韓国海洋事業会社他77社、トロイカ・リソース・インベストメント・プライベート・エクイティ・ファンド他100ファンド、KIPオーバーシーズ・エクспанション・プラットフォーム・ファンド他109ファンド
その他	主要管理運営者

(2) 2019年および2018年12月31日現在の関連当事者との重要な勘定の残高は以下のとおりである。(単位：百万ウォン)

	勘定	2019年12月31日	2018年12月31日
関連会社：			
韓国電力公社	有価証券	26,263	29,484
	貸出債権	138,845	151,947
	貸倒引当金	(844)	(2,769)
	金融派生商品資産	10,719	37,760
	その他の資産	11,777	65
	預金	82,202	36,148
	借入金	63,680	4,355
	金融派生商品負債	96,504	36,277
	その他の負債	1,773	-
	その他の引当金	3	14
東部製鉄	貸出債権	625,249	978,743
	貸倒引当金	(117,356)	(454,726)
	その他の資産	369	-
	預金	-	10,391
	借入金	59	-
	その他の負債	415	261
	その他の引当金	34,592	47,451
現代商船	有価証券	694,832	363,615
	貸出債権	513,801	500,156
	貸倒引当金	(97,777)	(35,423)
	その他の資産	5,308	-
	預金	371,965	561,979
	その他の負債	1,965	-
韓進重工業	貸出債権	217,764	-
	その他の資産	522	-
	預金	88,240	-
	その他の負債	1,802	-
	その他の引当金	119,882	-
韓国海洋事業会社	貸出債権	18,031	-
	その他の資産	45	-
その他	有価証券	5,665	6,139
	貸出債権	1,006,600	1,049,129
	貸倒引当金	(734,729)	(769,269)
	その他の資産	161,575	152,478
	預金	632,700	704,376
	その他の負債	2,183	-
	その他の引当金	105,880	121,468

(3)2019年および2018年12月31日に終了した年度の関連当事者との取引による重要な損益は以下のとおりである。
(単位：百万ウォン)

	勘定	2019年	2018年
関連会社：			
韓国電力公社	受取利息	4,830	4,860
	受取配当金	-	166,876
	貸倒引当金戻入	1,931	-
	手数料収益、その他の収益	15,479	13,179
	支払利息	(2,152)	(4,984)
	貸倒引当金繰入	(6)	(2,738)
	その他の営業費用	(146,873)	(54,992)
東部製鉄	受取利息	39,387	54,236
	貸倒引当金戻入	337,370	-
	手数料収益、その他の収益	50,879	2,712
	支払利息	(345)	(126)
	貸倒引当金繰入	-	(225,435)
	その他の営業費用	(32,610)	(35,268)
	受取利息	28,822	4,687
現代商船	貸倒引当金戻入	8,942	37,011
	手数料収益、その他の収益	188,357	38,845
	支払利息	(4,529)	(4,463)
	貸倒引当金繰入	(71,296)	-
	その他の営業費用	(1,118)	(38,440)
	受取利息	6,181	-
	貸倒引当金戻入	62,892	-
韓進重工業	手数料収益、その他の収益	121,534	-
	支払利息	(588)	-
	その他の営業費用	(993)	-
	受取利息	419	-
	手数料収益、その他の収益	45	-
	その他の営業費用	(297)	-
	受取利息	12,228	19,658
韓国海洋事業会社	受取配当金	217,290	171,696
	貸倒引当金戻入	38,194	24
	手数料収益、その他の収益	31,434	8,611
	支払利息	(6,442)	(6,102)
	貸倒引当金繰入	(3,719)	(39,427)
	その他の営業費用	(4,934)	(887)
	受取利息	12,228	19,658
その他	受取配当金	217,290	171,696
	貸倒引当金戻入	38,194	24
	手数料収益、その他の収益	31,434	8,611
	支払利息	(6,442)	(6,102)
	貸倒引当金繰入	(3,719)	(39,427)
	その他の営業費用	(4,934)	(887)
	受取利息	12,228	19,658

(4)2019年および2018年12月31日現在の関連当事者に対する保証およびコミットメントの内訳は以下のとおりである。(単位：百万ウォン)

	勘定	2019年12月31日	2018年12月31日
関連会社：			
東部製鉄	確認引受および保証	37,111	178,752
	無確認引受および保証	11,285	32,411
	貸出債権のコミットメント	320,588	-
韓進重工業	確認引受および保証	358,785	-
	無確認引受および保証	3,062	-
	貸出債権のコミットメント	2,148	-
その他	確認引受および保証	113,256	128,836
	無確認引受および保証	106,422	124,797
	貸出債権のコミットメント	347,391	18,591
		1,300,048	483,387

(5)2019年および2018年12月31日に終了した年度の主要管理運営者に対する報酬の内訳は以下のとおりである。
(単位：百万ウォン)

	2019年	2018年
短期従業員給付	6,088	3,568

退職後給付	294	204
	6,382	3,772

(6)2019年および2018年12月31日現在、当グループは関連当事者に対していかなる担保資産も差し入れておらず、関連当事者からいかなる資産も担保として受け取っていない。

46. その他の事業体への関与の開示

(1) 連結している組成された事業体への財務的支援に対するコミットメント

2019年および2018年12月31日現在の連結している組成された事業体に対して当グループが提供した契約上のコミットメントは以下のとおりである。(単位: 百万ウォン)

	2019年12月31日	2018年12月31日
関連会社:		
U-BEST第四証券化専門会社(*1)	-	64,000
K-Five第六証券化専門会社(*1)	-	40,000
K-Five第七証券化専門会社(*1)	50,000	50,000
K-Five第八証券化専門会社(*1)	40,000	-
U-BEST第五証券化専門会社(*1)	95,000	-
Sinokor SF第1号(*1)	43,200	-
KDB未来成長ABCP第一株式会社(*1)	16,248	52,100
KDBC IPインベストメント・ファンド(*2)	-	3,000
KDBCフード・インダストリー・インベストメント・ファンド第1号(*2)	-	1,280
	244,448	210,380

(*1) 当グループは、連結している組成された事業体への貸出債権に係るコミットメントを有している。当該コミットメントに従い、当グループは、子会社が十分な運転資金を有していない場合に、当該子会社に対する貸出債権を保証する。

(*2) KDBキャピタル・コーポレーションは、無限責任会社として、一部のファンドに対して損失補償に係るコミットメントを有している。

(2) 非連結の組成された事業体への関与の内容および程度

2019年および2018年12月31日現在の非連結の組成された事業体の内訳は以下のとおりである。

種類	特徴および事業目的	資金調達方法
投資ファンドおよび投資信託(*1)	投資および分配	持分投資およびファンド運用ほか
不動産ファイナンス(*2)	不動産開発およびインフラ投資ほか	持分投資および信用補強ほか
資産担保証券化	原資産の証券化	動産・債権担保融資およびアセット・バック・コマーシャル・ペーパーの発行ほか
船舶および買収ファイナンス	企業または船舶取得のための資金提供	持分投資およびファンド運用ほか

(*1) プライベート・エクイティ・ファンド、投資会社、受益証券ほか。

(*2) 特別目的会社、プライベート・ファンド、社会資本ほか。

(3) 関連するリスクの性質

2019年および2018年12月31日現在の非連結の組成された事業体の帳簿価額および当該事業体への関与による損失に対する最大エクスポージャーは以下のとおりである。(単位: 百万ウォン)

2019年12月31日						
	投資ファンド および投資信託	不動産 ファイナンス	資産担保証券化	船舶および買収 ファイナンス	その他	合計
資産:						
有価証券	6,784,053	262,647	91,474	37,367	375	7,175,916
貸出債権	996,090	6,852,510	1,036,029	1,847,606	3,461,317	14,193,552
金融派生商品	47,411	2,468	409	-	2,653	52,941
その他	7,562	12,284	1,488	6,838	17,456	45,628
	7,835,116	7,129,909	1,129,400	1,891,811	3,481,801	21,468,037
負債:						
引当金	11	756	154	164	569	1,654
金融保証	-	-	448	-	168	616
金融派生商品	47,591	-	-	36	-	47,627
その他	7,314	5,609	504	68	7,234	20,729
	54,916	6,365	1,106	268	7,971	70,626
与信枠の供与および その他のコミットメント	959,359	2,619,945	953,149	82,650	1,071,336	5,686,439
損失に対する最大エ クスポージャー(*)	8,794,475	9,749,854	2,082,549	1,974,461	4,553,137	27,154,476
2018年12月31日						
	投資ファンド および投資信託	不動産 ファイナンス	資産担保証券化	船舶および買収 ファイナンス	その他	合計
資産:						
有価証券	7,012,791	366,585	30,983	5,000	-	7,415,359
貸出債権	756,468	6,544,250	1,037,851	2,276,171	2,934,997	13,549,737
金融派生商品	-	7,405	268	8,282	408	16,363
その他	4,551	14,889	2,531	5,184	10,607	37,762
	7,773,810	6,933,129	1,071,633	2,294,637	2,946,012	21,019,221
負債:						
引当金	-	94	40	6	562	702
金融保証	-	-	52,051	-	692	52,743
金融派生商品	-	-	-	169	1,956	2,125
その他	923	5	-	-	-	928
	923	99	52,091	175	3,210	56,498
与信枠の供与および その他のコミットメント	359,082	489,761	1,274,354	2,532	552,049	2,677,778
損失に対する最大エ クスポージャー(*)	8,132,892	7,422,890	2,345,987	2,297,169	3,498,061	23,696,999

(*) 損失に対する最大エクスポージャーは、関連する資産（有価証券に係る減損損失、貸倒引当金等の調整後）、与信供与およびその他のコミットメントを集約することで計算される。

(4)重要な非支配持分

2019年および2018年12月31日現在の重要な非支配持分の内訳および財務情報の概要は以下のとおりである。(単位:百万ウォン)

- 非支配持分

2019年12月31日				
	非支配持分比率	非支配持分に係る 純利益(損失)	非支配持分	非支配持分に対する 配当
大宇建設	48.66%	47,432	1,429,326	-
大宇造船海洋	44.28%	(20,582)	2,963,450	-

2018年12月31日				
	非支配持分比率	非支配持分に係る 純利益(損失)	非支配持分	非支配持分に対する 配当
大宇建設	48.66%	35,705	1,370,640	-
大宇造船海洋	44.28%	127,325	3,000,260	-

- 財務情報の概要

2019年12月31日								
	資産	負債	営業収益	当期純利益 (損失)	包括利益 合計	営業活動 による キャッシュ・ フロー	投資活動 による キャッシュ・ フロー	財務活動 による キャッシュ・ フロー
大宇建設	9,697,697	7,209,448	8,651,852	208,615	176,773	(309,746)	254,195	107,630
大宇造船海洋	11,276,079	7,521,182	8,358,745	(46,485)	(85,325)	2,542,127	(484,549)	(395,101)

2018年12月31日								
	資産	負債	営業収益	当期純利益	包括利益 合計	営業活動 による キャッシュ・ フロー	投資活動 による キャッシュ・ フロー	財務活動 による キャッシュ・ フロー
大宇建設	8,733,846	6,416,124	10,605,494	298,686	271,952	176,191	(152,822)	167,473
大宇造船海洋	11,918,522	8,078,300	9,644,384	344,722	332,469	725,141	(13,221)	(565,892)

47. キャッシュ・フロー計算書

(1) 2019年および2018年12月31日現在の連結キャッシュ・フロー計算書の現金および現金同等物は以下のとおりである。(単位: 百万ウォン)

	2019年12月31日	2018年12月31日
継続事業:		
現金および預け金:		
現金および外貨	306,152	559,610
ウォン建て預け金	3,162,598	4,663,447
外貨建て / オフショア預け金	4,292,494	3,506,971
	7,761,244	8,730,028
控除: 制限付預け金ほか	(3,004,978)	(3,897,497)
加算: 満期が取得日から3ヶ月以内の金融商品		
国公債	-	218,981
コールローン	1,423,090	3,081,090
銀行間貸出債権	604,110	908,806
	2,027,200	4,208,877
現金および現金同等物	6,783,466	9,041,408

(2) 2019年および2018年12月31日に終了した年度のキャッシュ・フローに関連のない重要な取引は以下のとおりである。(単位: 百万ウォン)

	2019年	2018年
償却による貸出債権の減少	185,496	238,338
デット・エクイティ・スワップ等によるFVOCIで測定される有価証券の増加	42,398	56,221
デット・エクイティ・スワップ等による子会社および関連会社投資の増加	134,264	-
有価証券の評価によるその他の包括利益累計額の減少	1,034	129,956
関連会社投資のFVTPLで測定される有価証券への振替	4,100	1,700
関連会社投資のFVOCIで測定される有価証券への振替	-	2,050
投資不動産から有形固定資産への振替	83,889	7,905
有形固定資産から投資不動産への振替	-	7,524
売却目的保有資産への振替	4,392,071	75,169
当グループの子会社のデット・エクイティ・スワップによる非支配持分の増加	-	9,803
K-IFRS第1116号の初度適用	366,327	-
使用権資産およびリース負債の認識	263,814	-
賃借物件改良および前払賃借料の使用権資産への振替	10,631	-

48. 金融商品の振替

2019年および2018年12月31日現在の、認識中止に適格ではない買戻契約および貸付有価証券ならびに貸付債務証券に関連する金融資産および負債の詳細は以下のとおりである。(単位: 百万ウォン)

	2019年12月31日		2018年12月31日	
取引の性質	振替資産の 帳簿価額	関連負債の 帳簿価額	振替資産の 帳簿価額	関連負債の 帳簿価額
買戻契約	3,273,273	2,070,284	4,702,089	2,207,434
貸付有価証券	40,059	-	60,409	-
	3,313,332	2,070,284	4,762,498	2,207,434

49. 金融資産および負債の公正価値

当グループは、金融商品の公正価値を以下の3つのレベルに分類し、開示している。

- レベル1：活発な市場から市場価格が測定される金融商品は公正価値レベル1に分類される。
- レベル2：すべての重要なインプットが観察可能な市場データである場合に、評価技法を用いて測定される金融商品はレベル2に分類される。
- レベル3：1つ以上の重要なインプットが観察可能な市場データに基づかない場合に、評価技法を用いて測定される金融商品はレベル3に分類される。

(1) 公正価値で測定される金融商品の公正価値ヒエラルキー

() 2019年および2018年12月31日現在の公正価値で測定される金融商品の公正価値ヒエラルキーは以下のとおりである。(単位：百万ウォン)

	2019年12月31日			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産：				
FVTPLで測定される有価証券	1,550,532	3,905,713	7,835,600	13,291,845
FVOCIで測定される有価証券	4,507,079	16,492,769	10,992,817	31,992,665
FVTPLで測定される貸出債権	-	-	605,077	605,077
金融派生商品資産	47	5,386,667	19,290	5,406,004
	6,057,658	25,785,149	19,452,784	51,295,591
金融負債：				
当期損益認識金融負債	-	2,465,541	-	2,465,541
金融派生商品負債	342	4,179,682	4,580	4,184,604
	342	6,645,223	4,580	6,650,145

	2018年12月31日			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産：				
FVTPLで測定される有価証券	739,563	4,956,048	7,795,104	13,490,715
FVOCIで測定される有価証券	4,497,585	15,448,497	10,331,304	30,277,386
FVTPLで測定される貸出債権	-	-	779,520	779,520
金融派生商品資産	275	3,782,740	142,490	3,925,505
	5,237,423	24,187,285	19,048,418	48,473,126
金融負債：				
当期損益認識金融負債	-	2,164,538	-	2,164,538
金融派生商品負債	364	3,225,498	3,242	3,229,104
	364	5,390,036	3,242	5,393,642

() 2019年および2018年12月31日に終了した年度のレベル3の金融商品の公正価値の変動は以下のとおりである。(単位：百万ウォン)

	2019年					
	2019年 1月1日	損益	その他の 包括損失	取得 / 発行	売却 / 決済	2019年 12月31日
金融資産：						
FVTPLで測定される有価証券	7,795,104	54,641	-	1,332,635	(1,312,054)	7,835,600
FVOCIで測定される有価証券	10,331,304	-	(296,245)	1,030,685	(283,798)	10,992,817
FVTPLで測定される貸出債権	779,520	42,921	-	33,500	(250,864)	605,077
金融派生商品資産	142,490	3,716	-	-	(128,062)	19,290
	19,048,418	101,278	(296,245)	2,396,820	(1,974,778)	19,452,784
金融負債：						
金融派生商品負債	3,242	1,319	-	-	-	4,580

	2018年					
	2018年 1月1日	損益	その他の 包括損失	取得 / 発行	売却 / 決済	2018年 12月31日
金融資産：						

FVTPLで測定される有価証券	6,679,027	(118,675)	-	1,938,969	(695,171)	(9,046)	7,795,104
FVOCIで測定される有価証券	9,997,243	(15,837)	(188,679)	669,576	(107,368)	(23,631)	10,331,304
FVTPLで測定される貸出債権	1,132,689	-	-	-	(353,169)	-	779,520
金融派生商品資産	4,489	139,258	-	-	-	(1,257)	142,490
	17,813,448	4,746	(188,679)	2,608,545	(1,155,708)	(33,934)	19,048,418

金融負債:

金融派生商品負債	8,602	(2,286)	-	-	(3,975)	901	3,242
----------	-------	---------	---	---	---------	-----	-------

()2019年および2018年12月31日に終了した年度の繰延取引日損益の変動は以下のとおりである。(単位:百万ウォン)

	2019年	2018年
期首残高	5,149	5,538
償却	(386)	(389)
期末残高	4,763	5,149

()2019年および2018年12月31日現在の公正価値で測定される金融商品の公正価値ヒエラルキーのレベル2に分類される公正価値測定に用いられる評価技法およびインプットの詳細は以下のとおりである。

	評価技法	インプット
FVTPLで測定される有価証券:		
持分証券	純資産価値法	原資産価格
債務証券	割引キャッシュ・フロー法	割引率
FVOCIで測定される有価証券:		
持分証券	純資産価値法	原資産価格
債務証券	割引キャッシュ・フロー法	割引率
金融派生商品資産:		
金利スワップ	割引キャッシュ・フロー法、	割引率、為替レート、
通貨先渡および通貨スワップ	ブラック・ショールズ・モデル、	ボラティリティ、
通貨オプション	修正ブラック・モデル、数式モデル	コモディティ指数等
コモディティ・オプション		
当期損益認識金融負債:		
債券	割引キャッシュ・フロー法	割引率

()2019年および2018年12月31日現在の公正価値で測定される金融商品の公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類される公正価値測定に用いられる観察不能なインプットに関する評価技法および定量的情報の内訳は以下のとおりである。

2019年12月31日			
	評価技法	観察不能なインプット	範囲(%)
FVTPLで測定される有価証券：			
持分証券	割引キャッシュ・フロー法、相対価値法、純資産価値法	割引率 清算価値増加率 不動産処分価格増加率 ボラティリティ	3.91～9.69 - - 16.02～34.72
FVOCIで測定される有価証券：			
持分証券	割引キャッシュ・フロー法、相対価値法、純資産価値法	割引率 成長率 清算価値増加率 不動産処分価格増加率 ボラティリティ	3.04～16.59 - - - 14.51～26.98
FVTPLで測定される貸出債権：			
転換社債等 金融派生商品資産：	二項モデル	ボラティリティ	12.70～36.32
金利スワップ	割引キャッシュ・フロー法	ボラティリティ 相関係数	20.41～34.21 0.89～0.97
金利オプション	修正ブラック・モデル	ボラティリティ	20.41～34.21
株価指数オプション	ブラック・ショールズ・モデル	ボラティリティ	12.77～21.80
株式オプション	割引キャッシュ・フロー法等	ボラティリティ	14.51～21.85

2018年12月31日			
	評価技法	観察不能なインプット	範囲(%)
FVTPLで測定される有価証券：			
持分証券	割引キャッシュ・フロー法、相対価値法、純資産価値法	割引率 清算価値増加率 不動産処分価格増加率 ボラティリティ	4.03～18.22 - - 20.54～40.70
FVOCIで測定される有価証券：			
持分証券	割引キャッシュ・フロー法、相対価値法、純資産価値法	割引率 成長率 清算価値増加率 不動産処分価格増加率 ボラティリティ	3.87～18.36 - - - 21.51～38.07
FVTPLで測定される貸出債権：			
転換社債等 金融派生商品資産：	二項モデル	ボラティリティ	17.79～48.97
金利スワップ	割引キャッシュ・フロー法	ボラティリティ 相関係数	17.80～24.20 0.81～0.92
金利オプション	修正ブラック・モデル	ボラティリティ	17.80～24.20
株価指数オプション	ブラック・ショールズ・モデル	ボラティリティ	14.70～26.50
株式オプション	割引キャッシュ・フロー法等	ボラティリティ	24.11～25.29
株式先渡	割引キャッシュ・フロー法等	ボラティリティ	21.93

(2) 公正価値で計上される金融商品の公正価値ヒエラルキー

()当グループの償却原価で測定される金融商品の公正価値測定方針は以下のとおりである。

- 現金および預け金：現金の公正価値は、帳簿価額と等しいとみなされる。所定の満期を有さず即時に現金化される要求払預け金の場合、帳簿価額は見積公正価値に近似するとみなされ、そのように仮定される。その他の通常の預け金の場合、公正価値は割引キャッシュ・フロー法を用いて見積もられる。

- 償却原価で測定される有価証券：償却原価で測定される有価証券の公正価値は、定評のある第三者評価機関によって要請に応じて計算される。
- 償却原価で測定される貸出債権：償却原価で測定される貸出債権の公正価値は、デフォルト確率を考慮したスプレッド・シートにより調整された市場割引金利を用いた期限前弁済比率を反映した見積将来キャッシュ・フローである。かかる手法の例外には、与信枠付の貸出債権、残存期間が3ヵ月以内の貸出債権および減損貸出金が含まれ、当グループはその帳簿価額を公正価値とみなしている。
- 預金：預金の公正価値は、割引キャッシュ・フロー法を用いて計算される。ただし、キャッシュ・フローを合理的に見積もることができない預金については、当グループはその帳簿価額を公正価値とみなしている。
- 借入金：産業金融債の公正価値は、当行の公正価値評価システムにより割引キャッシュ・フロー法を用いて計算される。ただし、契約上の満期が3ヵ月以内のコールドマネーを含む借入金については、当行はその帳簿価額を公正価値とみなしている。
- 債券：産業金融債の公正価値は、当行の公正価値評価システムにより割引キャッシュ・フロー法を用いて計算される。
- その他の金融資産および負債：その他の金融資産および負債の公正価値は、割引キャッシュ・フロー法を用いて計算される。ただし、キャッシュ・フローを合理的に見積もることができない場合、当グループは、帳簿価額を公正価値とみなしている。

()2019年および2018年12月31日現在の公正価値で計上される金融商品の公正価値ヒエラルキーは以下のとおりである。(単位:百万ウォン)

	2019年12月31日			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産:				
現金および預け金(*)	4,756,267	3,004,977	-	7,761,244
償却原価で測定される有価証券	1,578,384	4,119,725	-	5,698,109
償却原価で測定される貸出債権(*)	-	1,423,090	152,612,495	154,035,585
その他の金融資産(*)	-	4,043,080	5,513,371	9,556,451
	6,334,651	12,590,872	158,125,866	177,051,389
金融負債:				
預金(*)	-	3,032,841	33,288,029	36,320,870
借入金(*)	-	2,099,688	22,496,142	24,595,830
債券	-	127,049,336	-	127,049,336
その他の金融負債(*)	-	2,783,979	7,924,048	10,708,027
	-	134,965,844	63,708,219	198,674,063

	2018年12月31日			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産:				
現金および預け金(*)	4,832,531	3,897,497	-	8,730,028
償却原価で測定される有価証券	1,689,794	3,923,929	-	5,613,723
償却原価で測定される貸出債権(*)	-	3,081,090	144,058,470	147,139,560
その他の金融資産(*)	-	3,547,775	11,857,429	15,405,204
	6,522,325	14,450,291	155,915,899	176,888,515
金融負債:				
預金(*)	-	2,292,812	30,805,252	33,098,064
借入金(*)	-	726,764	25,811,702	26,538,466
債券	-	124,026,179	-	124,026,179
その他の金融負債(*)	-	2,119,990	7,082,094	9,202,084
	-	129,165,745	63,699,048	192,864,793

(*)レベル2に分類される金融商品については、帳簿価額は公正価値の合理的な近似値と考えられているため、公正価値で計上されている。

()2019年および2018年12月31日現在の償却原価で測定される金融商品の公正価値ヒエラルキーのレベル2および3に分類される公正価値測定に用いられる評価技法およびインプットの内訳は以下のとおりである。

	評価技法	インプット
レベル2		
金融資産:		
償却原価で測定される有価証券	割引キャッシュ・フロー法	割引率
金融負債:		
債券	割引キャッシュ・フロー法	割引率
レベル3		
金融資産:		
償却原価で測定される貸出債権	割引キャッシュ・フロー法	信用スプレッド、その他のスプレッド、期限前返済率
その他の金融資産	割引キャッシュ・フロー法	その他のスプレッド
金融負債:		
預金	割引キャッシュ・フロー法	その他のスプレッド、期限前返済率
借入金	割引キャッシュ・フロー法	その他のスプレッド
その他の金融負債	割引キャッシュ・フロー法	その他のスプレッド

50. 金融資産および負債の分類

2019年および2018年12月31日現在の金融資産および負債の分類は以下のとおりである。（単位：百万ウォン）

	2019年12月31日							
	現金および 現金同等物	当期損益認識 金融商品	FVTPLでの測定 を指定される 金融商品	FVOCIで測定さ れる金融商品	FVOCIでの測定 を指定される 金融商品	償却原価で測定 される金融商品	ヘッジ目的 金融派生商品	合計
金融資産：								
現金および預け金	4,756,266	-	-	-	-	3,004,978	-	7,761,244
FVTPLで測定される 有価証券	-	13,291,845	-	-	-	-	-	13,291,845
FVOCIで測定される 有価証券	-	-	-	20,734,082	11,258,583	-	-	31,992,665
償却原価で測定され る有価証券	-	-	-	-	-	5,551,600	-	5,551,600
FVTPLで測定される 貸出債権	-	605,077	-	-	-	-	-	605,077
償却原価で測定され る貸出債権	2,027,200	-	-	-	-	147,294,651	-	149,321,851
金融派生商品資産	-	4,464,219	-	-	-	-	941,785	5,406,004
その他の金融資産	-	-	-	-	-	9,639,501	-	9,639,501
	6,783,466	18,361,141	-	20,734,082	11,258,583	165,490,730	941,785	223,569,787
金融負債：								
当期損益認識金融負 債	-	-	2,465,541	-	-	-	-	2,465,541
預金	-	-	-	-	-	36,315,343	-	36,315,343
借入金	-	-	-	-	-	24,968,407	-	24,968,407
債券	-	-	-	-	-	125,206,809	-	125,206,809
金融派生商品負債	-	3,972,735	-	-	-	-	211,869	4,184,604
その他の金融負債	-	-	-	-	-	10,612,043	-	10,612,043
	-	3,972,735	2,465,541	-	-	197,102,602	211,869	203,752,747

2018年12月31日

	現金および 現金同等物	当期損益認識 金融商品	FVTPLでの測定 を指定される 金融商品	FVOCIで測定さ れる金融商品	FVOCIでの測定 を指定される 金融商品	償却原価で測定 される金融商品	ヘッジ目的 金融派生商品	合計
金融資産:								
現金および預け金	4,832,531	-	-	-	-	3,897,497	-	8,730,028
FVTPLで測定される 有価証券	218,981	13,271,734	-	-	-	-	-	13,490,715
FVOCIで測定される 有価証券	-	-	-	19,600,166	10,677,220	-	-	30,277,386
償却原価で測定され る有価証券	-	-	-	-	-	5,691,616	-	5,691,616
FVTPLで測定される 貸出債権	-	779,520	-	-	-	-	-	779,520
償却原価で測定され る貸出債権	3,989,896	-	-	-	-	138,166,598	-	142,156,494
金融派生商品資産	-	3,167,990	-	-	-	-	757,515	3,925,505
その他の金融資産	-	-	-	-	-	15,490,171	-	15,490,171
	9,041,408	17,219,244	-	19,600,166	10,677,220	163,245,882	757,515	220,541,435
金融負債:								
当期損益認識金融負 債	-	-	2,164,538	-	-	-	-	2,164,538
預金	-	-	-	-	-	33,949,175	-	33,949,175
借入金	-	-	-	-	-	26,379,539	-	26,379,539
債券	-	-	-	-	-	123,175,447	-	123,175,447
金融派生商品負債	-	2,778,160	-	-	-	-	450,944	3,229,104
その他の金融負債	-	-	-	-	-	8,965,058	-	8,965,058
	-	2,778,160	2,164,538	-	-	192,469,219	450,944	197,862,861

51. 金融資産と負債の相殺

2019年および2018年12月31日現在の相殺、強制可能なマスターネットティング契約または類似の契約の対象である金融商品の内訳は以下のとおりである。（単位：百万ウォン）

2019年12月31日						
	認識された 金融資産総額	財政状態計算書で 相殺される 認識された		財政状態計算書に 表示される 金融資産純額	財政状態計算書で 相殺されない関連金額	
		金融負債総額	金融資産総額		金融商品	受入担保金
金融派生商品資産(*)	5,406,004	-	5,406,004	3,590,373	232,372	1,583,259
未決済直物為替債権(*)	2,420,953	-	2,420,953	2,417,633	-	3,320
未決済為替貸	2,970,326	1,348,198	1,622,128	-	-	1,622,128
買戻条件付契約の担保として差し入れられた有価証券	3,273,273	-	3,273,273	2,070,284	-	1,202,989
売戻条件付契約	969,769	-	969,769	969,769	-	-
貸付有価証券	40,059	-	40,059	40,059	-	-
有価証券取引未収金	19,520	-	19,520	19,520	-	-
再保険貸	30,861	-	30,861	30,406	-	455
	15,130,765	1,348,198	13,782,567	9,138,044	232,372	4,412,151

2019年12月31日						
	認識された 金融負債総額	財政状態計算書で 相殺される 認識された		財政状態計算書に 表示される 金融負債純額	財政状態計算書で 相殺されない関連金額	
		金融負債総額	金融資産総額		金融商品	受入担保金
金融派生商品負債(*)	4,184,604	-	4,184,604	3,168,904	48,392	967,308
未決済直物為替債務(*)	2,420,433	-	2,420,433	2,417,633	-	2,800
未決済為替借	1,711,744	1,348,198	363,546	-	-	363,546
買戻条件付契約	2,070,284	-	2,070,284	2,070,284	-	-
有価証券取引未払金	31,023	-	31,023	31,023	-	-
再保険借	31,408	-	31,408	30,406	-	1,002
	10,449,496	1,348,198	9,101,298	7,718,250	48,392	1,334,656

2018年12月31日

	財政状態計算書で 相殺されない関連金額			財政状態計算書で 相殺されない関連金額		
	認識された 金融資産総額	財政状態計算書で 相殺される 認識された 金融負債総額	財政状態計算書に 表示される 金融資産純額	金融商品	受入担保金	純額
金融派生商品資産(*)	3,925,505	-	3,925,505	2,581,531	38,581	1,305,393
未決済直物為替債権(*)	1,806,540	-	1,806,540	1,806,156	-	384
未決済為替貸	2,911,679	1,170,443	1,741,236	-	-	1,741,236
買戻条件付契約の担保として差し入 れられた有価証券	4,702,089	-	4,702,089	2,207,434	-	2,494,655
売戻条件付契約	1,357,596	-	1,357,596	1,357,596	-	-
貸付有価証券	60,409	-	60,409	60,409	-	-
有価証券取引未収金	37	-	37	37	-	-
再保険貸	30,962	-	30,962	30,374	-	588
	14,794,817	1,170,443	13,624,374	8,043,537	38,581	5,542,256

2018年12月31日

	財政状態計算書で 相殺されない関連金額			財政状態計算書で 相殺されない関連金額		
	認識された 金融負債総額	財政状態計算書で 相殺される 認識された 金融資産総額	財政状態計算書に 表示される 金融負債純額	金融商品	受入担保金	純額
金融派生商品負債(*)	3,229,104	-	3,229,104	2,511,809	7,849	709,446
未決済直物為替債務(*)	1,807,079	-	1,807,079	1,806,156	-	923
未決済為替借	1,483,354	1,170,443	312,911	-	-	312,911
買戻条件付契約	2,207,434	-	2,207,434	2,207,434	-	-
有価証券取引未払金	1,054	-	1,054	1,054	-	-
再保険借	31,053	-	31,053	30,374	-	679
	8,759,078	1,170,443	7,588,635	6,556,827	7,849	1,023,959

(*) ISDA金融派生商品契約の対象の金融派生商品については、相手方が破産を申請するかまたは何らかの信用問題を有する場合には、すべての契約は清算され、金融派生商品契約の純額は、清算価値に基づき測定され支払われる。

52. 事業セグメント

(1)当グループには、以下のとおり、7つの報告セグメントがあり、これらは当グループの戦略的事業セグメントである。これらは、各事業が異なる技術および市場戦略を必要としているため、個々に管理されている。以下は、当グループの各報告セグメントに関する一般情報の概要である。

	業種	一般情報
銀行業	コーポレート・ファイナンス インベストメント・ファイナンス 資産運用 その他	法人顧客へのトレーディング・サービスおよび貸付の提供 キャピタル・ファイナンス、再編等の企業に対するコンサル ティング・サービスの提供 個人および法人顧客に対する資産運用サービスの提供 上記に述べられていないその他の事業セグメント 保険事業を行う子会社（KDB生命保険） 海外に所在する子会社 海外子会社および保険事業を行う子会社以外の子会社
保険		
海外		
その他の子会社		

(2)2019年および2018年12月31日に終了した年度の外部顧客からの営業利益（損失）および事業セグメント間の営業利益（損失）は以下のとおりである。（単位：百万ウォン）

	2019年								
	銀行業					その他の 子会社	調整	合計(*)	
	コーポレー ト・ファイ ナンス	インベス トメン ト・ファイ ナンス	資産運用	その他	保険				
外部顧客からの営業利益（損失）	866,698	373,982	28,028	(552,917)	(360,943)	53,710	517,413	-	925,971
セグメント間取引による営業利益（損失）	166,211	(283,956)	-	570,590	(17,768)	7,637	67,713	(510,427)	-
	1,032,909	90,026	28,028	17,673	(378,711)	61,347	585,126	(510,427)	925,971

(*)非継続事業からの利益は含まれない。

	2018年								
	銀行業					その他の 子会社	調整	合計	
	コーポレー ト・ファイ ナンス	インベス トメン ト・ファイ ナンス	資産運用	その他	保険				
外部顧客からの営業利益（損失）	1,002,624	(387,553)	42,633	619,944	28,737	29,449	930,247	-	2,266,081
セグメント間取引による営業利益（損失）	36,046	309,935	-	(112,569)	81,719	33,881	84,160	(433,172)	-
	1,038,670	(77,618)	42,633	507,375	110,456	63,330	1,014,407	(433,172)	2,266,081

(3) 2019年および2018年12月31日に終了した年度の当グループの報告セグメントのセグメント損益の内訳は以下のとおりである。(単位: 百万ウォン)

	2019年								
	銀行業								合計(*3)
	コーポレート・ファイナンス	インベストメント・ファイナンス	資産運用	その他	保険	海外	その他の子会社	調整	
純利息収益(費用)	1,496,342	(518,643)	6,407	78,217	487,445	81,065	270,002	(30,297)	1,870,538
非利息収益(費用)									
有価証券関連収益(費用)(*1)	10,629	244,021	-	7,195	110,350	8,318	173,859	30,903	585,275
その他の非利息収益(費用)	329,547	451,904	33,832	(55,758)	(512,774)	3,978	817,396	(797,455)	270,670
	340,176	695,925	33,832	(48,563)	(402,424)	12,296	991,255	(766,552)	855,945
貸倒引当金繰入等(*2)	(188,465)	20,239	-	101	(461,049)	11,431	58,824	287,626	(271,293)
一般管理費	(615,144)	(107,495)	(12,211)	(12,082)	(2,683)	(43,445)	(734,955)	(1,204)	(1,529,219)
営業利益(損失)	1,032,909	90,026	28,028	17,673	(378,711)	61,347	585,126	(510,427)	925,971

	2018年								
	銀行業								合計
	コーポレート・ファイナンス	インベストメント・ファイナンス	資産運用	その他	保険	海外	その他の子会社	調整	
純利息収益(費用)	1,515,000	(669,023)	20,715	516,095	464,022	73,701	160,513	136	2,081,159
非利息収益(費用)									
有価証券関連収益(費用)(*1)	85,091	(106,628)	-	27,692	(3,345)	2,851	64,291	(36,795)	33,157
その他の非利息収益(費用)	202,058	1,144,553	32,358	(26,583)	(461,140)	(17,243)	1,434,856	(664,055)	1,644,804
	287,149	1,037,925	32,358	1,109	(464,485)	(14,392)	1,499,147	(700,850)	1,677,961
貸倒引当金繰入等(*2)	(205,849)	(348,368)	-	(365)	120,166	46,572	336,830	267,541	216,527
一般管理費	(557,630)	(98,152)	(10,440)	(9,464)	(9,247)	(42,551)	(982,083)	1	(1,709,566)
営業利益(損失)	1,038,670	(77,618)	42,633	507,375	110,456	63,330	1,014,407	(433,172)	2,266,081

(*1) 有価証券関連収益は、FVTPLで測定される有価証券、FVOCIで測定される有価証券および償却原価で測定される有価証券に係る純利益(損失)からなる。

(*2) 貸倒引当金繰入等は、貸倒引当金繰入、金融派生商品信用リスク引当金繰入、貸出債権売却益(損)および引当金繰入(戻入)からなる。

(*3) 非継続事業からの利益は含まれない。

(4) 2019年および2018年12月31日に終了した年度の地域別収益情報ならびに2019年および2018年12月31日現在の地域別非流動資産情報は以下のとおりである。(単位: 百万ウォン)

	収益(*1)		非流動資産(*2)	
	2019年	2018年	2019年12月31日	2018年12月31日
国内	37,205,827	44,441,959	31,229,110	35,192,841
海外	1,236,015	1,177,596	58,358	18,384
	38,441,842	45,619,555	31,287,468	35,211,225

(*1) 収益は、受取利息、手数料収益、受取配当金、有価証券関連収益、為替取引益、金融派生商品に係る利益、その他の営業利益および貸倒引当金からなる。

(*2) 非流動資産は、関連会社投資、有形固定資産、投資不動産および無形固定資産からなる。

53. リスク管理

(1) はじめに

() 目的および原則

当グループのリスク管理の目的は、財務上の健全性を維持し、当グループの事業の性質に関連する様々なリスクを効率的に管理することである。当グループは適宜効率的にリスクを管理するために方針を定め、遵守している。当該方針に従い、当グループのリスクを以下のように管理している。

- 総合的かつ独立的に管理する。
- 適宜認識し、正確に評価して効率的に管理する。
- リスクと収益との調和がとれるように維持する。
- 特定のセグメントに集中しないよう適切に分散させる。
- リスク許容度と基本方針を樹立し、管理することで過度にリスクにさらされることを避ける。

() リスク管理戦略およびプロセス

当グループのリスク管理業務は、リスクを見積り監視する「測定段階」と、リスク管理プロセスにおいて収集された情報を統合し、リスク管理戦略に用いる「インテグレーション段階」の2段階に分類される。リスク管理は、当グループの経営の主な構成要素として認識されており、従来の適応的かつ限定的な役割からより主導的かつ総合的な形態への変化を模索している。

また、当グループはリスク管理において進歩的なコンセンサスを確立するために、異なる部門間での一貫したコミュニケーションを重視している。

() リスク管理ガバナンス

リスク管理委員会

当グループのリスク管理委員会（以下「委員会」という。）は、委員長（社外理事）、当行CEOを含めたその他5名の委員で構成されている。当該委員会の機能は、リスク管理における方針の設定、当グループの自己資本の適切性の評価、リスク管理に関連する重要な問題に関する議論、かかる問題に関する暫定的決定を示すことである。

当行CEOおよびリスク管理部部長

当行CEOは、リスク管理方針に従い、効率性を維持するためにリスク管理および内部統制を管理および監督している。リスク管理部部長は、当グループのリスク管理組織全体の監督、理事会および当グループの経営者へのリスク関連情報の提供を担当している。

リスク管理方針委員会およびリスク管理実務委員会

当グループのリスク管理方針委員会は、すべての事業部門の部門長で構成され、リスク管理委員会が定める範囲内での内部資本の部門別の分配制限および産業別エクスポージャー限度の設定を含む当グループのポートフォリオに関連する重要事項を決定する役割を果たしている。

当グループのリスク管理実務委員会は、主な事業部門のうち企画部門の各部門長で構成される。リスク管理実務委員会は、個人向け貸出の審査および承認指針を決定し、リスク管理委員会の主な決定事項を事前に検討している。

() リスク管理委員会の機能

リスク管理委員会は、リスク管理関連のすべての問題の包括的審査および理事会での決議の審議を行っている。2019年12月31日に終了した年度におけるリスク管理委員会の主な活動は、以下のとおりである。

- 主な決定
 - ・ 2019年のリスク管理計画
 - ・ 2019年の国別のエクスポージャー限度額の設定および管理
 - ・ 2019年の緊急時資金調達計画
 - ・ 信用リスクに係る内部資本の測定方法の変更

-主な報告

- ・2019年の信用ポートフォリオの管理計画
- ・前受金返還保証による造船会社のサポートに関する業界別エクスポージャーの管理計画
- ・2019年の内部資本配分の限度額
- ・2018年12月31日現在の自己資本比率の検証
- ・四半期ごとの与信委員会の決議
- ・信用格付システム、デフォルト確率および内部目的のリスク要素の適合性検証の結果

()リスク管理システムの改善

リスク管理、財務の健全性および自己資本の適正性の継続的向上に向け、当グループは以下の取り組みを行っている。

-バーゼルによる継続的改善

- ・2008年に韓国金融監督院（以下「FSS」という。）が設定したガイドラインに沿った、より効率的な自己資本適正管理を行うための内部資本適正評価システムの強化。
- ・低デフォルト・ポートフォリオ（以下「LDP」という。）の与信評価システムの強化。
- ・信用リスクのパラメーターおよび測定の理論を含むリスクの測定基準の精緻化。
- ・流動性カバレッジ比率（LCR）および安定調達比率（NSFR）を適時計算するためのシステムの構築。
- ・企業信用格付システムの再開発および適用（2017年10月26日に金融監督院により承認済。）。
- ・2018年9月のバーゼル委員会による銀行勘定における金利リスクのアプリケーション・システムの構築。

-リスク管理インフラのグローバルIBレベルへの拡大

- ・当行の事業リスクを反映し、経営上の意思決定をサポートするためのリスク調整後収益性指標(RAPM)システムの開発および2010年以降の支店レベルでの業績評価の採用。
- ・規格外の複合金融派生商品に関連するリスク管理の強化および当行のフロント・オフィスが開発した金融派生商品価格決定モデルの検証。
- ・2017年3月のIFRS第9号に基づく貸倒引当金を計算するためのIFRS第9号に基づく会計システムの構築およびそれ以降、2018年1月のIFRS第9号強制適用に向けてのIFRS第9号に基づく会計システムと現行のIAS第39号に基づく会計システムの並行適用

()リスク管理報告および測定システム

当グループは、事業領域、資産およびリスクの特性に応じたすべての重要なリスクを客観的かつ合理的に測定し管理するように継続的に努めている。報告と測定に関し、当グループが開発したアプリケーション・システムは以下のとおりである。

アプリケーション・システム	手法	完了日	主要機能
企業信用格付システム	ロジットモデル	2017年10月	企業信用格付システムの再構築
信用リスク測定システム	クレジット・メトリクス	2007年11月 2013年12月	エクスポージャーの集約、エクスポージャー限度の管理および信用VaRの算出
市場リスク管理システム	リスク監視	2002年6月 2019年2月	ポジションの集約、エクスポージャー限度の管理および市場VaRの算出
	RSモデル	2012年9月	標準的手法による自己資本比率の算出
	Murex M/O	2013年4月	VaR算出時のリスク監視の補完
金利/流動性リスク管理システム	内部	2019年5月	金利リスクおよび流動性リスク等の計算
オペレーショナル・リスク管理システム	標準的手法	2006年5月	プロセスの管理ならびに統制自己評価、主要リスク指標、オペレーショナルVaRの算出
	AMA	2009年5月	

BIS自己資本比率算出システム	Fermat RaY	2006年 9 月 2013年12月	自己資本および信用リスク・アセットの計算
貸倒引当金算出システム	IFRS IFRS第 9 号	2011年 1 月 2017年 3 月	発生損失モデル 予想損失モデル

() パーゼルへの対応

韓国金融当局は2008年 1 月以降、パーゼル を導入しており、標準的手法と基礎的内部格付手法を採用している。

パーゼル のロードマップ実施にしたがい、当グループは2008年 7 月に信用リスクに対して基礎的内部格付手法を使用するための承認をFSSより取得し、2008年 6 月下旬より当該手法を適用している。当グループは市場リスクおよびオペレーショナル・リスクにおいて標準的手法を適用している。

当グループは、2013年12月 1 日に公表されたパーゼル 規則の適用に先駆け、「パーゼル 基準リスク管理システム」を完成した。2013年末以降、BIS自己資本比率はパーゼル 規則に従って測定されている。

当グループは、金融当局の要求を受けて、金利リスク、流動性リスク、信用バイアス・リスクおよび風評リスクならびに第 1 の柱の対象となるリスク（信用リスク、市場リスクおよびオペレーショナル・リスク）を認識している。当グループは2015年より、銀行のリスク管理レベルでの包括的評価に基づいた追加所要資本を含む第 2 の柱の規制に対応している。当グループは2015年末より、パーゼルへの準拠に関する金融事業の公表について、統一された基準を適用している。

当グループは、2017年の銀行のファンド投資に係る資本賦課、2018年の証券化に係る資本要件および2019年のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャーの計測に係る標準的手法（SA-CCR）等の基準の改訂を完了した。

パーゼル に基づくリスク加重資産に関連する規則の改訂（2022年 1 月に発効）を遵守するため、当グループは経営陣の承認を取得し、助言を受けるとともに、2020年初に関連システムの構築を行う。

() 内部資本適正評価プロセス

内部資本適正評価プロセスは、当グループが重要なリスクの情報を収集し、内部資本の計算を行い、利用可能な資本と内部資本を比較し、その内部資本の適正性を評価するプロセスと定義されている。

- 内部資本適正評価

内部資本適正評価を行うため、当グループは全ての重要なリスクならびに資本の質および内容を考慮した利用可能資本を評価することで全体の内部資本の計算を行い、その後、それらの全体の内部資本と利用可能資本の情報を比較することで内部資本の適正性を評価している。また、当グループは、危機的状況における潜在的な弱点を評価するために少なくとも半年ごとに定期的なストレステストを行っており、その結果を内部資本の適正性の評価に使用している。当グループは、マクロ経済状況を「通常 - 悪化 - 悲観的 - 深刻」の 4 段階としており、段階ごとの資本の適正性の確認等の対応策の策定を行っている。

- 内部資本管理における目標設定

当グループは、リスク管理委員会の承認を通じて、利用可能資本の制約の範囲内における内部資本（統合リスク）を管理することにより、内部資本適正の維持のために内部資本制限を年間ベースで設定し管理している。

前年度の内部資本、当年度の国内外の環境の変化の分析ならびに事業の方向性および規模は、統合された内部資本のスケールを算出するために、内部資本管理の目標設定に反映されている。また、国際決済銀行（以下「BIS」という。）自己資本比率およびリスク選好度は、内部資本管理の目標設定において考慮されている。

- 内部資本の割当

当グループのすべての内部資本は、リスク管理委員会の審議および理事会の承認後、許容可能なリスク量および事業スケールに応じて、各セグメントおよび部門にそれぞれ配分されている。配分された内部資本は、定期的に監視され、様々な管理手法によって管理されている。配分された内部資本の監視および管理の結果は、リスク管理委員会に報告される。当グループの事業計画またはリスク管理戦略に重要な変更が発生した場合、当グループは内部資本の配分を弾性的に調整する。

- 内部資本の構成要素

内部資本は、当グループのすべての重要なリスクを含んでおり、定量化可能なリスクおよび定量化不能なリスクにより構成されている。定量化可能なリスクは、信用リスク、市場リスク、金利リスク、オペレーショナル・リスク、信用集中リスクおよび外貨決済リスクからなる。定量化可能なリスクは、客観的な数値を用いて合理的方法を採用す

ることで定量的に測定している。定量化不能なリスクは、戦略リスク、風評リスクおよび資産の証券化における残存リスク等で構成されている。定量化不能なリスクは、データまたは適切な測定方法がないため、定量的に測定することができないリスクである。

(2)信用リスク

()概念

信用リスクは、相手方の債務履行拒否または債務不履行から生じる潜在的損失と定義される。より一般には、信用リスクは、適切に回収されない関連債券または代物弁済による損失の可能性を参照するために用いられる。

()信用リスク管理方法

信用リスク管理の概要

当グループは、営業活動において信用リスクを最も重要なリスク領域として捉え、信用リスクへのエクスポージャーを注意深く監視している。当グループは、信用リスクをポートフォリオ・レベルと個別与信レベルの双方で管理している。ポートフォリオ・レベルでは、当グループは与信集中を軽減し、リスク水準を考慮に入れつつ利益を最大化するような方法でポートフォリオの再構築を行っている。特定セクターへの与信集中を避けるため、当グループは顧客、グループおよび業種別に与信限度を管理している。当グループはまた年に二度、業種別与信評価を行い、各業種毎のエクスポージャー管理指針を再設定している。

個別与信レベルでは、リレーションシップ・マネージャー（以下「RM」という。）、審査担当者（クレジット・オフィサー（以下「CO」という。））および信用審査委員会がそれぞれ借り手の信用リスクを管理している。

融資後管理および支払不能債務者管理

当グループは、新たな不良債権が発生するのを防ぎ、安定的な債権回収を行えるように、融資開始から債権回収が終了するまで一貫して借り手の信用格付を監視し、借り手の状況を定期的かつ頻繁に審査している。

加えて、支払不能に陥る可能性の高い借り手を特定するために早期警告システムを導入している。当該早期警告システムは借り手の財務情報、財務取引情報、公開情報および市場情報を提供する。それらの情報の利用により、RMとCOは借り手の信用格付の変更を監視および管理している。

早期警告システムの下、支払不能に陥る可能性の高い借り手は早期警戒先もしくは要注意先に分類される。当グループは借り手の特性を考慮して、借り手に対して具体的かつ実務的な安定化計画を提示している。また、固定に分類される借り手は、支払不能な借り手として分類され、当グループにより集中管理される。当グループは適宜、法的手続、処分または企業再編措置を取る。

資産の健全性の分類と貸倒引当金

資産の健全性の分類は、信用リスクの分析および評価により行われる。かかる分類は、資産運用の安定化を向上させるよう、適切な引当金を設定し、不良債権の更なる発生を防ぎ、現存の不良債権の正常化を促進するために用いられている。

当グループは、銀行業監督規則に基づき、借入人の返済実績だけでなく将来の債務返済能力も反映する資産健全性分類基準（FLC）に従って、資産の健全性の分類に係る基準およびガイドラインを定めている。

当該基準に従い、当グループの資産の健全性は「正常」、「要注意」、「固定」、「回収疑問」または「推定損失」に分類されており、各区分毎に引当率を区別している。

2019年および2018年12月31日現在の貸出債権の信用格付別の内訳は以下のとおりである（単位：百万ウォン）。

< 事業法人向け >

	帳簿価額	12ヵ月間の 予想信用損失	2019年12月31日 全期間の予想信用損失	
			信用減損していない 貸出債権	信用減損している 貸出債権
AAA ~ BBB1	116,273,386	114,241,910	2,020,614	10,862
BBB2 ~ CCC	30,610,456	20,580,529	9,873,112	156,815
CC以下	2,382,816	130,032	85,797	2,166,987
	149,266,658	134,952,471	11,979,523	2,334,664

2018年12月31日

	帳簿価額	12ヵ月間の 予想信用損失	全期間の予想信用損失	
			信用減損していない 貸出債権	信用減損している 貸出債権
AAA～BBB1	108,686,323	106,581,514	2,087,024	17,785
BBB2～CCC	29,903,840	20,194,996	9,558,249	150,595
CC以下	3,656,335	89	1,340,420	2,315,826
	142,246,498	126,776,599	12,985,693	2,484,206

< 非事業法人向け >

2019年12月31日

	帳簿価額	12ヵ月間の 予想信用損失	全期間の予想信用損失	
			信用減損していない 貸出債権	信用減損している 貸出債権
等級1～等級6	1,485,098	1,463,450	20,965	683
等級7～等級8	1,022,349	1,013,168	8,237	944
等級9～等級10	33,903	676	3,958	29,269
	2,541,350	2,477,294	33,160	30,896

2018年12月31日

	帳簿価額	12ヵ月間の 予想信用損失	全期間の予想信用損失	
			信用減損していない 貸出債権	信用減損している 貸出債権
等級1～等級6	1,673,476	1,609,425	62,783	1,268
等級7～等級8	1,053,090	1,035,778	16,603	709
等級9～等級10	7,136	202	2,161	4,773
	2,733,702	2,645,405	81,547	6,750

2019年および2018年12月31日現在の支払保証（金融保証を含む。）および未実行貸出残高の信用格付別の内訳は以下のとおりである（単位：百万ウォン）。

< 事業法人向け >

2019年12月31日				
	エクスポージャー	12ヵ月間の 予想信用損失	全期間の予想信用損失	
			信用減損していない 貸出債権	信用減損している 貸出債権
未実行貸出残高：				
AAA～BBB1	27,158,564	26,946,768	211,796	-
BBB2～CCC	2,972,691	1,964,241	1,008,450	-
CC以下	1,805	820	-	985
	30,133,060	28,911,829	1,220,246	985
支払保証（金融保証を含む。）：				
AAA～BBB1	6,987,237	6,951,232	36,005	-
BBB2～CCC	2,085,654	1,481,657	597,857	6,140
CC以下	290,903	-	-	290,903
	9,363,794	8,432,889	633,862	297,043

2018年12月31日				
	エクスポージャー	12ヵ月間の 予想信用損失	全期間の予想信用損失	
			信用減損していない 貸出債権	信用減損している 貸出債権
未実行貸出残高：				
AAA～BBB1	24,683,364	24,481,108	202,256	-
BBB2～CCC	3,285,773	1,301,270	1,984,503	-
CC以下	199,900	88,527	110,388	985
	28,169,037	25,870,905	2,297,147	985
支払保証（金融保証を含む。）：				
AAA～BBB1	5,950,586	5,915,072	35,436	78
BBB2～CCC	2,110,565	1,747,200	363,365	-
CC以下	1,054,569	344,111	213,861	496,597
	9,115,720	8,006,383	612,662	496,675

< 非事業法人向け >

2019年12月31日				
エクスポージャー	12ヵ月間の 予想信用損失	全期間の予想信用損失		
		信用減損していない 貸出債権	信用減損している 貸出債権	
未実行貸出残高：				
等級 1 ～ 等級 6	83,487	83,154	333	-
等級 7 ～ 等級 8	11	-	11	-
等級 9 ～ 等級10	26	26	-	-
	83,524	83,180	344	-

2018年12月31日				
エクスポージャー	12ヵ月間の 予想信用損失	全期間の予想信用損失		
		信用減損していない 貸出債権	信用減損している 貸出債権	
未実行貸出残高：				
等級 1 ～ 等級 6	113,913	111,678	2,235	-
等級 7 ～ 等級 8	31	-	31	-
等級 9 ～ 等級10	3	3	-	-
	113,947	111,681	2,266	-

()信用リスク測定方法

バーゼル に従い、当グループは測定の複雑性、測定因子、推定方法等を鑑みて信用リスクの測定方法を選定している。測定方法は標準的手法と内部格付手法に分けられる。

標準的手法(以下「SA」という。)

標準的手法では、外部信用格付機関(以下「ECAI」という。)によって評価された信用格付に基づいたリスク・ウェイトを使用している。信用格付別リスク・ウェイトは以下のとおりである。

信用格付	事業法人	国	銀行
AAA～AA-	20.00%	0.00%	20.00%
A+～A-	50.00%	20.00%	50.00%
BBB+～BBB-	100.00%	50.00%	100.00%
BB+～BB-	100.00%	100.00%	100.00%
B+～B-	150.00%	100.00%	100.00%
B-未満	150.00%	150.00%	150.00%
無格付	100.00%	100.00%	100.00%

経済協力開発機構(OECD)、S&P、ムーディーズおよびフィッチは海外ECAIに指定されており、またコリア・インベスターズ・サービス・カンパニー・リミテッド、NICEインベスターズ・サービス・カンパニー・リミテッドおよびコリア・レーティングス・カンパニー・リミテッドは国内ECAIに指定されている。

当グループは類似の貸出および同一の借り手の無担保優先貸付に基づいて信用格付を適用している。借り手のリスク・ウェイトが無格付のリスク・ウェイト(100%)より高い場合、高い方のリスク・ウェイトが適用される。借り手が1つ以上の格付を持つ場合、最も低い2つのウェイトのうち高い方のウェイト(セカンド・ベスト基準)が適用される。

内部格付手法(以下「IRB」という。)

銀行が内部格付手法を用いるためには、FSSの承認を受け、FSSが事前に定めた要件を満たす必要がある。

2008年1月にバーゼル が国内で適用されたことに関連して、2008年7月、FSSは、当グループが基礎的内部格付手法を使用することを承認した。当グループは、2008年6月下旬より、かかる手法を用いて信用リスク・アセットを計算している。

信用リスク・アセットの測定方法

当グループは2019年12月31日現在、基礎的内部格付手法を用いて企業向けエクスポージャーおよび資産証券化向けエクスポージャーに係る信用リスク・アセットを計算している。

標準的手法は現在、特定金融会社、非居住者およびノンバンク金融機関に適用され、将来、内部格付手法に置き換えられる予定である。

標準的手法は、国、公的機関および金融機関に対するエクスポージャーに恒久的に適用される。また、FSSとの事前協議に基づき、標準的手法が海外子会社および当行の支店に適用される。

<承認済み測定方法>

測定方法		エクスポージャー
標準的手法	恒久的SA	- 国、公的機関および銀行
	SA	- 海外子会社および支店、その他の資産、個人、居住用不動産、商業用不動産、延滞債権(個人向け貸出に限定される。)
基礎的内部格付手法		- 事業法人、中小企業、資産証券化および株式
段階的な内部格付手法の適用		- 特別貸出、非居住者、ノンバンク金融機関

信用リスクの軽減効果は適格担保および保証を考慮する関連政策を反映している。当グループは自己資本比率を使い信用リスク・アセットを計算している。

金融派生商品の信用リスク・アセットを計算する際、当グループはエクスポージャーを計算するために、相殺する法的に強制力をもつ権利に基づき、取引の相殺効果を考慮する。

信用格付モデル

信用格付の結果は、債務証券または貸出債権の元利金が契約上の弁済計画に従いつつ弁済される債務弁済能力の評価を通じて等級として表示されている。

当グループは、債務者の信用格付を当グループの内部信用格付モデルを用いてAAA～Dの14等級に分類している。同一の等級における信用力の差を区別するために、当グループは14等級を補助するものとして20段階を使用している。

当グループの定期的な信用格付プロセスは年に一度実行され、債務者の信用状態が変わった場合、信用格付は信用格付の適切性を維持するため必要に応じて頻繁に調整される。

信用格付の結果は、融資手続の区別、融資限度額、融資金利、融資後の融資管理標準プロセス、信用リスク測定および貸倒引当金評価のような様々な分野に適用される。

信用格付プロセス管理体制

当グループは、抑制と均衡の原則に従って、信用格付システムが適切に機能するよう信用格付プロセス管理体制を確立している。

- ・信用格付の独立評価：当行の事業セグメント(RM)および信用格付評価セグメント(信用格付担当者)は独立して機能している。

- ・信用格付システムの独立管理：信用格付モデルの開発を含む信用格付システムの管理は、当行のリスク管理部門によって独立して遂行されている。

- ・信用格付システムの独立検証：信用格付システムはファイナンシャル・プランニング部門のリスク検証チームにより独立して検証されている。

- ・信用格付プロセスの内部監査：信用格付プロセスは当行内部の監査部門により監査されている。

- ・理事会および当行経営者の役割：信用格付プロセスに関連する主要な問題は理事会により承認され、当行の経営者により定期的に監視されている。

当グループは融資を取り扱う際、信用分析に基づき債務返済能力の見直しを行う。結果次第で貸出金の保全は必要に応じて調整され、信用リスクによる金利保全のような方法が用いられる。

当グループは、当初取得時に担保価値、保証履行能力および保証の法的有効性を評価する。当グループは、差し入れられた担保および保証が合理的に維持されるように定期的に再審査している。

保証に関しては、当グループは貸出取扱基準に基づき書面による関連保証書を徴求し、当該保証人の信用格付は信用格付付与方法に適合するとき独立して計算される。

2019年および2018年12月31日現在、担保およびその他の信用補完による減損金融資産の信用リスクの軽減の程度を定量化したものは以下のとおりである(単位:百万ウォン)。

	2019年12月31日	2018年12月31日
FVTPLで測定される有価証券	1,342	2,310
FVOCIで測定される有価証券	71,336	70,845
償却原価で測定される貸出債権	2,345,021	2,156,459
その他の資産	157,256	175,075

()信用エクスポージャー

2019年および2018年12月31日現在の信用エクスポージャーの地理別情報は以下のとおりである（単位：百万ウォン）。

2019年12月31日										
	韓国	香港	アイルランド	ウズベキスタン	ブラジル	ハンガリー	英国	米国	その他	合計
預け金(韓国銀行に対する預け金を除く。)	4,150,279	18,308	201	35,262	2	136,115	10,873	550,546	628,395	5,529,981
FVTPLで測定される有価証券:										
債券(国債を除く。)	2,541	-	-	-	-	-	-	-	-	2,541
FVOCIで測定される有価証券:										
債券(国債を除く。)	9,982,804	50,472	18,062	-	-	109,444	901,412	675,968	2,042,441	13,780,603
償却原価で測定される有価証券:										
債券(国債を除く。)	2,648,355	-	-	-	3,843	-	-	-	-	2,652,198
貸出債権	136,966,208	710,579	-	89,388	9,069	281,932	1,227,215	1,030,789	10,363,234	150,678,414
金融派生商品資産	932,084	-	-	-	-	1,101	169	23	8,088	941,465
その他の金融資産	9,174,261	3,295	323	1,581	2,651	-	82,537	19,492	130,212	9,414,352
	163,856,532	782,654	18,586	126,231	15,565	528,592	2,222,206	2,276,818	13,172,370	182,999,554
保証	9,198,984	-	-	30,487	-	9,900	-	88,031	36,392	9,363,794
コミットメント	27,769,873	49,874	-	8,086	-	44,696	282,705	244,913	1,816,437	30,216,584
	36,968,857	49,874	-	38,573	-	54,596	282,705	332,944	1,852,829	39,580,378
	200,825,389	832,528	18,586	164,804	15,565	583,188	2,504,911	2,609,762	15,025,199	222,579,932

2018年12月31日										
	韓国	香港	アイルランド	ウズベキスタン	ブラジル	ハンガリー	英国	米国	その他	合計
預け金(韓国銀行に対する預け金を除く。)	3,203,211	5,857	43	10,390	86	57,516	64,253	374,891	677,334	4,393,581
FVTPLで測定される有価証券:										
債券(国債を除く。)	30,000	-	-	-	-	-	-	-	-	30,000
FVOCIで測定される有価証券:										
債券(国債を除く。)	11,233,011	58,289	16,585	-	-	124,606	797,230	654,888	863,091	13,747,700
償却原価で測定される有価証券:										
債券(国債を除く。)	2,643,586	-	-	-	3,695	-	-	-	-	2,647,281
貸出債権	132,246,986	22,341	6,358	71,891	57,436	198,211	1,018,257	842,797	6,061,253	140,525,530
金融派生商品資産	718,383	-	-	-	-	-	5,405	646	3,296	727,730
その他の金融資産	8,800,005	227	346	1,374	486	5,906	69,225	22,048	127,924	9,027,541
	158,875,182	86,714	23,332	83,655	61,703	386,239	1,954,370	1,895,270	7,732,898	171,099,363
保証	8,959,277	-	-	20,265	6,469	15,999	-	81,371	24,869	9,108,250
コミットメント	29,260,804	-	-	7,811	-	32,099	268,393	105,588	709,443	30,384,138
	38,220,081	-	-	28,076	6,469	48,098	268,393	186,959	734,312	39,492,388
	197,095,263	86,714	23,332	111,731	68,172	434,337	2,222,763	2,082,229	8,467,210	210,591,751

2019年および2018年12月31日現在の信用エクスポージャーの業種別情報は以下のとおりである（単位：百万ウォン）。

	2019年12月31日			
	製造	サービス	その他	合計
預け金(韓国銀行に対する預け金を除く。)	20,848	3,843,743	1,665,390	5,529,981
FVTPLで測定される有価証券：				
債券(国債を除く。)	2,541	-	-	2,541
FVOCIで測定される有価証券：				
債券(国債を除く。)	2,591,484	8,291,847	2,897,272	13,780,603
償却原価で測定される有価証券：				
債券(国債を除く。)	-	2,526,535	125,663	2,652,198
貸出債権	64,713,135	70,728,195	15,237,084	150,678,414
金融派生商品資産	-	941,284	181	941,465
その他の金融資産	187,804	1,273,805	7,952,743	9,414,352
	67,515,812	87,605,409	27,878,333	182,999,554
保証	6,634,919	2,179,821	549,054	9,363,794
コミットメント	23,666,920	5,637,153	912,511	30,216,584
	30,301,839	7,816,974	1,461,565	39,580,378
	97,817,651	95,422,383	29,339,898	222,579,932

	2018年12月31日			
	製造	サービス	その他	合計
預け金(韓国銀行に対する預け金を除く。)	22,994	924,653	3,445,934	4,393,581
FVTPLで測定される有価証券：				
債券(国債を除く。)	30,000	-	-	30,000
FVOCIで測定される有価証券：				
債券(国債を除く。)	2,495,596	8,485,826	2,766,278	13,747,700
償却原価で測定される有価証券：				
債券(国債を除く。)	14,020	2,495,707	137,554	2,647,281
貸出債権	61,220,273	65,641,879	13,663,378	140,525,530
金融派生商品資産	-	723,519	4,211	727,730
その他の金融資産	158,070	208,064	8,661,407	9,027,541
	63,940,953	78,479,648	28,678,762	171,099,363
保証	5,935,165	1,738,323	1,434,762	9,108,250
コミットメント	300,837	4,870,278	25,213,023	30,384,138
	6,236,002	6,608,601	26,647,785	39,492,388
	70,176,955	85,088,249	55,326,547	210,591,751

2019年および2018年12月31日現在の信用格付別の債務証券の信用エクスポージャーは以下のとおりである（単位：百万ウォン）。

< 事業法人 >

2019年12月31日				
帳簿価額	12ヵ月間の 予想信用損失	全期間の予想信用損失		
		信用減損していない 債務証券	信用減損している 債務証券	
AAA	14,134,518	14,134,518	-	-
AA	6,325,356	6,325,356	-	-
A1	3,793,236	3,793,236	-	-
A2	1,313,589	1,313,589	-	-
BBB1	268,227	236,217	32,010	-
BBB2	14,508	14,508	-	-
BB2	318,465	318,465	-	-
C	257	257	-	-
D	116,599	116,599	-	-
	26,284,755	26,252,745	32,010	-

2018年12月31日				
帳簿価額	12ヵ月間の 予想信用損失	全期間の予想信用損失		
		信用減損していない 債務証券	信用減損している 債務証券	
AAA	16,329,277	16,329,277	-	-
AA	4,369,974	4,369,974	-	-
A1	2,567,717	2,567,717	-	-
A2	1,266,929	1,266,929	-	-
BBB1	497,331	436,676	60,655	-
BBB2	11,731	11,667	64	-
BB2	5,682	5,682	-	-
C	260	260	-	-
	25,048,901	24,988,182	60,719	-

< 非事業法人 >

2019年12月31日				
帳簿価額	12ヵ月間の 予想信用損失	全期間の予想信用損失		
		信用減損していない 債務証券	信用減損している 債務証券	
等級 1 ~ 等級 6	3,492	3,492	-	-
等級 7 ~ 等級 8	-	-	-	-
等級 9 ~ 等級10	-	-	-	-
	3,492	3,492	-	-

2018年12月31日				
帳簿価額	12ヵ月間の 予想信用損失	全期間の予想信用損失		
		信用減損していない 債務証券	信用減損している 債務証券	
等級 1 ~ 等級 6	245,709	245,689	-	20
等級 7 ~ 等級 8	-	-	-	-
等級 9 ~ 等級10	-	-	-	-
	245,709	245,689	-	20

(3) 資本管理活動

() 資本の適正性

FSSは、2008年7月に当行の基礎的内部格付手法の使用を承認した。2008年6月末以来、当グループは信用リスク・アセットの計算に同様の手法を使用している。自己資本比率および自己資本は国際決済銀行の基準に従い、開示目的

で計算されている。自己資本比率と自己資本は連結ベースで計算されている。2013年12月のバーゼルⅢの実施に基づく銀行法に従って、規制資本は以下の2つの区分に分類されている。

Tier1資本（普通株式等Tier1資本+その他Tier1資本）

・普通株式等Tier1資本

当グループの清算において最も劣後する請求権に相当し、発生する一切の損失において第一のかつ最も大きな割合を占め、清算以外では元本が償還されることはない規制資本（資本金、資本剰余金、利益剰余金、子会社に対する適格非支配持分およびその他の包括利益累計額を含む。）は、普通株式等Tier1資本として、普通株式分類基準を満たす。

・その他Tier1資本

劣後する資本性証券の発行に関連する資本金および資本剰余金は、非累積条件付配当または利息を有し、満期またはステップアップ条件を有さない。

Tier2資本（補完的Tier2資本）

補完的自己資本要件を満たす規制資本は、5年以上の期間を有する劣後債ならびに外部の規制基準および内部基準に従った貸倒引当金を含む。

2019年および2018年12月31日現在のバーゼルⅢ基準に従ったBIS自己資本比率および資本は以下のとおりである。
(単位：百万ウォン)

BIS自己資本比率

	2019年12月31日	2018年12月31日
BIS自己資本(A):		
Tier1資本		
普通株式等Tier1資本	30,215,602	29,522,899
その他Tier1資本	-	-
	30,215,602	29,522,899
Tier2資本	4,785,803	4,909,582
	35,001,405	34,432,481
リスク・アセット(B):		
信用リスク・アセット	242,573,920	226,000,042
市場リスク・アセット	1,933,641	2,005,094
オペレーショナル・リスク・アセット	4,574,554	4,621,678
	249,082,115	232,626,814
BIS自己資本比率(A/B):	14.05%	14.80%
Tier1資本比率	12.13%	12.69%
普通株式等Tier1資本比率	12.13%	12.69%
その他Tier1資本比率	-	-
Tier2資本比率	1.92%	2.11%

BIS自己資本(単位：百万ウォン)

	2019年12月31日	2018年12月31日
Tier1資本 (A=C+D):		
普通株式等Tier1資本(C)		
資本金	18,663,099	18,108,099
資本剰余金	979,359	1,496,704
利益剰余金	10,642,865	9,796,197
非支配持分	-	-
その他の包括利益累計額	310,138	335,744
普通株式控除	(379,859)	(213,845)
	30,215,602	29,522,899
その他Tier1資本(D)		

非支配持分	-	-
	30,215,602	29,522,899
Tier2資本 (B):		
貸倒引当金等	951,624	977,343
適格資本性証券	3,060,000	2,900,000
非適格資本性証券	774,179	1,032,239
非支配持分	-	-
	4,785,803	4,909,582
自己資本(A+B)	35,001,405	34,432,481

(4)市場リスク

()概念

市場リスクは金利、外国為替相場、株式および金融派生商品の価格の変動によって取引ポジションに発生する潜在的な損失の可能性として定義されている。取引ポジションは、金利、株価および外国為替相場等のリスクにさらされている。非取引ポジションは、主に金利リスクにさらされている。したがって、当グループは、市場リスクを取引ポジションによるリスクにさらされているものと非取引ポジションによるリスクにさらされているものに分類している。

()取引ポジションの市場リスク

取引ポジションから生じる市場リスクの管理方法

取引ポジションには、短期的な利益獲得を目的として取引される有価証券、為替ポジションおよび金融派生商品が含まれる。

市場リスクはVaR限度額と損失限度額を用いて管理されている。VaR限度額は当グループ全体の視点に立って計算され、その計算されたVaR限度額は各部門と各タイプ（株価、金利、外国為替相場およびオプション）に配分される。トレーディング部門はロスカットおよび投資限度の条件を設定・運営している。

標準的手法およびVaRの内部モデルを用いて当グループのVaRは日々測定され、その測定されたVaRはリスク監視および限度額管理に用いられる。VaRの見積もりにおいて、ヒストリカル・シミュレーションとその他2つの補足的手法（分散・共分散法および、モンテカルロ法）が使われる。ストレステストおよびバックテストを通じて、VaRの見積額は毎日検証されている。

市場リスクの予測において、標準的手法と内部モデルが用いられている。標準的手法は市場リスクから所要資本を計算するために用いられ、内部モデルは内部においてリスク管理をするために用いられる。

2007年7月以降、当グループは過去250日の時系列データを基礎に、99%の信頼区間によるヒストリカル・シミュレーション法を用いて一日VaRを算出している。その算出されたVaRは毎日モニターされている。

当グループは、年間事業計画およびリスク選好度等に基づき市場リスク総限度額を設定し、各部門のVaR限度額を毎日モニターしている。

市場リスクの所要資本

2019年および2018年12月31日現在の当グループの市場リスクの所要資本は以下のとおりである（単位：百万ウォン）。

	2019年12月31日	2018年12月31日
金利	76,814	70,509
株価	848	511
外国為替相場	15,287	27,588
オプション	61,742	61,800
	154,691	160,408

()非取引ポジションの市場リスク

非取引ポジションから生じる市場リスクの管理方法

非取引ポジションにおいて生じる最も重大な市場リスクは、金利リスクである。金利リスクは当グループの財政状態において不利な金利変動によって発生する可能性がある損失と定義されており、金利VaRおよび金利EaRによって測定されている。

金利VaRは金利の不利な変動によって純資産価値が減少し得る最大額である。金利EaRは1年間の不利な金利の変動によって発生し得る純利息収益の最大減少額である。

当グループの金利VaRおよび金利EaRは、FERMATの最終的金利シナリオ・シミュレーションを通じて測定され、リスク管理委員会に月次で報告されている。金利VaRおよび金利EaRの経営目標値は該当年度の初めに承認される。当グループの金利リスク、金利VaRおよび金利EaRの開示は、IRRBB（銀行勘定の金利リスク）法の適用に基づき、株主資本の経済的価値（以下「EVE」という。）の変動および期間収益（以下「NII」という。）の変動を算出して開示される。

2019年12月31日現在の当グループの非取引ポジションの EVEおよび NIIは以下のとおりである（単位：百万ウォン）。

2019年12月31日	
EVE	998,877
NII	89,253

2018年12月31日現在の当グループの非取引ポジションの金利VaRおよび金利EaRは以下のとおりである（単位：百万ウォン）。

2018年12月31日		
金利変動	金利VaR	金利EaR
2.00%	787,105	31,654

()為替変動リスク

2019年および2018年12月31日現在の重要なエクスポージャーをもつ通貨別の残高は以下のとおりである（単位：百万ウォン）。

	2019年12月31日					
	米ドル	ユーロ	日本円	ポンド	その他	合計
金融資産:						
現金および預け金	4,070,531	50,587	28,043	15,280	397,055	4,561,496
FVTPLで測定される有価証券	1,098,028	32,508	391	-	62,946	1,193,873
FVOCIで測定される有価証券	5,740,121	557,245	200,191	-	565,855	7,063,412
償却原価で測定される有価証券	1,203,104	229,645	-	-	1,318	1,434,067
貸出債権	36,629,441	2,057,006	1,128,441	500,821	1,430,342	41,746,051
金融派生商品資産	856,929	73,773	558	26,090	23,519	980,869
その他の金融資産	1,910,483	66,998	28,173	21	25,258	2,030,933
	51,508,637	3,067,762	1,385,797	542,212	2,506,293	59,010,701
金融負債:						
当期損益認識金融負債	237,384	-	-	-	-	237,384
預金	8,250,125	268,334	288,531	734	409,528	9,217,252
借入金	14,664,968	527,671	745,691	155,984	112,638	16,206,952
債券	19,664,075	1,955,443	499,505	737,037	4,973,347	27,829,407
金融派生商品負債	589,970	14,870	3,296	1,436	16,077	625,649
その他の金融負債	1,906,780	16,446	34,320	2,767	92,588	2,052,901
	45,313,302	2,782,764	1,571,343	897,958	5,604,178	56,169,545
正味財政状態	6,195,335	284,998	(185,546)	(355,746)	(3,097,885)	2,841,156

	2018年12月31日					
	米ドル	ユーロ	日本円	ポンド	その他	合計
金融資産:						
現金および預け金	3,494,906	38,071	44,348	9,491	429,058	4,015,874
FVTPLで測定される有価証券	1,161,345	26,074	45	-	64,626	1,252,090
FVOCIで測定される有価証券	5,610,921	373,045	167,882	-	522,324	6,674,172
償却原価で測定される有価証券	1,215,418	200,395	-	-	3,704	1,419,517
貸出債権	33,808,437	1,596,623	1,035,489	305,458	839,528	37,585,535
金融派生商品資産	753,872	37,778	3,214	7,175	16,011	818,050
その他の金融資産	6,151,557	34,980	44,918	59,631	102,455	6,393,541
	52,196,456	2,306,966	1,295,896	381,755	1,977,706	58,158,779
金融負債:						
当期損益認識金融負債	259,286	-	-	-	-	259,286
預金	7,838,633	187,058	334,374	769	447,230	8,808,064
借入金	15,828,143	328,060	855,914	16,202	154,028	17,182,347
債券	16,594,128	1,448,094	650,818	369,533	4,977,695	24,040,268
金融派生商品負債	882,719	11,167	1,653	2,706	5,949	904,194
その他の金融負債	2,641,501	93,732	17,071	13,867	199,853	2,966,024
	44,044,410	2,068,111	1,859,830	403,077	5,784,755	54,160,183
正味財政状態	8,152,046	238,855	(563,934)	(21,322)	(3,807,049)	3,998,596

(5)流動性リスク管理

()概念

流動性リスクは、満期のミスマッチまたは予期しない資金の流出により一時的な資金不足が発生したことによる潜在的損失の可能性として定義されている。調達金利の上昇、通常価格以下での資産売却または有利な投資機会の逸失時において流動性リスクは上昇する。

()流動リスク管理法

当グループは、流動性リスクを以下のように管理している。

流動性リスクの許容限度

- ・流動性リスクの許容限度は、流動性カバレッジ比率（LCR）、安定調達比率（NSFR）および中長期外国通貨ファンド運用比率を設定している。
- ・流動性リスクの許容限度の管理基準は、FSSの指針に従い独自の厳しい設定比率を用いて設定するものとする。

<測定方法>

- ・LCR： $(\text{適格流動性資産} / \text{翌30暦日間の純現金流出額合計}) \times 100$
- ・NSFR：安定調達額 / 所要安定調達額 $\times 100$
- ・中長期外国通貨ファンド運用比率：1年後に返済される外貨建て資金調達額 / 1年後に回収される外貨建て貸出額 $\times 100$

早期警報指標

流動リスクの悪化傾向を早期に特定し、これに対処するため、当グループは「外国為替安定債券CDSプレミアム」等の17の指標を設定し、流動性リスク許容限度補足措置を設け、月次、週次および、日次のトレンドを測定している。

ストレステスト分析および危機管理計画

- ・当グループは流動性リスクの影響を評価し、内在する欠陥を特定する。予期しない重大な流動性危機が生じることを前提に、当グループは、当グループ特有の危機、市場リスクおよび複合的緊急事態に基づいて四半期ごとにリスク状況分析を行い、当グループの支払能力検討のためリスク管理委員会に報告している。
- ・当グループは、流動性リスクを管理するため、リスク状況ごとに詳細な危機管理計画を策定した。

()金融商品の残存する契約上の満期の分析

2019年および2018年12月31日現在の非派生金融商品における残存する契約上の満期分析は以下のとおりである（単位：百万ウォン）。

	2019年12月31日					
	1ヵ月未満	1 - 3ヵ月未満	3 - 12ヵ月未満	1 - 5年未満	5年以上	合計
金融資産：						
現金および預け金	6,023,177	1,008,691	807,090	812,151	41,158	8,692,267
FVTPLで測定される有価証券	2,194,420	673,057	658,664	3,618,924	9,656,076	16,801,141
FVOCIで測定される有価証券	593,590	838,062	4,350,887	8,287,797	18,318,386	32,388,722
償却原価で測定される有価証券	40,624	461,583	1,064,150	784,056	3,199,028	5,549,441
貸出債権	9,474,614	13,444,328	49,681,259	58,684,415	19,207,699	150,492,315
その他の金融資産	5,258,432	100,173	4,730,263	2,268,417	700,722	13,058,007
	23,584,857	16,525,894	61,292,313	74,455,760	51,123,069	226,981,893
金融負債：						
当期損益認識金融負債	70,513	318,570	617,318	935,081	287,145	2,228,627
預金	16,725,504	5,390,010	10,884,301	3,547,856	569,834	37,117,505
借入金	2,886,072	5,719,382	9,898,736	3,660,040	1,299,006	23,463,236
債券	4,098,854	9,769,472	35,714,030	66,793,225	8,830,710	125,206,291
その他の金融負債	4,964,457	2,151,781	3,535,609	2,481,269	762,357	13,895,473
	28,745,400	23,349,215	60,649,994	77,417,471	11,749,052	201,911,132

	2018年12月31日					
	1ヵ月未満	1 - 3ヵ月未満	3 - 12ヵ月未満	1 - 5年未満	5年以上	合計
金融資産：						
現金および預け金	6,715,941	1,075,464	615,085	637,790	37,310	9,081,590
FVTPLで測定される有価証券	12,676,621	30,619	144,942	710,526	3,074,615	16,637,323
FVOCIで測定される有価証券	381,493	1,541,504	3,693,057	8,730,489	17,689,808	32,036,351
償却原価で測定される有価証券	21,244	17,501	831,608	1,601,516	3,261,228	5,733,097
貸出債権	12,101,184	14,081,152	50,340,642	59,585,142	19,257,581	155,365,701
その他の金融資産	4,671,178	99,438	4,119,185	2,910,635	663,156	12,463,592
	36,567,661	16,845,678	59,744,519	74,176,098	43,983,698	231,317,654
金融負債：						
当期損益認識金融負債	74,835	388,921	736,432	695,138	638,192	2,533,518
預金	15,324,056	4,084,567	10,725,367	3,891,960	574,917	34,600,867
借入金	3,195,872	5,708,510	10,015,060	4,502,165	1,398,608	24,820,215
債券	6,167,890	10,607,805	42,152,411	59,738,109	11,801,338	130,467,553
その他の金融負債	3,455,036	2,023,166	3,196,401	2,241,613	335,538	11,251,754
	28,217,689	22,812,969	66,825,671	71,068,985	14,748,593	203,673,907

2019年および2018年12月31日現在の金融派生商品における残存する契約上の満期分析は以下のとおりである（単位：百万ウォン）。

差金決済金融派生商品

	2019年12月31日					合計
	1ヵ月未満	1 - 3ヵ月未満	3 - 12ヵ月未満	1 - 5年未満	5年以上	
売買目的金融派生商品：						
通貨	538	927	577	-	-	2,042
金利	(5,667)	9,571	(67,109)	52,896	145,892	135,583
株式	49	-	-	-	-	49
ヘッジ目的金融派生商品：						
金利	16,579	26,520	256,124	1,147,552	1,530,040	2,976,815
	11,499	37,018	189,592	1,200,448	1,675,932	3,114,489

	2018年12月31日					合計
	1ヵ月未満	1 - 3ヵ月未満	3 - 12ヵ月未満	1 - 5年未満	5年以上	
売買目的金融派生商品：						
通貨	19	267	768	-	-	1,054
金利	13,519	27,707	(67,904)	285,976	235,630	494,928
株式	14	-	-	-	-	14
ヘッジ目的金融派生商品：						
金利	11,764	(4,700)	209,299	1,259,508	2,288,782	3,764,653
	25,316	23,274	142,163	1,545,484	2,524,412	4,260,649

グロス決済金融派生商品

2019年12月31日						
	1ヵ月未満	1 - 3ヵ月 未満	3 - 12ヵ月 未満	1 - 5年未満	5年以上	合計
売買目的金融派生商品:						
通貨						
インフロー	48,000,052	54,730,571	91,057,300	66,587,194	6,892,476	267,267,593
アウトフロー	48,124,220	54,735,040	91,106,646	66,367,317	6,944,884	267,278,107
金利						
インフロー	-	-	3,920	11,760	-	15,680
アウトフロー	-	-	3,920	11,760	-	15,680
ヘッジ目的金融派生商品:						
通貨						
インフロー	206,556	240,544	3,914,654	16,101,557	1,359,497	21,822,808
アウトフロー	216,715	242,605	4,718,333	16,375,497	1,376,509	22,929,659
インフロー合計	48,206,608	54,971,115	94,975,874	82,700,511	8,251,973	289,106,081
アウトフロー合計	48,340,935	54,977,645	95,828,899	82,754,574	8,321,393	290,223,446

2018年12月31日						
	1ヵ月未満	1 - 3ヵ月 未満	3 - 12ヵ月 未満	1 - 5年未満	5年以上	合計
売買目的金融派生商品:						
通貨						
インフロー	44,391,921	33,891,350	58,815,290	57,202,816	5,725,749	200,027,126
アウトフロー	44,408,875	33,833,123	58,659,690	57,186,864	5,792,977	199,881,529
ヘッジ目的金融派生商品:						
通貨						
インフロー	46,574	252,017	6,113,586	15,160,421	1,352,371	22,924,969
アウトフロー	57,180	263,943	6,133,158	15,110,967	1,352,215	22,917,463
インフロー合計	44,438,495	34,143,367	64,928,876	72,363,237	7,078,120	222,952,095
アウトフロー合計	44,466,055	34,097,066	64,792,848	72,297,831	7,145,192	222,798,992

2019年および2018年12月31日現在の保証およびコミットメントにおける残存する契約上の満期分析は以下のとおりである（単位：百万ウォン）。

2019年12月31日						
	1ヵ月未満	1 - 3ヵ月 未満	3 - 12ヵ月 未満	1 - 5年未満	5年以上	合計
保証	1,022,604	972,189	2,093,146	3,506,244	1,769,611	9,363,794
コミットメント	99,762	98,347	1,078,500	2,680,167	26,259,808	30,216,584
	1,122,366	1,070,536	3,171,646	6,186,411	28,029,419	39,580,378

2018年12月31日						
	1ヵ月未満	1 - 3ヵ月 未満	3 - 12ヵ月 未満	1 - 5年未満	5年以上	合計
保証	1,008,589	1,120,164	3,387,235	2,523,334	1,068,928	9,108,250
コミットメント	115,917	190,689	533,197	2,396,257	27,148,078	30,384,138
	1,124,506	1,310,853	3,920,432	4,919,591	28,217,006	39,492,388

[次へ](#)

２．個別財務書類

独立監査人の監査報告書

韓国産業銀行
理事会および株主 御中

意見

私どもは、韓国産業銀行（以下「当行」という。）の、2019年および2018年12月31日現在の個別財政状態計算書、同日に終了した年度の個別包括利益計算書、個別持分変動計算書および個別キャッシュ・フロー計算書ならびに重要な会計方針の要約からなる個別財務書類に対する注記により構成される添付の個別財務書類を監査しました。

私どもの意見では、添付の個別財務書類は、韓国採択国際会計基準（以下「韓国IFRS」という。）に準拠して、2019年および2018年12月31日現在の当行の個別財政状態ならびに同日に終了した年度の個別財務実績およびその個別キャッシュ・フローを、すべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

意見の基礎

私どもは、韓国の監査基準に準拠して監査を行いました。かかる基準に基づく私どもの責任は、本報告書の「財務書類の監査に対する監査人の責任」に詳述されています。私どもは、韓国における個別財務書類に対する私どもの監査に関する倫理規定に従って当行から独立しており、またかかる倫理規定に従い、私どものその他の倫理的責任を果たしています。私どもは、私どもの意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと考えています。

その他の事項

監査基準およびその適用は、国によって異なります。韓国において、かかる財務書類の監査に使用された手続きおよび慣行は、その他の国で一般に認められ適用されるものとは異なる可能性があります。

本財務書類に対する経営者および統治責任者の責任

経営者は、韓国IFRSに準拠した本個別財務書類の作成および適正な表示ならびに不正または誤謬による重大な虚偽の記載がない財務書類の作成を可能とするために必要であると経営者が判断する内部統制に責任を負います。

本個別財務書類の作成に当たって、経営者は、継続企業として存続する当行の能力を評価し、経営者が当行の清算または営業の停止を意図している場合を除き、継続企業の前提に関する事項を適宜開示し、継続企業の会計基準を使用することに責任を負います。

統治責任者は、当行の財務報告手続きの監督に責任を負います。

本財務書類の監査に対する監査人の責任

私どもの目的は、不正または誤謬によるか否かを問わず、本個別財務書類全体に重要な虚偽記載ないかどうかについて合理的な保証を得ること、および私どもの意見を含む監査報告書を発行することです。合理的な保証は高水準の保証ですが、韓国の監査基準に準拠して行われた監査が、重要な虚偽記載が存在する場合にそれを必ず発見することを保証するものではありません。虚偽記載は、不正または誤謬から発生する可能性があり、個別にまたは集合的に本個別財務書類に基づいてなされる利用者の経済的意思決定に影響を及ぼすと合理的に予想できる場合に重要とみなされます。

韓国の監査基準に準拠した監査の一環として、私どもは、監査の全過程において専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持しています。また、私どもは以下も行っています。

- ・ 不正または誤謬によるか否かを問わず、本個別財務書類の重要な虚偽記載のリスクを識別および評価し、かかるリスクに対応する監査手続きを策定および実行し、私どもの意見の基礎となるために十分かつ適切な監査証拠を入手すること。不正は、共謀、偽造、意図的な脱漏、不実表示または内部統制の抑制を伴うことがあるため、不正による重要な虚偽記載を発見できないリスクは、誤謬による重要な虚偽記載を発見できないリスクよりも高くなります。
- ・ 状況に応じて適切な監査手続きを策定するために、（ただし、事業体の内部統制の有効性についての意見を表明するためではなく、）監査に関連する内部統制を理解すること。
- ・ 使用される会計方針の適切性ならびに経営陣により行われた会計上の見積りおよび関連する開示の合理性を評価すること。

- ・ 経営陣による継続企業の会計基準の使用の適切性、および入手した監査証拠に基づき、継続企業として存続する当行の能力に重大な疑義を生じさせる可能性のある事象または状況に関して重要な不確実性が存在するかどうかについて結論を下すこと。重要な不確実性が存在すると結論づけた場合、私どもは、本財務書類における関連する開示について、私どもの監査報告書において注意を促す必要があり、かかる開示が不十分な場合には私どもの意見を修正する必要があります。私どもの結論は、監査報告書の日付までに入手した監査証拠に基づいています。ただし、将来の事象または状況により、当行が継続企業として存続しなくなる可能性があります。
- ・ 本個別財務書類（開示書類を含む。）の全体的な表示、構造および内容ならびに本個別財務書類が基礎となる取引および事象を適正に表示しているかどうかを評価すること。

私どもは、とりわけ計画した監査の範囲および時期ならびに重要な監査所見（監査の過程で発見した内部統制の著しい不備を含む。）に関して、統治責任者と話し合います。

三徳会計法人

2020年3月27日

本監査報告書は、監査報告書の日付である2020年3月27日現在で有効です。監査報告書の日付から本報告書が読まれるまでの期間に発生する可能性がある一定の後発事象または状況は、添付の個別財務書類およびその注記に重大な影響を及ぼす可能性があります。従って、本監査報告書の読者は、上記監査報告書がかかる後発事象または状況（もしあれば）の影響を反映して訂正されなければならない可能性があることを理解しなければなりません。

韓国産業銀行
個別財政状態計算書
2019年および2018年12月31日現在

(単位：百万ウォン)

	注記	2019年12月31日	2018年12月31日
資産			
現金および預け金	4,45,46,49	6,592,174	7,175,229
損益を通じて公正価値(以下「FVTPL」という。)で測定される有価証券	5,45,46,49	7,822,359	8,509,187
その他の包括利益を通じて公正価値(以下「FVOCI」という。)で測定される有価証券	6,39,45,46,49	24,249,160	22,805,676
償却原価で測定される有価証券	7,39,45,46,49	1,501,947	1,695,927
FVTPLで測定される貸出債権	8,45,46,49	604,380	778,884
償却原価で測定される貸出債権	9,45,46,49	139,871,642	134,245,132
金融派生商品資産	10,45,46,47,49	5,432,807	3,875,908
子会社および関連会社投資	11,48	24,190,102	25,430,930
有形固定資産（純額）	12,48	832,851	698,602
投資不動産（純額）	13,48	66,409	71,119
無形固定資産（純額）	14,48	230,929	173,886
当期税金資産		5,107	4,813
売却目的保有資産	16	1,655,406	-
その他の資産	15,45,46,49	4,780,051	4,309,467
資産合計		217,835,324	209,774,760
負債			
当期損益認識金融負債	17,45,46,49	2,465,541	2,164,538
預金	18,45,46,49	34,663,952	32,445,775
借入金	19,45,46,49	20,170,513	19,809,741
債券	20,45,46,49	120,623,388	119,286,001
金融派生商品負債	10,45,46,47,49	4,171,668	3,232,628
確定給付負債	21	53,141	62,151
引当金	22	1,519,864	1,388,718
繰延税金負債	37	931,368	1,088,171
当期税金負債		150,435	46,953
その他の負債	23,45,46,49	7,282,623	5,264,857
負債合計		192,032,493	184,789,533
資本			
資本金	1,24	18,663,099	18,108,099
資本剰余金	24	2,494,504	2,497,177
その他の包括利益累計額	24	(88,092)	(32,698)
利益剰余金	24	4,733,320	4,412,649
(規制上の貸倒引当金：2019年および2018年12月31日現在、それぞれ1,227,700百万ウォンおよび1,372,030百万ウォン)			
(規制上の貸倒引当金強制戻入額：2019年および2018年12月31日現在、それぞれ(81,662)百万ウォンおよび(144,330)百万ウォン)			
(規制上の貸倒引当金戻入予定額：2019年および2018年12月31日現在、それぞれ(81,662)百万ウォンおよび(144,330)百万ウォン)			
資本合計		25,802,831	24,985,227
負債および資本合計		217,835,324	209,774,760

添付の個別財務書類に対する注記を参照されたい。

韓国産業銀行
個別包括利益計算書
2019年および2018年12月31日に終了した年度
(単位：百万ウォン。1株当たり金額を除く。)

	注記	2019年	2018年
受取利息	25	5,101,244	5,145,852
支払利息	25	(4,038,922)	(3,763,066)
純利息収益	48	1,062,322	1,382,786
純手数料収益	26	378,200	337,389
受取配当金	27	678,092	730,434
FVTPLで測定される有価証券に係る純利益（損失）	28	175,168	(5,872)
当期損益認識金融負債に係る純損失	29	(7,466)	(43,767)
FVOCIで測定される有価証券に係る純利益	30	86,679	12,026
金融派生商品に係る純利益（損失）	31	(8,344)	177,604
為替取引純利益（損失）	32	(23,744)	127,284
その他営業費用（純額）	33	(341,699)	(58,593)
非利息収益（純額）		936,886	1,276,505
貸倒引当金繰入	34	83,641	472,548
一般管理費	35,48	746,930	675,684
営業利益	48	1,168,637	1,511,059
子会社および関連会社投資減損損失戻入（繰入）		(542,890)	1,340,951
その他営業外収益	36	293,507	60,826
その他営業外費用	36	(317,199)	(21,932)
営業外利益（費用）（純額）		(566,582)	1,379,845
税引前利益		602,055	2,890,904
法人税費用	37	156,327	381,059
当期純利益	24	445,728	2,509,845
(規制上の貸倒引当金調整後当期純利益：2019年および2018年12月31日終了年度：それぞれ527,390百万ウォンおよび2,645,913百万ウォン)			
当期中のその他の包括損益（税引後）	24	(35,586)	(129,111)
後に損益に振り替えられるかまたはその可能性のある項目：			
FVOCIで測定される有価証券に係る純損失		(65,843)	(103,311)
海外事業の為替換算差額		25,859	36,403
キャッシュ・フロー・ヘッジ評価益		1,578	3,139
海外事業に対する純投資のヘッジに係る純利益		4,015	-
		(34,391)	(63,769)
後に損益に振り替えられない項目：			
FVOCIで測定される有価証券に係る純損失		(1,290)	(54,612)
信用リスクによる当期損益認識金融負債の公正価値変動		(7,760)	(6,342)
確定給付負債の再測定		7,855	(4,388)
		(1,195)	(65,342)
当期包括利益合計		410,142	2,380,734
1株当たり利益			
基本的および希薄化後1株当たり利益（ウォン）	38	120	696

添付の個別財務書類に対する注記を参照されたい。

韓国産業銀行
個別持分変動計算書
2019年および2018年12月31日に終了した年度

（単位：百万ウォン）

	資本金	資本剰余金	その他の 包括利益 累計額	利益 剰余金	資本合計
2018年1月1日現在	17,938,099	2,498,001	436,749	1,743,282	22,616,131
会計方針の変更	-	-	(324,629)	290,907	(33,722)
2018年1月1日修正再表示後残高	17,938,099	2,498,001	112,120	2,034,189	22,582,409
当期純利益	-	-	-	2,509,845	2,509,845
FVOCIで測定される有価証券に係る純利益（損失）	-	-	(173,630)	15,707	(157,923)
海外事業の為替換算差額	-	-	36,403	-	36,403
キャッシュ・フロー・ヘッジ評価益	-	-	3,139	-	3,139
信用リスクによる当期損益認識金融負債の公正価値変動	-	-	(6,342)	-	(6,342)
確定給付負債の再測定	-	-	(4,388)	-	(4,388)
当期包括利益合計	-	-	(144,818)	2,525,552	2,380,734
配当金	-	-	-	(147,092)	(147,092)
払込資本金の増加	170,000	(824)	-	-	169,176
所有者との取引	170,000	(824)	-	(147,092)	22,084
2018年12月31日現在	18,108,099	2,497,177	(32,698)	4,412,649	24,985,227
2019年1月1日現在	18,108,099	2,497,177	(32,698)	4,412,649	24,985,227
当期純利益	-	-	-	445,728	445,728
FVOCIで測定される有価証券に係る純利益（損失）	-	-	(86,941)	19,808	(67,133)
海外事業の為替換算差額	-	-	25,859	-	25,859
キャッシュ・フロー・ヘッジ評価益	-	-	1,578	-	1,578
海外事業に対する純投資のヘッジに係る純利益	-	-	4,015	-	4,015
信用リスクによる当期損益認識金融負債の公正価値変動	-	-	(7,760)	-	(7,760)
確定給付負債の再測定	-	-	7,855	-	7,855
当期包括利益合計	-	-	(55,394)	465,536	410,142
配当金	-	-	-	(144,865)	(144,865)
払込資本金の増加	555,000	(2,673)	-	-	552,327
所有者との取引	555,000	(2,673)	-	(144,865)	407,462
2019年12月31日現在	18,663,099	2,494,504	(88,092)	4,733,320	25,802,831

添付の個別財務書類に対する注記を参照されたい。

韓国産業銀行
個別キャッシュ・フロー計算書
2019年および2018年12月31日に終了した年度

(単位：百万ウォン)

	注記	2019年	2018年
営業活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益		445,728	2,509,845
調整項目：			
法人税費用	37	156,327	381,059
受取利息	25	(5,101,244)	(5,145,852)
支払利息	25	4,038,922	3,763,066
受取配当金	27	(678,092)	(730,434)
FVTPLで測定される有価証券の評価損	28	48,438	32,139
FVTPLで測定される有価証券の処分益		(166,941)	(40,025)
当期損益認識金融負債評価損	29	7,466	43,767
FVOCIで測定される有価証券に係る処分益	30	(84,594)	(5,380)
FVOCIで測定される有価証券に係る損失引当金の戻入	30	(2,085)	(6,646)
償却原価で測定される有価証券に係る減損損失		2	-
FVTPLで測定される貸出債権に係る評価益	33	(42,921)	(32,457)
金融派生商品評価益		(533,539)	(99,487)
公正価値ヘッジ対象に係る純損失	31	659,546	36,062
為替換算損（益）	32	26,965	(114,855)
子会社および関連会社投資の処分益	33	(2,806)	(256,639)
子会社および関連会社投資減損損失（戻入）		542,890	(1,340,951)
貸倒引当金繰入	34	59,805	377,405
その他の資産に係る引当金繰入（戻入）	34	(22,915)	22,686
支払保証引当金繰入（戻入）	22	(140,830)	121,728
未実行貸出残高引当金繰入（戻入）	22	263,930	(10,438)
金融保証引当金戻入	22	(76,349)	(38,833)
訴訟引当金戻入	22	-	(11)
資産除去債務繰入	22	1,154	-
その他の引当金繰入	22	31,250	-
確定給付費用	21	41,007	40,515
有形固定資産減価償却費	12	69,628	32,939
売却目的保有資産処分益	36	-	(52,344)
売却目的保有資産に係る減損損失	36	5,914	-
有形固定資産処分損（益）	36	(1,591)	726
投資不動産減価償却費	13	1,446	2,011
無形固定資産償却費	14	27,935	17,999
債券償還損（益）		(11)	(8)
		(871,293)	(3,002,258)
営業資産・負債の変動			
預け金		1,225,021	(1,286,439)
FVTPLで測定される有価証券		391,410	(2,474,785)
FVTPLで測定される貸出債権		217,425	386,261
償却原価で測定される貸出債権		(8,039,681)	48,974
金融派生商品		(76,607)	(336,008)
その他の資産		(461,439)	3,055,245
預金		2,181,026	(616,964)
確定給付負債		(39,183)	(30,064)
その他の負債		2,286,962	(3,839,223)
		(2,315,066)	(5,093,003)
法人税支払		(186,610)	(482,267)
受取利息		5,136,893	5,091,330
支払利息		(4,309,752)	(3,096,862)
受取配当金		684,214	731,948

営業活動による正味キャッシュ・フロー		(1,415,886)	(3,341,267)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
FVTPLで測定される有価証券の純減少（増加）		197,029	(1,368,215)
FVOCIで測定される有価証券の処分	6	22,804,618	14,574,207
FVOCIで測定される有価証券の取得	6	(24,034,431)	(9,560,772)
償却原価で測定される有価証券の償還	7	745,101	12,236
償却原価で測定される有価証券の取得	7	(552,563)	(1,694,688)
有形固定資産の処分	12	4,896	352
有形固定資産の取得	12	(121,594)	(132,418)
投資不動産の取得	13	-	(1,908)
無形固定資産の処分	14	460	-
無形固定資産の取得	14	(85,401)	(101,355)
子会社および関連会社投資の処分		1,559,944	1,099,577
子会社および関連会社投資の取得		(2,385,510)	(2,187,278)
売却目的保有非流動資産の処分		-	110,817
投資活動による正味キャッシュ・フロー		(1,867,451)	750,555
財務活動によるキャッシュ・フロー			
当期損益認識金融負債の増加		282,834	528,310
借入金手取金		32,064,820	33,355,729
借入金の返済		(31,758,031)	(34,535,527)
債券発行手取金		99,401,077	109,476,097
債券償還		(98,922,905)	(108,125,823)
リース負債の減少		(23,737)	-
配当金		(144,865)	(147,092)
払込資本金の増加		552,327	169,176
財務活動による正味キャッシュ・フロー		1,451,520	720,870
現金および現金同等物に対する為替変動による影響		235,307	132,964
現金および現金同等物の純増		(1,596,510)	(1,736,878)
期首現金および現金同等物		6,849,335	8,586,213
期末現金および現金同等物	43	5,252,825	6,849,335

添付の個別財務書類に対する注記を参照されたい。

韓国産業銀行

個別財務書類に対する注記

2019年および2018年12月31日現在

１．報告主体

韓国産業銀行（以下「当行」という。）は、重要産業プロジェクトに対する融資を行い、管理するため、韓国産業銀行法に基づいて1954年4月1日に設立された。

当行は、韓国産業銀行法およびその他の適用法令に基づく銀行業務ならびに金融投資サービスおよび資本市場法に基づく信託業務に従事している。

従前に最終親会社であった韓国政策金融公社（以下「KoFC」という。）および従前に直接親会社であったKDBフィナンシャル・グループ・インク（以下「KDBFG」という。）は、2009年10月28日に当行の複数の部門のスピンオフにより設立された。2014年12月31日付で、KoFCおよびKDBFGは当行に合併された。2019年12月31日現在、当行の資本金は18,663,099百万ウォンであり、発行済株式は3,732,619,768株である。当行株式はすべて韓国政府が所有している。

当行の本店所在地は、韓国ソウル特別市永登浦区（汝矣島洞）銀行路14であり、2019年12月31日現在のその業務ネットワークは次のとおりである。

	国内		海外			合計
	本店	支店	支店	子会社	駐在員事務所	
KDB	1	74	9	5	9	98

２．作成の基準

(１) 会計基準の適用

当該個別財務書類は、株式会社の外部監査に関する法律に規定される韓国採択国際会計基準(以下「K-IFRS」という。)に従って作成されている。

(２) 会計方針の変更および開示

(i)適用された新たなまたは改訂された基準

当期において、当行は、K-IFRS第16号「リース」および2019年1月1日以降に開始した会計年度から有効となるその他のK-IFRSを適用しており、これらは当行の個別財務書類に影響を及ぼさない。

K-IFRS第1116号「リース」の適用を受けて、当行は会計方針を変更した。当行は、経過規定で認められているとおりK-IFRS第1116号を遡及適用しており、初度適用日である2019年1月1日現在の当該基準の初度適用による累積の影響を認識した。当行は、2018年12月31日に終了した年度の比較財務書類を修正再表示しなかった。

K-IFRS第1116号の適用による会計方針の変更の詳細は以下のとおりである。また、K-IFRS第1116号の開示要件は当行の比較情報に適用されていない。

K-IFRS第1116号「リース」の制定

K-IFRS第1116号「リース」は、K-IFRS第1017号「リース」、K-IFRS第2104号「契約にリースが含まれているか否かの判断」、K-IFRS第2015号「オペレーティング・リース - インセンティブ」およびK-IFRS第2027号「リースの法形式を伴う取引の実質の評価」に代わるものである。

(a) リースの定義

K-IFRS第2104号のリースの定義は、2019年1月1日より前に締結または変更された契約に適用され、K-IFRS第1116号に規定されたリースおよび関連ガイダンスの定義は、2019年1月1日以降に締結または変更されたすべての契約に適用され、契約の開始時に契約がリースであるか、またはリースを含んでいるかを評価する。

K-IFRS第1116号に基づく、単一のリースモデルの導入により、借り手としての当行は、使用权資産およびリース支払額を支払う義務を表すリース負債を認識しなければならない。K-IFRS第1116号に基づく貸し手の会計処理は、従前の会計方針から概ね変更されていない。

2019年1月1日時点で、当行は、契約がリースであるか、またはリースを含むかを再評価しないように、経過措置としての実務上の便法を使用することを選択した。これに代わって、当行は、初度適用日時点でK-IFRS第1017号およびK-IFRS第2104号を適用するリースとして過去に識別された契約にのみ当該基準を適用した。したがって、K-IFRS第1116号で規定されたリースの定義は、2019年1月1日以降に締結または変更されたすべての契約に適用される。

(b) 借り手の会計処理

当行は、その事業に使用される様々な不動産、車両およびその他のシステムのリース契約を有している。当行は過去に、所有に伴う概ねすべてのリスクおよび経済価値を移転するかどうかを評価することにより、リースをファイナンス・リースまたはオペレーティング・リースのいずれかに分類していた。K-IFRS第1116号に基づき、当行は借手であるすべてのリース契約に関して、使用权資産および対応するリース負債を認識している。リース構成要素および1つ以上の追加的なリース構成要素または非リース構成要素を含んだ契約について、借り手は、契約における対価を、リース構成要素の相対的に独立した価格と非リース構成要素の独立した価格の総額に基づいて各リース構成要素に配分しなければならない。

当行は、過去にK-IFRS第1017号に従い、不動産および車両のリース契約をオペレーティング・リースとして分類していた。2019年1月1日にK-IFRS第1116号を適用することにより、リース負債は、将来のリース支払額の現在価値で当初測定され、追加借入利率を用いて割引かれる。使用权資産はリース負債と同額であり、追加の調整は、初度適用日の直前の財政状態計算書に認識されるかかるリースに関連する前払いリース支払額または未払リース支払額により認識される。

当行がK-IFRS第1116号を適用するにあたり、当行はK-IFRS第1017号に従ってオペレーティング・リースとして分類されたリースに以下の実務上の便法を適用した。

- 初度適用日から12ヵ月以内にリース期間が終了するリースに短期リースの免除規定を適用
- 少額資産リースの免除規定を適用
- 使用权資産の測定における初期直接費用の除外
- 契約がリースを延長するかまたは終了するオプションを含んでいる場合のリース期間の決定における事後の判断

(c) 貸し手の会計処理

貸し手としてのリース会計については、K-IFRS第1017号より重大な変更はない。貸し手として、K-IFRS第1116号の制定は当行の財務書類に重要な影響を及ぼしていない。

(d) K-IFRS第1116号に係る調整

K-IFRS第1116号の適用により、当行は投資不動産およびリース負債を含む使用权資産を認識し、K-IFRS第1116号の適用の累積的影響は、当期の利益剰余金の期首残高の調整として資本に認識される。K-IFRS第1116号の適用による影響は以下のとおりである（単位：百万ウォン）：

2019年1月1日現在の資産、負債および資本に係る影響

分類	K-IFRS第1116号 に係る調整
資産：	
使用权資産	56,477
前払費用（保証金の割引現在価値）	(2,680)
資産合計	53,797
負債：	
リース負債	39,784
原状回復引当金	14,013
負債合計	53,797
資本：	
利益剰余金	-
資本合計	-

2019年1月1日現在認識されたリース負債の内訳

分類	K-IFRS第1116号 に係る調整
初度適用日現在の追加借入利率を用いて割り引かれた2018年12月31日現在のオペレーティング・リース契約	40,197
控除：定額法で費用として認識される少額リースおよび短期リース	(413)
2019年1月1日現在のリース負債	39,784

当行は、K-IFRS第1017号に従って、オペレーティング・リースとして分類されたリースのリース負債を測定する際に、2019年1月1日現在の当行の追加借入利率を用いてリース負債を割り引いた。適用される追加借入利率は1.46%から2.01%である。

K-IFRS第1116号に従い、当行は賃借料の代わりに減価償却費および支払利息を認識している。当行は、リース会計処理に関連して32,897百万ウォンの有形固定資産の減価償却費および746百万ウォンの支払利息を認識した。

K-IFRS第1109号「金融商品」の改訂

K-IFRS第1109号「金融商品」に対して行われた狭い範囲の改訂により、事業体は負の補償を伴う特定の期限前償還可能な金融資産を償却原価で測定することが可能となっている。償却原価で測定される金融負債の条件変更が認識の中止を生じさせない場合、条件変更による損益は純損益に認識されなければならない。当該改訂は、当行の財務書類に重大な影響を及ぼさない。

K-IFRS第1019号「従業員給付」の改訂

当該改訂により、事業体は制度改訂、縮小または清算後の残りの報告期間について、当期勤務費用および利息純額を変更日以降の最新の保険数理上の仮定に基づいて計算しなければならない。また、当該改訂は、資産の上限の影響によりその剰余金が過去に認識されなかった場合でも、剰余金の減少を純損益に認識しなければならないことも規定している。当該改訂は、当行の財務書類に重大な影響を及ぼさない。

K-IFRS第1028号「関連会社およびジョイント・ベンチャーに対する投資」の改訂

当該改訂は、事業体が持分法が適用されない関連会社またはジョイント・ベンチャーにおける金融商品にK-IFRS第1109号を適用しなければならないことを明確化している。これには、実質的に関連会社またはジョイント・ベンチャーに対する事業体の純投資の一部を形成する長期持分が含まれている。当該改訂は、当行の財務書類に重大な影響を及ぼさない。

K-IFRS第2123号「法人所得税務処理に関する不確実性」の適用

当該解釈指針は、税務上の取扱いについて不確実性がある場合の繰延および当期税金資産ならびに繰延および当期税金負債の認識および測定方法を説明しており、これにはそれぞれの不確実な税務上の取扱いを個別または一緒に検討するかの判断方法に関する指針が含まれている。また、当該解釈指針は、判断または見積もりの見直しが必要な状況の例も示している。当該適用は、当行の財務書類に重大な影響を及ぼさない。

K-IFRS年次改善2015-2017年サイクル

K-IFRS第1103号「企業結合」に対する年次改善は、共同支配の取決めの当事者がジョイント・オペレーションである事業の支配を獲得し、かつ取得日の直前にかかるジョイント・オペレーションに関連する資産に対する権利および負債に対する義務を有する場合に、当該取引は段階的に達成された企業結合であることを明確化している。また、K-IFRS第1111号「共同契約」、K-IFRS第1012号「法人所得税」およびK-IFRS第1023号「借入コスト」に対する年次改善の改訂が新たに適用されている。当該年次改善は、当行の財務書類に重大な影響を及ぼさない。

()公表されたが発効していない新基準および解釈

以下の新基準、解釈および現行基準の改訂は、公表されているが2019年1月1日より後に開始する会計年度に発効しておらず、当行が早期適用していないものである。当行は現在、かかる基準、解釈および改訂の適用による財務書類への潜在的な影響を分析しているところである。

K-IFRS第1001号「財務諸表の表示」およびK-IFRS第1008号「会計方針、会計上の見積りの変更及び誤謬」 - 重要性があるの定義の改訂

K-IFRS第1001号およびK-IFRS第1008号の改訂は、「重要性」の定義を基準全体において一致させ、定義の一部の側面を明確化するために公表されている。新たな定義では、情報は、それを省略、誤表示または覆い隠したときに、特定の報告企業の財務情報を提供する一般目的財務諸表の主要な利用者が当該財務諸表に基づいて行う意思決定に影響を与えると合理的に予想し得る場合には重要性があると定められている。当該改訂は、2020年1月1日以降開始する会計年度に将来に向かって適用され、早期適用が認められている。

K-IFRS第1103号「企業結合」 - 事業の定義の改訂

取得した活動と資産の組み合わせを事業とみなすために、事業の改訂された定義は、取得がアウトプットを創出する能力に大きく寄与するインプットおよび実質的なプロセスを含むことを求めており、コストの削減による経済的便益は含めない。事業体は、取得した総資産の公正価値の実質的にすべてが、単一の資産または類似する資産グループ

に集中する場合に、任意のテストであるコンセントレーション・テストを適用することができる。当該改訂は、2020年1月1日以降開始する会計年度に適用され、早期適用が認められている。

(3) 測定の基準

当該財務書類は、財政状態計算書の下記の重要な項目を除いて、取得原価基準で作成されている。

- 公正価値で測定された金融派生商品
- 当期損益認識金融商品
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定された金融商品
- ヘッジされたリスクによる公正価値の変動が損益計算書に計上される公正価値ヘッジ金融商品
- 確定給付債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除した合計の純額として認識される確定給付制度にかかる負債

(4) 機能通貨および表示通貨

当該個別財務書類は、当行の機能通貨であり、当行が事業を行う主たる経済環境の通貨であるウォン建てで表示されている。

(5) 見積りおよび判断の使用

K-IFRSに準拠した財務書類の作成にあたり、経営陣は、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の報告された金額に影響を及ぼす判断、見積りおよび仮定を行うことが求められる。報告日現在の経営陣の最善の判断に基づいた見積りおよび仮定が実際の環境と異なる場合、経営陣による業績の見積りは実際の業績と異なることがある。

見積りおよび仮定は継続的に評価され、会計上の見積りの変更は、かかる変更があった期のみに影響を及ぼす場合は、それを変更が生じた期の損益に含めることにより、将来にわたって認識される。

以下は、報告期間末現在の将来における見積りの不確実性のその他の主な要因に関する主要な仮定である。これは、次期会計年度の資産および負債の帳簿価額に重要な調整をもたらす重大なリスクを有している。

(i) 金融商品の公正価値

売買目的金融商品、当期損益認識金融商品、売却可能金融資産および金融派生商品は、公正価値で認識され、測定される。金融商品市場が活発でない場合は、公正価値は評価技法を使用するかまたは独立した第三者評価機関のいずれかにより決定される。評価技法には、取引の知識がある自発的な当事者の直近の第三者間取引、入手可能な場合には、実質的に同一の他の金融商品の直近の公正価値の参照、割引キャッシュ・フロー分析およびオプション評価モデルの使用が含まれる。

市場で活発に取引されていない金融商品および市場価格の透明性が低い金融商品は、公正価値の客観性が低く、流動性、集中、市場要因の不確実性ならびに価格決定における仮定およびその他のリスクに関する広範な判断が求められる。

金融商品の公正価値を決定するために、一般に認められた市場評価モデルから、様々な種類の仮定および変数を組み込んだ内部で開発された評価モデルまで多様な評価技法が用いられる。

() 貸倒引当金

当行は減損テストを行い、償却原価で測定される金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される債務証券に係る損失引当金を認識しており、また支払保証および未実行貸出残高に係る引当金を認識している。貸倒引当金の正確性は、個別に評価された貸倒引当金に対する借入人の予想キャッシュ・フローの見積りならびに貸出金、支払保証および未実行貸出残高のグループに対する集合的に評価された引当金に関して使用された仮定および手法に依拠している。

() 繰延税金

繰延税金資産および負債は、報告日に制定または実質的に制定されている税率（および税法）に基づいて、資産が実現する期または負債が決済される期に適用されると見込まれる税率で測定される。繰延税金資産は、繰延税金資産の全部または一部を利用できる十分な課税所得が生じるであろう範囲で認識される。将来における実際の法人税は、認識された繰延税金資産および負債と一致しない可能性がある。

()確定給付債務

当行は、確定給付制度を運用している。確定給付債務は、報告日現在の保険数理評価により毎年計算される。保険数理評価を行うために、割引率に関する仮定、将来昇給率等を見積もらなければならない。確定給付制度には、その長期的性質により、重要な見積りの不確実性が含まれる。

(6) 個別財務書類の承認日

当該個別財務書類は、2020年3月25日の理事会により発行を許可されており、2020年3月30日の株主総会において承認取得のために提出される予定である。

3. 重要な会計方針

当行が、その個別財務書類の作成に適用した重要な会計方針は、以下に記載されている。以下の会計方針は、本個別財務書類において表示されるすべての期間について一貫して適用されている。

(1) 子会社および関連会社投資

添付の財務書類は、K-IFRS第1027号「個別財務諸表」に基づく個別財務書類であり、子会社および関連会社投資は取得原価で会計処理されており、投資先により報告された業績および純資産に基づいていない。子会社および関連会社から受領した配当金は、配当金を受領する権利の確定時に収益として認識される。

(2) 共通支配下にある事業体間での企業結合

共通支配下での企業結合により取得された資産および負債は、最終親会社の連結財務書類において従前に認識された帳簿価額で認識される。引き渡された対価と取得された純資産の帳簿価額との差額は、資本剰余金の一部として認識される。

(3) 事業セグメント

当行は、セグメント間の資源の配分に関して意思決定を行い、また業績評価のために最高経営意思決定者が定期的に検討する内部報告に基づきセグメントを区分する。最高経営意思決定者に報告されるセグメントの情報は、セグメントに直接帰属する項目および合理的な基準で配分可能な項目を含んでいる。非配分項目は、主に（当行本社等の）全社資産、本社費用ならびに法人税資産および負債からなる。当行は、最高経営責任者を最高経営意思決定者として認識している。

(4) 外国為替

(i) 外貨建て取引

外貨建て取引は、取引日の為替レートで当行の機能通貨に換算される。報告日現在の外貨建て貨幣性資産および負債は、かかる日の為替レートで機能通貨に換算される。貨幣性項目の為替差損益は、期首現在の機能通貨による償却原価（期中の実効金利および支払を調整後）と報告期間末現在の為替レートで換算された外貨による償却原価との差額である。公正価値で測定される外貨建て非貨幣性資産および負債は、公正価値が決定された日の為替レートで機能通貨に換算される。

換算により生じる為替差額は、その他の包括利益に認識される売却可能持分金融商品、海外事業への純投資のヘッジまたは適切なキャッシュ・フロー・ヘッジとして指定された金融負債の換算により生じる差額を除き、損益に認識される。外貨建ての取得原価で測定される非貨幣性項目は、取引日現在の為替レートを用いて換算される。

()海外事業

当行の表示通貨が海外事業の機能通貨と異なる場合、海外事業の財務書類は以下の方法を用いて表示通貨に換算される。

海外事業の機能通貨が超インフレ状態にない限り、海外事業の資産および負債は、報告期間末現在の為替レートの終値で換算される。包括利益計算書に含まれる収益および費用は、取引日現在の為替レートで換算される。換算から生じる為替差額はその他の包括利益として認識され、海外事業の処分は、処分損益の認識時点で損益に振り替えられる。

海外事業の取得により生じるのれんおよびかかる取得により生じる資産および負債の帳簿価額の公正価値調整額は、海外事業の資産および負債として会計処理される。従って、それらは海外事業の機能通貨で表示され、海外事業の他の資産および負債とともに決算日の為替レートで換算される。

海外事業が処分される場合、その他の包括利益とは別途認識された海外事業に関する換算差額の累計額は、処分損益の認識時点で資本から損益に振り替えられる。

() 海外事業への純投資にかかる為替換算

予測可能な将来に決済される計画も可能性もない海外事業からの未収金または海外事業への未払金となる貨幣性項目は、海外事業への純投資の一部とみなされる。そのため、為替換算差額は、財務書類のその他の包括利益または損失に認識され、関連する純投資の処分時に損益に振り替えられる。

(5) 金融商品の認識および測定

(i) 当初認識

当行は、当行が金融商品の契約条項の当事者となったときに、財政状態計算書において金融資産または金融負債を認識している。通常の方法による金融資産の売買は、取引日基準を用いて認識および認識中止される。

当行は、金融資産を管理する当行の事業モデルおよび金融資産の契約上のキャッシュフローの特性に基づき、金融資産を損益を通じて公正価値で測定される金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産、または償却原価で測定される金融資産に分類している。当行は、金融負債を損益を通じて公正価値で測定される金融負債、または償却原価で測定される金融負債に分類している。

当初認識時に、損益を通じて公正価値で測定されない金融資産または金融負債の場合、金融資産または金融負債は、金融資産または金融負債の取得または発行に直接起因する取引コストを加減した公正価値で測定される。

() その後の測定

当初認識後、金融商品は当初認識時の分類に基づき償却原価または公正価値で測定される。

償却原価

償却原価は、金融資産または金融負債が当初認識時に測定された金額から元本返済額を控除し、かかる当初認識額と満期金額との差額の実効金利法による償却累計額を加減し、金融資産については損失引当金を調整した金額である。

公正価値

当行が主に金融商品の測定に使用する公正価値は、入手可能な場合には活発な市場で取引される金融商品の市場価格またはディーラーの提示価格に基づく公表価格であり、これらが公正価値の最善の証拠である。金融商品は、市場価格が取引所、ディーラー、ブローカー、同業他社、価格サービス業者または規制当局から容易にかつ定期的に入手可能であり、それらの価格が実際にかつ定期的に発生する第三者間市場取引を表す場合に、活発な市場で取引されるとみなされる。

金融商品の市場が活発でない場合、公正価値は、評価技法または独立した第三者評価機関のいずれかにより決定される。評価技法には、取引の知識がある自発的な当事者間の直近の第三者間市場取引の使用、入手可能な場合には、実質的に同一である他の金融商品の現在の公正価値の参照、割引キャッシュ・フロー分析およびオプション価格設定モデルが含まれている。

当行は、市場参加者によって一般的に使用され、当行が市場で観察可能なインプットに基づくオプション、金利スワップおよび通貨スワップなどの一般的な店頭デリバティブの公正価値を決定するためにカスタマイズされた評価モデルを使用している。より複雑な金融商品については、当行は通常、業界で一般的に使用される評価手法および評価技法に基づく内部開発モデル、または評価モデルに対するインプットの全部または一部が市場で観察可能でないために一定の仮定に基づく公正価値の見積りが必要となる場合に、独立した外部評価機関によって測定された値を公正価値として使用している。

評価技法が、市場参加者が価格の設定にあたり考慮するであろうすべての要因を反映していない場合、公正価値はかかる要因を反映するように調整される。かかる要因には、カウンターパーティー信用リスク、ビッド・アスク・スプレッド、流動性リスク等が含まれている。

選択された評価技法は、市場のインプットを最大限に活用し、事業体固有のインプットへの依存を最小限に抑えるものである。これには、市場参加者が価格の設定にあたり考慮するであろうすべての要因が組み込まれており、金融商品の価格設定に適用される経済的方法と一致している。当行は、定期的に評価技法を調整し、同一の金融商品の観

察可能な現在の市場取引の価格を使用するか、または他の関連する観察可能な市場データに基づいて、その有効性をテストしている。

()認識の中止

認識の中止は、過去に認識された金融資産または金融負債を財政状態計算書から除去することである。当行は、次の場合にのみ金融資産または金融負債の認識を中止する。

金融資産の認識の中止

金融資産は、金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、金融資産が譲渡され、その金融資産の所有に伴う概ねすべてのリスクおよび経済価値が移転された場合、または金融資産の所有に伴う概ねすべてのリスクおよび経済価値を移転も保持もせず、当行が支配を保持しない場合、その認識が中止される。当行が金融資産の所有に伴う概ねすべてのリスクおよび経済価値を移転も処分もしない場合、当行は金融資産に対する継続的関与を有している範囲において、金融資産を継続して認識する。

当行が金融資産のキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利を譲渡するが、金融資産の所有に伴う概ねすべてのリスクおよび経済価値を保持している場合、当行は譲渡資産全体の認識を継続し、受け取った対価について金融負債を認識する。

金融負債の認識の中止

金融負債は、契約に規定された債務が免責、取消または失効した場合に、財政状態計算書からその認識が中止される。

()相殺

金融資産および金融負債は、認識された金額を相殺する法的に強制力のある権利が存在し、かつ純額ベースで決済するか、または資産の実現と負債の決済を同時に行う意思がある場合に相殺され、財政状態計算書に純額が計上される。

(6) 現金および現金同等物

現金および現金同等物は、手許現金と要求払預金および当初満期が3ヵ月以内の流動性の高いその他の短期投資を含む、公正価値の変動のリスクが少ない、取得日から3ヶ月以内に当初満期が到来するもので構成されている。

(7) 非派生金融商品資産

()当期損益認識金融資産

売買目的に分類されるか、またはその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産もしくは償却原価で測定される金融資産に分類されない非派生金融商品資産は、当期損益認識金融資産に分類される。

当行は、かかる指定が資産もしくは負債の測定または異なる基準による資産もしくは負債に係る損益の認識から生じるであろう測定または認識の不整合（「会計上のミスマッチ」とも呼ばれる。）を除去または大幅に削減させる場合、当初認識時に一定の金融資産を当期損益認識金融資産として指定することができる。

当初認識後、当期損益認識金融資産は公正価値で測定され、公正価値の変動により生じる損益は損益に認識される。また、当期損益認識金融資産からの受取利息および受取配当金は、包括利益計算書に認識される。

()その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産

当行は、金融資産が以下の条件を満たす場合、それらをその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産として分類している。1) 契約上のキャッシュ・フローの回収と金融資産の売却の両方によって目的が達成される事業モデルであり、元本および元本残高に対する利息の支払いのみである債務証券、または2) 売買目的で保有されておらず、短期的な価格変動またはディーラーのマージンから利益を生み出すことを目的としており、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産として指定されている持分証券。

当初認識後、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産は公正価値で測定される。公正価値の変動による損益（実効金利法で償却される受取配当金および受取利息ならびに受取利息および支払利息として損益に直接認識される貨幣性項目に生じる換算差額を除く。）は、資本のその他の包括利益に認識される。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の処分にあたり、累積損益は報告期間の損益に認識される。ただし、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される持分証券の累積損益は、処分時に損益にリサイクルされない。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定される外貨建て金融資産は、決算日レートで換算される。償却原価の変動により生じる換算差額は損益に認識され、その他の変動は資本に認識される。

()償却原価で測定される金融資産

契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することを目的とする事業モデルにおいて保有されており、元本および元本残高に対する利息の支払いのみである金融資産は、償却原価で測定される金融資産に分類される。償却原価で測定される金融資産は、当初認識後は実効金利法を用いて償却原価で測定され、受取利息は実効金利法を用いて認識される。

(8) 金融資産の予想信用損失

当行は報告期間末時点で、償却原価およびその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産（損益を通じて公正価値で測定される金融資産を除く。）について、予想信用損失を測定し、損失引当金を認識している。

予想信用損失（以下「ECL」という。）は、貨幣の時間的価値、過去、現在および将来の状況の予想ならびに過度の労力をかけずに利用可能な情報を反映した一定の範囲で生じうる結果による加重平均金額である。

当行は、K-IFRSに従って、以下の3つの測定技法を使用している。

- 一般的なアプローチ：下記の2つのアプローチが適用されない金融資産およびオフバランスシートの未使用の与信枠に対するもの。
- 単純化したアプローチ：受取債権、契約資産およびリース債権に対するもの。
- 信用減損アプローチ：購入または組成された信用減損金融資産に対するもの。

一般的なアプローチの適用は、信用リスクの増大の重要度に応じて異なる。報告日現在において、金融商品の信用リスクが当初認識から著しく増加していない場合、事業体はかかる金融商品の損失引当金を12ヵ月の予想信用損失に等しい金額で測定しなければならない。かかる金融商品の信用リスクが当初認識後に著しく増加した場合は、事業体は各報告日における全期間の予想信用損失に等しい金額で金融商品の損失引当金を測定しなければならない。

当行は、1) 重大な金融要素を有しない売上債権および契約資産、または2) 単純化したアプローチの適用に合わせて当行の会計方針が決定された場合の売上債権、契約資産およびリース債権に対して単純化したアプローチを適用している。当該アプローチでは、金融資産の当初認識から全期間の予想損失を認識することが求められている。信用減損アプローチのもとでは、当行は、購入または組成された信用減損金融資産の損失引当金として、当初認識以降の全期間の予想信用損失の変動累計額のみを認識しなければならない。

以下の網羅的でない情報のリストは、信用リスクの変動の評価にあたり関連性のある可能性がある。

- 開始時以降の信用リスクの変動の結果としての信用リスクの内部価格指標の著しい変動。
- 金融商品が報告日時点で新たに組成または発行された場合に、著しく異なるであろう既存の金融商品の率または条件のその他の変動。
- 金融商品の外部信用格付けにおける実際のまたは予想される著しい変化。
- 内部的に信用リスクを評価するために使用された、借り手の実際のまたは予想される内部信用格付けの引下げまたは行動スコアリングの低下。
- 借り手の営業成績における実際のまたは予想される著しい変化。
- 期日経過情報

()将来予測的な情報

当行は、当初認識後に信用リスクが著しく増大したかどうかを判断し、予想信用損失を測定するにあたり将来予測的な情報を使用する。

当行は、リスク要素が景気循環と一定の相関関係があると仮定し、将来予測的な情報をマクロ経済変数とともに測定インプットに反映させることにより予想信用損失を計算している。

予想信用損失の計算に使用される将来予測的な情報は、経営計画のシナリオ、ストレステストに使用される最悪のシナリオ、第三者予測などを含む様々な要因を総合的に考慮して導出される。

()償却原価で測定される金融資産の予想信用損失の測定

償却原価で測定される金融資産の損失額は、資産の帳簿価額と金融資産の当初の実効金利で割り引いた見積将来キャッシュ・フローの現在価値との差額として測定される。当行は、個別に重要な金融資産の予想される将来キャッシュ・フローを見積もっている（減損の個別的評価）。

個別に重要ではない金融資産については、当行は、貸出債権を同様の信用リスク特性を有するグループに分類することにより予想信用損失を一括して見積もっている（減損の集会的評価）。

減損の個別的評価

減損損失の個別的評価は、見積将来キャッシュ・フローの現在価値について経営陣の最善の見積りを使用して計算されている。当行は、借り手の営業キャッシュ・フローおよび保有担保の正味実現可能価額を含むすべての入手可能な情報を使用している。

減損の集会的評価

損失引当金の集会的評価には、将来予測的な情報を加えた過去の損失実績が含まれる。かかるプロセスには、担保、商品および借り手の種類、信用格付け、ポートフォリオの規模および回収期間などの要素が組み込まれ、回収方法の種類によって資産グループのデフォルト確率およびデフォルト時損失率が適用される。また、予想信用損失モデルには、損失実績および将来予測的な情報に基づいてインプットを決定するための一定の仮定が含まれている。これらのモデルおよび仮定は、見積損失額と実際の損失実績との間の差を小さくするために定期的に見直される。

償却原価で測定される金融資産の予想信用損失は損失引当金として認識され、金融資産が回収不能であると判断された場合、帳簿価額および損失引当金が減少する。過去に償却された金融資産が回収された場合、損失引当金は増加し、その差額が当期損益に認識される。

()その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の予想信用損失の測定

その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の予想信用損失の測定方法は、その他の包括利益として認識される損失引当金の変動を除き、償却原価で測定される金融資産の測定方法と同様である。その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の売却または返済のためにその他の包括利益に認識された金額は純損益に振り替えられる。

(9)ヘッジ会計を含む金融派生商品

金融派生商品は、契約締結時の公正価値で当初認識され、その後、公正価値で再評価される。金融派生商品の公正価値の変動による損益の認識は以下のとおりである。

()ヘッジ会計

金融派生商品はヘッジ会計適用の有無により異なる会計処理がなされ、売買目的金融派生商品とヘッジ目的金融派生商品に分類されている。ヘッジ目的の金融派生商品取引においては、2種類の異なるヘッジ会計、すなわち公正価値ヘッジおよびキャッシュ・フロー・ヘッジが適用される。公正価値ヘッジは、認識されている資産、負債、未認識の確定約定、またはかかる資産、負債もしくは確定約定の識別された一部分の公正価値の変動に対するエクスポージャーのうち、特定のリスクに帰属し損益に影響を及ぼす可能性のあるヘッジである。キャッシュ・フロー・ヘッジは、()認識されている資産または負債に関連する特定のリスク（変動利付債に係る将来の金利支払の全部または一部等）または実現可能性の高い予定取引に起因し、()損益に影響を及ぼす可能性のあるキャッシュ・フローの変動に対するエクスポージャーのヘッジである。

ヘッジ関係開始時に、当行はヘッジ対象およびヘッジ手段との関係（リスクの性質、ヘッジ目的およびヘッジ戦略を含む。）およびヘッジ関係の有効性評価に用いられる方法を正式に文書化する。

公正価値ヘッジ

指定された適格な公正価値ヘッジについては、ヘッジ目的金融派生商品の公正価値の変動は包括利益計算書の損益に認識される。一方、ヘッジされたリスクに帰属するヘッジ対象の公正価値の変動は、ヘッジ対象の帳簿価額の一部として計上されるとともに、包括利益計算書の損益においても認識される。ヘッジがヘッジ会計の適用基準をほぼ満たさない場合、ヘッジ関係は解消される。償却原価で計上されたヘッジ対象については、解消時のヘッジ対象の帳簿価額と額面価格の差額は実効金利を用いてその満期まで償却される。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

指定された適格なキャッシュ・フロー・ヘッジについては、ヘッジ手段に係る損益の有効部分が資本に当初直接認識される。ヘッジ手段に係る損益のうち非有効部分は直ちに包括利益計算書に認識される。ヘッジされたキャッシュ・フローが包括利益計算書の損益に影響を与える場合、ヘッジ手段に係る損益は包括利益計算書の損益の対応する収益または費用として計上される。ヘッジがもはやヘッジ会計の適用基準を満たさない場合は、その時点で資本に計上されている累積損益は資本に留まり、ヘッジ対象である予定取引が最終的に包括利益計算書に認識されるときに損益として認識される。予定取引がもはや発生しないと予想される場合は、資本に計上された累積損益は直ちに包括利益計算書の損益に振り替えられる。

海外事業に対する純投資のヘッジ

当行は、非デリバティブ金融商品を海外事業に対する純投資から生じる為替リスクのヘッジ手段として指定し、ヘッジ手段の損益のうち、その他の包括利益において有効なヘッジであると判断される部分を認識している。海外事業の業績および財政状態の換算により生じる為替差損益および純投資の有効なヘッジと判断されるヘッジ手段の損益の双方に関連してその他の包括利益に認識される累計額は、当行がかかる海外事業を処分する場合に再分類調整額として資本から損益に振り替えられる。

() 売買目的金融派生商品

売買目的金融派生商品取引については、金融派生商品の公正価値の変動は純利益に認識される。

(10) 取引日損益の認識

市場で観察不可能な評価変数を使用して測定される公正価値レベルのヒエラルキーにおいてレベル3として分類された金融商品については、当初認識時の公正価値と取引価格の差額（取引日損益と等しい。）は、定額法を用いて存続期間にわたって償却される。

(11) 有形固定資産

当行の有形固定資産は取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した帳簿価額で認識される。取得原価には、資産の取得に直接関連する費用が含まれる。

その後の費用は、有形固定資産の帳簿価額に認識されるか、または当該資産に関連する将来の経済的便益が当行に流入する可能性が高く、当該資産の取得原価が信頼性をもって測定できる場合に、適宜、別個の資産として認識される。取替部分の帳簿価額は認識が中止される。さらに、すべてのその他の修繕維持費は発生時に損益に認識される。

土地は減価償却されない。その他の資産の減価償却費は、以下の推定耐用年数にわたり、残存価値から取得費用を控除して定額法により計算される。

種類	耐用年数（年）
建物	20～50
構築物	10～40
動産	4

有形固定資産は、その帳簿価額が回収可能額を超過するとき減損が生じる。当行は各報告日現在でその資産の残存価値と経済的耐用年数を評価し、必要な場合にはその耐用年数を調整する。資産の処分損益（資産の正味処分代金と帳簿価額との差額として算出）は、包括利益計算書の営業外収益（費用）として認識される。

(12) 投資不動産

当行は、賃借料収入または資本増価の利益を目的として保有する不動産を投資不動産として分類する。投資不動産は、取引コストを含めて原価で当初測定される。当初認識後は、取得原価モデルが適用される。当初認識後、投資不動産の項目は、原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除して計上される。

投資不動産は、これらが処分されたか、または永久に使用されなくなり、その処分により将来の経済的便益が期待できないときに認識中止となる。当該資産の正味処分代金と帳簿価額の差額は、認識が中止された期の包括利益計算書において認識される。該当する投資不動産の使用目的が変更された場合に、投資不動産から他の勘定への振替が行われる。

投資不動産の減価償却費は、以下のとおりその推定耐用年数にわたって定額法により計算される。

種類	耐用年数（年）
建物	20～50

(13)無形固定資産

無形固定資産は、その取得原価が信頼性をもって測定でき、当該資産からの将来の経済的便益が当行に流入する可能性が高い場合に限り、認識される。無形固定資産が個別に取得された場合は取得原価で当初認識され、その後は、原価から償却累計額および減損損失累計額を控除した額が帳簿価額として認識される。

耐用年数が有限の無形固定資産は経済的耐用年数(4～30年)にわたって、定額法を用いて償却される。各報告期間末に、当行は、減損を示す証拠の有無について無形固定資産の見直しを行い、かかる証拠が存在する場合、当行は回収可能額を見積もり、それに従って損失を認識する。

耐用年数が確定できない無形固定資産は償却されないが、毎年減損テストが行われる。さらに、当行は、かかる資産の耐用年数が確定できないとみなすことが適当であるかどうかを判断するため、かかる無形固定資産を見直す。当行がかかる資産の耐用年数が確定できないと区分するには不適格であると結論づける場合、将来に向けてかかる資産を有限とみなすよう措置が講じられる。

(14)リース

当行は、リース開始日に原リース資産を使用する権利を表す使用権資産およびリース支払義務を表すリース負債を認識している。当行は、短期リースおよび少額資産リースに当該要件を適用しないことを選択した。

使用権資産

使用権資産は、取得原価からその後の減価償却累計額および減損損失累計額を控除し、リース負債の再測定から生じるものを調整して測定される。使用権資産の取得原価は、リース負債の当初測定額、借り手により生じた当初直接コストおよびリース開始日以前になされたすべてのリース支払額（受け取ったリース・インセンティブを控除したもの。）で構成される。使用権資産は、資産の耐用年数とリース期間のいずれか短い期間にわたって、リース開始日から定額法により減価償却される。

リース負債

リース開始日に、リース負債は同日現在に支払われていないリース支払額の現在価値で測定される。リース支払額には、固定支払額（実質的な固定支払額を含む。）（すべての未収のリース・インセンティブを控除したもの。）、指標または利率に依拠する変動リース支払額、残価保証に基づき、借り手が支払うと見込まれる金額、借り手が購入オプションを行使することが合理的に確実である場合の購入オプションの行使価額、およびリース期間に借り手がリースの解約オプションを行使していることを示す場合のリース解約に係るペナルティの支払額が含まれている。指標または利率に依拠しない変動リース支払額は、かかる支払いの引き金となる事象または状況が生じた期に費用として認識される。

現在価値の測定時、リース支払額はリースに内在する金利を用いて割り引かれる。かかる内在金利が容易に算定できない場合には、当行はその追加借入利率を用いる。リース負債はその後、リース負債について認識された支払利息の金額により増加し、支払われたリース料により減少する。

少額資産リースおよび短期リース

当行は、短期リースおよび少額資産リースについて、借り手の会計処理規定を適用していない。当行は、かかるリースに関連するリース支払額を、リース期間にわたって定額法で費用に認識している。

(15)非金融資産の減損

当行は、各報告期間末に、資産に減損の証拠がないかのテストを行い、回収可能額を見積もることで減損の有無を検討している。資産の回収可能額は、取得費用を控除した公正価値またはその使用価値のいずれか高い金額となる。

戻入が行われないのれんの減損損失を除き、回収可能額の算定に用いられた見積りに変更がある場合は、減損損失が戻し入れられる。戻入は、当該資産の帳簿価額がその回収可能額を超過しない、また過年度に当該資産について減損損失が認識されなかった場合に決定される帳簿価額（減価償却費控除後）を超えないよう制限されている。

(16)売却目的保有資産

継続的使用よりも主に売却を通じて回収されると見込まれる非流動資産または資産および負債からなる処分グループは、売却目的保有に分類される。売却目的保有に分類されるためには、当該資産（または処分グループ）が、現状

において直ちに売却でき、その売却の可能性が非常に高くなければならない。売却目的保有に分類される資産または処分グループは、帳簿価額または売却費用控除後の公正価値のいずれか低い金額で測定される。

当行は、当初またはその後の資産（または処分グループ）の売却費用控除後の公正価値までの評価減について、減損損失を認識する。売却費用控除後の公正価値のその後の増加については、以前認識した減損損失累計額を限度に評価益を認識する。

売却目的保有に分類される非流動資産または売却目的保有に分類される処分グループの一部は、減価償却（または償却）されない。

(17)非派生金融商品負債

当行は、金融負債の契約上の取り決めの内容およびその定義に従って、非派生金融商品負債を当期損益認識金融負債またはその他の金融負債に分類している。当行は、当行がかかる金融負債の契約条項の当事者となる場合、財政状態計算書において金融負債を認識する。

()当期損益認識金融負債

当期損益認識金融負債は、売買目的金融負債および当初認識時に当期損益認識金融負債に指定された金融負債を含む。金融負債および金融派生商品は、近い将来に買い戻す目的で取得される場合は売買目的金融商品に分類される。金融負債は、当該負債からの損益が、損益として認識される方がより目的に即していると示される場合、当初認識時に当期損益認識金融負債として分類される。その後の測定において、当期損益認識金融負債は公正価値指定され、関連する未認識の損益は損益として認識される。また、金融負債の信用リスクの変動に起因するかかる負債の公正価値の変動額については、当行はかかる変動をその他の包括利益に表示し、かかるその他の包括利益をその後に損益にリサイクルしない。

()償却原価で測定される金融負債

償却原価で測定される金融負債は、公正価値（取引コスト控除後）で当初認識され、その後は償却原価で計上される。手取金（取引コスト控除後）と償還価格の差額は、実効金利を用いてかかる負債の存続期間にわたって包括利益計算書に認識される。

貸付ファシリティの設定に係る支払手数料は、ファシリティの一部または全部が借入実行される可能性が高い場合には貸付の取引コストとして認識される。ただし、ファシリティの一部または全部の借入が実行されると結論づけるための十分な証拠がない場合に、当該手数料は流動性役務に係る前払費用として資産計上され、それが関連するファシリティ期間にわたって償却される。

(18)従業員給付

()短期従業員給付

短期従業員給付は、従業員が関連する役務を提供する期の報告期間末後12ヶ月以内にすべて決済される予定である従業員給付である。従業員が、ある会計期間中に当行に役務を提供する場合に、当行はかかる役務と引き換えに支払うと見込まれる短期従業員給付の割り引かない金額を認識する。

()退職給付：確定拠出制度

確定拠出制度は、当行が固定の拠出金を別個の基金に支払う年金制度である。確定給付制度は、従業員が退職時に受け取るであろう年金給付額を定義しており、その給付額は通常、勤続年数および報酬等の一つ以上の要因に依拠している。

当行は、確定拠出制度にかかる一定の金額または金銭の一定の割合を支払後、予測可能な将来の負債に対して義務を負わない。当該年金制度が早期退職を認める場合、支払額は従業員給付として認識される。既に支払った拠出額が、報告期間末前の役務に対する拠出額を超える場合、当行はその前払金将来の支払の控除または現金の払戻しをもたらす範囲で、かかる超過額を資産として認識する。

()退職給付：確定給付制度

確定給付制度に関する当行の正味債務は、従業員が当期および過年度において稼得した将来の給付額を推定し、かかる金額を割り引き、一切の制度資産の公正価値を控除して計算される。確定給付債務は、有資格の保険数理士により予測単位積立方式を用いて毎年計算される。確定給付債務の現在価値は、給付が支給される通貨建てで、関連年金債務の期間と類似の満期を有する優良会社社債の利回りをを用いて見積将来キャッシュ・アウトフローを割り引いて決定される。

保険数理上の損益、制度資産収益（利息を除く。）および資産の上限の効果（もしあれば。利息を除く。）からなる正味確定給付負債（資産）の再測定は、直ちにその他の包括利益に認識される。

(19)引当金

引当金は、当行が過去の事象により現在の法的または推定的債務を有しており、経済的便益をもつ資源の流出が債務の決済に必要となる可能性が高く、かつ債務金額が信頼性をもって見積もることができる場合に認識される。

(20)金融保証契約

金融保証契約は、支払期限に特定の債務者が支払を怠ったことにより債権者が被った損失を、債務証券の当初または変更後の契約条項に従って補償するために保証発行者（当行）に対して特定の支払を義務付ける契約である。金融保証は、保証が付与された日の公正価値で財務書類において当初認識され、保証期間にわたって償却される。当初認識後、かかる保証に基づく当行の負債は、以下のうちいずれか高い金額で測定される。

- K-IFRS第1109号「金融商品」に従って算定された金額
- 当初認識額からK-IFRS第1115号「顧客との契約から生じる収益」に従って認識された償却累計額を適宜控除した金額

(21)売戻および買戻条件付有価証券

売戻しを目的とした契約に基づき購入された有価証券はその他の貸出債権および受取債権として計上され、かかる有価証券からの関連利息は受取利息として計上される。買戻しを目的とした契約に基づき売却された有価証券はその他の借入金として計上され、かかる有価証券からの関連利息は支払利息として計上される。

(22)受取利息および支払利息

受取利息および支払利息は、実効金利法を用いて損益に認識される。実効金利法では、金融商品の償却原価を測定し、関連期間中に受取利息または支払利息を配分する。

実効金利の計算に際して、当行は金融商品のすべての契約条件（将来の貸倒損失を除く。）を考慮して将来キャッシュ・フローを見積もる。計算には、支払ったかまたは受領した一切の手数料またはポイント、取引コストおよびすべての関連割増金または割引額も反映される。金融商品のキャッシュ・フローおよび予想期間を信頼性をもって見積もることができない場合、実効金利は、契約期間にわたり契約上のキャッシュ・フローにより計算される。

金融資産または類似の資産のグループにおいて減損損失が認識されると、その後の受取利息は、減損損失を測定する目的で将来キャッシュ・フローを割り引くために使用した金利で認識される。

(23)手数料収益

手数料収益および費用は、関連規則に従って、以下のように分類されている。

()金融商品からの手数料

金融資産または負債の実効金利の不可分である手数料収益および費用は、実効金利の測定に含まれる。手数料収益および費用には、借入人の財政状態、保証、担保、その他の取決めの評価および関連する評価ならびに事業取引に関連する手数料、文書作成および記録等の業務に対する報酬ならびに金融負債の発行の際に発生した手数料が含まれる。ただし、金融商品が当期損益認識金融商品に分類される場合、手数料は当初認識時に収益として認識される。

()役務からの手数料

資産運用手数料、委託手数料および保証サービス料など、一定期間中に提供する役務と引き換えに請求される手数料収益は、関連する役務の提供時に認識される。貸出債権のコミットメントが、借入実行されることが予想されず、K-IFRS第1109号「金融商品」が当該コミットメントに適用されない場合、関連する貸出債権のコミットメント手数料は収益として、コミットメントの期間にわたって時間に比例して認識される。

()重要な取引からの手数料

株式およびその他の有価証券の売買、第三者のための交渉および仲介活動（例えば事業譲渡および買収）等の重要な取引からの手数料は、取引の完了時に認識される。

(24)受取配当金

受取配当金は、当行の支払を受け取る権利が確定されたとき認識される。

(25)法人税費用

法人税費用は、当期法人税および繰延法人税からなる。当期法人税および繰延法人税は、その他の包括利益に認識されるかもしくは資本に直接認識される取引もしくは事象または企業結合から発生する税金を除いて、損益に認識される。

当行は、子会社および関連会社に対する投資に関連して生じるすべての将来加算一時差異について、当行がその一時差異を解消する時期をコントロールでき、一時差異が予測可能な将来に解消しない可能性が高い範囲を除いて、繰延税金負債を認識する。当行は、関連会社投資により生じるすべての将来減算一時差異について、その一時差異が予測可能な将来に解消され、一時差異を利用できる課税所得が獲得される可能性が高い範囲で、繰延税金資産を認識する。

繰延税金資産および負債は、報告期間末までに制定または実質的に制定されている税率（および税法）に基づいて、資産が実現する期または負債が決済される期に適用されると見込まれる税率で測定される。

繰延税金資産および負債の測定は、報告期間末に当行が資産および負債の帳簿価額の回収または決済を行うと見込んでいる方法から生じるであろう税務上の影響を反映する。

繰延税金資産の帳簿価額は各報告期間末に見直され、繰延税金資産の一部または全部の便益を利用できる十分な課税所得が獲得される可能性が高くなった範囲で減額される。

繰延税金資産および繰延税金負債は、当行が関連する当期税金資産および負債を相殺する法的強制力のある権利を有し、かかる資産および負債が同一の税務当局によって課された法人税に関連しており、純額ベースで決済することを意図している場合にのみ相殺される。

(26)信託勘定の会計処理

当行は、財務報告のために、金融投資サービスおよび資本市場法に従って信託資産を識別可能資産から区分している。さらに、当行は、信託資産の申請、運用および処分から信託報酬を受領し、かかる報酬を信託勘定収益に配分している。

また、不特定の元利金保証信託からの報酬が元利金額に満たない場合、当行は、信託報酬および特別準備金による損失補填後も、信託勘定の損失残高を補填し、かかる金額を信託勘定損失に配分する。

(27)規制上の貸倒引当金

貸倒引当金の合計額が銀行業務監督規則第29条(1)が規定する金額を下回る場合、当行は、各報告期間末現在でその差額を規制上の貸倒引当金として計上する。

既存の規制上の貸倒引当金が報告日現在の積立所要額残高を上回る場合、その剰余額は戻し入れることができる。さらに、未処理損失がある場合、損失処理後、規制上の貸倒引当金を積み立てる。

(28) 1株当たり利益

当行は、個別包括利益計算書に希薄化後および基本的1株当たり利益を表示している。基本的1株当たり利益は、当行の株主に帰属する当期純利益を報告期間中の発行済普通株式の加重平均株式数で除して計算される。希薄化後1株当たり利益は、当行の普通株主に帰属する純利益および発行済普通株式の加重平均株式数を、すべての潜在的普通株式による希薄化効果を考慮して調整することにより計算される。

(29)誤謬の訂正

過年度の誤謬は、誤謬による特定期間にかかる影響または累積的な影響を判断することが実務上不可能である範囲を除いて、かかる誤謬の発見後に最初に承認された財務書類において、遡及的修正再表示によって訂正しなければならない。

４．現金および預け金

（１）2019年および2018年12月31日現在の現金および預け金は以下のとおりである。（単位：百万ウォン）

	2019年12月31日	2018年12月31日
現金	53,529	59,835
ウォン建て預け金：		
韓国銀行預け金	1,824,440	3,375,325
その他銀行預金	132,311	127,203
	1,956,751	3,502,528
外貨建て / オフショア預け金	4,581,894	3,612,866
	6,592,174	7,175,229

（２）2019年および2018年12月31日現在の使途制限されている預け金は以下のとおりである。（単位：百万ウォン）

	2019年12月31日	2018年12月31日
預金準備金	1,885,915	2,070,742
通貨安定勘定預け金	150,000	1,460,000
その他	239,788	186,875
	2,275,703	3,717,617

５．FVTPLで測定される有価証券

（１）2019年および2018年12月31日現在の当期損益認識金融資産における有価証券の内訳は以下のとおりである。（単位：百万ウォン）

	2019年12月31日		
	額面金額	取得原価	公正価値 (帳簿価額)
ウォン建て有価証券：			
株式	-	534,558	422,297
持分投資	-	192,546	235,946
受益証券	-	3,738,987	3,760,541
国公債	1,408,000	1,405,998	1,405,368
金融債	1,470,000	1,464,593	1,462,557
	2,878,000	7,336,682	7,286,709
外貨建て / オフショア有価証券：			
株式	-	3,885	3,957
持分投資	-	12,301	13,293
受益証券	-	391,190	412,457
債務証券	105,500	106,556	105,943
	105,500	513,932	535,650
	2,983,500	7,850,614	7,822,359

	2018年12月31日		
	額面金額	取得原価	公正価値 (帳簿価額)
ウォン建て有価証券：			
株式	-	503,426	395,502
持分投資	-	304,584	384,667
受益証券	-	4,319,278	4,338,988
国公債	557,000	561,819	568,881
金融債	1,820,000	1,808,285	1,808,254
その他	500,000	500,000	363,615
	2,877,000	7,997,392	7,859,907
外貨建て / オフショア有価証券：			
株式	-	569	2,694
持分投資	-	23,769	23,877
受益証券	-	452,002	465,515
債務証券	97,007	97,787	96,785

	97,007	574,127	588,871
貸付有価証券：			
債務証券	60,000	60,455	60,409
	3,034,007	8,631,974	8,509,187

(2)2019年および2018年12月31日現在の当期損益認識金融資産における売却制限付持分証券は以下のとおりである。(単位：百万ウォンおよび株)

会社名	2019年12月31日		
	株式数	帳簿価額	制限期間
ナショナル・ハピネス・ファンド・カンパニー・リミテッド	34,066	73,320	定めなし
新韓金属	7,692	-	定めなし
	41,758	73,320	

会社名	2018年12月31日		
	株式数	帳簿価額	制限期間
ナショナル・ハピネス・ファンド・カンパニー・リミテッド	34,066	68,757	定めなし

6．FVOCIで測定される有価証券

(1) 2019年および2018年12月31日現在のFVOCIで測定される有価証券の内訳は以下のとおりである。(単位：百万ウォン)

2019年12月31日			
	額面金額	取得原価	公正価値 (帳簿価額)
ウォン建て有価証券：			
株式および持分投資	-	9,990,765	10,094,512
国公債	919,000	925,392	924,846
金融債	2,760,000	2,765,502	2,765,703
社債	5,164,006	5,163,926	5,141,941
その他	1,342,650	1,342,649	1,024,299
	10,185,656	20,188,234	19,951,301
外貨建て / オフショア有価証券：			
持分証券	-	371	976
債務証券	4,165,446	4,225,374	4,256,824
	4,165,446	4,225,745	4,257,800
貸付有価証券：			
債務証券	40,000	40,005	40,059
	14,391,102	24,453,984	24,249,160

2018年12月31日			
	額面金額	取得原価	公正価値 (帳簿価額)
ウォン建て有価証券：			
株式および持分投資	-	9,922,460	10,157,093
国公債	668,000	686,342	672,055
金融債	1,532,000	1,530,624	1,531,580
社債	6,317,929	6,317,848	6,295,050
その他	507,315	504,049	367,664
	9,025,244	18,961,323	19,023,442
外貨建て / オフショア有価証券：			
持分証券	-	2,429	1,229
債務証券	3,852,605	4,786,306	3,781,005
	3,852,605	4,788,735	3,782,234
	12,877,849	23,750,058	22,805,676

債務証券からの転換による取得により保有されている持分証券、現物投資ならびにベンチャーおよび中小企業への投資は、FVOCIで測定されるものとして指定されている。2019年および2018年12月31日に終了した年度の持分証券の売却に係る実現税引前損益はそれぞれ27,322百万ウォンの利益および21,665百万ウォンの利益であり、これらは利益剰余金に直接認識された。

(2) 2019年および2018年12月31日に終了した年度のFVOCIで測定される有価証券の変動は以下のとおりである。(単位：百万ウォン)

	2019年	2018年
期首残高	22,805,676	27,820,915
取得	24,034,431	9,560,772
処分	(22,683,403)	(14,584,271)
償却による変動	(9,846)	(18,231)
公正価値変動	(82,713)	(198,340)
振替	(4,846)	2,050
為替換算差額	147,463	165,494
その他(*)	42,398	57,287
期末残高	24,249,160	22,805,676

(*)2019年12月31日に終了した年度について、「その他」は、転換社債の転換権の行使により取得したエコプロBM株式会社、クギル製紙株式会社、株式会社トゥルーウィン、ソリッド・インク等を含むFVOCIで測定される有価証券の増加を表している。2018年12月31日に終了した年度について、「その他」は、債務者再生破産法に基づく再生計画に従って取得したSTX重工業株式会社、STXエンジン株式会社、ウヤンHCカンパニー・リミテッドおよびナムグアン土建株式会社の株式、転換社債の転換権の行使により取得したエコマイスター・カンパニー・リミテッド、アリバイオ・カンパニー・リミテッド等の株式ならびに会社再編促進法に基づく金融機関債権者委員会のデット・エクイティ・スワップに関する決定に従って取得したDIBカンパニー・リミテッドの株式を含むFVOCIで測定される有価証券の増加を表している。

(3)2019年および2018年12月31日現在のFVOCIで測定される有価証券における売却制限付持分証券は以下のとおりである。(単位：百万ウォンおよび株)

会社名	2019年12月31日		
	株式数	帳簿価額	制限期間
UAMCOリミテッド	85,050	122,850	定めなし
エンジン・テック・カンパニー・リミテッド	500,000	77	定めなし
大韓電線株式会社(*1)	15,892,055	9,790	定めなし
クレア・イン・カンパニー・リミテッド	14,383	56	2021年12月21日まで
クムホ・タイヤ・カンパニー・リミテッド	21,339,320	89,518	2023年7月6日まで(*2)
	37,830,808	222,291	

会社名	2018年12月31日		
	株式数	帳簿価額	制限期間
UAMCOリミテッド	85,050	118,130	定めなし
大韓電線株式会社(*1)	15,926,991	16,166	定めなし
株式会社EMテック	81,621	1,396	2019年2月7日まで
韓進重工業株式会社	1,208,588	2,000	2019年12月31日まで
ピョンサン・カンパニー・リミテッド	222,222	-	2019年12月31日まで
HMRカンパニー・リミテッド	35,972	-	2019年12月31日まで
クレア・イン・カンパニー・リミテッド	14,383	46	2021年12月31日まで
クムホ・タイヤ・カンパニー・リミテッド	21,339,320	113,312	2023年7月6日まで(*2)
	38,914,147	251,050	

(*1)一部の株式は、売却制限の解除により売却された。

(*2)2021年7月6日以降、株式の50%を毎年売却することができる。

(4)2019年および2018年12月31日に終了した年度のFVOCIで測定される有価証券に関連する損失引当金の変動は以下のとおりである。(単位：百万ウォン)

	2019年			
		全期間の予想信用損失		
	12ヵ月間の予想 信用損失	信用減損 していない	信用減損 している	合計
期首残高	3,479	2,169	70,846	76,494
12ヵ月間の予想信用損失への振替	25	(25)	-	-
全期間の予想信用損失への振替：				
信用減損していない債務証券への振替	(116)	116	-	-
信用減損している債務証券への振替	-	-	-	-
損失引当金戻入	(238)	(42)	(1,805)	(2,085)
償却	-	-	-	-
売却	(915)	(2,125)	-	(3,040)
為替換算差額等	119	23	2,295	2,437
期末残高	2,354	116	71,336	73,806

	2018年			
	12ヵ月間の予想 信用損失	全期間の予想信用損失		合計
		信用減損 していない	信用減損 している	
期首残高	4,395	7,926	107,010	119,331
12ヵ月間の予想信用損失への振替	40	(40)	-	-
全期間の予想信用損失への振替：				
信用減損していない債務証券への振替	(2,111)	2,111	-	-
信用減損している債務証券への振替	-	-	-	-
損失引当金繰入（戻入）	2,021	(7,825)	(842)	(6,646)
償却	-	-	(4,848)	(4,848)
売却	(971)	(5)	-	(976)
デット・エクイティ・スワップ	-	-	(30,950)	(30,950)
為替換算差額等	105	2	476	583
期末残高	3,479	2,169	70,846	76,494

7. 償却原価で測定される有価証券

(1) 2019年および2018年12月31日現在の償却原価で測定される有価証券は以下のとおりである。(単位：百万ウォン)

	2019年12月31日	
	償却原価	公正価値
ウォン建て有価証券：		
国公債	291,338	291,339
金融債	1,210,611	1,210,608
	1,501,949	1,501,947
控除：損失引当金	(2)	-
	1,501,947	1,501,947

	2018年12月31日	
	償却原価	公正価値
ウォン建て有価証券：		
国公債	494,518	494,518
金融債	1,201,409	1,201,409
	1,695,927	1,695,927

(2) 2019年および2018年12月31日に終了した年度の売却可能金融資産の変動は以下のとおりである。(単位：百万ウォン)

	2019年	2018年
期首残高	1,695,927	12,312
取得	552,563	1,694,688
償還	(745,101)	(12,236)
償却による変動	(1,440)	1,127
減損損失	(2)	-
減損損失戻入	-	1
為替換算差額	-	35
期末残高	1,501,947	1,695,927

8.FVTPLで測定される貸出債権

(1)2019年および2018年12月31日現在のFVTPLで測定される貸出債権は以下のとおりである。(単位:百万ウォン)

	2019年12月31日		2018年12月31日	
	償却原価	公正価値 (帳簿価額)	償却原価	公正価値 (帳簿価額)
ウォン建て貸出債権:				
設備開発資金貸付	-	-	1,639	1,620
私募社債	600,845	604,380	794,682	777,264
	600,845	604,380	796,321	778,884

(2)2019年および2018年12月31日に終了した年度のFVTPLで測定される貸出債権に関連する利益(損失)は以下のとおりである。(単位:百万ウォン)

	2019年	2018年
FVTPLで測定される貸出債権に係る取引益(損)		
取引益	23,456	17,507
取引損	(27,231)	(29,456)
	(3,775)	(11,949)
FVTPLで測定される貸出債権に係る評価益(損)		
評価益	59,719	80,597
評価損	(16,798)	(48,140)
	42,921	32,457
	39,146	20,508

9.償却原価で測定される貸出債権

(1)2019年および2018年12月31日現在の償却原価で測定される貸出債権および貸倒引当金は以下のとおりである。
(単位：百万ウォン)

	2019年12月31日		2018年12月31日	
	償却原価	公正価値	償却原価	公正価値
ウォン建て貸出債権：				
運転資金貸付	53,197,392	51,817,885	50,493,477	48,967,004
設備開発資金貸付	45,905,137	45,694,511	46,668,325	46,543,611
個人向け貸付	320,911	323,902	648,026	661,355
銀行間貸付	2,340,737	2,209,054	2,376,183	2,194,341
	101,764,177	100,045,352	100,186,011	98,366,311
外貨建て貸出債権：				
貸出債権	15,902,373	16,262,859	13,396,054	13,840,164
銀行間貸付	2,607,758	2,603,090	2,379,965	2,380,172
対外借入による貸付	-	-	139,187	142,882
オフショア貸付	14,509,257	14,427,037	11,570,036	12,042,473
	33,019,388	33,292,986	27,485,242	28,405,691
その他貸出債権：				
外貨建て買入手形	1,908,750	1,903,395	1,336,852	1,323,601
引受・保証前渡金	181,219	21,865	103,499	7,595
私募社債	560,909	343,314	717,852	434,455
その他	5,551,613	5,497,315	7,946,159	7,927,061
	8,202,491	7,765,889	10,104,362	9,692,712
	142,986,056	141,104,227	137,775,615	136,464,714
控除：				
貸倒引当金	(3,105,782)		(3,539,074)	
現在価値割引差金	(15,820)		(6,723)	
繰延貸出組成手数料	7,188		15,314	
	139,871,642		134,245,132	

(2)2019年および2018年12月31日に終了した年度の貸倒引当金の変動は以下のとおりである。(単位：百万ウォン)

	2019年			
	全期間の予想信用損失			
	12ヵ月間の予想 信用損失	信用減損 していない	信用減損 している	合計
期首残高	169,303	1,756,622	1,613,149	3,539,074
12ヵ月間の予想信用損失への振替	14,989	(14,868)	(121)	-
全期間の予想信用損失への振替：				
信用減損していない貸出債権への振替	(53,755)	56,706	(2,951)	-
信用減損している貸出債権への振替	(135,492)	(293,151)	428,643	-
貸倒引当金繰入（戻入）	173,638	(516,153)	402,320	59,805
償却	-	-	(149,932)	(149,932)
回収	-	-	23,960	23,960
売却	-	-	(238,518)	(238,518)
デット・エクイティ・スワップ	-	-	(231,880)	(231,880)
為替換算差額	1,083	13,513	10,376	24,972
その他	(473)	43,273	35,501	78,301
期末残高	169,293	1,045,942	1,890,547	3,105,782

	2018年			合計
	12ヵ月間の予想 信用損失	全期間の予想信用損失		
		信用減損 していない	信用減損 している	
期首残高	226,114	1,292,255	2,030,954	3,549,323
12ヵ月間の予想信用損失への振替	5,085	(5,085)	-	

全期間の予想信用損失への振替：

信用減損していない貸出債権への振替	(68,053)	535,451	(467,398)	-
信用減損している貸出債権への振替	(110,021)	(91,151)	201,172	-
貸倒引当金繰入	114,415	11,864	251,126	377,405
償却	-	-	(235,303)	(235,303)
回収	-	-	72,895	72,895
売却	(215)	-	(114,954)	(115,169)
デット・エクイティ・スワップ	-	-	(120,236)	(120,236)
為替換算差額	1,658	26,091	11,657	39,406
その他	320	(12,803)	(16,764)	(29,247)
期末残高	169,303	1,756,622	1,613,149	3,539,074

(3)2019年および2018年12月31日に終了した年度の償却原価で測定される貸出債権に関連する利益（損失）は以下のとおりである。（単位：百万ウォン）

	2019年	2018年
貸倒引当金繰入	(59,805)	(377,405)
貸出債権処分損	(99,525)	(103,589)
	(159,330)	(480,994)

(4)2019年および2018年12月31日に終了した年度の正味繰延貸出組成費用および手数料の変動は以下のとおりである。（単位：百万ウォン）

	2019年	2018年
期首残高	15,314	5,230
新規繰延	6,937	22,658
償却	(15,063)	(12,574)
期末残高	7,188	15,314

10. 金融派生商品

当行の金融派生商品は、取引の性質に応じて売買目的金融派生商品およびヘッジ目的の金融派生商品からなる。当行は、主に原資産および負債の公正価値の変動ならびに将来キャッシュ・フローの変動に関連するリスクのヘッジのためにヘッジ目的金融派生商品取引を締結する。

当行は、原資産の将来価値を見越した裁定取引として先物、先渡、スワップおよびオプション等の売買目的金融派生商品取引を締結している。売買目的金融派生商品取引には、当行顧客との契約およびその清算にかかるポジションが含まれる。

金利変動によるウォン建てファンドの公正価値およびキャッシュ・フローの変動リスクをヘッジする目的で、当行は、主に金利スワップまたは通貨スワップを用いている。主な相手方は、海外金融機関および地方銀行である。また、金利および為替変動による外貨建て債券の公正価値の変動リスクをヘッジするため、当行は、主に金利スワップまたは通貨スワップを用いている。

当行は、非金融派生商品をヘッジ手段として指定することにより、純投資ヘッジ会計を適用しており、ヘッジの有効部分に関連するヘッジ手段に係る損益は、すべてその他の包括利益に認識され、為替換算準備金に累積される。

為替換算準備金に累積されたヘッジ手段に係る損益は、海外事業の処分または一部処分に係る損益に振り替えられる。

(1) 2019年および2018年12月31日現在の金融派生商品取引の想定元本残高および金融派生商品の帳簿価額は以下のとおりである。(単位: 百万ウォン)

	2019年12月31日			
	想定元本額		帳簿価額	
	購入	売却	資産	負債
売買目的金融派生商品:				
金利				
先物	-	1,885,190	-	-
スワップ	221,240,309	221,240,869	1,210,141	704,385
オプション	7,480,126	12,736,326	246,636	312,188
	228,720,435	235,862,385	1,456,777	1,016,573
通貨				
先物	17,367	-	-	-
先渡	91,778,527	85,052,344	1,743,010	1,519,732
スワップ	50,446,341	56,239,865	1,347,902	1,444,421
オプション	214,646	171,284	1,134	2,813
	142,456,881	141,463,493	3,092,046	2,966,966
株式				
先物	-	3,564	-	-
オプション	59,964	89,672	10,054	641
	59,964	93,236	10,054	641
引当金およびその他調整	-	-	(32,691)	(628)
	371,237,280	377,419,114	4,526,186	3,983,552
ヘッジ目的金融派生商品:				
金利(*)				
スワップ	21,931,900	21,931,900	827,596	17,071
通貨				
スワップ	7,681,686	7,869,665	79,333	175,833
引当金およびその他調整	-	-	(308)	(4,788)
	29,613,586	29,801,565	906,621	188,116
	400,850,866	407,220,679	5,432,807	4,171,668

(*) キャッシュ・フロー・ヘッジ会計が適用される金融派生商品契約がキャッシュ・フローの変動リスクにさらされる予想最長期間は、2020年9月11日までである。

	2018年12月31日			
	想定元本額		帳簿価額	
	購入	売却	資産	負債
売買目的金融派生商品:				

金利				
先物	-	689,556	-	-
スワップ	225,288,933	225,286,744	1,023,803	770,507
オプション	3,522,037	9,170,743	78,355	143,062
	228,810,970	235,147,043	1,102,158	913,569
通貨				
先物	16,772	-	-	-
先渡	62,436,615	54,638,533	719,837	726,742
スワップ	45,150,654	49,795,131	1,244,551	1,157,205
オプション	185,957	80,891	771	1,643
	107,789,998	104,514,555	1,965,159	1,885,590
株式				
先物	1,515	-	-	-
先渡	-	500,000	128,063	-
オプション	182,777	335,551	11,590	763
	184,292	835,551	139,653	763
引当金およびその他調整	-	-	(13,515)	(483)
	336,785,260	340,497,149	3,193,455	2,799,439
ヘッジ目的金融派生商品:				
金利(*)				
スワップ	24,015,803	24,015,803	608,887	160,612
通貨				
スワップ	7,065,363	7,339,952	73,769	277,798
引当金およびその他調整	-	-	(203)	(5,221)
	31,081,166	31,355,755	682,453	433,189
	367,866,426	371,852,904	3,875,908	3,232,628

(*)キャッシュ・フロー・ヘッジ会計が適用される金融派生商品契約がキャッシュ・フローの変動リスクにさらされる予想最長期間は、2020年9月11日までである。

(2) 2019年および2018年12月31日現在のヘッジ手段の満期別の想定元本は以下のとおりである。(単位：百万ウォン)

	2019年12月31日					
	1ヵ月未満	1 - 3ヵ月未満	3 - 12ヵ月未満	1 - 5年未満	5年以上	合計
金利：						
想定元本残高	30,103	1,059,731	3,562,271	10,354,523	6,925,272	21,931,900
通貨：						
想定元本残高	60,099	58,009	1,734,965	5,410,430	418,183	7,681,686

	2018年12月31日					
	1ヵ月未満	1 - 3ヵ月未満	3 - 12ヵ月未満	1 - 5年未満	5年以上	合計
金利：						
想定元本残高	151,977	1,151,615	1,899,050	11,752,405	9,060,756	24,015,803
通貨：						
想定元本残高	-	53,711	1,777,382	4,821,900	412,370	7,065,363

(3) 2019年および2018年12月31日現在のリスクタイプ別のヘッジ手段の残高の内訳は以下のとおりである。(単位：百万ウォン)

	2019年12月31日				
	想定元本額		残高		2019年の 公正価値変動
	購入	売却	資産	負債	
キャッシュ・フロー・ヘッジ会計：					
金利リスク スワップ	340,000	340,000	-	508	302
公正価値ヘッジ会計：					
金利リスク スワップ	21,591,900	21,591,900	827,596	16,563	493,545
為替リスク スワップ	7,681,686	7,869,665	79,333	175,833	(19,778)
	29,273,586	29,461,565	906,929	192,396	473,767
	29,613,586	29,801,565	906,929	192,904	474,069

	2018年12月31日				
	想定元本額		残高		2018年の 公正価値変動
	購入	売却	資産	負債	
キャッシュ・フロー・ヘッジ会計：					
金利リスク スワップ	1,250,000	1,250,000	65	3,831	4,392
公正価値ヘッジ会計：					
金利リスク スワップ	22,765,803	22,765,803	608,822	156,781	78,830
為替リスク スワップ	7,065,363	7,339,952	73,769	277,798	(240,893)
	29,831,166	30,105,755	682,591	434,579	(162,063)
	31,081,166	31,355,755	682,656	438,410	(157,671)

(4)2019年および2018年12月31日現在のリスクタイプ別のヘッジ対象残高の内訳は以下のとおりである。(単位：百万ウォン)

2019年12月31日						
	帳簿価額		ヘッジ対象の価値変動		2019年の 公正価値変動	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジ 準備金
	資産	負債	資産	負債		
キャッシュ・フロー・ヘッジ会計：						
金利リスク						
債券	-	340,000	-	-	-	(403)
公正価値ヘッジ会計：						
金利リスク						
FVOCIで測定される有価証券	1,775,986	-	7,089	-	34,518	-
債券	-	29,448,480	-	288,378	(513,063)	-
その他の負債 (預金等)	-	118,785	-	3,005	(9,424)	-
	1,775,986	29,567,265	7,089	291,383	(487,969)	-
為替リスク						
債券	-	9,384,387	-	43,847	15,932	-
	1,775,986	38,951,652	7,089	335,230	(472,037)	-
	1,775,986	39,291,652	7,089	335,230	(472,037)	(403)

2018年12月31日						
	帳簿価額		ヘッジ対象の価値変動		2018年の 公正価値変動	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジ 準備金
	資産	負債	資産	負債		
キャッシュ・フロー・ヘッジ会計：						
金利リスク						
債券	-	1,250,000	-	-	-	(2,579)
公正価値ヘッジ会計：						
金利リスク						
FVOCIで測定される有価証券	1,430,733	-	(6,070)	-	(1,682)	-
債券	-	22,750,065	-	(238,234)	(74,840)	-
その他の負債 (預金等)	-	105,611	-	(6,199)	4,386	-
	1,430,733	22,855,676	(6,070)	(244,433)	(72,136)	-
為替リスク						
債券	-	7,184,750	-	(227,240)	236,445	-
	1,430,733	30,040,426	(6,070)	(471,673)	164,309	-
	1,430,733	31,290,426	(6,070)	(471,673)	164,309	(2,579)

(5)2019年および2018年12月31日に終了した年度の金融派生商品からの損益に認識されているヘッジの有効性の内訳は以下のとおりである。(単位：百万ウォン)

	2019年	2018年
金利リスク	5,576	6,694
為替リスク	(3,846)	(4,448)
	1,730	2,246

(6)2019年および2018年12月31日に終了した年度のキャッシュ・フロー・ヘッジ会計の適用により包括利益計算書に影響を及ぼした金額の概要は以下のとおりである。(単位：百万ウォン)

2019年		
その他の包括利益に認識されたヘッジ手段の価値の変動	損益に認識されたヘッジの有効性(*)	その他の包括利益から損益に振り替えられた金額(*)
金利リスク	300	2
		1,876

(*)ヘッジ目的金融派生商品に関連する損益に認識されている。

	2018年		
	その他の包括利益に認識されたヘッジ手段の価値の変動	損益に認識されたヘッジの有効性(*)	その他の包括利益から損益に振り替えられた金額(*)
金利リスク	4,283	109	47

(*)ヘッジ目的金融派生商品に関連する損益に認識されている。

(7)2019年12月31日に終了した年度の海外事業への純投資の内訳は以下のとおりであり、海外事業への純投資のヘッジは2018年に適用されなかった。(単位:百万ウォン)

	2019年	
	公正価値変動	海外事業への純投資のヘッジに係るその他の包括利益
為替(為替リスク)	(5,538)	5,538

(8)2019年12月31日現在の海外事業への純投資のヘッジにおけるヘッジ手段の内訳は以下のとおりであり、海外事業への純投資のヘッジは2018年に適用されなかった。(単位:百万ウォン)

	2019年12月31日			
	帳簿価額	2019年の公正価値変動	2019年のその他の包括利益に認識されたヘッジ手段の価値変動	2019年の損益に認識されたヘッジの非有効部分
外貨建て債券	734,718	5,538	5,538	-

11. 子会社および関連会社投資

(1) 2019年および2018年12月31日現在の子会社および関連会社投資は以下のとおりである。(単位: 百万ウォン)

	2019年12月31日	2018年12月31日
子会社:		
産銀亜州金融有限公司	332,907	214,807
KDBバンク・ヨーロッパ・リミテッド	151,952	151,952
産銀アイルランド・リミテッド	62,389	62,389
産銀ウズベキスタン・リミテッド	47,937	47,937
パンコKDBブラジルS.A. (*1)	45,548	43,642
大宇造船海洋(*2)	-	2,029,845
KDBインベストメント・カンパニー・リミテッド	70,000	-
KDBビズ・カンパニー・リミテッド	1,500	-
KDBキャピタル・コーポレーション	597,290	597,290
韓国BTL基金第1号	169,106	181,840
韓国鉄道基金第1号	96,015	101,667
韓国教育基金	54,759	59,843
韓国インフラストラクチャー・インベストメント・アセット・マネジメント・カンパニー・リミテッド	16,843	16,843
韓国インフラ構造基金(*3)	4,584	6,663
KDBインベストメント・プライベート・エクイティ・ファンド第1号(*4)	948,758	-
産銀バリュー・プライベート・エクイティ・ファンド第6号(*4)	-	385,017
KDBコンサス・バリュー・プライベート・エクイティ・ファンド(*5)	334,086	411,154
KDBシグマ・プライベート・エクイティ・ファンド第2号	116,445	129,330
産銀バリュー・プライベート・エクイティ・ファンド第7号	16,031	50,680
KDB-IAP OBORプライベート・エクイティ・ファンド	34,140	34,140
Nvestor2016プライベート・エクイティ・ファンド(*6)	-	24,280
KDBアジア・プライベート・エクイティ・ファンド	15,157	22,571
KDBスモール・メディアム・メザニン・プライベート・エクイティ・ファンド	47,741	12,140
KDBC IPインベストメント・ファンド第2号(*7)	-	2,357
	3,163,188	4,586,387
関連会社:		
韓国電力公社	16,921,067	16,921,067
韓国船舶海洋	-	500,000
韓国観光公社	337,286	337,286
韓国インフラ構造基金第2号	220,394	220,850
韓国海洋事業公社	631,777	134,307
韓国鑑定院	58,492	58,492
マルチ・アセット・エレクトロニック・パワー・プライベート・エクイティ・ファンド	20,749	40,358
新盆唐線株式会社(*8)	9,422	8,821
トロイカ・リソーシズ・インベストメント・プライベート・エクイティ・ファンド(*9)	3,558	8,850
現代商船	78,835	78,835
GMコリア・カンパニー(*10)	401,512	450,585
韓進重工業(*11)	66,665	-
その他(*12)	2,277,157	2,085,092
	21,026,914	20,844,543
	24,190,102	25,430,930

(*1) 当行は、2019年および2018年12月31日に終了した年度に、それぞれ1,907百万ウォンおよび7,794百万ウォンの減損損失の戻入を認識した。これは、当行が保有する株式からの期待キャッシュ・フローの改善による公正価値の増加を考慮したものである。

(*2) 当行は大宇造船海洋における持分をすべて売却することを決定し、2019年3月8日に現代重工業と売却契約を締結した。この決定により、当行は注記16に記載のとおり、当該株式を売却目的保有資産に振り替えた。また、当該契約に基づき、公正価値から処分費用を控除したものとして回収可能価額を測定することにより、当行は、

2019年12月31日に終了した年度に374,439百万ウォンの減損損失を認識し、2018年12月31日に終了した年度に2,014,720百万ウォンの減損損失を認識した。

- (*3) 当行は、保有資産の公正価値の減少による純資産価値の減少を減損の客観的証拠とみなして、2019年および2018年12月31日に終了した年度に、それぞれ177百万ウォンおよび32百万ウォンの減損損失を認識した。
- (*4) 2019年12月31日に終了した年度において、産銀バリュー・プライベート・エクイティ・ファンド第6号は清算され、KDBインベストメント・プライベート・エクイティ・ファンド第1号が取得された。かかる取引により、産銀バリュー・プライベート・エクイティ・ファンド第6号が孫会社として保有する大宇建設の株式は、KDBインベストメント・プライベート・エクイティ・ファンド第1号に移転した。これにより、当行は大宇建設に対して支配を維持した。当行は、当該移転を共通支配下にある子会社間の取引とみなしており、個別財務書類において移転に係る損益を認識していない。また当行は、2019年12月31日に終了した年度において、38,124百万ウォンの減損損失の戻入を認識し、2018年12月31日に終了した年度において、250,793百万ウォンの減損損失を認識した。これは、期待キャッシュ・フローの見積りに基づいて、資金生成単位の使用価値の変動を考慮したものである。
- (*5) 2018年12月31日に終了した年度において、当行は、既存の株主に付与されるKDB生命保険の新株予約権無償割当に参加することにより、300,331百万ウォンを追加投資した。当行は、投資収益率の低下、契約継続率の低下および保険数理上の仮定のその他変更による、KDB生命保険の使用価値の減少を減損の客観的証拠とみなして、2019年12月31日に終了した年度に、77,067百万ウォン減損損失を認識した。
- (*6) 当該株式は、2019年12月31日に終了した年度の関連会社投資に振り替えられている。
- (*7) 2019年12月31日現在、当該投資先は、清算により連結範囲から除外された。
- (*8) 当行は、鉄道開通の遅延による資金フローの影響および営業利益の未回収預け金を減損の客観的証拠とみなして、2018年12月31日に終了した年度に9,245百万ウォンの減損損失を認識した。当行は、2019年12月31日に終了した年度に602百万ウォンの減損損失の戻入を認識した。これは、当行が保有する株式からの予想配当金の改善による回収可能額の増加を考慮したものである。
- (*9) 当行は、期待キャッシュ・フローの悪化による公正価値の減少を減損の客観的証拠とみなして、2019年および2018年12月31日に終了した年度に、それぞれ5,292百万ウォンおよび185百万ウォンの減損損失を認識した。
- (*10) GMコリア・カンパニーにおける経営正常化の合意に従い、当行は23,813,762株の優先株式を取得した。また、当行は、期待キャッシュ・フローの減少による資金生成単位の使用価値の減少を減損の客観的証拠とみなして、2019年および2018年12月31日に終了した年度にそれぞれ48,991百万ウォンおよび358,440百万ウォンの減損損失を認識した。
- (*11) 金融機関債権者委員会のデット・エクイティ・スワップに関する決定に従って、当行は、2019年12月31日に終了した年度に韓進重工業の株式12,231,957株を追加取得し、当行が保有する株式の売却費用を控除した公正価値の減少を減損の客観的証拠とみなして、72,445百万ウォンの減損損失を認識した。
- (*12) 当行は、2019年12月31日に終了した年度にKBS KDBプライベート・エクイティ・ファンド他18社について11,025百万ウォンの減損損失を認識した。当行は、KoFC STICグロース・チャンプ2010-2プライベート・エクイティ・ファンド他24社について、2018年12月31日に終了した年度に62,868百万ウォンの減損損失を認識した。

(2) 2019年および2018年12月31日現在の市場性のある子会社および関連会社投資の市場価格は以下のとおりである。(単位: 百万ウォン)

	市場価格		帳簿価額	
	2019年12月31日	2018年12月31日	2019年12月31日	2018年12月31日
韓国電力公社	5,872,340	6,991,887	16,921,067	16,921,067
現代商船	146,258	152,231	78,835	78,835
韓進重工業	67,001	-	66,665	-
東部製鉄	103,622	68,880	81,746	19
大宇造船海洋(*)	-	2,040,060	-	2,029,845

(*) 当行は注記16に記載のとおり、当該株式を売却目的保有資産に振り替えた。

(3) 2019年および2018年12月31日現在の子会社および関連会社投資の主要な財務情報および持分比率は以下のとおりである。(単位: 百万ウォン)

2019年12月31日										
	国	会計 年度末	業種	資産	負債	資本	営業収益	純利益 (損失)	包括利益 (損失) 合計	持分比率 (%)
子会社:										
産銀亜州金融有限公司	香港	12月	金融	2,777,476	2,287,958	489,518	123,138	18,871	30,694	100.00
KDBバンク・ヨーロッパ・リミテッド	ハンガリー	12月	金融	1,274,243	1,188,166	86,077	68,749	7,584	4,532	100.00
産銀アイルランド・リミテッド	アイルランド	12月	金融	436,368	335,440	100,928	31,404	6,818	14,164	100.00
産銀ウズベキスタウン・リミテッド	ウズベキスタン	12月	金融	466,389	395,726	70,663	29,555	11,291	5,403	86.32
バンコKDBブラジルS.A.	ブラジル	12月	金融	304,220	225,841	78,379	76,423	6,099	5,933	100.00
大宇造船海洋	韓国	12月	製造	11,276,079	7,521,182	3,754,897	8,358,745	(46,485)	(85,325)	55.72
新韓重工業(*1)	韓国	12月	製造	310,463	328,024	(17,561)	235,832	(59,495)	(58,749)	89.22
サムウ重工業(*1)	韓国	12月	製造	270,365	249,128	21,237	155,997	(11,542)	(12,036)	100.00
大韓造船(*1)	韓国	12月	製造	637,978	786,612	(148,634)	642,586	(31,747)	(32,901)	70.04
KDBキャピタル・コーポレーション	韓国	12月	専門信用融資	5,884,821	4,924,781	960,040	454,281	104,141	104,287	99.92
韓国BTL基金第1号(*2)	韓国	半期毎	金融投資	433,060	284	432,776	40,240	38,966	38,966	41.67
韓国鉄道基金第1号(*2)	韓国	半期毎	金融投資	197,732	9	197,723	10,965	10,459	10,459	50.00
韓国教育基金(*2)	韓国	半期毎	金融投資	114,228	6	114,222	7,173	6,871	6,871	50.00
韓国インフラストラクチャー・インベストメント・アセット・マネジメント・カンパニー・リミテッド	韓国	12月	資産運用	57,428	11,676	45,752	35,291	19,478	19,422	84.16
KDBインベストメント・カンパニー・リミテッド	韓国	12月	金融	74,223	2,673	71,550	4,556	1,737	1,675	100.00
KDBビズ・カンパニー・リミテッド	韓国	12月	サービス	5,135	3,438	1,697	12,966	197	197	100.00
韓国インフラ構造基金	韓国	12月	金融投資	5,526	5	5,521	663	595	595	85.00
KDBインベストメント・プライベート・エクイティ・ファンド第1号	韓国	12月	金融投資	10,246,043	7,849,961	2,396,082	8,847,952	47,432	31,369	99.46
KDBコンサス・バリュー・プライベート・エクイティ・ファンド	韓国	12月	金融投資	19,192,695	18,449,320	743,375	3,653,764	(157,839)	(33,496)	68.20
KDBシグマ・プライベート・エクイティ・ファンド第2号	韓国	12月	金融投資	197,849	497	197,352	3,228	8,008	7,980	60.00
産銀バリュー・プライベート・エクイティ・ファンド第7号(*3)	韓国	12月	金融投資	41,729	163	41,566	32,913	21,502	21,502	50.00
KDB-IAP OBOR プライベート・エクイティ・ファンド(*3)	韓国	12月	金融投資	151,973	51,756	100,217	-	7,371	10,749	33.52
KDBアジア・プライベート・エクイティ・ファンド(*3)	韓国	12月	金融投資	30,112	191	29,921	-	(3,986)	2,401	50.00

KDB スモール・ミ ディアム・メザニ ン・プライベート ・エクイティ・ ファンド	韓国	12月	金融投資	75,726	756	74,970	5,018	4,754	4,880	66.67
コンポーネンツ・ アンド・マテリア ルズ・エム・アン ド・エー・プライ ベート・エクイ ティ・ファンド	韓国	12月	金融投資	1,081	1,819	(738)	5	(62)	(62)	83.33
KDBベンチャー・エ ム・アンド・エ ー・プライベート ・エクイティ・ ファンド	韓国	12月	金融投資	120	7,910	(7,790)	-	-	-	57.56
関連会社：										
韓国電力公社	韓国	12月	発電	197,597,792	128,708,143	68,889,649	59,172,890	(2,345,517)	(2,239,147)	32.90
韓国観光公社	韓国	12月	文化観光業	1,569,185	497,038	1,072,147	787,216	6,803	5,430	43.58
韓国インフラ構造 基金第2号	韓国	12月	金融投資	929,296	70,245	859,051	106,095	99,085	99,085	26.67
韓国海洋事業公社	韓国	12月	金融投資	4,358,100	2,069,521	2,288,579	205,269	(167,419)	(167,181)	22.37
韓国鑑定院	韓国	12月	鑑定	261,541	50,658	210,883	162,458	6,210	4,420	30.60
GMコリア・カンパ ニー(*4)	韓国	12月	製造	5,492,399	3,550,438	1,941,961	8,438,789	(356,831)	(356,831)	17.02
現代商船(*5)	韓国	12月	外国貨物運 送	7,160,187	6,069,878	1,090,309	5,513,089	(589,927)	(612,482)	12.94
韓進重工業(*5)	韓国	12月	建設	2,470,222	2,225,228	244,994	1,628,751	305,753	267,121	16.14
マルチ・アセッ ト・エレクトロ ニック・パワー・ プライベート・エ クイティ・ファン ド	韓国	12月	金融投資	64,187	256	63,931	28,674	28,489	28,489	50.00
新益唐線株式会社 (*6)	韓国	12月	その他	704,546	975,027	(270,481)	103,015	(18,938)	(18,938)	10.98
トロイカ・リソー シズ・インベスト メント・プライ ベート・エクイ ティ・ファンド (*7)	韓国	12月	金融投資	5,687	1,345	4,342	135	3,458	3,458	54.94

2018年12月31日

	国	会計 年度末	業種	資産	負債	資本	営業収益	純利益 (損失)	包括利益 (損失)合計	持分比率 (%)
子会社：										
産銀亜州金融有限公司	香港	12月	金融	1,956,143	1,615,419	340,724	84,594	19,153	30,281	100.00
KDBバンク・ヨーロッパ・リミテッド	ハンガリー	12月	金融	917,265	835,739	81,526	85,749	2,478	(398)	100.00
産銀アイルランド・アイルランド・リミテッド	アイルランド	12月	金融	460,344	373,580	86,764	26,832	7,245	7,190	100.00
産銀ウズベキスタウンズベキスタン・リミテッド	タン	12月	金融	633,731	568,471	65,260	26,901	8,993	10,400	86.32
バンコKDB ブラジル S.A.	ブラジル	12月	金融	328,486	256,040	72,446	149,042	11,764	2,641	100.00
大宇造船海洋	韓国	12月	製造	11,918,522	8,078,300	3,840,222	9,644,384	344,722	332,469	55.72
新韓重工業(*1)	韓国	12月	製造	331,754	290,565	41,189	252,022	13,592	12,284	89.22
サムウ重工業(*1)	韓国	12月	製造	271,540	238,267	33,273	116,797	107	89	100.00
大韓造船(*1)	韓国	12月	製造	620,478	736,212	(115,734)	521,071	(52,747)	(54,366)	70.04
KDBキャピタル・コーポレーション	韓国	12月	専門信用融資	5,594,986	4,694,534	900,452	480,479	121,616	121,110	99.92
韓国BTL基金第1号(*2)	韓国	半期毎	金融投資	439,795	301	439,494	17,279	15,913	15,913	41.67
韓国鉄道基金第1号(*2)	韓国	半期毎	金融投資	203,497	9	203,488	5,635	5,081	5,081	50.00
韓国教育基金(*2)	韓国	半期毎	金融投資	120,183	7	120,176	4,938	4,614	4,614	50.00
韓国インフラストラクチャー・インベストメント・アセット・マネジメント・カンパニー・リミテッド	韓国	12月	資産運用	47,347	8,617	38,730	31,468	17,705	17,655	84.16
韓国インフラ構造基金	韓国	12月	金融投資	7,655	6	7,649	671	580	580	85.00
産銀バリュー・プライベート・エクイティ・ファンド第6号	韓国	12月	金融投資	9,358,161	7,578,192	1,779,969	10,733,868	(99,183)	(111,750)	99.84
KDB コンサス・バリュー・プライベート・エクイティ・ファンド	韓国	12月	金融投資	18,700,778	17,896,897	803,881	3,909,771	51,684	171,878	68.20
KDB シグマ・プライベート・エクイティ・ファンド第2号	韓国	12月	金融投資	220,445	543	219,902	994	(1,215)	(1,958)	60.00
産銀バリュー・プライベート・エクイティ・ファンド第7号(*3)	韓国	12月	金融投資	96,390	3,226	93,164	40,487	12,973	18,127	50.00
KDB-IAP OBOR プライベート・エクイティ・ファンド(*3)	韓国	12月	金融投資	146,697	49,982	96,715	-	6,870	10,885	33.52
Nbestor2016 プライベート・エクイティ・ファンド	韓国	12月	金融投資	70,452	25,252	45,200	29,149	8,711	8,711	80.00
KDB アジア・プライベート・エクイティ・ファンド(*3)	韓国	12月	金融投資	42,549	200	42,349	-	(4,643)	616	50.00
KDB スモール・メディアム・メザニン・プライベート・エクイティ・ファンド	韓国	12月	金融投資	17,968	1,278	16,690	7	(1,520)	(1,520)	66.67
KoFC-KBIC フロンティア・チャンプ2010-5 プライベート・エクイティ・ファンド(*3)	韓国	12月	金融投資	469	3	466	1,460	1,453	1,453	50.00

コンポーネンツ・ア ンド・マテリアル ズ・エム・アンド・ エー・プライベート ・エクイティ・ ファンド	韓国	12月	金融投資	1,136	1,812	(676)	4	(26)	(26)	83.33
KDBベンチャー・エ ム・アンド・エー・ プライベート・エク イティ・ファンド	韓国	12月	金融投資	120	7,910	(7,790)	-	-	-	57.56
KDBC IPインベストメ ント・ファンド第2 号(*3)	韓国	12月	金融投資	10,096	3,085	7,011	1,143	712	712	33.33
KoFC-KDBC バイオニ ア・チャンプ2010-4 ベンチャー・インベ ストメント・ファン ド(*3)	韓国	12月	金融投資	6,050	2	6,048	1,432	(394)	(394)	50.00
関連会社：										
韓国電力公社	韓国	12月	発電	185,249,061	114,156,299	71,092,762	60,627,610	(1,314,567)	(1,426,477)	32.90
韓国船舶海洋	韓国	12月	輸送機リー ス	1,062,673	9,060	1,053,614	24,840	199,796	189,062	50.00
韓国観光公社	韓国	12月	文化観光業	1,428,674	370,333	1,058,341	738,061	9,053	5,690	43.58
韓国インフラ構造基 金第2号	韓国	12月	金融投資	850,334	32,069	818,265	61,021	54,008	54,008	26.67
韓国海洋事業公社	韓国	12月	金融投資	2,715,960	344,344	2,371,616	30,663	(195,474)	(200,715)	4.62
韓国鑑定院	韓国	12月	鑑定	257,206	47,221	209,985	151,023	8,598	7,561	30.60
GM コリア・カンパ ニー(*4)	韓国	12月	製造	6,128,492	3,862,366	2,266,126	9,341,988	(833,987)	(828,248)	17.02
現代商船(*5)	韓国	12月	外国貨物運 送	4,121,440	3,081,769	1,039,671	5,222,124	(790,739)	(807,995)	13.05
マルチ・アセット・ エレクトロニック・ パワー・プライベート ・エクイティ・ ファンド	韓国	12月	金融投資	79,224	743	78,481	5,686	5,468	5,468	50.00
新益唐線株式会社 (*6)	韓国	12月	その他	725,065	976,609	(251,544)	87,340	(33,762)	(33,762)	10.98
トロイカ・リソーシ ズ・インベストメン ト・プライベート・ エクイティ・ファン ド(*7)	韓国	12月	金融投資	21,201	6,228	14,973	65	(2,482)	(2,482)	54.94

- (*1) 当行は、2017年12月31日終了年度の行政手続の開始により、かかる投資先に対して支配を有しているため、大宇造船海洋の子会社であった同投資先を直接連結対象としている。
- (*2) かかる投資先は、当行から資金調達を受け、KDBインフラストラクチャー・インベストメント・アセット・マネジメント・カンパニー・リミテッドにより運営されている。かかる投資先は、当行が保有する議決権の割合は50%未満であるが、当行が、かかる投資先の変動リターンに晒されており、同投資先に対するパワーを通じて、これらのリターンに影響を及ぼす能力を有するため、連結対象に含まれていた。
- (*3) かかる投資先に対する当行の持分比率は50%未満であるが、当行は同投資先への関与から生じる変動リターンに晒されているか、または変動リターンに対する権利を有しており、同投資先に対するパワーを通じて、これらのリターンに影響を及ぼす能力を有しているため、当行は同投資先を支配している。
- (*4) GMコリア・カンパニーに対する当行の持分比率は20%未満であるが、当行が理事会役員の任命権を行使することにより同社に重要な影響を及ぼしているとみなされるため、持分法が適用される。
- (*5) 当行の持分比率は20%未満であるが、当行は主要債権者銀行として重要な影響力を有しているとみなされている。
- (*6) 当行の子会社が保有する株式を考慮すれば、持分比率は20%を上回っている。そのため、当行は、かかる関連会社に対して重要な影響力を行使している。
- (*7) トロイカ・リソーシズ・インベストメント・プライベート・エクイティ・ファンドに対する当行の持分比率は50%を上回っているが、共同管理会社である当行は、関連活動を単独で指示する権限を有していない。

12.有形固定資産

2019年および2018年12月31日に終了した年度の有形固定資産の変動は以下のとおりである。（単位：百万ウォン）

	2019年							2019年 12月31日
	2019年 1月1日	会計方針 の変更	2019年1月 1日(修正再 表示後)	取得/ 減価償却	処分	振替	為替 換算 差額	
取得原価:								
土地	312,925	-	312,925	5,134	(2,128)	3,009	-	318,940
建物および構築物	398,567	-	398,567	7,988	(1,241)	201,720	2	607,036
賃借物件改良	40,892	-	40,892	2,267	-	-	(101)	43,058
車両	831	-	831	162	(258)	-	5	740
備品	52,680	-	52,680	4,635	(4,456)	-	311	53,170
建設仮勘定	108,587	-	108,587	93,393	-	(200,392)	-	1,588
使用権資産(不動産)	-	52,619	52,619	24,106	(1,931)	-	(2)	74,792
使用権資産(車両)	-	3,829	3,829	1,288	(110)	-	-	5,007
使用権資産(その他)	-	29	29	-	-	-	-	29
その他	172,478	-	172,478	8,015	(15,489)	-	28	165,032
	1,086,960	56,477	1,143,437	146,988	(25,613)	4,337	243	1,269,392
減価償却累計額:								
建物および構築物(*)	178,467	-	178,467	12,783	(852)	1,073	2	191,473
賃借物件改良	32,501	-	32,501	3,746	-	-	(169)	36,078
車両	809	-	809	14	(246)	-	19	596
備品(*)	44,747	-	44,747	2,684	(4,363)	-	280	43,348
使用権資産(不動産)	-	-	-	30,777	(1,721)	-	3	29,059
使用権資産(車両)	-	-	-	2,107	(110)	-	-	1,997
使用権資産(その他)	-	-	-	13	-	-	-	13
その他	126,450	-	126,450	17,504	(15,016)	-	(345)	128,593
	382,974	-	382,974	69,628	(22,308)	1,073	(210)	431,157
減損損失累計額:								
土地	3,023	-	3,023	-	-	-	-	3,023
建物および構築物	2,361	-	2,361	-	-	-	-	2,361
	5,384	-	5,384	-	-	-	-	5,384
	698,602	56,477	755,079	77,360	(3,305)	3,264	453	832,851

(*)かかる金額には、政府補助金が含まれている。

	2018年					
	2018年 1月1日	取得/ 減価償却	処分	振替	為替換算 差額	2018年 12月31日
取得原価:						
土地	250,461	557	(82)	61,973	16	312,925
建物および構築物	388,423	7,697	(276)	2,683	40	398,567
賃借物件改良	39,870	4,270	(3,141)	-	(107)	40,892
車両	927	-	(108)	-	12	831
備品	51,773	2,515	(1,695)	-	87	52,680
建設仮勘定	79,032	85,607	-	(56,052)	-	108,587
その他	141,822	31,772	(1,195)	-	79	172,478
	952,308	132,418	(6,497)	8,604	127	1,086,960
減価償却累計額:						
建物および構築物(*)	165,607	11,474	(84)	1,435	35	178,467
賃借物件改良	31,684	4,023	(3,030)	-	(176)	32,501
車両	860	35	(97)	-	11	809
備品(*)	42,920	2,785	(1,017)	-	59	44,747
その他	112,969	14,622	(1,191)	-	50	126,450

	354,040	32,939	(5,419)	1,435	(21)	382,974
減損損失累計額:						
土地	3,023	-	-	-	-	3,023
建物および構築物	2,361	-	-	-	-	2,361
	5,384	-	-	-	-	5,384
	592,884	99,479	(1,078)	7,169	148	698,602

(*)かかる金額には、政府補助金が含まれている。

13. 投資不動産

2019年および2018年12月31日に終了した年度の投資不動産の変動は以下のとおりである。（単位：百万ウォン）

	2019年			
	2019年 1月1日	取得/ 減価償却	振替	2019年 12月31日
取得原価:				
土地	52,922	-	(3,009)	49,913
建物および構築物	41,802	-	(1,328)	40,474
	94,724	-	(4,337)	90,387
減価償却累計額:				
建物および構築物	20,630	1,446	(1,073)	21,003
減損損失累計額:				
土地	1,197	-	-	1,197
建物および構築物	1,778	-	-	1,778
	2,975	-	-	2,975
	71,119	(1,446)	(3,264)	66,409

	2018年			
	2018年 1月1日	取得/ 減価償却	振替	2018年 12月31日
取得原価:				
土地	58,843	-	(5,921)	52,922
建物および構築物	42,577	1,908	(2,683)	41,802
	101,420	1,908	(8,604)	94,724
減価償却累計額:				
建物および構築物	20,054	2,011	(1,435)	20,630
減損損失累計額:				
土地	1,197	-	-	1,197
建物および構築物	1,778	-	-	1,778
	2,975	-	-	2,975
	78,391	(103)	(7,169)	71,119

2019年および2018年12月31日現在の独立第三者評価機関の評価基準に基づき算定された当行の投資不動産の公正価値は、それぞれ75,498百万ウォンおよび77,890百万ウォンである。さらに、投資不動産の公正価値は、注記45に記載の公正価値ヒエラルキーに従ってレベル3に分類されている。

14. 無形固定資産

2019年および2018年12月31日に終了した年度の無形固定資産の変動は以下のとおりである。（単位：百万ウォン）

	2019年					2019年 12月31日
	2019年 1月1日	取得	処分	償却	為替換算 差額	
開発費	150,600	64,702	-	(20,622)	-	194,680
備品使用权	593	-	-	(57)	17	553
その他保証金	11,435	-	(460)	-	9	10,984
その他	11,258	20,699	-	(7,256)	11	24,712
	173,886	85,401	(460)	(27,935)	37	230,929

	2018年					2018年 12月31日
	2018年 1月1日	取得	処分	償却	為替換算 差額	
開発費	67,920	95,746	-	(13,066)	-	150,600
備品使用权	626	-	-	(55)	22	593
その他保証金	11,431	-	-	-	4	11,435
その他	10,525	5,609	-	(4,878)	2	11,258
	90,502	101,355	-	(17,999)	28	173,886

15. その他の資産

2019年および2018年12月31日現在のその他の資産は以下のとおりである。（単位：百万ウォン）

	2019年12月31日	2018年12月31日
未収金	2,719,266	2,092,331
未決済為替貸	1,623,482	1,741,236
未収収益	405,113	433,207
保証金	173,489	147,528
金融保証資産	30,078	22,638
前払費用	12,429	3,461
前払金	8,386	16,029
その他	29,689	97,862
	5,001,932	4,554,292
貸倒引当金	(219,960)	(242,113)
現在価値割引差金	(1,921)	(2,712)
	4,780,051	4,309,467

上記その他の資産に含まれる金融資産の帳簿価額は、2019年および2018年12月31日現在でそれぞれ4,735,372百万ウォンおよび4,200,101百万ウォンであった。また、その公正価値は、2019年および2018年12月31日現在でそれぞれ4,955,648百万ウォンおよび4,203,448百万ウォンであった。

16. 売却目的保有資産

当行の子会社である大宇造船海洋株式会社（以下「大宇造船海洋」という。）への投資の誘致について、当行と現代重工業株式会社（以下「現代重工業」という。）は、2019年1月31日付で基本合意に至っており、2019年3月8日付で投資契約を締結した。契約に従い、現代重工業は、造船セグメント、特殊船セグメント、産業プラント・セグメントおよびエンジン・機械セグメントを各新会社および存続会社に組み入れ、独占規制及び公正取引に関する法律で定義される持株会社である韓国造船海洋株式会社（以下「韓国造船海洋」という。）の中に含める。当行は、大宇造船海洋の普通株式を韓国造船海洋の普通株式および償還可能転換優先株式に投資する予定である。また、韓国造船海洋は、大宇造船海洋の新規普通株式のために資金を提供し、当行は大宇造船海洋に資金を提供する義務を負う。

当行は、2019年3月8日付の当行と現代重工業との従前の投資契約に対する一部の調整を反映して、2020年3月6日付で韓国造船海洋と投資に関する調整済の契約を締結した。

当該契約は、諸外国の政府の認可などの契約の前提条件の充足後に締結される。

2019年12月31日現在の売却目的保有資産は以下のとおりである。（単位：百万ウォン）

	取得原価	売却費用控除後の 公正価値	帳簿価額	減損損失
売却目的保有資産：				
子会社および関連会社投資(*)	2,244,664	1,655,406	1,655,406	5,914

(*)売却目的保有資産の分類に際して、583,344百万ウォンの減損損失累計額が含まれている。

17. 当期損益認識金融負債

(1) 2019年および2018年12月31日現在の当期損益認識金融負債は以下のとおりである。（単位：百万ウォン）

	2019年12月31日	2018年12月31日
債券	2,465,541	2,164,538

ヘッジ会計が適用される仕組み債券の公正価値の変動は損益に認識されるが、ヘッジ会計が適用されない仕組み債券は償却原価で測定される。そのため、ヘッジ会計が適用されない仕組み債券は、会計上の損益の測定における mismatches を除去するために、当期損益認識金融負債に指定されている。

(2) 2019年および2018年12月31日現在の当期損益認識金融負債の帳簿価額と契約上のキャッシュ・フロー額との差額は以下のとおりである。（単位：百万ウォン）

	2019年12月31日	2018年12月31日
帳簿価額	2,465,541	2,164,538
契約上のキャッシュ・フロー額	2,323,560	2,040,344
差額	141,981	124,194

18. 預金

2019年および2018年12月31日現在の預金は以下のとおりである。（単位：百万ウォン）

	2019年12月31日		2018年12月31日	
	償却原価	公正価値	償却原価	公正価値
ウォン建て預金：				
要求払預金	111,588	111,588	103,253	103,253
定期預金・当座預金	26,977,874	26,983,467	25,150,481	25,162,058
譲渡性預金証書	188,375	188,310	52,457	52,481
	27,277,837	27,283,365	25,306,191	25,317,792
外貨建て預金：				
要求払預金	1,583,184	1,583,184	1,227,972	1,227,972
定期預金・当座預金	2,202,739	2,202,737	2,125,103	2,125,079
譲渡性預金証書	2,839,700	2,836,162	3,224,849	3,219,921
	6,625,623	6,622,083	6,577,924	6,572,972
外貨建てオフショア預金：				
要求払預金	760,492	760,492	561,660	561,660
	34,663,952	34,665,940	32,445,775	32,452,424

19. 借入金

(1) 2019年および2018年12月31日現在の借入金は以下のとおりである。（単位：百万ウォン）

	2019年12月31日			
	最低金利(%)	最高金利(%)	償却原価	公正価値
ウォン建て借入金	-	3.28	3,824,699	3,816,554
外貨建て借入金	-	5.49	12,094,102	12,074,960
外貨建てオフショア借入金	1.79	4.32	1,713,683	1,707,303
その他	0.01	3.66	2,538,134	2,537,824
			20,170,618	20,136,641
繰延借入費用			(105)	
			20,170,513	
	2018年12月31日			
	最低金利(%)	最高金利(%)	償却原価	公正価値
ウォン建て借入金	-	3.28	3,988,353	3,989,389
外貨建て借入金	-	5.50	11,493,651	11,535,443
外貨建てオフショア借入金	1.46	4.32	1,332,718	1,335,672
その他	0.15	5.30	2,995,519	2,995,500
			19,810,241	19,856,004
繰延借入費用			(500)	
			19,809,741	

(2)2019年および2018年12月31日現在の繰延借入費用にかかる損益調整前のウォン建て借入金は以下のとおりである。(単位:百万ウォン)

貸手	区分	年利(%)	2019年 12月31日	2018年 12月31日
韓国企画財政部	政府基金からの借入金(*1)	0.34~0.87	154,667	193,790
中小企業銀行	IT産業振興基金からの借入金	0.10~1.00	190	920
中小企業振興公団	中小企業振興基金からの借入金	0.55~3.04	73,709	87,023
韓国文化体育観光部	観光振興基金からの借入金	0.05~2.50	2,578,317	2,665,403
韓国エネルギー管理公団	エネルギー合理的利用基金からの借入金	0.25~3.10	387,943	551,411
地方政府	地方中小企業振興基金からの借入金	0.00~3.28	47,834	53,420
韓国銀行	韓国銀行からの借入金	0.50~0.75	224,356	113,825
その他	石油企業基金等からの借入金	0.00~3.15	357,683	322,561
			3,824,699	3,988,353

(*1)政府基金からの借入は劣後特約付借入金である。

(3)2019年および2018年12月31日現在の繰延借入費用にかかる損益調整前の外貨建て借入金およびオフショア借入金は以下のとおりである。(単位:百万ウォン)

貸手	区分	年利(%)	2019年 12月31日	2018年 12月31日
国際協力銀行(以下「JBIC」という。)	JBICからの借入金	-	-	139,187
みずほ銀行ほか	外国基金からの借入金	3MLibor+0.25~ 3MLibor+0.78	694,680	1,118,100
企画財政部	外貨建て外国為替平衡基金借入金	3MLibor+0.22~ 3MLibor+0.74	653,613	910,878
ウズベキスタン共和国中央銀行ほか	オフショア短期借入金	1.79~2.80	1,487,621	875,783
HSBCほか	オフショア長期借入金	3MLibor+0.36~ 3MLibor+0.62	226,062	444,159
JBIC	JBICからのオフショア借入金	-	-	12,776
その他	外貨建て短期借入金	0.00~5.50	9,465,368	7,881,995
	外貨建て長期借入金	0.12~3.34	1,280,441	1,443,491
			13,807,785	12,826,369

20.債券

(1)2019年および2018年12月31日現在の債券は以下のとおりである。(単位:百万ウォン)

	2019年12月31日			
	最低金利(%)	最高金利(%)	償却原価	公正価値
ウォン建て債券:				
債券	1.22	6.60	92,789,345	93,864,631
債券発行差金(割引)			(64,439)	
債券発行差金(プレミアム)			24	
公正価値ヘッジ評価調整			100,969	
			92,825,899	
外貨建て債券:				
債券	-	6.97	14,872,187	15,765,324
債券発行差金(割引)			(34,587)	
債券発行差金(プレミアム)			221	
公正価値ヘッジ評価調整			203,466	
			15,041,287	
オフショア債券:				
債券	-	7.20	12,751,332	12,820,673
債券発行差金(割引)			(23,075)	
債券発行差金(プレミアム)			155	
公正価値ヘッジ評価調整			27,790	
			12,756,202	
			120,623,388	122,450,628

	2018年12月31日			
	最低金利(%)	最高金利(%)	償却原価	公正価値
ウォン建て債券:				
債券	1.30	6.90	95,431,251	96,161,132
債券発行差金(割引)			(53,254)	
債券発行差金(プレミアム)			114	
公正価値ヘッジ評価調整			(35,014)	
			95,343,097	
外貨建て債券:				
債券	0.02	6.97	13,811,420	13,615,184
債券発行差金(割引)			(29,804)	
公正価値ヘッジ評価調整			(160,279)	
			13,621,337	
オフショア債券:				
債券	-	7.73	10,617,785	10,349,626
債券発行差金(割引)			(26,037)	
公正価値ヘッジ評価調整			(270,181)	
			10,321,567	
			119,286,001	120,125,942

21. 確定給付負債

当行は、従業員報酬給付および勤務期間に基づき確定給付退職年金制度を導入している。制度資産は、国民銀行、三星生命保険等に信託している。

(1) 2019年および2018年12月31日現在の確定給付負債の詳細は以下のとおりである。(単位：百万ウォン)

	2019年12月31日	2018年12月31日
確定給付債務の現在価値	379,728	377,361
制度資産の公正価値	(326,587)	(315,210)
	53,141	62,151

(2) 2019年および2018年12月31日に終了した年度の確定給付負債の変動は以下のとおりである。(単位：百万ウォン)

	2019年		
	確定給付債務の現在価値	制度資産の公正価値	確定給付負債
期首残高	377,361	(315,210)	62,151
現在勤務費用	39,747	-	39,747
支払(受取)利息	9,832	(8,572)	1,260
確定給付負債の再測定：			
人口統計学上の仮定	33	-	33
財務上の仮定	3,410	3,789	7,199
実績による修正	(18,066)	-	(18,066)
	(14,623)	3,789	(10,834)
制度からの支払金	(32,589)	32,407	(182)
制度への拠出金	-	(39,001)	(39,001)
期末残高	379,728	(326,587)	53,141

	2018年		
	確定給付債務の現在価値	制度資産の公正価値	確定給付負債
期首残高	343,887	(298,240)	45,647
現在勤務費用	39,440	-	39,440
支払(受取)利息	10,604	(9,529)	1,075
確定給付負債の再測定：			
財務上の仮定	8,460	5,255	13,715
実績による修正	(7,662)	-	(7,662)
	798	5,255	6,053
制度からの支払金	(17,368)	17,315	(53)
制度への拠出金	-	(30,011)	(30,011)
期末残高	377,361	(315,210)	62,151

(3)2019年および2018年12月31日現在の制度資産の公正価値の種類別内訳は以下のとおりである。(単位：百万ウォン)

	2019年12月31日		2018年12月31日	
	上場市場価格	非上場市場価格	上場市場価格	非上場市場価格
預け金	-	326,587	-	315,210

(4)2019年および2018年12月31日に終了した年度に損益に認識された確定給付費用は以下のとおりである。(単位：百万ウォン)

	2019年	2018年
現在勤務費用	39,747	39,440
正味支払(受取)利息	1,260	1,075
	41,007	40,515

(5)2019年および2018年12月31日現在の使用されている主な保険数理上の仮定は以下のとおりである。

	2019年12月31日	2018年12月31日
割引率(%)	2.44	2.77
将来昇給率(%)	6.00	6.23

(6)2019年12月31日現在の主な保険数理上の仮定の変更に伴う確定給付債務の現在価値感応度は以下のとおりである。

	感応度	
	仮定から 1 %の上昇	仮定から 1 %の低下
割引率	9.89%の低下	11.73%の上昇
将来昇給率	10.99%の上昇	9.48%の低下

(7)2019年および2018年12月31日現在の確定給付負債の加重平均期間はそれぞれ11.82年および11.35年である。次の年次報告期間の制度に対する予想拠出額は、2019年および2018年12月31日現在ではそれぞれ38,467百万ウォンおよび65,355百万ウォンである。

22. 引当金

(1) 2019年および2018年12月31日に終了した年度の引当金の変動は以下のとおりである。(単位: 百万ウォン)

	2019年12月31日	2018年12月31日
未実行貸出残高に対する引当金	742,592	469,684
金融保証引当金	35,892	111,181
支払保証引当金	674,928	787,765
訴訟による予想損失引当金	12,302	12,302
	15,167	-
その他の引当金	38,983	7,786
	1,519,864	1,388,718

(2) 2019年および2018年12月31日に終了した年度の未実行貸出残高に対する引当金の変動は以下のとおりである。
(単位: 百万ウォン)

	2019年 12ヵ月間の予想 信用損失	全期間の予想信用損失		合計
		信用減損 していない	信用減損 している	
期首残高	288,778	180,906	-	469,684
12ヵ月間の予想信用損失への振替	349,455	(349,455)	-	-
全期間の予想信用損失への振替: 信用減損していないエクスポ ージャーへの振替	(3,265)	3,265	-	-
未実行貸出残高に対する引当金繰 入(戻入)	(220,855)	484,785	-	263,930
為替換算差額	7,746	1,232	-	8,978
期末残高	421,859	320,733	-	742,592

	2018年 12ヵ月間の予想 信用損失	全期間の予想信用損失		合計
		信用減損 していない	信用減損 している	
期首残高	17,718	447,095	19	464,832
12ヵ月間の予想信用損失への振替	212,697	(212,697)	-	-
全期間の予想信用損失への振替: 信用減損していないエクスポ ージャーへの振替	(2,899)	2,899	-	-
未実行貸出残高に対する引当金繰 入(戻入)	46,748	(57,167)	(19)	(10,438)
為替換算差額	14,514	776	-	15,290
期末残高	288,778	180,906	-	469,684

(3) 2019年および2018年12月31日に終了した年度の金融保証引当金の変動は以下のとおりである。(単位: 百万ウォン)

	2019年 12ヵ月間の予想 信用損失	全期間の予想信用損失		合計
		信用減損 していない	信用減損 している	
期首残高	1,400	71,546	38,235	111,181
12ヵ月間の予想信用損失への振替	27	(27)	-	-
全期間の予想信用損失への振替: 信用減損していないエクスポ ージャーへの振替	(7)	7	-	-
信用減損しているエクスポ ージャーへの振替	(909)	(633)	1,542	-
未実行貸出残高に対する引当金繰 入(戻入)	602	(48,822)	(28,129)	(76,349)
為替換算差額	10	1,050	-	1,060
期末残高	1,123	23,121	11,648	35,892

	2018年			
	12ヵ月間の予想 信用損失	全期間の予想信用損失		合計
		信用減損 していない	信用減損 している	
期首残高	1,763	72,267	73,458	147,488
12ヵ月間の予想信用損失への振替	76	(7)	(69)	-
全期間の予想信用損失への振替：				-
信用減損していないエクスポ ジャーへの振替	(443)	493	(50)	-
信用減損しているエクスポ ジャーへの振替	(474)	(3,343)	3,817	-
未実行貸出残高に対する引当金繰 入（戻入）	472	(49)	(39,256)	(38,833)
為替換算差額	6	2,185	335	2,526
期末残高	1,400	71,546	38,235	111,181

（４）2019年および2018年12月31日に終了した年度の支払保証引当金の変動は以下のとおりである。（単位：百万
ウォン）

	2019年			
	12ヵ月間の予想 信用損失	全期間の予想信用損失		合計
		信用減損 していない	信用減損 している	
期首残高	292,946	247,521	247,298	787,765
12ヵ月間の予想信用損失への振替	41,125	(41,119)	(6)	-
全期間の予想信用損失への振替：				
信用減損していないエクスポ ジャーへの振替	(59,838)	59,838	-	-
信用減損しているエクスポ ジャーへの振替	(181,313)	(10,120)	191,433	-
未実行貸出残高に対する引当金繰 入（戻入）	74,589	(96,983)	(118,436)	(140,830)
為替換算差額	2,811	8,802	16,380	27,993
期末残高	170,320	167,939	336,669	674,928

	2018年			
	12ヵ月間の予想 信用損失	全期間の予想信用損失		合計
		信用減損 していない	信用減損 している	
期首残高	9,512	426,421	208,078	644,011
12ヵ月間の予想信用損失への振替	71,411	(71,411)	-	-
全期間の予想信用損失への振替：				
信用減損していないエクスポ ジャーへの振替	(421)	1,171	(750)	-
信用減損しているエクスポ ジャーへの振替	(12,804)	(23,216)	36,020	-
未実行貸出残高に対する引当金繰 入（戻入）	222,157	(95,542)	(4,887)	121,728
為替換算差額	3,091	10,098	8,837	22,026
期末残高	292,946	247,521	247,298	787,765

（５）2019年および2018年12月31日に終了した年度の訴訟引当金およびその他の引当金の変動は以下のとおりであ
る。（単位：百万ウォン）

	2019年		
	訴訟引当金	原状回復引当金	その他の引当金
期首残高	12,302	14,013	7,786
引当金の戻入	-	1,154	31,250
引当金取崩	-	-	(53)
期末残高	12,302	15,167	38,983

	2018年	
	訴訟引当金	その他の引当金
期首残高	135,497	8,965
繰入	(11)	-
当期引当金取崩	(123,184)	(1,179)
期末残高	12,302	7,786

(6) 支払保証引当金および金融保証引当金

確認された引受および保証、無確認の引受および保証ならびに裏書手形は、財政状態計算書において認識されないが、財政状態計算書から除外された項目として財務書類の注記に記載されている。当行は、このような財政状態計算書から除外された項目に、当行の予想信用損失モデルに基づき、信用リスク換算率（以下「CCF」という。）および引当率を適用して引当金を設定する。また、引受および保証に対する予想信用損失引当金として引当金を計上している。

金融保証契約の場合、上記と同様の方法を用いて計算された金額が当初金額から認識された手数料償却額を控除した金額を上回る場合、その差額は金融保証引当金として計上される。

(7) 未実行貸出残高に対する引当金

当行は、当行の予想信用損失モデルに基づき、引当率を適用した未実行貸出残高に対する引当金として、CCFを用いて計算した未使用の与信枠の一部に引当金を計上する。

(8) 訴訟による予想損失引当金

2019年12月31日現在、当行は、原告として18件の訴訟また被告として33件の訴訟に関わっている。原告および被告としての請求額の合計は、それぞれ220,382百万ウォンおよび219,625百万ウォンであった。当行は、2019年12月31日現在、係属中の訴訟から発生する偶発債務に対して引当金を設定している。また、係属中の訴訟の最終判決次第で追加の損失が発生する可能性がある。

2019年および2018年12月31日現在、係属中の主な訴訟は以下のとおりである。（単位：百万ウォン）

2019年12月31日			
	内容	金額	訴訟の状況
原告：			
韓国貿易保険公社他 1 社	保証保険	136,538	第 1 審は当行の敗訴。第 2 審の係属中。
京畿都市公社	投資の返還請求	19,100	第 1 審および第 2 審は当行の一部勝訴。第 3 審の係属中。
KAMCO第 1 次合併事業証券化専門会社	債権譲渡	8,792	第 1 審の係属中。
STX造船海洋	調査決定の審判に対する異議申立て	4,800	第 1 審の係属中。
韓国土地住宅公社	保証債務請求	3,533	第 1 審は当行の敗訴。第 2 審は当行の一部勝訴。第 3 審の係属中。
被告：			
新韓銀行他 1 社	損害賠償請求	58,474	第 1 審の係属中。
防衛事業庁	保証債務請求	56,977	第 1 審および第 2 審は当行の一部敗訴。第 3 審の係属中
東部建設	再生債権者表の無効請求	33,997	第 1 審は当行の勝訴。第 2 審は当行の敗訴。第 3 審の係属中。
東部建設	請求に対する異議申立て（支援への参加）	19,658	第 1 審の係属中。
ウリィ銀行	債務処分請求	12,470	第 1 審は当グループの勝訴。第 2 審の係属中。

2018年12月31日			
	内容	金額	訴訟の状況
原告：			
韓国貿易保険公社他 1 社	保証保険	136,538	第 1 審は当行の敗訴。第 2 審の係属中。
韓国信用保証基金	損害賠償請求	60,100	第 1 審は当行の敗訴。第 2 審の係属中。
京畿都市公社	投資の返還請求	19,100	第 1 審および第 2 審は当行の一部勝訴。第 3 審の係属中。
KAMCO第 1 次合併事業証券化専門会社	債権譲渡	8,792	第 1 審の係属中。
被告：			
新韓銀行他 1 社	損害賠償請求	58,474	第 1 審の係属中。
防衛事業庁	保証債務請求	56,977	第 1 審は当行の一部敗訴。第 2 審の係属中。
東部建設	再生債権者表の無効請求	33,997	第 1 審は当行の勝訴。第 2 審の係属中。
東部建設	請求に対する異議申立て（支援への参加）	19,658	第 1 審の係属中。
KAMCO第 8 次合併事業証券化専門会社	販売支払額減損分の返還請求	13,898	第 1 審は当行の一部敗訴。第 2 審の係属中。

(9)その他の引当金

当行は、その他様々な目的のための準備金として、その他の引当金を計上している。

23.その他の負債

(1)2019年および2018年12月31日現在のその他の負債は以下のとおりである。(単位:百万ウォン)

	2019年12月31日	2018年12月31日
未払金	2,524,985	1,857,585
リース負債	43,362	-
未払費用	2,003,532	1,930,986
前受金	42	-
前受収益	48,484	41,298
源泉税預り金	24,414	30,918
受入保証金	557,385	213,286
未払外国為替	80,621	10,969
未決済為替借	363,546	312,911
信託勘定からの借入金	1,535,048	792,364
金融保証負債	31,426	28,628
その他	72,262	46,263
	7,285,107	5,265,208
現在価値割引差金	(2,484)	(351)
	7,282,623	5,264,857

その他の負債に含まれる金融負債の帳簿価額は、2019年および2018年12月31日現在でそれぞれ7,089,686百万ウォンおよび5,139,270百万ウォンであり、その公正価値は2019年および2018年12月31日現在でそれぞれ7,085,427百万ウォンおよび5,139,289百万ウォンであった。

(2)2019年12月31日現在のリース負債の内訳は以下のとおりである。(単位:百万ウォン)

	額面価額	割引	帳簿価額
不動産	40,381	(2,169)	38,212
車輛	2,876	(56)	2,820
その他	105	(1)	104
	43,362	(2,226)	41,136

(3)2019年12月31日に終了した年度の個別包括利益計算書に認識されたリースに関連する金額は以下のとおりである。(単位:百万ウォン)

	2019年
使用権資産の原価償却費	
不動産	30,777
車輛	2,107
その他	13
	32,897
リース負債に係る支払利息	746
短期リースに関連する費用	121
少額資産リースに関連する費用	292
	34,056

(4)2019年12月31日に終了した年度のリース負債に使用されたキャッシュ・フローは以下のとおりである。(単位:百万ウォン)

	2019年
リース負債の減少	23,737
短期リースに関連するリース支払額	121
少額資産リースに関連するリース支払額	292
	24,150

(5)2019年12月31日現在のリース負債に関連する割り引かれていないリース支払額の満期分析は以下のとおりである。(単位:百万ウォン)

2019年

	3ヵ月未満	3 - 1 年未満	1 - 5 年未満	5 年以上	合計
リース支払額	5,529	13,538	24,295	-	43,362

24. 資本

(1) 資本金

当行は、最大6,000百万株の普通株式の発行を授権されており、2019年および2018年12月31日現在、それぞれ3,732,619,768株および3,621,619,768株を発行済である。また、2019年および2018年12月31日現在の発行済株式の額面総額(1株当たり額面価額5,000ウォン)は、それぞれ18,663,099百万ウォンおよび18,108,099百万ウォンである。

(2) 資本剰余金

2019年および2018年12月31日現在の資本剰余金は以下のとおりである。(単位：百万ウォン)

	2019年12月31日	2018年12月31日
株式払込剰余金	59,636	62,309
減資差益(*1)	44,373	44,373
その他の資本剰余金(*2)	2,390,495	2,390,495
	2,494,504	2,497,177

(*1) 当行は、1998年および2000年に5,134,227百万ウォンの累積損失の補填に充てるため、資本金を5,178,600百万ウォン減少させた。減資の結果、累積損失額を超過した44,373百万ウォンの剰余金が資本剰余金に計上された。

(*2) 発行済株式の額と当行のKDBフィナンシャル・グループ・インクおよび韓国政策金融公社との合併により取得された純資産の帳簿価額との差額は、その他の資本剰余金に認識される。

(3) その他の包括利益累計額

() 2019年および2018年12月31日現在のその他の包括損益累計額は以下のとおりである。(単位: 百万ウォン)

	2019年12月31日	2018年12月31日
FVOCIで測定される有価証券の純利益(損失):		
FVOCIで測定される有価証券に係る評価益 (損)(税引前)	(210,918)	(93,687)
FVOCIで測定される有価証券に係る損失引当金 (税引前)	73,806	76,494
税効果	37,706	4,728
	(99,406)	(12,465)
海外事業の為替換算差額:		
海外事業の為替換算差額(税引前)	(7,158)	(33,017)
税効果	-	-
	(7,158)	(33,017)
キャッシュ・フロー・ヘッジ評価損:		
キャッシュ・フロー・ヘッジ評価損 (税引前)	(403)	(2,579)
税効果	111	709
	(292)	(1,870)
海外事業への純投資のヘッジに係る純利益:		
海外事業への純投資のヘッジに係る純利益(税 引前)	5,538	-
税効果	(1,523)	-
	4,015	-
確定給付負債の再測定:		
確定給付負債の再測定(税引前)	26,662	15,828
税効果	(7,331)	(4,352)
	19,331	11,476
信用リスクによる当期損益認識金融負債の公正価 値変動:		
信用リスクによる当期損益認識金融負債に係る 評価益(損)	(6,320)	4,384
税効果	1,738	(1,206)
	(4,582)	3,178
	(88,092)	(32,698)

()2019年および2018年12月31日に終了した年度のその他の包括利益累計額の変動は以下のとおりである。(単位：百万ウォン)

	2019年			
	2019年 1 月 1 日	増加 (減少)	税効果	2019年12月31日
FVOCIで測定される有価証券に係る利益	(12,465)	(119,919)	32,978	(99,406)
海外事業の為替換算差額	(33,017)	25,859	-	(7,158)
キャッシュ・フロー・ヘッジ評価損	(1,870)	2,176	(598)	(292)
海外事業への純投資のヘッジに係る純利益	-	5,538	(1,523)	4,015
確定給付負債の再測定	11,476	10,834	(2,979)	19,331
信用リスクによる当期損益認識金融負債の評価益	3,178	(10,704)	2,944	(4,582)
	(32,698)	(86,216)	30,822	(88,092)

	2018年			
	2018年 1 月 1 日	増加 (減少)	税効果	2018年12月31日
FVOCIで測定される有価証券に係る利益	161,165	(239,495)	65,865	(12,465)
海外事業の為替換算差額	(69,420)	36,403	-	(33,017)
キャッシュ・フロー・ヘッジ評価損	(5,009)	4,330	(1,191)	(1,870)
確定給付負債の再測定	15,864	(6,053)	1,665	11,476
信用リスクによる当期損益認識金融負債の評価益	9,520	(8,747)	2,405	3,178
	112,120	(213,562)	68,744	(32,698)

(4) 利益剰余金

当行は、韓国産業銀行法に従って、純利益の40%以上を利益準備金として積み立てなければならない。利益準備金は、資本金に組み入れるかまたは累積損失の補填に充てることができる。

韓国産業銀行法に従って、当行は、準備金を累積損失の補填に充てる。準備金が累積損失の補填に不十分な場合、韓国政府が不足分について責任を負う。

()2019年および2018年12月31日現在の利益剰余金は以下のとおりである。(単位：百万ウォン)

	2019年12月31日	2018年12月31日
利益準備金	1,177,851	173,913
任意準備金		
規制上の貸倒引当金	1,227,700	1,372,030
当期末処分利益	2,327,769	2,866,706
	4,733,320	4,412,649

()2019年および2018年12月31日に終了した年度の利益準備金の変動は以下のとおりである。(単位：百万ウォン)

	2019年	2018年
期首残高	173,913	-
利益剰余金からの振替	1,003,938	173,913
期末残高	1,177,851	173,913

()2019年および2018年12月31日に終了した年度の当期末処分利益（未処理損失）の変動は以下のとおりである。
(単位：百万ウォン)

	2019年	2018年
期首残高	2,866,706	434,782
会計方針の変更	-	290,907
利益準備金からの振替（への積立）	(1,003,938)	(173,913)
規制上の貸倒引当金からの振替（への積立）	144,330	(63,530)
配当金	(144,865)	(147,092)
FVOCIで測定される持分証券に係る損益の振替	19,808	15,707
当期純利益	445,728	2,509,845
期末残高	2,327,769	2,866,706

()2019年および2018年12月31日に終了した年度の利益処分計算書は以下のとおりである。(単位：百万ウォン)

	2019年	2018年
. 当期末処分利益：		
前期繰越未処分利益	1,862,233	50,247
会計方針の変更	-	290,907
FVOCIで測定される有価証券に係る処分益	19,808	15,707
当期純利益	445,728	2,509,845
	2,327,769	2,866,706
. 利益処分：		
利益準備金への積立	178,291	1,003,938
規制上の貸倒引当金への積立（からの振替）	(81,662)	(144,330)
配当金（2019年：1株当たり30ウォン、2018年：1株当たり40ウォン）	111,978	144,865
	208,607	1,004,473
. 次期繰越未処分利益	2,119,162	1,862,233

(5) 規制上の貸倒引当金

当行は、銀行業監督規則第29条(1)および(2)に従い、規制上の貸倒引当金を積み立てなければならない。規制上の貸倒引当金の詳細は以下のとおりである。

()2019年および2018年12月31日現在の規制上の貸倒引当金残高は、以下のとおりである。(単位：百万ウォン)

	2019年12月31日	2018年12月31日
期首残高	1,227,700	1,372,030
貸倒引当金繰入（戻入）予定額		
会計方針の変更	-	(8,262)
貸倒引当金繰入（戻入）予定額	(81,662)	(136,068)
	(81,662)	(144,330)
期末残高	1,146,038	1,227,700

()2019年および2018年12月31日に終了した年度の規制上の貸倒引当金強制戻入額および規制上の貸倒引当金調整後の純利益は以下のとおりである。(単位：百万ウォン、1株当たり金額を除く。)

	2019年	2018年
当期純利益	445,728	2,509,845
規制上の貸倒引当金強制戻入（積立）額	81,662	136,068
規制上の貸倒引当金調整後純利益	527,390	2,645,913
規制上の貸倒引当金調整後1株当たり純利益（ウォン）	142	734

25．純利息収益

2019年および2018年12月31日に終了した年度の純利息収益は以下のとおりである。（単位：百万ウォン）

	2019年	2018年
受取利息：		
預け金	104,586	93,883
FVTPLで測定される有価証券	58,860	51,702
FVOCIで測定される有価証券	371,777	390,754
償却原価で測定される有価証券	40,903	21,569
FVTPLで測定される貸出債権	17,291	37,497
償却原価で測定される貸出債権	4,507,827	4,550,447
	5,101,244	5,145,852
支払利息：		
当期損益認識金融負債	(90,883)	(79,695)
預金	(606,671)	(517,250)
借入金	(442,679)	(426,776)
債券	(2,898,689)	(2,739,345)
	(4,038,922)	(3,763,066)
	1,062,322	1,382,786

2019年および2018年12月31日に終了した年度の償却原価で測定される貸出債権に関連する減損資産からの受取利息は、それぞれ24,586百万ウォンおよび49,878百万ウォンであった。貸出債権を除く金融資産に関連する減損資産からの受取利息はなかった。

26．純手数料収益

2019年および2018年12月31日に終了した年度の純手数料収益は以下のとおりである。（単位：百万ウォン）

	2019年	2018年
手数料収益：		
貸出手数料	145,612	144,321
引受・投資顧問手数料	125,653	116,611
仲介・代行委託手数料	5,873	6,542
退職年金信託手数料	31,660	30,553
資産運用手数料	3,370	2,870
その他の手数料	103,074	65,974
	415,242	366,871
手数料費用：		
仲介・代行委託手数料	(11,014)	(10,822)
その他の手数料	(26,028)	(18,660)
	(37,042)	(29,482)
	378,200	337,389

27. 受取配当金

2019年および2018年12月31日に終了した年度の受取配当金は以下のとおりである。（単位：百万ウォン）

	2019年	2018年
FVTPLで測定される有価証券	277,726	140,858
FVOCIで測定される有価証券	110,137	127,468
子会社および関連会社投資	290,229	462,108
	678,092	730,434

28. FVTPLで測定される有価証券に係る純利益（損失）

2019年および2018年12月31日に終了した年度のFVTPLで測定される有価証券に関連する純利益（損失）は以下のとおりである。（単位：百万ウォン）

	2019年	2018年
FVTPLで測定される有価証券に係る利益：		
売却益	253,588	82,711
評価益	127,147	196,582
	380,735	279,293
FVTPLで測定される有価証券に係る損失：		
売却損	(29,888)	(56,324)
評価損	(175,585)	(228,721)
購入関連費用	(94)	(120)
	(205,567)	(285,165)
	175,168	(5,872)

29. 当期損益認識金融負債に係る純利益（損失）

2019年および2018年12月31日に終了した年度の当期損益認識金融負債に関連する純利益（損失）は以下のとおりである。（単位：百万ウォン）

	2019年	2018年
当期損益認識金融負債に係る利益：		
償還益	799	-
評価益	15,927	12,260
	16,726	12,260
当期損益認識金融負債に係る損失：		
償還損	(2,986)	-
評価損	(21,206)	(56,027)
	(24,192)	(56,027)
	(7,466)	(43,767)

30.FVOCIで測定される有価証券に係る純利益

2019年および2018年12月31日に終了した年度のFVOCIで測定される有価証券に係る純利益は以下のとおりである。
(単位：百万ウォン)

	2019年	2018年
FVOCIで測定される有価証券に係る利益：		
売却益	106,220	31,432
減損損失戻入	2,085	8,923
	108,305	40,355
FVOCIで測定される有価証券に係る損失：		
売却損	(21,626)	(26,052)
減損損失	-	(2,277)
	(21,626)	(28,329)
	86,679	12,026

31. 金融派生商品に係る純利益（損失）

2019年および2018年12月31日に終了した年度の金融派生商品に係る純利益（損失）は以下のとおりである。（単位：百万ウォン）

	2019年	2018年
売買目的金融派生商品に係る純利益（損失）：		
売買目的金融派生商品に係る利益：		
金利	2,348,820	2,223,623
通貨	9,712,251	6,729,067
株式	21,844	176,965
コモディティ	-	743
組込金融派生商品	32	638
金融派生商品調整益	1,498	2,001
	12,084,445	9,133,037
売買目的金融派生商品に係る損失：		
金利	(2,221,935)	(2,089,177)
通貨	(9,422,188)	(6,485,150)
株式	(150,531)	(36,357)
コモディティ	-	(743)
金融派生商品調整損	(28,811)	(12,522)
	(11,823,465)	(8,623,949)
	260,980	509,088
ヘッジ目的金融派生商品に係る純利益（損失）：		
ヘッジ目的金融派生商品に係る利益：		
金利	550,056	212,958
通貨	239,540	272,044
金融派生商品調整益	22	140
	789,618	485,142
ヘッジ目的金融派生商品に係る損失：		
金利	(63,906)	(139,828)
通貨	(334,901)	(640,231)
金融派生商品調整損	(589)	(505)
	(399,396)	(780,564)
	390,222	(295,422)
公正価値ヘッジ対象に係る純利益（損失）：		
公正価値ヘッジ対象に係る利益：		
評価益	105,168	286,811
償還益	155,601	301,620
	260,769	588,431
公正価値ヘッジ対象に係る損失：		
評価損	(741,191)	(290,118)
償還損	(179,124)	(334,375)
	(920,315)	(624,493)
	(659,546)	(36,062)

	(8,344)	177,604
--	---------	---------

当行は、キャッシュ・フロー・ヘッジに関連して、2019年および2018年12月31日に終了した年度に、非有効部分として、それぞれ2百万ウォンおよび109百万ウォンの利益を包括利益計算書に認識した。

32. 為替取引による純利益（損失）

2019年および2018年12月31日に終了した年度の為替取引純利益（損失）は以下のとおりである。（単位：百万ウォン）

	2019年	2018年
為替取引純利益：		
為替取引益	487,002	503,558
為替取引損	(483,781)	(491,129)
	3,221	12,429
為替換算純利益（損失）：		
為替換算益	4,005,597	1,525,047
為替換算損	(4,032,562)	(1,410,192)
	(26,965)	114,855
	(23,744)	127,284

33. その他純営業費用

2019年および2018年12月31日に終了した年度のその他営業利益および費用は以下のとおりである。（単位：百万ウォン）

	2019年	2018年
その他営業利益：		
貸出債権売却益	78,523	44,406
FVTPLで測定される貸出債権に係る処分益	23,456	17,507
FVTPLで測定される貸出債権に係る評価益	59,719	80,597
子会社および関連会社投資処分益	3,350	273,110
引当金戻入	-	11
その他	11,107	13,653
	176,155	429,284
その他営業費用：		
貸出債権売却損	(178,048)	(147,995)
FVTPLで測定される貸出債権に係る処分損	(27,231)	(29,456)
FVTPLで測定される貸出債権に係る評価損	(16,798)	(48,140)
子会社および関連会社投資処分損	(544)	(16,471)
その他の損失引当金繰入	(31,508)	-
保険費用	(49,618)	(46,533)
信用保証基金拠出	(146,440)	(139,914)
教育税	(30,223)	(31,085)
外国証券拠出	(10,888)	(6,095)
その他	(26,556)	(22,188)
	(517,854)	(487,877)
	(341,699)	(58,593)

34. 貸倒引当金繰入

2019年および2018年12月31日に終了した年度の貸倒引当金繰入は以下のとおりである。（単位：百万ウォン）

	2019年	2018年
損失引当金繰入	59,805	377,405
その他の資産に係る引当金繰入	(22,915)	22,686
未実行貸出残高引当金繰入（戻入）	263,930	(10,438)
金融保証引当金繰入（戻入）	(76,349)	(38,833)
支払保証引当金繰入（戻入）	(140,830)	121,728
	83,641	472,548

35. 一般管理費

2019年および2018年12月31日に終了した年度の一般管理費は以下のとおりである。（単位：百万ウォン）

	2019年	2018年
人件費：		
短期従業員給付	363,231	349,299
確定給付費用	41,007	40,515
確定拠出費用	6,829	4,609
	411,067	394,423
減価償却費および償却費：		
有形固定資産減価償却費	69,628	32,939
無形固定資産償却費	27,935	17,999
	97,563	50,938
その他：		
従業員福利厚生費	31,123	29,390
賃借料	7,450	29,276
公租公課	29,352	25,436
広告費	18,010	17,344
電子データ処理費用	68,016	58,567
手数料	30,748	23,848
その他	53,601	46,462
	238,300	230,323
	746,930	675,684

36. その他の営業外収益および費用

2019年および2018年12月31日に終了した年度のその他の営業外収益および費用は以下のとおりである。（単位：百万ウォン）

	2019年	2018年
その他の営業外収益：		
売却目的保有非流動資産処分益	-	54,943
売却目的保有資産減損損失戻入	282,323	-
有形固定資産処分益	1,596	88
投資不動産にかかる賃借料収入	1,862	1,443
その他	7,726	4,352
	293,507	60,826
その他の営業外費用：		
売却目的保有非流動資産処分損	-	(2,599)
売却目的保有資産減損損失	(288,237)	-
有形固定資産処分損	(5)	(814)
投資不動産減価償却費	(1,446)	(2,011)
寄付金	(18,458)	(12,147)
その他	(9,053)	(4,361)
	(317,199)	(21,932)
	(23,692)	38,894

37.法人税費用

(1)2019年および2018年12月31日に終了した年度の法人税費用は以下のとおりである。(単位：百万ウォン)

	2019年	2018年
当期法人税(*)	289,822	203,599
一時差異にかかる繰延法人税の変動	(156,803)	114,674
資本に直接計上された繰延法人税		
その他の包括利益	30,822	68,744
利益剰余金	(7,514)	(5,958)
法人税費用	156,327	381,059

(*)確定申告による当期法人税の変動が含まれている。

(2)2019年および2018年12月31日に終了した年度の税引前利益および法人税費用は以下のとおりである。(単位：百万ウォン)

	2019年	2018年
税引前利益	602,055	2,890,904
制定税率を用いて算定された法人税	165,565	794,999
調整：		
損金不算入損失および非課税利益	(13,197)	(19,682)
未認識の繰延法人税効果	(3,590)	(434,076)
過年度の正味調整	(7,298)	26,319
その他	14,847	13,499
	(9,238)	(413,940)
法人税費用	156,327	381,059
実効税率	25.97%	13.18%

(3)2019年および2018年12月31日に終了した年度の一時差異および繰延税金資産(負債)の変動は以下のとおりである。(単位:百万ウォン)

	2019年				
	2019年1月1日 (*)	減少	増加	2019年12月31日	繰延税金資産 (負債)
金融派生商品	(304,011)	(304,011)	(773,504)	(773,504)	(212,714)
子会社および関連会社投資	(7,669,849)	7,837	548,804	(7,128,882)	(2,278,811)
公正価値ヘッジ対象に係る評価益	(429,827)	(429,827)	268,983	268,983	73,970
ヘッジ対象負債の為替換算差損	264,036	264,036	45,211	45,211	12,433
債務証券の減損損失	65,933	-	-	65,933	18,132
持分証券の減損損失	64,528	(1,271)	-	65,799	18,095
確定給付債務	346,904	32,407	49,579	364,076	100,121
制度資産	(309,822)	(32,407)	(49,172)	(326,587)	(89,811)
売買目的金融資産	60,931	121,743	2,742	(58,070)	(15,969)
売却可能金融資産	(157,234)	(11,782)	-	(145,452)	436
償却	3,020,839	100,875	215,274	3,135,238	687,997
引当金繰入	783,999	1,278,398	1,488,848	994,449	273,473
不動産減損損失	6,803	173	-	6,630	1,823
貸出組成手数料	(15,814)	(15,814)	(7,293)	(7,293)	(2,006)
貸出債権売却益	(52,812)	10,478	(264)	(63,554)	(17,477)
その他	2,432,162	1,191,885	842,559	2,082,836	498,940
	(1,893,234)	2,212,720	2,631,767	(1,474,187)	(931,368)
未認識繰延税金資産および負債による一時差異:					
子会社および関連会社投資等	1,957,997	45,390	-	1,912,607	-
	64,763	2,258,110	2,631,767	438,420	(931,368)

(*)2019年1月1日現在の一時差異は、前年度の財務書類発行後に追加で行った税調整額を反映している。

	2018年				
	2018年1月1日	減少	増加	2018年12月31日	繰延税金資産 (負債)
金融派生商品	24,078	24,241	(331,160)	(331,323)	(91,114)
子会社および関連会社投資	(6,292,226)	36,673	(1,340,951)	(7,669,850)	(2,367,842)
公正価値ヘッジ対象に係る評価益	(791,376)	(791,376)	(429,827)	(429,827)	(118,202)
ヘッジ対象負債の為替換算差損	515,299	515,299	264,036	264,036	72,610
債務証券の減損損失	64,768	(1,165)	-	65,933	18,132
持分証券の減損損失	113,846	65,233	13,285	61,898	17,022
確定給付債務	313,403	17,315	50,816	346,904	95,399
制度資産	(298,240)	(17,315)	(22,928)	(303,853)	(83,560)
売買目的金融資産	(67,245)	(6,433)	121,743	60,931	16,756
売却可能金融資産	(158,946)	(1,712)	-	(157,234)	(2,804)
償却	3,805,312	931,033	105,086	2,979,365	575,484
引当金繰入	753,208	1,259,909	1,290,700	783,999	215,600
不動産減損損失	6,976	173	-	6,803	1,871
貸出組成手数料	(6,527)	(6,527)	(15,814)	(15,814)	(4,349)
貸出債権売却益	(31,409)	15,356	(6,046)	(52,811)	(14,523)
その他	2,391,156	1,201,492	1,202,193	2,391,857	581,349
	342,077	3,242,196	901,133	(1,998,986)	(1,088,171)
未認識繰延税金資産および負債による一時差異:					
子会社および関連会社投資等	3,572,906	1,614,909	-	1,957,997	-
	3,914,983	4,857,105	901,133	(40,989)	(1,088,171)

(4)2019年および2018年12月31日に終了した年度の資本に直接計上された法人税費用の変動は以下のとおりである。(単位:百万ウォン)

	2019年				
	2019年12月31日		2019年 1 月 1 日		
	税引後金額	税効果	税引後金額	税効果	税効果の変動
FVOCIで測定される有価証券に係る純利益(損失)	(99,406)	37,706	(12,465)	4,728	32,978
海外事業の為替換算差額	(7,158)	-	(33,017)	-	-
キャッシュ・フロー・ヘッジに係る評価損	(292)	111	(1,870)	709	(598)
海外事業への純投資のヘッジに係る純利益	4,015	(1,523)	-	-	(1,523)
確定給付負債の再測定	19,331	(7,331)	11,476	(4,352)	(2,979)
信用リスクによる当期損益認識金融負債の公正価値変動	(4,582)	1,738	3,178	(1,206)	2,944
	(88,092)	30,701	(32,698)	(121)	30,822

利益剰余金に直接認識された7,514百万ウォンの法人税便益は、FVOCIで測定される持分証券の処分による27,322百万ウォンの実現利益の税効果である。

	2018年				
	2018年12月31日		2018年 1 月 1 日		
	税引後金額	税効果	税引後金額	税効果	税効果の変動
FVOCIで測定される有価証券に係る純利益(損失)	(12,465)	4,728	161,165	(61,137)	65,865
海外事業の為替換算差額	(33,017)	-	(69,420)	-	-
キャッシュ・フロー・ヘッジに係る評価損	(1,870)	709	(5,009)	1,900	(1,191)
確定給付負債の再測定	11,476	(4,352)	15,864	(6,017)	1,665
信用リスクによる当期損益認識金融負債の公正価値変動	3,178	(1,206)	9,520	(3,611)	2,405
	(32,698)	(121)	112,120	(68,865)	68,744

38. 1 株当たり利益**(1)基本的 1 株当たり利益**

2019年および2018年12月31日に終了した年度の当行の基本的 1 株当たり利益の計算は以下のとおりである。(単位：ウォンおよび株)

()基本的 1 株当たり損失

	2019年	2018年
当行の普通株主に帰属する純利益(A) (ウォン)	445,728,174,656	2,509,845,232,262
社外流通普通株式の加重平均株式数(B)	3,703,721,138	3,605,597,850
基本的 1 株当たり利益(A / B) (ウォン)	120	696

()社外流通普通株式の加重平均株式数

	2019年		
	普通株式数	日数	株式累計数
期首社外流通普通株式数(A)	3,621,619,768	365	1,321,891,215,320
払込資本金の増加(B)	100,000,000	289	28,900,000,000
払込資本金の増加(C)	11,000,000	97	1,067,000,000
株式累計数(D = A + B + C)			1,351,858,215,320
社外流通普通株式の加重平均株式数(D / 365)			3,703,721,138

	2018年		
	普通株式数	日数	株式累計数
期首社外流通普通株式数(A)	3,587,619,768	365	1,309,481,215,320
払込資本金の増加(B)	34,000,000	193	6,562,000,000
株式累計数(C = A + B)			1,316,043,215,320
社外流通普通株式の加重平均株式数(C / 365)			3,605,597,850

(2)希薄化後 1 株当たり利益

潜在的希薄化株式がないため、2019年および2018年12月31日に終了した年度の希薄化後および基本的 1 株当たり利益は等しい。

39.担保提供資産

2019年および2018年12月31日現在の当行が担保として差し入れた資産は以下のとおりである。（単位：百万ウォン）

	2019年12月31日		2018年12月31日	
	担保提供資産	関連する負債	担保提供資産	関連する負債
FVOCIで測定される有価証券(*)	4,886,371	2,070,284	6,012,532	2,211,955
償却原価で測定される有価証券(*)	1,108,791	224,356	1,093,314	113,825
	5,995,162	2,294,640	7,105,846	2,325,780

(*)買戻契約に基づく売却債券および借入金に対する担保として差し入れられた。

40.保証およびコミットメント

2019年および2018年12月31日現在の保証およびコミットメントは以下のとおりである。（単位：百万ウォン）

	2019年12月31日	2018年12月31日
確認引受および保証：		
外貨建て引受	325,218	631,298
債券発行に係る保証	2,427,525	2,069,094
貸出債権に係る保証	355,619	408,907
保証状	51,461	54,522
転貸債務に係る保証	11,908	17,910
その他	4,456,862	4,666,096
	7,628,593	7,847,827
無確認引受および保証：		
信用状	1,662,658	1,890,514
その他	1,707,426	1,584,031
	3,370,084	3,474,545
コミットメント：		
貸出債権のコミットメント	30,936,286	27,777,491
その他	2,100,258	2,175,793
	33,036,544	29,953,284
裏書手形：		
遡及権付	515	7,469
	44,035,736	41,283,125

41. 信託勘定

(1) 2019年および2018年12月31日現在の信託勘定は以下のとおりである。(単位：百万ウォン)

	2019年12月31日	2018年12月31日
未収信託管理手数料	7,037	9,452
預託金	665	9,082
信託勘定からの借入金	1,498,878	741,805
未払預託金利息	1,612	2,422

(2) 2019年および2018年12月31日に終了した年度の信託勘定取引は以下のとおりである。(単位：百万ウォン)

	2019年	2018年
信託委託手数料	29,250	28,404
預託金にかかる支払利息	198	300
信託勘定からの借入金にかかる支払利息	22,491	15,952

(3) 2019年および2018年12月31日現在の元金保証金銭信託および元利金保証金銭信託の帳簿価額は以下のとおりである。(単位：百万ウォン)

	2019年12月31日	2018年12月31日
元金保証金銭信託	257,268	261,997
元利金保証金銭信託	238,097	236,339
	495,365	498,336
金銭・不動産信託の元本	456,890	462,156
未払金銭信託利益	38,475	36,180

42. 関連当事者取引

(1) 2019年12月31日現在の当行の関連当事者は以下のとおりである。

区分	会社名
子会社	KDBキャピタル・コーポレーション 大宇造船海洋 KDB インフラストラクチャー・インベストメント・アセ ト・マネジメント・カンパニー・リミテッド 産銀亜州金融有限公司 産銀アイルランド・リミテッド KDBバンク・ヨーロッパ・リミテッド バンコKDBブラジルS.A. 産銀ウズベキスタン・リミテッド 韓国インフラ構造基金他 8 ファンド KDB インベストメント・プライベート・エクイティ・ファン ド第 1 号 産銀バリュー・プライベート・エクイティ・ファンド第 7 号 KDB コンサス・バリュー・プライベート・エクイティ・ファ ンド コンポーネンツ・アンド・マテリアルズ・エム・アンド・ エー・プライベート・エクイティ・ファンド他 4 ファンド KDB 元金保証信託勘定 KDB 元利金保証信託勘定 Ubest 第四証券化専門会社他 7 社 KIAMCO ロード・インベストメント・プライベート・ファン ド・スペシャル・アセット・トラスト第 2 号他 28 受益証券
関連会社	韓国電力公社 韓国観光公社 韓国鑑定院 GM コリア・カンパニー 現代商船 韓進重工業 韓国海洋事業公社他 77 社 トロイカ・リソーシズ・インベストメント・プライベート・ エクイティ・ファンド他 100 ファンド KIP オーバーシーズ・エクспанション・プラットフォーム ・ファンド他 109 ファンド
その他	主要管理運営者

(2)2019年および2018年12月31日現在の関連当事者との重要な勘定の残高は以下のとおりである。(単位:百万ウォン)

	勘定	2019年12月31日	2018年12月31日
子会社:			
KDB キャピタル・コーポレーション	貸出債権	36,427	5,878
	貸倒引当金	(5)	(1)
	金融派生商品資産	1,008	1,044
	その他の資産	8	8
	預金	82	57
	金融派生商品負債	2,516	1,924
	その他の負債	528	511
KDBインフラストラクチャー・インベストメント・アセット・マネジメント・カンパニー・リミテッド	預金	40,038	34,639
	その他の負債	338	1
産銀アイルランド・リミテッド	貸出債権	326,968	368,099
	貸倒引当金	(33)	(37)
	金融派生商品資産	5,841	1,688
	その他の資産	685	714
	借入金	-	1,677
	金融派生商品負債	40	1,789
KDBバンク・ヨーロッパ・リミテッド	現金および預け金	440,762	373,965
	貸出債権	96,813	23,979
	貸倒引当金	(12)	(6)
	金融派生商品資産	731	1,611
	その他の資産	404	566
	金融派生商品負債	-	259
	現金および預け金	75,257	72,677
バンコKDBブラジルS.A.	貸出債権	115,780	111,810
	貸倒引当金	(24)	(29)
	その他の資産	2,074	82
	その他の資産に係る引当金	-	(1)
	現金および預け金	567,322	268,344
産銀亜州金融有限公司	貸出債権	312,606	234,801
	貸倒引当金	(24)	(18)
	金融派生商品資産	849	15
	その他の資産	1,888	820
	預金	2	2
	金融派生商品負債	144	547
KDBインベストメント・プライベート・エクイティ・ファンド第1号(*)	貸出債権	749,207	1,261,496
	貸倒引当金	(1,226)	(2,305)
	金融派生商品資産	-	520
	その他の資産	9,001	22,026
	その他の資産に係る引当金	(13)	(27)
	預金	45,870	64,196
	借入金	-	4,521
	金融派生商品負債	4,810	2,000
	その他の負債	105	111
	その他の引当金	362	399
	有価証券	40,431	129,812
KDBコンサス・バリュー・プライベート・エクイティ・ファンド	金融派生商品資産	1,477	1,979
	その他の資産	345	483
	預金	66	9
	金融派生商品負債	2,459	3,513

	その他の負債	1,057	1,160
大宇造船海洋	貸出債権	1,422,406	1,499,157
	貸倒引当金	(475,992)	(359,448)
	金融派生商品資産	105,017	38,978
	その他の資産	4,200	3,100
	預金	627,963	660,082
	金融派生商品負債	5,814	15,044
	その他の負債	65,790	3,544
その他	その他の引当金	827,258	584,663
	貸出債権	1,157,368	1,191,767
	貸倒引当金	(347,970)	(572,487)
	金融派生商品資産	8,369	3,472
	その他の資産	18,307	18,310
	その他の資産に係る引当金	(4,907)	(10,629)
	預金	90,729	37,457
	借入金	64,767	38,943
	金融派生商品負債	3,960	1,983
	その他の負債	866	418
	その他の引当金	177,474	80,771
関連会社：			
韓国電力公社	有価証券	26,263	29,484
	貸出債権	138,845	151,947
	貸倒引当金	(844)	(2,769)
	金融派生商品資産	10,719	37,760
	その他の資産	11,777	65
	預金	82,202	36,148
	借入金	63,680	4,355
	金融派生商品負債	96,504	36,277
	その他の負債	1,773	-
	その他の引当金	3	14
東部製鉄	貸出債権	625,249	978,743
	貸倒引当金	(117,356)	(454,726)
	その他の資産	369	-
	預金	-	10,391
	借入金	59	-
	その他の負債	415	261
	その他の引当金	34,592	47,451
現代商船	有価証券	694,832	363,615
	貸出債権	513,801	500,156
	貸倒引当金	(97,777)	(35,423)
	その他の資産	5,308	-
	預金	371,965	561,979
	その他の負債	1,965	-
韓進重工業	貸出債権	217,764	-
	その他の資産	522	-
	預金	88,240	-
	その他の負債	1,802	-
	その他の引当金	119,882	-
韓国海洋事業公社	貸出債権	18,031	-
	その他の資産	45	-
その他	有価証券	5,665	6,139
	貸出債権	1,006,600	1,049,129
	貸倒引当金	(734,729)	(769,269)
	その他の資産	161,575	152,478
	預金	632,700	704,376
	その他の負債	2,183	-
	その他の引当金	105,880	121,468

(*)2019年12月31日に終了した年度に、産銀バリュー・プライベート・エクイティ・ファンド第6号は清算され、KDB インベストメント・プライベート・エクイティ・ファンド第1号が取得された。かかる取引により、産銀バ

リユー・プライベート・エクイティ・ファンド第6号が孫会社として保有していた大宇建設の持分は、当グループが大宇建設に対する支配を維持したことにより、KDBインベストメント・プライベート・エクイティ・ファンド第1号に移転された。当グループは、当該移転を共通支配下にある子会社との取引とみなし、個別財務書類における移転に係る損益に認識していない。

(3)2019年および2018年12月31日に終了した年度の関連当事者との重要な損益は以下のとおりである。(単位:百万ウォン)

	勘定	2019年	2018年
子会社:			
KDBキャピタル・コーポレーション	受取利息	205	834
	受取配当金	45,351	44,109
	貸倒引当金戻入	9	-
	手数料収益、その他の収益	6,889	5,502
	支払利息	(6)	-
	貸倒引当金繰入	(13)	-
	その他の営業費用	(3,399)	(2,261)
KDBインフラストラクチャー・インベストメント・アセット・マネジメント・カンパニー・リミテッド	受取配当金	10,436	9,258
	手数料収益、その他の収益	-	55
	支払利息	(473)	(440)
産銀アイルランド・リミテッド	受取利息	7,763	5,337
	貸倒引当金戻入	72	-
	手数料収益、その他の収益	9,220	1,835
	支払利息	(6)	-
	貸倒引当金繰入	(66)	(5)
	その他の営業費用	(3,776)	(1,258)
KDBバンク・ヨーロッパ・リミテッド	受取利息	8,233	8,025
	貸倒引当金戻入	13	-
	手数料収益、その他の収益	1,174	1,574
	貸倒引当金繰入	(19)	(1)
	その他の営業費用	(443)	(786)
バンコKDBブラジルS.A.	受取利息	5,518	4,040
	貸倒引当金戻入	30	-
	貸倒引当金繰入	(24)	(11)
	その他の営業費用	(1)	(58)
産銀亜州金融有限公司	受取利息	12,841	6,579
	貸倒引当金戻入	24	-
	手数料収益、その他の収益	1,574	746
	貸倒引当金繰入	(30)	(8)
	その他の営業費用	(1,628)	(2,774)
KDBインベストメント・プライベート・エクイティ・ファンド第1号	受取利息	38,884	49,717
	手数料収益、その他の収益	1,294	3,469
	支払利息	(668)	(317)
	その他の営業費用	(12,995)	(9,214)
KDBコンサス・バリュー・プライベート・エクイティ・ファンド	受取利息	4,350	3,636
	手数料収益、その他の収益	32,306	66,091
	支払利息	(14)	-
	その他の営業費用	(4,262)	(4,423)
大宇造船海洋	受取利息	43,674	35,048
	貸倒引当金戻入	48,389	233,754
	手数料収益、その他の収益	704,956	165,111
	支払利息	(8,612)	(7,588)

	貸倒引当金繰入	(141,208)	-
	その他の営業費用	(619,249)	9,073
その他	受取利息	50,009	59,111
	受取配当金	128,453	33,061
	貸倒引当金戻入	353,511	-
	手数料収益、その他の収益	230,540	22,989
	支払利息	(897)	(503)
	貸倒引当金繰入	(126,431)	(402,315)
	その他の営業費用	(285,324)	(89,022)
関連会社：			
韓国電力公社	受取利息	4,830	4,860
	受取配当金	-	166,876
	貸倒引当金戻入	1,931	-
	手数料収益、その他の収益	15,479	13,179
	支払利息	(2,152)	(4,984)
	貸倒引当金繰入	(6)	(2,738)
	その他の営業費用	(146,873)	(54,992)
東部製鉄	受取利息	39,387	54,236
	貸倒引当金戻入	337,370	-
	手数料収益、その他の収益	50,879	2,712
	支払利息	(345)	(126)
	貸倒引当金繰入	-	(225,435)
	その他の営業費用	(32,610)	(35,268)
現代商船	受取利息	28,822	4,687
	貸倒引当金戻入	8,942	37,011
	手数料収益、その他の収益	188,357	38,845
	支払利息	(4,529)	(4,463)
	貸倒引当金繰入	(71,296)	-
	その他の営業費用	(1,118)	(38,440)
韓進重工業	受取利息	6,181	-
	貸倒引当金戻入	62,892	-
	手数料収益、その他の収益	121,534	-
	支払利息	(588)	-
	その他の営業費用	(993)	-
韓国海洋事業公社	受取利息	419	-
	手数料収益、その他の収益	45	-
	その他の営業費用	(297)	-
その他	受取利息	12,228	19,658
	受取配当金	217,290	171,696
	貸倒引当金戻入	38,194	24
	手数料収益、その他の収益	31,434	8,611
	支払利息	(6,442)	(6,102)
	貸倒引当金繰入	(3,719)	(39,427)
	その他の営業費用	(4,934)	(887)

(4)2019年および2018年12月31日現在の関連当事者に対する保証およびコミットメントの内訳は以下のとおりである。(単位：百万ウォン)

	勘定	2019年12月31日	2018年12月31日
子会社：			
KDBインベストメント・プライベート・エクイティ・ファンド第1号	確認引受および保証	176,000	120,333
大宇造船海洋	確認引受および保証	1,692,241	2,112,081
	無確認引受および保証	516,491	602,205
	貸出債権コミットメント	1,450,000	-
その他	確認引受および保証	357,473	251,401
	無確認引受および保証	232,989	-
	貸出債権コミットメント	534,448	206,100
関連会社：			
東部製鉄	確認引受および保証	37,111	178,752
	無確認引受および保証	11,285	32,411
	貸出債権コミットメント	320,588	-
韓進重工業	確認引受および保証	358,785	-
	無確認引受および保証	3,062	-
	貸出債権コミットメント	2,148	-
その他	確認引受および保証	113,256	128,836
	無確認引受および保証	106,422	124,797
	貸出債権コミットメント	347,391	18,591
		6,259,690	3,775,507

(5)2019年および2018年12月31日に終了した年度の主要管理運営者に対する報酬の内訳は以下のとおりである。(単位：百万ウォン)

	2019年	2018年
短期従業員給付	1,234	1,072
退職後給付	81	2
	1,315	1,074

(6)2019年および2018年12月31日現在、当行が関連当事者に対して担保として差し入れた資産および関連当事者から担保として差し入れられた資産はなかった。

43. キャッシュ・フロー計算書

(1) 2019年および2018年12月31日現在のキャッシュ・フロー計算書の現金および現金同等物は以下のとおりである。(単位：百万ウォン)

	2019年12月31日	2018年12月31日
現金および預け金：		
現金および外貨	53,529	59,835
ウォン建て預け金	1,956,751	3,502,528
外貨建て / オフショア預け金	4,581,894	3,612,866
	6,592,174	7,175,229
控除：制限付預け金ほか	(3,366,549)	(4,591,570)
加算：満期が取得日から3ヶ月以内の金融商品		
国公債	-	218,981
コールローン	1,423,090	3,137,889
銀行間貸出債権	604,110	908,806
	2,027,200	4,265,676
	5,252,825	6,849,335

(2) 2019年および2018年12月31日に終了した年度のキャッシュ・フローに関連のない重要な取引は以下のとおりである。(単位：百万ウォン)

	2019年	2018年
償却による貸出債権の減少	149,932	235,303
デット・エクイティ・スワップ等によるFVOCIで測定される有価証券の増加	42,398	57,287
デット・エクイティ・スワップ等による子会社および関連会社投資の増加	134,264	-
有価証券の評価によるその他の包括利益累計額の減少	(119,919)	(239,495)
有価証券の評価による繰延税金効果	32,978	65,865
子会社および関連会社投資の売却目的保有資産への振替	1,661,320	-
子会社および関連会社投資のFVOCIで測定される有価証券への振替	-	2,050
子会社および関連会社投資のFVTPLで測定される有価証券への振替	4,100	1,700
投資不動産から有形固定資産への振替	3,264	7,169
K-IFRS第1116号の初度適用	56,477	-
使用権資産およびリース負債の認識	25,394	-

44. 金融商品の振替

2019年および2018年12月31日現在の、認識中止には適格ではない買戻契約、貸付有価証券、売却および貸付債務証券に関連する金融資産および負債の詳細は以下のとおりである。(単位：百万ウォン)

	2019年12月31日		2018年12月31日	
取引の性質	振替資産の 帳簿価額	関連負債の 帳簿価額	振替資産の 帳簿価額	関連負債の 帳簿価額
買戻契約	3,273,273	2,070,284	4,702,089	2,211,955
貸付有価証券	40,059	-	60,409	-
	3,313,332	2,070,284	4,762,498	2,211,955

45. 金融資産および負債の公正価値

当行は、金融商品の公正価値を以下の３つのレベルに分類し、開示している。

- レベル１：活発な市場から市場価格が測定される金融商品は公正価値レベル１に分類される。
- レベル２：すべての重要なインプットが観察可能な市場データである場合に、評価技法を用いて測定される金融商品はレベル２に分類される。
- レベル３：１つ以上の重要なインプットが観察可能な市場データに基づかない場合に、評価技法を用いて測定される金融商品はレベル３に分類される。

(１) 公正価値で測定される金融商品の公正価値ヒエラルキー

() 2019年および2018年12月31日現在の公正価値で測定される金融商品の公正価値ヒエラルキーは以下のとおりである。(単位：百万ウォン)

	2019年12月31日			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
金融資産：				
FVTPLで測定される有価証券	1,409,326	1,608,875	4,804,158	7,822,359
FVOCIで測定される有価証券	1,219,680	12,164,468	10,865,012	24,249,160
FVTPLで測定される貸出債権	-	-	604,380	604,380
金融派生商品資産	47	5,422,753	10,007	5,432,807
	2,629,053	19,196,096	16,283,557	38,108,706
金融負債：				
当期損益認識金融負債	-	2,465,541	-	2,465,541
金融派生商品負債	342	4,171,251	75	4,171,668
	342	6,636,792	75	6,637,209

	2018年12月31日			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
金融資産：				
FVTPLで測定される有価証券	631,983	2,840,076	5,037,128	8,509,187
FVOCIで測定される有価証券	1,006,091	11,607,635	10,191,950	22,805,676
FVTPLで測定される貸出債権	-	-	778,884	778,884
金融派生商品資産	275	3,736,256	139,377	3,875,908
	1,638,349	18,183,967	16,147,339	35,969,655
金融負債：				
当期損益認識金融負債	-	2,164,538	-	2,164,538
金融派生商品負債	364	3,232,198	66	3,232,628
	364	5,396,736	66	5,397,166

() 2019年および2018年12月31日に終了した年度のレベル３の金融商品の公正価値の変動は以下のとおりである。(単位：百万ウォン)

	2019年					
	金融資産				金融負債	
	FVTPLで測定される有価証券	FVOCIで測定される有価証券	FVTPLで測定される貸出債権	金融派生商品資産	合計	金融派生商品負債
2019年１月１日	5,037,128	10,191,950	778,884	139,377	16,147,339	66
損益	(38,761)	-	42,921	(1,307)	2,853	9
その他の包括利益	-	(215,862)	-	-	(215,862)	-
取得／発行	727,192	1,017,490	33,500	-	1,778,182	-
売却／決済	(910,575)	(261,613)	(250,925)	(128,063)	(1,551,176)	-
振替（入）(*)	-	334,100	-	-	334,100	-
振替（出）(*)	(10,826)	(201,053)	-	-	(211,879)	-
2019年12月31日	4,804,158	10,865,012	604,380	10,007	16,283,557	75

	2018年					
	金融資産				金融負債	
	FVTPLで測定される有価証券	FVOCIで測定される有価証券	FVTPLで測定される貸出債権	金融派生商品資産	合計	金融派生商品負債

2018年1月1日	3,956,264	9,859,935	1,132,688	-	14,948,887	3,931
損益	(27,395)	-	32,458	139,258	144,321	(3,865)
その他の包括利益	-	(183,337)	-	-	(183,337)	-
取得 / 発行	1,365,564	569,102	31,078	-	1,965,744	-
売却 / 決済	(257,305)	(36,790)	(417,340)	-	(711,435)	-
振替 (出) (*)	-	(16,960)	-	119	(16,841)	-
2018年12月31日	5,037,128	10,191,950	778,884	139,377	16,147,339	66

(*)重要なインプットが観察可能な市場データである場合に、レベル3の金融商品は他のレベルに（から）振り替えられる。

()2019年および2018年12月31日に終了した年度の繰延取引日損益の変動は以下のとおりである。

	2019年	2018年
期首残高	5,149	5,538
償却	(386)	(389)
期末残高	4,763	5,149

()2019年および2018年12月31日現在の公正価値で測定される金融商品の公正価値ヒエラルキーのレベル2に分類される公正価値測定に用いられる評価技法およびインプットの詳細は以下のとおりである。

	評価技法	インプット
FVTPLで測定される有価証券および売買目的金融資産：		
持分証券	純資産価値法	原資産価格
債務証券	割引キャッシュ・フロー法	割引率
FVOCIで測定される有価証券および売却可能金融資産：		
持分証券	純資産価値法	原資産価格
債務証券	割引キャッシュ・フロー法	割引率
金融派生商品資産：		
金利スワップ	割引キャッシュ・フロー法、	割引率、為替レート、
通貨先渡および通貨スワップ	ブラック・ショールズ・モデル、	ボラティリティ、
通貨オプション	修正ブラック・モデル、数式モデル	コモディティ指数等
コモディティ・オプション		
当期損益認識金融負債：		
債券	割引キャッシュ・フロー法	割引率

()2019年および2018年12月31日現在の公正価値で測定される金融商品の公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類される公正価値測定に用いられる観察不能なインプットに関する評価技法および定量的情報の内訳は以下のとおりである。

2019年12月31日			
	評価技法	観察不能なインプット	範囲(%)
FVTPLで測定される有価証券			
持分証券	割引キャッシュ・フロー法、相対価値法、純資産価値法	割引率 清算価値増加率 不動産処分価格増加率 ボラティリティ	3.91～9.69 - - 16.02～34.72
FVOCIで測定される有価証券			
持分証券	割引キャッシュ・フロー法、相対価値法、純資産価値法	割引率 成長率 ボラティリティ	3.04～16.59 - 14.51～26.98
FVTPLで測定される貸出債権			
転換社債等	二項モデル	ボラティリティ	12.70～36.32
金融派生商品資産			
金利スワップ	割引キャッシュ・フロー法	ボラティリティ 相関係数	20.41～34.21 0.89～0.97
金利オプション	修正ブラック・モデル	ボラティリティ	20.41～34.21
株価指数オプション	ブラック・ショールズ・モデル	ボラティリティ	12.77～21.80
株式オプション	割引キャッシュ・フロー法等	ボラティリティ	14.51～21.85

2018年12月31日			
	評価技法	観察不能なインプット	範囲(%)
FVTPLで測定される有価証券			
持分証券	割引キャッシュ・フロー法、相対価値法、純資産価値法	割引率 清算価値増加率 不動産処分価格増加率 ボラティリティ	4.03～18.22 - - 20.54～40.70
FVOCIで測定される有価証券			
持分証券	割引キャッシュ・フロー法、相対価値法、純資産価値法	割引率 成長率 ボラティリティ	3.87～18.36 - 21.51～38.07
FVTPLで測定される貸出債権			
転換社債等	二項モデル	ボラティリティ	17.79～48.97
金融派生商品資産			
金利スワップ	割引キャッシュ・フロー法	ボラティリティ 相関係数	17.80～24.20 0.81～0.92
金利オプション	修正ブラック・モデル	ボラティリティ	17.80～24.20
株価指数オプション	ブラック・ショールズ・モデル	ボラティリティ	14.70～26.50
株式オプション	割引キャッシュ・フロー法等	ボラティリティ	24.11～25.29
株式先渡	割引キャッシュ・フロー法等	ボラティリティ	21.93

()2019年および2018年12月31日現在の公正価値で測定される金融商品の公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類される金融商品の観察不能なインプットの変動の感応度分析は以下のとおりである。(単位:百万ウォン)

	2019年12月31日			
	当期純利益(損失)		その他の包括利益(損失)	
	プラスの変動	マイナスの変動	プラスの変動	マイナスの変動
FVTPLで測定される有価証券(*1)	11,703	(9,400)	-	-
FVOCIで測定される有価証券(*1)	-	-	3,041,744	(425,615)
FVTPLで測定される貸出債権(*2)	6,521	(5,924)	-	-
金融派生商品資産(*2)	1,259	(940)	-	-
	19,483	(16,264)	3,041,744	(425,615)

	2018年12月31日			
	当期純利益(損失)		その他の包括利益(損失)	
	プラスの変動	マイナスの変動	プラスの変動	マイナスの変動
FVTPLで測定される有価証券(*1)	10,253	(8,937)	-	-
FVOCIで測定される有価証券(*1)	-	-	1,696,241	(362,295)
FVTPLで測定される貸出債権	15,364	(13,617)	-	-
金融派生商品(*2)	10,781	(48,074)	-	-
	36,398	(70,628)	1,696,241	(362,295)

(*)1)持分証券の影響額は、重要な観察不能なインプットである割引率および成長率(0~1%)または清算価値増加率(-1~1%)の相関係数を増減させることで計算する。受益証券の影響額は、不動産からなる場合に限り、賃貸キャッシュ・フローの割引率(-1~1%)および不動産処分価格の増加率(-1~1%)の相関係数を増減させることで計算する。それ以外の場合には、実務上の理由により受益証券の影響額の測定は困難である。また、2019年および2018年にレベル3に分類された金融商品については、実務上の理由で観察不能な変数の変動により感応度を計算することは不可能であるため、それぞれ12,555,495百万ウォンおよび13,004,416百万ウォンは、感応度に関する開示から除外される。

(*)2)FVTPLで測定される貸出債権および金融派生商品の影響額は、重要な観察不能なインプットである相関係数およびボラティリティ(-10~10%)を増減させることで計算する。

(2)償却原価で測定される金融商品の公正価値ヒエラルキー

()当行の償却原価で測定される金融商品の公正価値測定方針は以下のとおりである。

- 現金および預け金：現金の公正価値は、帳簿価額と等しいとみなされる。所定の満期を有さず即時に現金化される要求払預け金の場合、帳簿価額は見積公正価値に近似するとみなされ、そのように仮定される。その他の通常の預け金の場合、公正価値は割引キャッシュ・フロー法を用いて見積もられる。
- 償却原価で測定される有価証券：償却原価で測定される有価証券の公正価値は、定評のある第三者評価機関によって要請に応じて測定される。
- 償却原価で測定される貸出債権：償却原価で測定される貸出債権の公正価値は、デフォルト確率を考慮したスプレッド・シートにより調整された市場割引金利を用いた期限前弁済比率を反映した見積将来キャッシュ・フローである。かかる手法の例外には、与信枠付の貸出債権、残存期間が3ヵ月以内の貸出債権および減損貸出金が含まれ、当行はその帳簿価額を公正価値とみなしている。
- 預金：預金の公正価値は、割引キャッシュ・フロー法を用いて計算される。ただし、キャッシュ・フローを合理的に見積もることができない預金については、当行はその帳簿価額を公正価値とみなしている。
- 借入金：産業金融債の公正価値は、当行の公正価値評価システムにより割引キャッシュ・フロー法を用いて計算される。ただし、契約上の満期が3ヵ月以内のコールマネーを含む借入金については、当行はその帳簿価額を公正価値とみなしている。
- 債券：産業金融債の公正価値は、当行の公正価値評価システムにより割引キャッシュ・フロー法を用いて計算される。
- その他の金融資産および負債：その他の金融資産および負債の公正価値は、割引キャッシュ・フロー法を用いて計算される。ただし、キャッシュ・フローを合理的に見積もることができない場合、当行は、帳簿価額を公正価値とみなしている。

()2019年および2018年12月31日現在の償却原価で測定される金融商品の公正価値ヒエラルキーは以下のとおりである。(単位:百万ウォン)

	2019年12月31日			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産:				
現金および預け金(*)	3,225,625	3,366,549	-	6,592,174
償却原価で測定される有価証券	291,339	1,210,608	-	1,501,947
償却原価で測定される貸出債権(*)	-	1,423,090	139,681,137	141,104,227
その他の金融資産(*)	-	4,042,106	913,542	4,955,648
	3,516,964	10,042,353	140,594,679	154,153,996
金融負債:				
預金(*)	-	2,455,470	32,210,470	34,665,940
借入金(*)	-	467,850	19,668,791	20,136,641
債券	-	122,450,628	-	122,450,628
その他の金融負債(*)	-	2,781,527	4,303,900	7,085,427
	-	128,155,475	56,183,161	184,338,636
	2018年12月31日			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産:				
現金および預け金(*)	2,583,659	4,591,570	-	7,175,229
償却原価で測定される有価証券	494,518	1,201,409	-	1,695,927
償却原価で測定される貸出債権(*)	-	4,046,695	132,418,019	136,464,714
その他の金融資産(*)	-	3,547,645	655,803	4,203,448
	3,078,177	13,387,319	133,073,822	149,539,318
金融負債:				
預金(*)	-	1,892,885	30,559,539	32,452,424
借入金(*)	-	783,563	19,072,441	19,856,004
債券	-	120,125,942	-	120,125,942
その他の金融負債(*)	-	2,119,990	3,019,299	5,139,289
	-	124,922,380	52,651,279	177,573,659

(*)レベル2に分類される金融商品については、帳簿価額は公正価値の合理的な近似値と考えられているため、公正価値で計上される。

()2019年および2018年12月31日現在の公正価値で償却原価で測定される金融商品の公正価値ヒエラルキーのレベル2 および3 に分類される公正価値測定に用いられる評価技法およびインプットの内訳は以下のとおりである。

	評価技法	インプット
レベル2		
金融資産：		
償却原価で測定される有価証券	割引キャッシュ・フロー法	割引率
金融負債：		
債券	割引キャッシュ・フロー法	割引率
レベル3		
金融資産：		
償却原価で測定される貸出債権	割引キャッシュ・フロー法	信用スプレッド、その他のスプレッド、期限前返済率
その他の金融資産	割引キャッシュ・フロー法	その他のスプレッド
金融負債：		
預金	割引キャッシュ・フロー法	その他のスプレッド、期限前返済率
借入金	割引キャッシュ・フロー法	その他のスプレッド
その他の金融負債	割引キャッシュ・フロー法	その他のスプレッド

46. 金融資産および負債の分類

2019年および2018年12月31日現在の金融資産および負債の分類は以下のとおりである。（単位：百万ウォン）

	2019年12月31日							
	現金および 現金同等物	当期損益認識 金融商品	FVTPLでの測定 を指定される 金融商品	FVOCIで測定 される金融商 品	FVOCIでの測 定を指定され る金融商品	償却原価で算定 される金融負債	ヘッジ目的の 金融派生 商品	合計
金融資産：								
現金および預け金	3,225,625	-	-	-	-	3,366,549	-	6,592,174
FVTPLで測定される有価 証券	-	7,822,359	-	-	-	-	-	7,822,359
FVOCIで測定される有価 証券	-	-	-	13,129,373	11,119,787	-	-	24,249,160
償却原価で測定される 有価証券	-	-	-	-	-	1,501,947	-	1,501,947
FVTPLで測定される貸出 債権	-	604,380	-	-	-	-	-	604,380
償却原価で測定される 貸出債権	2,027,200	-	-	-	-	137,844,442	-	139,871,642
金融派生商品資産	-	4,526,186	-	-	-	-	906,621	5,432,807
その他の金融資産	-	-	-	-	-	4,735,372	-	4,735,372
	5,252,825	12,952,925	-	13,129,373	11,119,787	147,448,310	906,621	190,809,841
金融負債：								
当期損益認識金融負債	-	-	2,465,541	-	-	-	-	2,465,541
預金	-	-	-	-	-	34,663,952	-	34,663,952
借入金	-	-	-	-	-	20,170,513	-	20,170,513
債券	-	-	-	-	-	120,623,388	-	120,623,388
金融派生商品負債	-	3,983,552	-	-	-	-	188,116	4,171,668
その他の金融負債	-	-	-	-	-	7,089,686	-	7,089,686
	-	3,983,552	2,465,541	-	-	182,547,539	188,116	189,184,748

2018年12月31日

	現金および 現金同等物	当期損益認識 金融商品	FVTPLでの測定 を指定される 金融商品	FVOCIで測定 される金融商 品	FVOCIでの測 定を指定され る金融商品	償却原価で算定 される金融負債	ヘッジ目的の 金融派生 商品	合計
金融資産:								
現金および預け金	2,583,659	-	-	-	-	4,591,570	-	7,175,229
FVTPLで測定される有価証券	218,981	8,290,206	-	-	-	-	-	8,509,187
FVOCIで測定される有価証券	-	-	-	12,647,354	10,158,322	-	-	22,805,676
償却原価で測定される有価証券	-	-	-	-	-	1,695,927	-	1,695,927
FVTPLで測定される貸出債権	-	778,884	-	-	-	-	-	778,884
償却原価で測定される貸出債権	4,046,695	-	-	-	-	130,198,437	-	134,245,132
金融派生商品資産	-	3,193,455	-	-	-	-	682,453	3,875,908
その他の金融資産	-	-	-	-	-	4,200,101	-	4,200,101
	6,849,335	12,262,545	-	12,647,354	10,158,322	140,686,035	682,453	183,286,044
金融負債:								
当期損益認識金融負債	-	-	2,164,538	-	-	-	-	2,164,538
預金	-	-	-	-	-	32,445,775	-	32,445,775
借入金	-	-	-	-	-	19,809,741	-	19,809,741
債券	-	-	-	-	-	119,286,001	-	119,286,001
金融派生商品負債	-	2,799,439	-	-	-	-	433,189	3,232,628
その他の金融負債	-	-	-	-	-	5,139,270	-	5,139,270
	-	2,799,439	2,164,538	-	-	176,680,787	433,189	182,077,953

47. 金融資産と負債の相殺

2019年および2018年12月31日現在の相殺、強制可能なマスターネットティング契約または類似の契約の対象である金融商品の内訳は以下のとおりである。（単位：百万ウォン）

2019年12月31日						
	認識された 金融資産総額	財政状態計算書で 相殺される 認識された		財政状態計算書に 表示される 金融資産純額	財政状態計算書で 相殺されない関連金額	
		金融負債総額	金融負債総額		金融商品	受入担保金
						純額
金融派生商品資産(*)	5,432,807	-	-	5,432,807	3,580,419	232,372
未決済直物為替債権(*)	2,418,623	-	-	2,418,623	2,417,633	-
未決済為替貸	2,971,680	1,348,198	-	1,623,482	-	-
買戻条件付契約の担保として差し入 れられた有価証券	3,273,273	-	-	3,273,273	2,070,284	-
売戻条件付契約	940,000	-	-	940,000	940,000	-
貸付有価証券	40,059	-	-	40,059	40,059	-
有価証券取引未収金	19,520	-	-	19,520	19,520	-
	15,095,962	1,348,198	-	13,747,764	9,067,915	232,372
						4,447,477

2019年12月31日						
	認識された 金融負債総額	財政状態計算書で 相殺される 認識された		財政状態計算書に 表示される 金融負債純額	財政状態計算書で相殺され ない関連金額	
		金融資産総額	金融資産総額		金融商品	受入担保金
						純額
金融派生商品負債(*)	4,171,668	-	-	4,171,668	3,158,950	48,392
未決済直物為替債務(*)	2,417,981	-	-	2,417,981	2,417,633	-
未決済為替借	1,711,744	1,348,198	-	363,546	-	-
買戻条件付契約	2,070,284	-	-	2,070,284	2,070,284	-
有価証券取引未払金	31,023	-	-	31,023	31,023	-
	10,402,700	1,348,198	-	9,054,502	7,677,890	48,392
						1,328,220

2018年12月31日

	財政状態計算書で			財政状態計算書で相殺され ない関連金額		
	認識された 金融資産総額	相殺される 認識された 金融負債総額	財政状態計算書に 表示される 金融資産純額	金融商品	受入担保金	純額
金融派生商品資産(*)	3,875,908	-	3,875,908	2,572,600	38,581	1,264,727
未決済直物為替債権(*)	1,806,409	-	1,806,409	1,806,156	-	253
未決済為替貸	2,911,679	1,170,443	1,741,236	-	-	1,741,236
買戻条件付契約の担保として差し入 れられた有価証券	4,702,089	-	4,702,089	2,211,955	-	2,490,134
売戻条件付契約	1,300,000	-	1,300,000	1,300,000	-	-
貸付有価証券	60,409	-	60,409	60,409	-	-
有価証券取引未収金	37	-	37	37	-	-
	14,656,531	1,170,443	13,486,088	7,951,157	38,581	5,496,350

2018年12月31日

	財政状態計算書で			財政状態計算書で相殺され ない関連金額		
	認識された 金融負債総額	相殺される 認識された 金融資産総額	財政状態計算書に 表示される 金融負債純額	金融商品	受入担保金	純額
金融派生商品負債(*)	3,232,628	-	3,232,628	2,502,877	7,849	721,902
未決済直物為替債務(*)	1,807,079	-	1,807,079	1,806,156	-	923
未決済為替借	1,483,354	1,170,443	312,911	-	-	312,911
買戻条件付契約	2,211,955	-	2,211,955	2,211,955	-	-
有価証券取引未払金	1,054	-	1,054	1,054	-	-
	8,736,070	1,170,443	7,565,627	6,522,042	7,849	1,035,736

(*) ISDA金融派生商品契約の対象の金融派生商品については、相手方が破産を申請するかまたは何らかの信用問題を有する場合には、すべての契約は清算され、金融派生商品契約の純額は、清算価値に基づき測定され支払われる。

48. 事業セグメント

(1) 当行には、以下のとおり、4つの報告セグメントがあり、これらは当行の戦略的事業セグメントである。これらは、各事業が異なる技術および市場戦略を必要としているため、個々に管理されている。以下は、当行の各報告セグメントに関する一般情報の概要である。

業種	一般情報
コーポレート・ファイナンス	法人顧客への貿易金融および貸付の提供
インベストメント・ファイナンス	キャピタル・ファイナンス、再編等の企業に対するコンサルティング・サービスの提供
資産運用	個人および法人顧客に対する資産運用サービスの提供
その他	上記に述べられていないその他の事業セグメント

(2) 2019年および2018年12月31日終了年度の外部顧客からの営業利益（損失）および事業セグメント間の営業利益（損失）は以下のとおりである。（単位：百万ウォン）

	2019年				
	コーポレート・ ファイナンス	インベストメン ト・ファイナンス	資産運用	その他	合計
外部顧客からの営業利益 （損失）	1,090,563	602,962	28,028	(552,916)	1,168,637
セグメント間売上による営 業利益（損失）	(57,654)	(512,936)	-	570,590	-
	1,032,909	90,026	28,028	17,674	1,168,637

	2018年				
	コーポレート・ ファイナンス	インベストメン ト・ファイナンス	資産運用	その他	合計
外部顧客からの営業利益 （損失）	985,690	(137,207)	42,633	619,943	1,511,059
セグメント間売上による営 業利益（損失）	52,980	59,589	-	(112,569)	-
	1,038,670	(77,618)	42,633	507,374	1,511,059

(3) 2019年および2018年12月31日に終了した年度の当行の報告セグメントのセグメント損益の内訳は以下のとおりである。(単位: 百万ウォン)

	2019年				
	コーポレート・ファイナンス	インベストメント・ファイナンス	資産運用	その他	合計
純利息収益	1,496,342	(518,643)	6,407	78,216	1,062,322
非利息収益					
有価証券関連収益(*1)	10,629	244,021	-	7,197	261,847
その他の非利息収益	329,547	451,904	33,832	(55,760)	759,523
	340,176	695,925	33,832	(48,563)	1,021,370
貸倒引当金繰入等(*2)	(188,465)	20,239	-	101	(168,125)
一般管理費	(615,144)	(107,495)	(12,211)	(12,080)	(746,930)
営業利益	1,032,909	90,026	28,028	17,674	1,168,637

	2018年				
	コーポレート・ファイナンス	インベストメント・ファイナンス	資産運用	その他	合計
純利息収益	1,515,000	(669,023)	20,715	516,094	1,382,786
非利息収益					
有価証券関連収益(*1)	85,091	(106,628)	-	27,692	6,155
その他の非利息収益	202,058	1,144,553	32,358	(26,585)	1,352,384
	287,149	1,037,925	32,358	1,107	1,358,539
貸倒引当金繰入等(*2)	(205,849)	(348,368)	-	(365)	(554,582)
一般管理費	(557,630)	(98,152)	(10,440)	(9,462)	(675,684)
営業利益	1,038,670	(77,618)	42,633	507,374	1,511,059

(*1) 有価証券関連収益は、FVTPLで測定される有価証券、FVOCIで測定される有価証券および償却原価で測定される有価証券に係る純利益(損失)からなる。

(*2) 貸倒引当金繰入等は、貸倒引当金繰入、金融派生商品信用リスク引当金繰入、貸出債権売却益(損)および引当金繰入(戻入)からなる。

(4) 2019年および2018年12月31日に終了した年度の当行の事業セグメントに関する地域別収益情報ならびに2019年および2018年12月31日現在の地域別非流動資産情報は以下のとおりである。(単位: 百万ウォン)

	収益(*1)		非流動資産(*2)	
	2019年	2018年	2019年12月31日	2018年12月31日
国内	23,768,565	18,125,443	25,292,696	26,369,930
海外	915,673	816,723	27,595	4,607
	24,684,238	18,942,167	25,320,291	26,374,537

(*1) 収益は、受取利息、手数料収益、受取配当金、有価証券関連収益、為替取引益、金融派生商品に係る利益、その他の営業利益および貸倒引当金戻入益からなる。

(*2) 非流動資産は、子会社および関連会社投資、有形固定資産、投資不動産および無形固定資産からなる。

49. リスク管理

(1) はじめに

() 目的および原則

当行のリスク管理の目的は、財務上の健全性を維持し、当行の事業の性質に関連する様々なリスクを効率的に管理することである。当行は適宜効率的にリスクを管理するために方針を定め、遵守している。当該方針に従い、当行のリスクを以下のように管理している。

- 総合的かつ独立的に管理する。
- 適宜認識し、正確に評価して効率的に管理する。
- リスクと収益との調和がとれるように維持する。
- 特定のセグメントに集中しないよう適切に分散させる。
- リスク許容度と基本方針を樹立し、管理することで過度にリスクにさらされることを避ける。

() リスク管理戦略およびプロセス

当行のリスク管理業務は、リスクを見積り監視する「測定段階」と、リスク管理プロセスにおいて収集された情報を統合し、リスク管理戦略に用いる「インテグレーション段階」の2段階に分類される。リスク管理は、当行の経営の主な構成要素として認識されており、従来の適応的かつ限定的な役割からより主導的かつ総合的な形態への変化を模索している。

また、当行はリスク管理において進歩的なコンセンサスを確立するために、異なる部門間での一貫したコミュニケーションを重視している。

() リスク管理ガバナンス

リスク管理委員会

当行のリスク管理委員会（以下「委員会」という。）は、委員長（社外理事）、その他5名の委員で構成されている。当該委員会の機能は、リスク管理における方針の設定、当行の自己資本の適切性の評価、リスク管理に関連する重要な問題に関する議論、かかる問題に関する暫定的決定を示すことである。

当行CEOおよびリスク管理部部長

当行CEOは、リスク管理方針に従い、効率性を維持するためにリスク管理および内部統制を管理および監督している。リスク管理部部長は、当行のリスク管理組織全体の監督、理事会および当行の経営者へのリスク関連情報の提供を担当している。

リスク管理方針委員会およびリスク管理実務委員会

当行のリスク管理方針委員会は、すべての事業部門の部門長で構成され、リスク管理委員会が定める範囲内での内部資本の部門別の分配制限および産業別エクスポージャー限度の設定を含む当行のポートフォリオに関連する重要事項を決定する役割を果たしている。

当行のリスク管理実務委員会は、主な事業部門のうち企画部門の各部門長で構成される。リスク管理実務委員会は、リスク管理委員会の主な決定事項を事前に検討している。

() リスク管理委員会の機能

リスク管理委員会は、リスク管理関連のすべての問題の包括的審査および理事会での決議の審議を行っている。2019年12月31日に終了した年度におけるリスク管理委員会の主な活動は、以下のとおりである。

- 主な決定
 - ・ 2019年のリスク管理計画
 - ・ 2019年の国別のエクスポージャー限度額の設定および管理
 - ・ 2019年の緊急時資金調達計画
 - ・ 信用リスクに係る内部資本の測定方法の変更

-主な報告

- ・ 2019年の信用ポートフォリオの管理計画
- ・ 前受金返還保証による造船会社のサポートに関する業界別エクスポージャーの管理計画
- ・ 2019年の内部資本配分の限度額
- ・ 2018年12月31日現在の自己資本比率の検証
- ・ 四半期ごとの与信委員会の決議
- ・ 信用格付システム、デフォルト確率および内部目的のリスク要素の適合性検証の結果

()リスク管理システムの改善

リスク管理、財務の健全性および自己資本の適正性の継続的向上に向け、当行は以下の取り組みを行っている。

-バーゼルによる継続的改善

- ・ 2008年に韓国金融監督院（以下「FSS」という。）が設定したガイドラインに沿った、より効率的な自己資本適正管理を行うための内部資本適正評価システムの強化。
- ・ 低デフォルト・ポートフォリオ（以下「LDP」という。）の与信評価システムの強化。
- ・ 信用リスクのパラメーターおよび測定の理論を含むリスクの測定基準の精緻化。
- ・ 流動性カバレッジ比率（LCR）および安定調達比率（NSFR）を適時計算するためのアプリケーション・システムの開発。
- ・ 企業信用格付システムの再構築（2017年10月26日に金融監督院により承認済。）
- ・ 2018年9月のバーゼル委員会による銀行勘定における金利リスクのアプリケーション・システムの構築。

-リスク管理インフラの拡大

- ・ 当行の事業リスクを反映し、経営上の意思決定をサポートするためのリスク調整後収益性指標(RAPM)システムの開発および2010年以降の支店レベルでの業績評価の採用。
- ・ 規格外の複合金融派生商品に関連するリスク管理の強化および当行のフロント・オフィスが開発した金融派生商品価格決定モデルの検証。
- ・ 2017年3月のIFRS第9号に基づく貸倒引当金を計算するためのIFRS第9号に基づく会計システムの構築、以降、2018年1月のIFRS第9号に基づく会計システムの適用

()リスク管理報告および測定システム

当行は、事業領域、資産およびリスクの特性に応じたすべての重要なリスクを客観的かつ合理的に測定し管理するように継続的に努めている。報告と測定に関し、当行が開発したアプリケーション・システムは以下のとおりである。

アプリケーション・システム	手法	完了日	主要機能
企業信用格付システム	ロジットモデル	2017年10月	企業信用格付システムの再構築
信用リスク測定システム	クレジット・メトリクス	2007年11月 2013年12月	エクスポージャーの集約、エクスポージャー限度の管理および信用VaRの算出
市場リスク管理システム	リスク監視	2002年 6 月 2019年 2 月	ポジションの集約、エクスポージャー限度の管理および市場VaRの算出
	RSモデル	2012年 9 月	標準的手法による自己資本比率の算出
	Murex M/O	2013年 4 月	VaR算出時のリスク監視の補完
金利/流動性リスク管理システム	内部	2019年 5 月	金利リスクおよび流動性リスク等の計算
オペレーショナル・リスク管理システム	標準的手法	2006年 5 月	プロセスの管理ならびに統制自己評価、主要リスク指標、オペレーショナルVaRの算出等
	AMA	2009年 5 月	
BIS自己資本比率算出システム	Fermat RaY	2006年 9 月 2013年12月	自己資本および信用リスク・アセットの計算
貸倒引当金算出システム	IFRS	2011年 1 月	発生損失モデル
	IFRS第 9 号	2017年 3 月	予想損失モデル

(*)2019年12月31日現在使用されていないシステムは含まれていない。

()バーゼルへの対応

韓国金融当局は2008年 1 月以降、バーゼル を導入している。信用リスクの計算には標準的手法と基礎的内部格付手法が適用されている。

バーゼル のロードマップ実施にしたがい、当行は2008年 7 月に信用リスクに対して基礎的内部格付手法を使用するための承認をFSSより取得し、2008年 6 月下旬より当該手法を適用している。当行は市場リスクおよびオペレーショナル・リスクにおいて標準的手法を適用している。

当行は、2013年12月 1 日に公表されたバーゼル 規則の適用に先駆け、「バーゼル 基準リスク管理システム」を完成した。2013年末以降、BIS自己資本比率はバーゼル 規則に従って測定されている。

当行は、金融当局の要求を受けて、金利リスク、流動性リスク、信用パイアス・リスクおよび風評リスクならびに第 1 の柱の対象となるリスク（信用リスク、市場リスクおよびオペレーショナル・リスク）を認識している。当行は2015年より、リスク管理レベルでの包括的評価に基づいた追加所要資本を含む第 2 の柱の規制に積極的に対応している。また、当行は2015年末より、バーゼルへの準拠に関する金融事業の公表について、統一された基準を適用している。

当行は、2017年の銀行のファンド投資に係る資本賦課、2018年の証券化に係る資本要件および2019年のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャーの計測に係る標準的手法（SA-CCR）等の基準の改訂を完了した。

バーゼル に基づくリスク加重資産に関連する規則の改訂（2022年 1 月に発効）を遵守するため、当行は経営陣の承認を取得し、助言を受けるとともに、2020年初に関連システムの構築を行う。

()内部資本適正評価プロセス

内部資本適正評価プロセスは、当行が重要なリスクの情報を収集し、内部資本の計算を行い、利用可能な資本と内部資本を比較し、その内部資本の適正性を評価するプロセスと定義されている。

-内部資本適正評価

内部資本適正評価を行うため、当行は全ての重要なリスクならびに資本の質および内容を考慮した利用可能資本を評価することで全体の内部資本の計算を行い、その後、それらの全体の内部資本と利用可能資本の情報を比較することで内部資本の適正性を評価している。

また、当行は、危機的状況における潜在的な弱点を評価するために少なくとも半年ごとに定期的なストレステストを行っており、その結果を内部資本の適正性の評価に使用している。当行は、マクロ経済状況を「通常 - 悪化 - 悲観的 - 深刻」の 4 段階としており、段階ごとの資本の適正性の確認等の対応策の策定を行っている。

-内部資本管理における目標設定

当行は、リスク管理委員会の承認を通じて、利用可能資本の制約の範囲内における内部資本（統合リスク）を管理することにより、内部資本適正の維持のために内部資本制限を年間ベースで設定し管理している。

前年度の内部資本、当年度の国内外の環境の変化の分析ならびに事業の方向性および規模は、統合された内部資本のスケールを算出するために、内部資本管理の目標設定に反映されている。また、国際決済銀行（以下「BIS」という。）自己資本比率およびリスク選好度は、内部資本管理の目標設定において考慮されている。

-内部資本の割当

当行のリスク管理委員会はすべての内部資本の承認を行い、リスク管理方針委員会は許容可能なリスク量および事業スケールを考慮して、各セグメントおよび部門に資本を配分している。配分された内部資本は、定期的に監視され、様々な管理手法によって管理されている。配分された内部資本の監視および管理の結果は、リスク管理委員会に報告される。当行の事業計画またはリスク管理戦略に重要な変更が発生した場合、当行は内部資本の配分を弾性的に調整する。

-内部資本の構成要素

内部資本は、当行のすべての重要なリスクを含んでおり、定量化可能なリスクおよび定量化不能なリスクにより構成されている。定量化可能なリスクは、信用リスク、市場リスク、金利リスク、オペレーショナル・リスク、信用集中リスクおよび外貨決済リスクからなる。定量化可能なリスクは、客観的な数値を用いて合理的方法を採用することで定量的に測定している。定量化不能なリスクは、戦略リスク、風評リスクおよび資産の証券化における残存リスク等で構成されている。定量化不能なリスクは、データまたは適切な測定方法がないため、定量的に測定することができないリスクである。

(2)信用リスク

()概念

信用リスクは、相手方の債務履行拒否または債務不履行から生じる潜在的損失と定義される。より一般には、信用リスクは、適切に回収されない関連債券または代物弁済による損失の可能性を参照するために用いられる。

()信用リスク管理方法

信用リスク管理の概要

当行は、営業活動において信用リスクを最も重要なリスク領域として捉え、信用リスクへのエクスポージャーを注意深く監視している。当行は、信用リスクをポートフォリオ・レベルと個別与信レベルの双方で管理している。ポートフォリオ・レベルでは、当行は与信集中を軽減し、リスク水準を考慮に入れつつ利益を最大化するような方法でポートフォリオの再構築を行っている。特定セクターへの与信集中を避けるため、当行は顧客、グループおよび業種別に与信限度を管理している。当行はまた年に二度、業種別与信評価を行い、各業種毎のエクスポージャー管理指針を再設定している。

個別与信レベルでは、リレーションシップ・マネージャー（以下「RM」という。）、審査担当者（クレジット・オフィサー（以下「CO」という。））および信用審査委員会がそれぞれ借り手の信用リスクを管理している。

融資後管理および支払不能債務者管理

当行は、新たな不良債権が発生するのを防ぎ、安定的な債権回収を行えるように、融資開始から債権回収が終了するまで一貫して借り手の信用格付を監視し、借り手の状況を定期的かつ頻繁に審査している。

加えて、支払不能に陥る可能性の高い借り手を特定するために早期警告システムを導入している。当該早期警告システムは借り手の財務情報、財務取引情報、公開情報および市場情報を提供する。それらの情報の利用により、RMとCOは借り手の信用格付の変更を監視および管理している。

早期警告システムの下、支払不能に陥る可能性の高い借り手は早期警戒先もしくは要注意先に分類される。当行は借り手の特性を考慮して、借り手に対して具体的かつ実務的な安定化計画を提示している。また、固定に分類される借り手は、支払不能な借り手として分類され、当行により集中管理される。当行は適宜、法的手続、処分または企業再編措置を取る。

資産の健全性の分類と貸倒引当金

資産の健全性の分類は、信用リスクの分析および評価により行われる。かかる分類は、資産運用の安定化を向上させるよう、適切な引当金を設定し、不良債権の更なる発生を防ぎ、現存の不良債権の正常化を促進するために用いられている。

当行は、銀行業監督規則に基づき、借入人の返済実績だけでなく将来の債務返済能力も反映する将来予測基準に従って、資産の健全性の分類に係る基準およびガイドラインを定めている。

当該基準に従い、当行の資産の健全性は「正常」、「要注意」、「固定」、「回収疑問」または「推定損失」に分類されており、各区分毎に引当率を区別している。

2019年および2018年12月31日現在の貸出債権の信用格付別の内訳は以下のとおりである（単位：百万ウォン）。

< 事業法人向け >

2019年12月31日				
帳簿価額	12ヵ月間の 予想信用損失	全期間の予想信用損失		
		信用減損していない	信用減損している	
AAA～BBB1	110,616,343	108,584,384	2,027,955	4,004
BBB2～CCC	29,080,587	17,954,042	11,022,602	103,943
CC以下	2,968,215	-	81,603	2,886,612
	142,665,145	126,538,426	13,132,160	2,994,559

2018年12月31日				
帳簿価額	12ヵ月間の 予想信用損失	全期間の予想信用損失		
		信用減損していない	信用減損している	
AAA～BBB1	103,949,845	101,908,193	2,041,652	-
BBB2～CCC	29,087,682	18,078,425	10,903,401	105,856
CC以下	4,090,062	-	1,802,024	2,288,038
	137,127,589	119,986,618	14,747,077	2,393,894

< 個人向け >

2019年12月31日				
帳簿価額	12ヵ月間の 予想信用損失	全期間の予想信用損失		
		信用減損していない	信用減損している	
等級1～等級6	314,643	297,795	16,848	-
等級7～等級8	4,952	-	4,680	272
等級9～等級10	1,316	-	-	1,316
	320,911	297,795	21,528	1,588

2018年12月31日				
帳簿価額	12ヵ月間の 予想信用損失	全期間の予想信用損失		
		信用減損していない	信用減損している	
等級1～等級6	634,659	599,333	35,030	296
等級7～等級8	11,975	-	11,947	28
等級9～等級10	1,392	-	-	1,392
	648,026	599,333	46,977	1,716

2019年および2018年12月31日現在の支払保証（金融保証を含む。）および未実行貸出残高の信用格付別の内訳は以下のとおりである（単位：百万ウォン）。

< 事業法人向け >

	2019年12月31日			
	エクスポージャー	12ヵ月間の 予想信用損失	全期間の予想信用損失	
			信用減損していない	信用減損している
未実行貸出残高：				
AAA～BBB1	26,612,525	26,400,729	211,796	-
BBB2～CCC	4,349,843	1,891,393	2,458,450	-
CC以下	985	-	-	985
	30,963,353	28,292,122	2,670,246	985
支払保証（金融保証を含む。）：				
AAA～BBB1	5,742,384	5,706,379	36,005	-
BBB2～CCC	4,339,343	1,993,030	2,340,173	6,140
CC以下	917,465	-	-	917,465
	10,999,192	7,699,409	2,376,178	923,605

	2018年12月31日			
	エクスポージャー	12ヵ月間の 予想信用損失	全期間の予想信用損失	
			信用減損していない	信用減損している
未実行貸出残高：				
AAA～BBB1	24,367,025	24,164,769	202,256	-
BBB2～CCC	3,279,084	1,294,582	1,984,502	-
CC以下	199,897	88,524	110,388	985
	27,846,006	25,547,875	2,297,146	985
支払保証（金融保証を含む。）：				
AAA～BBB1	4,841,683	4,806,169	35,436	78
BBB2～CCC	4,914,971	2,346,844	2,568,127	-
CC以下	1,573,186	585,025	482,805	505,356
	11,329,840	7,738,038	3,086,368	505,434

< 個人向け >

	2019年12月31日			
	エクスポージャー	12ヵ月間の 予想信用損失	全期間の予想信用損失	
			信用減損していない	信用減損している
未実行貸出残高：				
等級1～等級6	52,585	52,252	333	-
等級7～等級8	11	-	11	-
等級9～等級10	-	-	-	-
	52,596	52,252	344	-

	2018年12月31日			
	エクスポージャー	12ヵ月間の 予想信用損失	全期間の予想信用損失	
			信用減損していない	信用減損している
未実行貸出残高：				
等級1～等級6	86,652	84,417	2,235	-
等級7～等級8	31	-	31	-
等級9～等級10	-	-	-	-
	86,683	84,417	2,266	-

()信用リスク測定方法

バーゼル に従い、当行は測定の複雑性、測定因子、推定方法等を鑑みて信用リスクの測定方法を選定している。測定方法は標準的手法と内部格付手法に分けられる。

標準的手法(以下「SA」という。)

標準的手法では、外部信用格付機関(以下「ECAI」という。)によって評価された信用格付に基づいたリスク・ウェイトを使用している。信用格付別リスク・ウェイトは以下のとおりである。

信用格付	事業法人	国	銀行
AAA～AA-	20.00%	0.00%	20.00%
A+～A-	50.00%	20.00%	50.00%
BBB+～BBB-	100.00%	50.00%	100.00%
BB+～BB-	100.00%	100.00%	100.00%
B+～B-	150.00%	100.00%	100.00%
B-未満	150.00%	150.00%	150.00%
無格付	100.00%	100.00%	100.00%

経済協力開発機構(OECD)、S&P、ムーディーズおよびフィッチは海外ECAIに指定されており、またコリア・インベスターズ・サービス・カンパニー・リミテッド、NICEインベスターズ・サービス・カンパニー・リミテッドおよびコリア・レーティングス・カンパニー・リミテッドは国内ECAIに指定されている。

当行は類似の貸出および同一の借り手の無担保優先貸付に基づいて信用格付を適用している。借り手のリスク・ウェイトが無格付のリスク・ウェイト(100%)より高い場合、高い方のリスク・ウェイトが適用される。借り手が1つ以上の格付を持つ場合、最も低い2つのウェイトのうち高い方のウェイト(セカンド・ベスト基準)が適用される。

内部格付手法(以下「IRB」という。)

銀行が内部格付手法を用いるためには、FSSの承認を受け、FSSが事前に定めた要件を満たす必要がある。

2008年1月にバーゼル が国内で適用されたことに関連して、2008年7月、FSSは、当行が基礎的内部格付手法を使用することを承認した。当行は、2008年6月下旬より、かかる手法を用いて信用リスク・アセットを計算している。

信用リスク・アセットの測定方法

当行は2019年12月31日現在、基礎的内部格付手法を用いて企業向けエクスポージャーおよび資産証券化向けエクスポージャーに係る信用リスク・アセットを計算している。

標準的手法は、国、公的機関および金融機関に対するエクスポージャーに恒久的に適用される。また、FSSとの事前協議に基づき、標準的手法が海外子会社および当行の支店に適用される。

<承認済み測定方法>

	測定方法	エクスポージャー
標準的手法	恒久的SA	-国、公的機関および銀行
	SA	-海外子会社および支店ならびにその他の資産
基礎的内部格付手法		-事業法人、中小企業、資産証券化および株式
段階的な内部格付手法の適用		-特別貸出、非居住者、ノンバンク金融機関

信用リスクの軽減効果は適格担保および保証を考慮する関連政策を反映している。当行は自己資本比率を使い信用リスク・アセットを計算している。

金融派生商品の信用リスク・アセットを計算する際、当行はエクスポージャーを計算するために、相殺する法的に強制力をもつ権利に基づき、取引の相殺効果を考慮する。

信用格付モデル

信用格付の結果は、債務証券または貸出債権の元利金が契約上の弁済計画に従いつつ弁済される債務弁済能力の評価を通じて等級として表示されている。

当行は、債務者の信用格付を当行の内部信用格付モデルを用いてAAA～Dの14等級に分類している。同一の等級における信用力の差を区別するために、当行は14等級を補助するものとして20段階を使用している。

当行の定期的な信用格付プロセスは年に一度実行され、債務者の信用状態が変わった場合、信用格付は信用格付の適切性を維持するため必要に応じて頻繁に調整される。

信用格付の結果は、融資手続の区別、融資限度額、融資金利、融資後の融資管理標準プロセス、信用リスク測定および貸倒引当金評価のような様々な分野に適用される。

信用格付プロセス管理体制

当行は、抑制と均衡の原則に従って、信用格付システムが適切に機能するよう信用格付プロセス管理体制を確立している。

- ・信用格付の独立評価：当行の事業セグメント(RM) および信用格付評価セグメント(信用格付担当者)は独立して機能している。
- ・信用格付システムの独立管理：信用格付モデルの開発を含む信用格付システムの管理は、当行のリスク管理部門によって独立して遂行されている。
- ・信用格付システムの独立検証：信用格付システムはファイナンシャル・プランニング部門のリスク検証チームにより独立して検証されている。
- ・信用格付プロセスの内部監査：信用格付プロセスは当行内部の監査部門により監査されている。
- ・理事会および当行経営者の役割：与信プロセスに関連する主要な問題は理事会により承認され、当行の経営者により定期的に監視されている。

当行は融資を取り扱う際、信用分析に基づき債務返済能力の見直しを行う。結果次第で貸出金の保全は必要に応じて調整され、信用リスクによる金利保全のような方法が用いられる。

当行は、当初取得時に担保価値、保証履行能力および保証の法的有効性を評価する。当行は、差し入れられた担保および保証が合理的に維持されるように定期的に再審査している。

保証に関しては、当行は貸出取扱基準に基づき書面による関連保証書を徴求し、当該保証人の信用格付は信用格付付与方法に適合するとき独立して計算される。

2019年および2018年12月31日現在、担保およびその他の信用補完による減損金融資産の信用リスクの軽減の程度を定量化したものは以下のとおりである(単位:百万ウォン)。

	2019年12月31日	2018年12月31日
FVOCIで測定される有価証券	71,336	70,845
償却原価で測定される貸出債権	3,035,401	2,422,074
その他の資産	174,418	175,146

()信用エクスポージャー

2019年および2018年12月31日現在の信用エクスポージャーの地理別情報は以下のとおりである（単位：百万ウォン）。

	2019年12月31日				
	韓国	英国	米国	その他	合計
預け金(韓国銀行に対する預け金を除く。)	3,863,113	229,164	182,661	484,564	4,759,502
FVOCIで測定される有価証券:					
債券(国債を除く。)	6,984,720	823,813	651,947	1,634,971	10,095,451
貸出債権	130,256,488	1,371,473	1,099,845	9,025,911	141,753,717
金融派生商品資産	899,141	103	-	7,977	907,221
その他の資産	4,826,675	64,086	18,819	77,013	4,986,593
	146,830,137	2,488,639	1,953,272	11,230,436	162,502,484
保証	10,874,769	-	88,031	36,392	10,999,192
コミットメント	31,235,187	251,884	186,714	1,362,759	33,036,544
	42,109,956	251,884	274,745	1,399,151	44,035,736
	188,940,093	2,740,523	2,228,017	12,629,587	206,538,220

	2018年12月31日				
	韓国	英国	米国	その他	合計
預け金(韓国銀行に対する預け金を除く。)	2,963,080	176,732	93,649	484,210	3,717,671
FVOCIで測定される有価証券:					
債券(国債を除く。)	8,104,236	726,131	622,036	553,182	10,005,585
貸出債権	127,656,437	1,147,917	964,356	4,944,729	134,713,439
金融派生商品資産	677,407	3,283	-	1,853	682,543
その他の資産	4,345,101	68,792	17,254	60,128	4,491,275
	143,746,261	2,122,855	1,697,295	6,044,102	153,610,513
保証	11,231,087	-	81,357	17,397	11,329,841
コミットメント	28,960,273	267,710	105,588	619,713	29,953,284
	40,191,360	267,710	186,945	637,110	41,283,125
	183,937,621	2,390,565	1,884,240	6,681,212	194,893,638

2019年および2018年12月31日現在の信用エクスポージャーの業種別情報は以下のとおりである（単位：百万ウォン）。

	2019年12月31日			
	製造	サービス	その他	合計
預け金(韓国銀行に対する預け金を除く。)	-	4,343,929	415,573	4,759,502
FVOCIで測定される有価証券:				
債券(国債を除く。)	2,475,329	6,110,639	1,509,483	10,095,451
貸出債権	63,704,865	67,711,892	10,336,960	141,753,717
金融派生商品資産	-	907,221	-	907,221
その他の金融資産	129,268	201,700	4,655,625	4,986,593
	66,309,462	79,275,381	16,917,641	162,502,484
保証	8,310,671	2,147,739	540,782	10,999,192
コミットメント	28,183,356	4,572,876	280,312	33,036,544
	36,494,027	6,720,615	821,094	44,035,736
	102,803,489	85,995,996	17,738,735	206,538,220

	2018年12月31日			
	製造	サービス	その他	合計
預け金(韓国銀行に対する預け金を除く。)	-	1,264,970	2,452,701	3,717,671
FVOCIで測定される有価証券:				
債券(国債を除く。)	2,390,829	6,367,151	1,247,605	10,005,585
貸出債権	60,756,349	63,944,732	10,012,358	134,713,439
金融派生商品資産	-	682,543	-	682,543
その他の金融資産	124,653	208,618	4,158,004	4,491,275
	63,271,831	72,468,014	17,870,668	153,610,513
保証	9,194,253	1,695,077	440,511	11,329,841
コミットメント	286,735	4,875,573	24,790,976	29,953,284
	9,480,988	6,570,650	25,231,487	41,283,125
	72,752,819	79,038,664	43,102,155	194,893,638

2019年および2018年12月31日現在の債券の信用エクスポージャーの格付別情報は以下のとおりである（単位：百万ウォン）。

2019年12月31日				
	帳簿価額	12ヵ月間の 予想信用損失	全期間の予想信用損失	
			信用減損していない	信用減損している
AAA～BBB1	14,582,903	14,550,867	32,036	-
BBB2～CCC	48,417	48,417	-	-
CC以下	-	-	-	-
	14,631,320	14,599,284	32,036	-

2018年12月31日				
	帳簿価額	12ヵ月間の 予想信用損失	全期間の予想信用損失	
			信用減損していない	信用減損している
AAA～BBB1	13,963,900	13,874,950	88,950	-
BBB2～CCC	11,717	11,654	63	-
CC以下	-	-	-	-
	13,975,617	13,886,604	89,013	-

(3) 資本管理活動

() 資本の適正性

FSSは、2008年7月に当行の基礎的内部格付手法の使用を承認した。2008年6月末以来、当行は信用リスク・アセットの計算に同様の手法を使用している。自己資本比率および自己資本は国際決済銀行の基準に従い、開示目的で計算されている。自己資本比率と自己資本は連結ベースで計算されている。2013年12月のバーゼルの実施に基づく銀行法に従って、規制資本は以下の2つの区分に分類されている。

Tier1資本

- 普通株式等Tier1資本

当行の清算において最も劣後する請求権に相当し、発生する一切の損失において第一のかつ最も大きな割合を占め、清算以外では元本が償還されることはない規制資本（資本金、資本剰余金、利益剰余金、子会社に対する適格非支配持分およびその他の包括利益累計額を含む。）は、普通株式等Tier1資本として、普通株式分類基準を満たす。

- その他Tier1資本

劣後する資本性証券の発行に関連する資本金および資本剰余金は、非累積条件付配当または利息を有し、満期またはステップアップ条件を有さない。

Tier2資本（補完的Tier2資本）

補完的自己資本要件を満たす規制資本は、5年以上の期間を有する劣後債ならびに外部の規制基準および内部基準に従った貸倒引当金を含む。

2019年および2018年12月31日現在のバーゼル 基準に従ったBIS自己資本比率および資本は以下のとおりである。

BIS自己資本比率

	(単位：百万ウォン)	
	2019年12月31日	2018年12月31日
BIS自己資本(A)：		
Tier1資本		
普通株式等Tier1資本	30,215,602	29,522,899
その他Tier1資本	-	-
	30,215,602	29,522,899
Tier2資本	4,785,803	4,909,582
	35,001,405	34,432,481
リスク・アセット(B)：		
信用リスク・アセット	242,573,920	226,000,042
市場リスク・アセット	1,933,641	2,005,094
オペレーショナル・リスク・アセット	4,574,554	4,621,678
	249,082,115	232,626,814
BIS自己資本比率(A/B)：	14.05%	14.80%
Tier1資本比率	12.13%	12.69%
普通株式等Tier1資本比率	12.13%	12.69%
その他Tier1資本比率	-	-
Tier2資本比率	1.92%	2.11%

BIS自己資本

	(単位：百万ウォン)	
	2019年12月31日	2018年12月31日
Tier1資本(A)：		
普通株式等Tier1資本		
資本金	18,663,099	18,108,099
資本剰余金等	979,359	1,496,704
利益剰余金	10,642,865	9,796,197
その他の包括利益累計額	310,138	335,744
普通株式控除	(379,859)	(213,845)
	30,215,602	29,522,899
Tier2資本(B)：		
貸倒引当金等	951,624	977,343
適格資本性証券	3,060,000	2,900,000
非適格資本性証券	774,179	1,032,239
	4,785,803	4,909,582
自己資本(A+B)	35,001,405	34,432,481

(4)市場リスク

()概念

市場リスクは金利、外国為替相場、株式および金融派生商品の価格の変動によって取引ポジションに発生する潜在的な損失の可能性として定義されている。取引ポジションは、金利、株価および外国為替相場等のリスクにさらされている。非取引ポジションは、主に金利リスクにさらされている。したがって、当行は、市場リスクを取引ポジションによるリスクにさらされているものと非取引ポジションによるリスクにさらされているものに分類している。

()取引ポジションの市場リスク

取引ポジションから生じる市場リスクの管理方法

市場リスクの予測において、標準的手法と内部モデルが用いられている。標準的手法は市場リスクから所要資本を計算するために用いられ、内部モデルは内部においてリスク管理をするために用いられる。2007年7月以降、当行は過去250日の時系列データを基礎に、99%の信頼区間によるヒストリカル・シミュレーション法を用いて一日VaRを算出している。その算出されたVaRは毎日モニターされている。

当行は、年間事業計画およびリスク選好度等に基づき市場リスク総限度額を設定し、各部門のVaR限度額を毎日モニターしている。

市場リスクの所要資本

2019年および2018年12月31日現在の当行の市場リスクの所要資本は以下のとおりである（単位：百万ウォン）。

	2019年12月31日	2018年12月31日
金利	69,317	65,146
株価	848	510
外国為替相場	14,184	18,241
オプション	61,742	61,800
	146,091	145,697

()非取引ポジションの市場リスク

非取引ポジションから生じる市場リスクの管理方法

非取引ポジションにおいて生じる最も重大な市場リスクは、金利リスクである。金利リスクは当行の財政状態において不利な金利変動によって発生する可能性がある損失と定義されており、金利VaRおよび金利EaRによって測定されている。

金利VaRは金利の不利な変動によって純資産価値が減少し得る最大額である。金利EaRは1年間の不利な金利の変動によって発生し得る純利息収益の最大減少額である。

当行の金利VaRおよび金利EaRは、FERMATの最終的金利シナリオ・シミュレーションを通じて測定され、リスク管理委員会に月次で報告されている。金利VaRおよび金利EaRの経営目標値は該当年度の初めに承認される。当行の金利リスク、金利VaRおよび金利EaRの開示は、IRRBB（銀行勘定の金利リスク）法の適用に基づき、株主資本の経済的価値（以下「EVE」という。）の変動および期間収益（以下「NII」という。）の変動を算出して開示される。

2019年12月31日現在の当行の非取引ポジションの EVEおよび NIIは以下のとおりである（単位：百万ウォン）。

2019年12月31日	
EVE	1,154,413
NII	91,538

2018年12月31日現在の当行の非取引ポジションの金利VaRおよび金利EaRは以下のとおりである（単位：百万ウォン）。

2018年12月31日		
金利変動	金利VaR	金利EaR
2.00%	655,432	63,847

()為替変動リスク

2019年および2018年12月31日現在の重要なエクスポージャーをもつ通貨別の残高は以下のとおりである（単位：百万ウォン）。

	2019年12月31日						
	韓国ウォン	米ドル	ユーロ	日本円	債券	その他	合計
金融資産:							
現金および預け金	1,992,662	4,428,131	16,091	27,901	14,060	113,329	6,592,174
FVTPLで測定される有価証券	7,286,709	468,477	3,836	391	-	62,946	7,822,359
FVOCIで測定される有価証券	19,991,360	4,057,585	24	200,191	-	-	24,249,160
償却原価で測定される有価証券	1,501,947	-	-	-	-	-	1,501,947
FVTPLで測定される貸出債権	604,380	-	-	-	-	-	604,380
償却原価で測定される貸出債権	101,349,420	34,594,315	1,479,850	1,128,442	496,257	823,358	139,871,642
金融派生商品資産	4,522,100	807,276	62,777	558	26,090	14,006	5,432,807
その他の金融資産	2,818,075	1,833,030	45,636	28,173	21	10,437	4,735,372
	140,066,653	46,188,814	1,608,214	1,385,656	536,428	1,024,076	190,809,841
金融負債:							
当期損益認識金融負債	2,228,158	237,383	-	-	-	-	2,465,541
預金	27,277,837	7,086,072	8,978	288,531	58	2,476	34,663,952
借入金	5,895,462	13,098,074	268,544	745,687	155,984	6,762	20,170,513
債券	92,869,745	19,589,528	1,954,226	499,506	737,037	4,973,346	120,623,388
金融派生商品負債	3,573,527	568,059	12,604	3,296	1,436	12,746	4,171,668
その他の金融負債	5,114,505	1,853,159	15,052	34,318	2,746	69,906	7,089,686
	136,959,234	42,432,275	2,259,404	1,571,338	897,261	5,065,236	189,184,748
正味財政状態	3,107,419	3,756,539	(651,190)	(185,682)	(360,833)	(4,041,160)	1,625,093

	2018年12月31日						
	韓国ウォン	米ドル	ユーロ	日本円	債券	その他	合計
金融資産:							
現金および預け金	3,545,017	3,423,903	22,007	40,910	7,741	135,651	7,175,229
FVTPLで測定される有価証券	7,920,316	498,126	26,074	45	-	64,626	8,509,187
FVOCIで測定される有価証券	19,023,442	3,614,327	24	167,883	-	-	22,805,676
償却原価で測定される有価証券	1,695,927	-	-	-	-	-	1,695,927
FVTPLで測定される貸出債権	778,884	-	-	-	-	-	778,884
償却原価で測定される貸出債権	99,266,540	32,081,124	1,172,793	1,035,489	285,038	404,148	134,245,132
金融派生商品資産	3,169,723	668,497	23,333	3,214	7,175	3,966	3,875,908
その他の金融資産	3,503,783	553,615	11,442	44,919	325	86,017	4,200,101
	138,903,632	40,839,592	1,255,673	1,292,460	300,279	694,408	183,286,044
金融負債:							
当期損益認識金融負債	1,905,252	259,286	-	-	-	-	2,164,538
預金	25,306,191	6,798,287	5,160	334,374	185	1,578	32,445,775
借入金	6,154,890	12,668,379	125,215	855,910	-	5,347	19,809,741
債券	95,115,858	16,725,220	1,446,877	650,818	369,533	4,977,695	119,286,001
金融派生商品負債	2,402,018	813,032	10,414	1,653	2,706	2,805	3,232,628
その他の金融負債	3,059,512	1,845,302	38,281	17,069	290	178,816	5,139,270
	133,943,721	39,109,506	1,625,947	1,859,824	372,714	5,166,241	182,077,953
正味財政状態	4,959,911	1,730,086	(370,274)	(567,364)	(72,435)	(4,471,833)	1,208,091

(5)流動性リスク管理

()概念

流動性リスクは、満期のミスマッチまたは予想しない資金の流出により一時的な資金不足が発生したことによる潜在的損失の可能性として定義されている。調達金利の上昇、通常価格以下での資産売却または有利な投資機会の逸失時において流動性リスクは上昇する。

()流動リスク管理法

当行は、流動性リスクを以下のように管理している。

流動性リスクの許容限度

- ・流動性リスクの許容限度は、流動性カバレッジ比率（LCR）、安定調達比率（NSFR）および中長期外国通貨ファンド運用比率を設定している。
- ・流動性リスクの許容限度の管理基準は、FSSの指針に従い独自の厳しい設定比率を用いて設定するものとする。

<測定方法>

- ・LCR： $(\text{適格流動性資産} / \text{翌30暦日間の純現金流出額合計}) \times 100$
- ・NSFR：安定調達額 / 所要安定調達額 $\times 100$
- ・中長期外国通貨ファンド運用比率：1年後に返済される外貨建て資金調達額 / 1年後に回収される外貨建て貸出額 $\times 100$

早期警報指標

流動リスクの悪化傾向を早期に特定し、これに対処するため、当行は「外国為替安定債券CDSプレミアム」等の17の指標を設定し、流動性リスク許容限度補足措置を設け、月次、週次および、日次のトレンドを測定している。

ストレステスト分析および危機管理計画

- ・当行は流動性リスクの影響を評価し、内在する欠陥を特定する。予想しない重大な流動性危機が生じることを前提に、当行は、当行特有の危機、市場リスクおよび複合的緊急事態に基づいて四半期ごとにリスク状況分析を行い、当行の支払能力検討のためリスク管理委員会に報告している。
- ・当行は、流動性リスクを管理するため、リスク状況ごとに詳細な危機管理計画を策定した。

()金融商品の残存する契約上の満期の分析

2019年および2018年12月31日現在の非派生金融商品（支払利息を含む。）における残存する契約上の満期リスクは以下のとおりである（単位：百万ウォン）。

	2019年12月31日					
	1ヵ月未満	1 - 3ヵ月未満	3 - 12ヵ月未満	1 - 5年未満	5年以上	合計
金融資産:						
現金および預け金	5,065,652	282,897	329,130	803,600	40,959	6,522,238
FVTPLで測定される有価証券	484,770	661,617	504,044	1,385,041	7,448,954	10,484,426
FVOCIで測定される有価証券	277,092	725,605	4,061,877	6,515,165	12,845,290	24,425,029
償却原価で測定される有価証券	40,000	430,002	900,000	130,000	-	1,500,002
貸出債権	9,282,526	12,642,049	47,936,243	52,723,675	16,477,990	139,062,483
その他の金融資産	4,043,265	-	-	-	698,865	4,742,130
	19,193,305	14,742,170	53,731,294	61,557,481	37,512,058	186,736,308
金融負債:						
当期損益認識金融負債	70,044	318,570	617,318	935,081	287,145	2,228,158
預金	16,302,374	4,719,336	10,402,593	3,112,615	122,435	34,659,353
借入金	2,761,940	5,156,150	8,125,070	2,923,577	1,197,682	20,164,419
債券	3,996,137	9,589,472	35,032,030	63,490,945	8,493,328	120,601,912
その他の金融負債	4,335,854	2,128,782	-	-	634,148	7,098,784
	27,466,349	21,912,310	54,177,011	70,462,218	10,734,738	184,752,626

	2018年12月31日					
	1ヵ月未満	1 - 3ヵ月未満	3 - 12ヵ月未満	1 - 5年未満	5年以上	合計
金融資産:						
現金および預け金	5,907,412	353,616	260,971	632,526	37,127	7,191,652
FVTPLで測定される有価証券	11,050,975	-	-	-	-	11,050,975
FVOCIで測定される有価証券	316,917	1,300,685	3,482,140	6,740,967	12,537,079	24,377,788
償却原価で測定される有価証券	779	5,308	772,481	958,878	-	1,737,446
貸出債権	11,797,900	13,603,631	48,137,262	54,905,886	16,736,033	145,180,712
その他の金融資産	3,550,822	-	-	-	660,913	4,211,735
	32,624,805	15,263,240	52,652,854	63,238,257	29,971,152	193,750,308
金融負債:						
当期損益認識金融負債	74,835	388,921	736,432	695,138	638,192	2,533,518
預金	14,854,184	4,042,772	10,658,282	3,409,477	136,453	33,101,168
借入金	2,965,383	4,902,196	7,305,243	3,667,532	1,330,094	20,170,448
債券	6,115,172	10,279,224	41,075,240	57,634,034	11,581,284	126,684,954
その他の金融負債	2,930,288	2,006,912	-	-	214,750	5,151,950
	26,939,862	21,620,025	59,775,197	65,406,181	13,900,773	187,642,038

2019年および2018年12月31日現在の金融派生商品における残存する契約上の満期リスクは以下のとおりである（単位：百万ウォン）。

差金決済金融派生商品

	2019年12月31日					合計
	1ヵ月未満	1 - 3ヵ月未満	3 - 12ヵ月未満	1 - 5年未満	5年以上	
売買目的金融派生商品：						
通貨	37	256	566	-	-	859
金利	(5,662)	9,583	(66,977)	48,194	145,096	130,234
株式	49	-	-	-	-	49
ヘッジ目的金融派生商品：						
金利	16,579	26,520	256,124	1,147,552	1,530,039	2,976,814
	11,003	36,359	189,713	1,195,746	1,675,135	3,107,956

	2018年12月31日					合計
	1ヵ月未満	1 - 3ヵ月未満	3 - 12ヵ月未満	1 - 5年未満	5年以上	
売買目的金融派生商品：						
通貨	19	267	768	-	-	1,054
金利	13,519	27,707	(67,905)	285,977	235,630	494,928
株式	14	-	-	-	-	14
ヘッジ目的金融派生商品：						
金利	11,764	(4,700)	209,299	1,259,508	2,288,782	3,764,653
	25,316	23,274	142,162	1,545,485	2,524,412	4,260,649

グロス決済金融派生商品

2019年12月31日						
	1ヵ月未満	1 - 3ヵ月 未満	3 - 12ヵ月 未満	1 - 5年未満	5年以上	合計
売買目的金融派生商品:						
通貨						
インフロー	47,982,985	54,605,599	90,905,007	66,553,775	6,892,477	266,939,843
アウトフロー	48,107,220	54,610,094	90,954,368	66,361,083	6,944,885	266,977,650
ヘッジ目的金融派生商品:						
通貨						
インフロー	206,431	239,439	3,909,213	16,077,393	1,357,557	21,790,033
アウトフロー	219,403	248,463	4,726,407	16,379,043	1,376,508	22,949,824
インフロー合計	48,189,416	54,845,038	94,814,220	82,631,168	8,250,034	288,729,876
アウトフロー合計	48,326,623	54,858,557	95,680,775	82,740,126	8,321,393	289,927,474

2018年12月31日						
	1ヵ月未満	1 - 3ヵ月 未満	3 - 12ヵ月 未満	1 - 5年未満	5年以上	合計
売買目的金融派生商品:						
通貨						
インフロー	44,391,921	33,891,349	58,815,290	57,202,816	5,725,750	200,027,126
アウトフロー	44,408,875	33,833,123	58,659,690	57,186,864	5,792,977	199,881,529
ヘッジ目的金融派生商品:						
通貨						
インフロー	46,574	252,017	6,113,586	15,160,421	1,352,371	22,924,969
アウトフロー	57,180	263,943	6,133,158	15,110,967	1,352,215	22,917,463
インフロー合計	44,438,495	34,143,366	64,928,876	72,363,237	7,078,121	222,952,095
アウトフロー合計	44,466,055	34,097,066	64,792,848	72,297,831	7,145,192	222,798,992

2019年および2018年12月31日現在の保証およびコミットメントにおける残存する契約上の満期リスクは以下のとおりである（単位：百万ウォン）。

2019年12月31日						
	1ヵ月未満	1 - 3ヵ月 未満	3 - 12ヵ月 未満	1 - 5年未満	5年以上	合計
保証	1,040,240	1,140,660	3,757,118	4,514,337	546,837	10,999,192
コミットメント	70,984	80,021	839,470	2,293,423	29,752,646	33,036,544
	1,111,224	1,220,681	4,596,588	6,807,760	30,299,483	44,035,736

2018年12月31日						
	1ヵ月未満	1 - 3ヵ月 未満	3 - 12ヵ月 未満	1 - 5年未満	5年以上	合計
保証	1,216,626	1,857,438	4,375,807	3,851,524	28,446	11,329,841
コミットメント	115,917	90,056	882,736	2,029,013	26,835,562	29,953,284
	1,332,543	1,947,494	5,258,543	5,880,537	26,864,008	41,283,125

(6)【その他】

特になし。

(7)【発行者の属する国等の概況】

位置・面積・人口等

韓国は、朝鮮半島の北緯38度線のほぼ南部に位置し、国土面積約100,140平方キロメートルを有する。国土の約4分の1は耕地である。韓国の人口は約51百万人である。韓国最大の都市である首都ソウルは、約10百万の人口を有する。

政治・外交

(a) 政治の変遷

1948年に建国された当初の韓国は、1948年、1952年、1956年および1960年に選出された李承晩大統領によって統治された。1960年に学生主導のデモに応じて李大統領は辞任したが、その直後に朴正熙氏が率いる軍指導者グループがクーデターによって政権を掌握した。軍指導者グループは文民政権を確立し、朴氏は1963年10月に大統領に選出された。朴大統領は、政府と反政府勢力の間の闘争が高揚した後、1979年に暗殺されるまで大統領職にあった。政府は戒厳令を発令し、次の大統領となった崔圭夏首相の下に暫定政権が形成された。政府と反政府勢力の一連の衝突の後に崔大統領は辞任し、韓国軍部の権力を掌握した全斗煥将軍が1980年に大統領を継承した。

1980年後半、大統領選挙人団による間接的な大統領選挙といくつかの民主主義改革を規定する新憲法が国民投票で承認され、その直後の1981年初頭、全大統領は大統領に再選された。1987年には、大衆デモに応じて、立法府は憲法を大統領の直接選挙を規定するように改正した。1987年12月に、金泳三氏と金大中氏の率いる野党が統一候補者を立てることができなかったため、盧泰愚氏が僅差で大統領に選ばれた。1990年2月に、金泳三氏が率いる政党を含む2野党が盧大統領の率いる与党民自党に合流した。

1992年12月に、金泳三氏は大統領に選出された。文民で前野党党首の大統領選出により、政治制度の正統性に関する議論は大幅に減少した。金大統領政権は、政治改革を行い、韓国経済の規制緩和および国際化を進めた。

1997年12月、韓国国民は金大中氏を大統領に選出した。金大統領が率いる新千年民主党（旧新政治国民会議）は金鍾泌氏の率いる自由民主連合と連立し、金鍾泌氏は金大中政権最初の国務総理となった。この連立は2000年4月の総選挙直前に一時的に解消したが、2000年6月に自由民主連合の李漢東氏が国務総理に任命されたことで継続した。この連立は、2001年9月に再び終了した。

2002年12月、韓国国民は盧武鉉氏を大統領に選出した。

盧大統領は、2003年に支持者とともに新千年民主党を離党し、2003年11月に新党のウリ党を結成した。2007年8月15日、ウリ党または中道統合民主党に所属していた国会議員85名が大統合民主新党を結成した。ウリ党は、2007年8月20日に大統合民主新党に吸収された。2008年2月、大統合民主新党は民主党に再び吸収された。2011年12月、民主党は市民統合党と統合して民主統合党（2013年5月に民主党に党名を変更）を結成した。

2007年12月、李明博氏が大統領に選出され、2008年2月25日に大統領に就任した。李政権は、規制緩和、自由貿易および外国からの投資の誘致によって活発な市場経済を追求した。2018年4月9日、韓国の検察当局は、収賄、職権濫用、横領およびその他の違法行為を含む16件の汚職により李元大統領を起訴した。

2012年12月、朴槿恵氏が大統領に選出され、2013年2月25日に大統領に就任した。2016年12月9日、国会は、憲法違反ならびに側近による国政への影響力行使および大統領上級補佐官による企業献金の強要の援助を許容するという職権濫用を含む複数の憲法上および刑法上の違反の疑いで朴大統領の弾劾を可決した。朴大統領は直ちに権限を停止され、同時に首相が大統領の権限を代行した。2017年3月10日、憲法裁判所は、朴大統領に対する国会の弾劾決議を全員一致で支持し、朴大統領は即時に罷免された。2017年4月17日、韓国の検察当局は、朴前大統領をとりわけ収賄、職権濫用および強要の罪状で起訴した。2018年8月24日、ソウル高等法院は、収賄、職権濫用および強要を含む複数の罪状で朴前大統領を有罪とし、懲役25年および罰金20億ウォンの判決を下した。

2017年5月9日に新大統領を選出する特別選挙が実施され、文在寅氏が大統領に選出され、2017年5月10日に大統領に就任した。文政権の主な優先政策には以下が含まれる。

- ・ 政府高官が関与した汚職の捜査、汚職防止および財閥の改革。
- ・ 朝鮮半島の非核化および平和の確立ならびに北朝鮮の核戦力に対する韓国軍の強化。
- ・ 微粒子排出物の削減、老朽化した原子力発電所の閉鎖および新たな原子力発電所建設の再検討。
- ・ 雇用の創出、若年者失業問題の解決および非正規労働者差別禁止法の制定。
- ・ 高齢者向けの雇用の創出、基礎年金の引上げおよびアルツハイマー病治療への政府補助金の提供。
- ・ 小規模事業経営者の保護ならびに大規模店舗および多機能ショッピングモールの出店制限。

(b) 政府および行政組織

韓国の国家権力は、中央集権化されており、大統領に強力な権限が集中している。大統領は国民投票により選出され、任期は1期（5年）のみである。大統領は、大統領、首相、副首相、政府省庁の長および国務大臣で構成される国務会議

(内閣)のそれぞれの議長である。大統領は、国务会議で職務を務めるべき者を選任する権限を持ち、また、選挙を通じて選ばれた地方公務員を除き、他の政府公務員を任命および罷免することができる。

大統領は新法案に対する拒否権を有する。さらに大統領は災害、重大な財政・経済危機、戦争状態またはそれに類する事態の場合には緊急措置を講ずることができる。ただし、大統領は実施した緊急措置について遅滞なく国会の同意を得なければならない、かかる同意が得られない場合、緊急措置は自動的に無効となる。戒厳令については、大統領は国会の同意を得ることなく戒厳令を発令することができる。ただし、国会は、大統領に戒厳令を取消すよう要請することができる。

立法権は、国会に与えられている。憲法および公職選挙法は、国会議員の約84%の直接投票による選出を規定しており、残りの議席は、直接選挙で5議席超を獲得したかまたは一般投票の3%超を得票した政党の間で比例配分される。国会議員の任期は4年である。国会は法律を制定し、条約を批准し、国家予算を承認する。大部分の法律は行政部門によって起案され、承認のため国会に提出される。

司法権は大法院、憲法裁判所およびその他下級裁判所に付与されている。大法院長は大統領により任命される。その他の大法院判事(大法官)は、大法院長の推薦により大統領により任命される。大法院判事の任命には国会の同意が必要である。大法院長は、大法官の同意を得て、韓国の他の裁判官すべてを任命する。大法院判事の任期は6年であり、それ以外の裁判官の任期は10年である。大法院長を除く大法院判事および裁判官は連続して再任されることができる。

憲法裁判所は、大統領により正式に任命される9名の裁判官から成る。その裁判官のうち3名は国会の指名により、さらに3名は大法院長により指名される。憲法裁判所の裁判官の任期は6年であり、連続して再任されることができる。

行政区域として、韓国は8つの道、1つの特別自治道(済州)、1つの特別市(ソウル)、6つの広域市(釜山、大邱、仁川、光州、大田および蔚山)ならびに1つの特別自治市(世宗)に分かれている。1961年から1995年までは中央政府が道を統治しており、道の公務員は大統領により任命されていた。1995年6月、道の公務員の選挙を含む地方自治が再開した。

(c) 政党

2020年4月15日に第21回総選挙が実施され、かかる総選挙で選出された国会議員の任期は2020年5月30日に開始する。現在、共に民主党(DPK)、未来統合党(UFP)および正義党(JP)という三大政党が存在している。

2020年4月22日現在、各政党は以下のとおり国会における議席を有している。

	議席数
共に民主党	180
未来統合党	103
正義党	6
その他	11
合計	300

(d) 南北関係

韓国と北朝鮮の関係は、韓国の歴史の大部分にわたり緊張状態にあった。朝鮮戦争は、1950年の北朝鮮からの共産主義軍の侵攻とともに始まった。韓国と米国を中心とする国連軍とによって侵攻は阻止され、軍事的膠着状態の後、1953年に北緯38度線付近に国連により監視される非武装地帯を置き、停戦した。

北朝鮮は、100万人超と推定される正規兵力および約760万人の予備役軍人を維持しており、正規兵力の大多数は、非武装地帯の北側の近くに集中している。韓国は、非武装地帯の南側に沿って、約59万9千人の正規兵力および300万人の予備役軍人からなる軍の配備を維持している。また、米国は、休戦協定の締結以降、韓国内で軍事的存在を維持しており、現在、約28,500人の兵力が韓国に駐留している。韓国と米国は、韓国内での軍勢力について共同指揮体制を有している。2014年10月、米国および韓国は、将来の適切な時点での米韓共同指揮体制の解除に向けて条件付提案を行うことで合意した。これによって韓国は、朝鮮半島での有事の際には自国の軍隊の指揮権を行使することができるようになる。

南北朝鮮間の緊張の度合いは不安定であり、現在および将来の事由によって緊張が急に高まる可能性もある。特に、2011年12月の金正日氏の死去以降、北朝鮮の将来の政治権力および同地域における政治的および経済的安定性に対する影響に対する懸念が高まった。金正日氏が指名した後継者としてその三男である金正恩氏が権力を掌握した。

さらに、近年では北朝鮮の核兵器開発計画および長距離ミサイル計画に加え、韓国に対する敵対的軍事行動およびその他活動に由来する安全保障にかかる懸念が高まっている。近年におけるいくつかの重要な出来事には以下が含まれる。

- ・ 北朝鮮はその時々、弾道弾ミサイルの発射実験を実施してきた。2016年2月、北朝鮮は、米国との合意および弾道弾ミサイル技術を利用した発射を妨げる国連の制裁に違反して、長距離ロケットを発射した。国際的な非難にもかかわらず、北朝鮮はロケット発射計画を続ける意向であるとの声明を発表し、2016年から2017年にかけて一連の弾道弾ミサイルの発射実験を行った。それに対して、国連安全保障理事会は北朝鮮を非難し、状況の厳重な監視を続け、一層の重大な措置を講じることに合意する内容の全会一致の声明を発表した。2017年12月には、北朝鮮に課されている既存の制裁を拡大する決議を全会一致で可決した。

- ・ 北朝鮮は2003年1月に核拡散防止条約に基づく義務を放棄し、2006年10月から2013年2月までの間に核実験を3回実施した。2016年1月、北朝鮮は4回目の核実験を行い、これが初の水爆実験を含むものであったことを宣言した。2016年9月、北朝鮮は5回目の核実験を実施し、弾道弾ミサイルに搭載可能な核弾頭の爆発実験に成功したと発表した。2017年9月、北朝鮮は、大陸間弾道弾ミサイルに搭載されるように設計された水爆の爆発により6回目の核実験に成功したことを発表し、その結果、周辺地域の緊張が高まり、世界中から強い反発を浴びた。かかる実験（および北朝鮮の長距離弾道弾ミサイル計画）に対して、国連安全保障理事会は北朝鮮の行為を非難し、北朝鮮に適用される制裁の範囲を大幅に拡大する決議を数回にわたって全会一致で可決し、米国およびEUも北朝鮮に追加制裁を課した。
- ・ 2015年8月、韓国軍兵士2人が非武装地帯近くで地雷の爆発によって負傷した。韓国軍は、地雷が北朝鮮によって設置されたと主張し、非武装地帯の近くで拡声器を利用して北朝鮮に向けたプロパガンダ計画を再開した。報復として、北朝鮮軍が拡声器に対して砲撃を行った結果、両国ともに軍事警戒レベルが最高水準に引き上げられた。
- ・ 2010年3月、韓国の海軍艦艇が海中爆発により破壊され、多数の乗組員が死亡した。政府は、かかる沈没を引き起こしたとして北朝鮮を公式に非難した一方で、北朝鮮はかかる責任を否定した。さらに、2010年11月、北朝鮮が、朝鮮半島西岸の北朝鮮と韓国の事実上の領海線付近にある韓国の延坪島に100発を超える砲撃を行い、死傷者および多大な財産上の損害が生じた。政府は、砲撃について北朝鮮を非難し、さらなる挑発行為があれば断固たる報復措置に出ることを明言した。

北朝鮮の経済もまた厳しい課題に直面しており、これが北朝鮮における社会的政治的圧力をさらに悪化させる可能性がある。2018年4月および5月に南北首脳会談が、また、2018年6月、2019年2月および2019年6月に米朝間での首脳会談が開催されたが、今後、朝鮮半島における緊張が高まり、また、それによって韓国の経済および当行が重大な悪影響を受けることがないと保証することはできない。例えば、北朝鮮が指導力の危機に陥るか、韓国と北朝鮮の高官レベルの接触が決裂するか、または一層の軍事的な対立が発生するなどして緊張が高まった場合、韓国経済および当行は重大な悪影響を被る可能性がある。長期的には、南北朝鮮が統一される可能性はある。統一には、韓国が重要な経済的責務を果たすことが必要となるであろう。

(e) 外交関係および国際機関

韓国は、世界のほとんどの国との外交関係を維持している。韓国と最も緊密な関係のある国は米国であり、相互防衛条約および経済関連諸協定がある。米国と共に最大の貿易相手国である日本および中国との関係もまた重要である。

韓国は、以下を含む多くの国際機関に加盟している。

- ・ 国際連合
- ・ 国際通貨基金（IMF）
- ・ 世界銀行
- ・ アジア開発銀行（ADB）
- ・ 多数国間投資保証機関
- ・ 国際金融公社
- ・ 国際開発協会
- ・ アフリカ開発銀行
- ・ 欧州復興開発銀行
- ・ 国際決済銀行
- ・ 世界保健機関（WHO）
- ・ 世界貿易機関（WTO）
- ・ 国際原子力機関
- ・ 米州開発銀行（IDB）
- ・ 経済協力開発機構（OECD）
- ・ アジアインフラ投資銀行

経済

(a) 主な経済指標

下表は表示された各期間における韓国の主な経済指標のいくつかに関する情報を示したものである。

（％を除き、十億米ドルおよび兆ウォン）

12月31日現在または12月31日に終了した年度

	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
国内総生産成長率（現行価格）	6.1%	5.0%	5.5%	3.1% ⁽⁶⁾	1.1% ⁽⁶⁾
国内総生産成長率 （2015年基準連鎖価格）	2.8%	2.9%	3.2%	2.7% ⁽⁶⁾	2.0% ⁽⁶⁾
インフレ率	0.7%	1.0%	1.9%	1.5%	0.4%
失業率 ⁽¹⁾	3.6%	3.7%	3.7%	3.8%	3.8%
貿易黒字 ⁽²⁾ （十億米ドル）	90.3	89.2	95.2	69.7	39.0
外貨準備高（十億米ドル）	368.0	371.1	389.3	403.7	408.8
対外負債 ⁽³⁾ （十億米ドル）	396.1	382.2	412.0	441.2 ⁽⁶⁾	467.0 ⁽⁶⁾
財政収支（兆ウォン）	(0.2)	16.9	24.0	31.2 ⁽⁶⁾	12.0 ⁽⁶⁾
政府の直接対内債務 ⁽⁴⁾ （対GDP ⁽⁵⁾ 比）	37.3%	38.5%	39.8%	40.3% ⁽⁶⁾	N/A ⁽⁷⁾
政府の直接対外債務 ⁽⁴⁾ （対GDP ⁽⁵⁾ 比）	0.5%	0.4%	0.5%	0.5% ⁽⁶⁾	N/A ⁽⁷⁾

注(1) 年間平均。

(2) CIF基準（すなわち、商品価格に保険料および運賃が含まれる。）に基づく通関統計による。

(3) 2010年12月に国際通貨基金が発行した国際収支マニュアル第6版の基準に基づいて算出されている。

(4) 韓国政府による保証は含まれていない。

(5) 2015年基準連鎖価格による。

(6) 暫定値。

(7) 未入手。

出所：韓国銀行

(b) 世界の経済および金融危機

近年、世界金融市場においては、特に以下によってボラティリティが著しくなっている。

- ・ 以下で詳述されるとおり、新型コロナウイルスによって引き起こされた新型コロナウイルス感染症の継続的な世界的大流行
- ・ 米国と中国を含む主要な貿易相手国間の経済および貿易関係の悪化
- ・ 英国のEU離脱による不確実性の増大
- ・ 世界中の多くの政府（特に南ヨーロッパおよび中南米）に影響を及ぼしている財政的および社会的困難
- ・ 中国およびその他主要な新興市場経済諸国の経済成長率の減速
- ・ 金利変動ならびに米国連邦準備銀行およびその他中央銀行による政策金利の変更
- ・ イラク、シリアおよびイエメンを含む中東諸国における政治的および社会的不安
- ・ 石油価格および商品価格の変動

新型コロナウイルス感染症は、重症急性呼吸器症候群コロナウイルス2によって引き起こされる感染症で、2019年後半にヒトに感染したと報告され、2020年3月にWHOは「パンデミック」を宣言した。新型コロナウイルス感染症は、2020年にわたって今日まで世界中に広がっており、国際貿易および事業活動への悪影響など、世界経済および金融に大混乱をもたらしている。また、ここ数カ月間の新型コロナウイルス感染症の世界的大流行により、世界の金融市場は大きく変動している。「(a)金融制度および通貨政策 - 証券市場」を参照のこと。将来、韓国企業の株価が継続的に下落しないという保証はない。将来において、株価指数が下落し、外国人投資家が韓国の有価証券を大量に売却し、その後、売却手取金を本国に送金する場合には、ウォンの価値、韓国の金融機関が保有する外貨準備高ならびに韓国の企業および銀行の資金調達能力が引き続き悪影響を受ける可能性がある。また、主要外貨全般および特に米ドルに対してウォンの価値は、2020年において大きく変動している。ウォンの下落は、一般に輸入品および輸入サービスのコストを増加させ、韓国企業が外貨建て債務を返済するためにより多くのウォン建ての収益が必要となる。

世界経済が高レベルで相互に依存していることに鑑みると、かかる展開のいずれかが韓国の経済および金融市場に重大な悪影響をもたらす可能性がある。また、世界の信用市場の厳しい状況が続くかまたは世界経済が将来引き続き悪化すれ

ば、韓国経済は悪影響を受け、韓国の銀行はより高いコストで事業資金の調達を強いられることになるか、または貸付その他の業務を支えるために必要な資金を調達できなくなる可能性がある。

世界的な情勢に加えて、韓国経済に重大な悪影響を及ぼすかまたはその一因となりうる国内の状況には、とりわけ以下が含まれる。

- ・ 個人消費の低迷および消費者心理の落込み。これは、上述の新型コロナウイルス感染症の継続的な世界的大流行および2015年5月の中東呼吸器症候群（MERS）等の感染症の流行、ならびに2014年4月の何百人もの乗客が死亡した旅客船セウォル号沈没事故等の国家的悲劇によるものである。
- ・ 消費者および中小企業の借り手による支払遅延および債務不履行の増加。これは、とりわけ新型コロナウイルス感染症の継続的な世界的大流行の影響により生じる可能性がある。
- ・ 主として抵当ローンの増加およびクレジット・カード利用の購買増加によって、住宅ローンおよび商品クレジットからなる家計債務が着実に増加しており、2010年12月31日現在の843.2兆ウォンから2019年12月31日現在には約1,600.1兆ウォンへと増加したこと。
- ・ 領土紛争や貿易紛争、外交政策の不一致（韓国・日本間の継続的な貿易紛争等）に起因する韓国と他国間の経済関係または外交関係の悪化。
- ・ 年金および社会福祉政策に対する政府支出の大幅増加。これは、一部には韓国の総人口に占める老年人口（65歳以上の人口）の割合が、2000年12月31日現在の7.2%から2019年12月31日現在には14.9%に上昇したことによるものであるが、この割合は2025年には20.3%超となる見込みであり、これが韓国政府の財政赤字につながる可能性がある。
- ・ 韓国の不動産市場価格の下落。
- ・ 畜産業に影響を及ぼす健康に重大な影響を及ぼす伝染病の発生。

2020年1月20日、韓国で最初の新型コロナウイルス感染症の症例が確認されたと発表され、その後のこの疾患の蔓延により、2020年4月22日の時点で、韓国では10,600を超える症例が確認され、230人超が死亡している。政府は、新型コロナウイルス感染症の蔓延を抑えるために、複数の措置を実施している。これには、とりわけ、社会的距離の確保に対する全国規模の命令、感染している可能性があるか、または感染する可能性が高い人々に対する厳格な自己隔離および隔離措置の実施、ならびにさらなる感染拡大の可能性が十分に低下するまですべての学校施設を閉鎖することが含まれている。また政府は、2020年3月から4月にかけて、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行による韓国経済への悪影響を軽減し、金融市場の安定化を図るためにとりわけ以下の対策を実施した。

- ・ 韓国銀行の政策金利の1.25%から0.75%への引き下げ。「 - (b)金融制度および通貨政策 - 金利」を参照のこと。
- ・ 韓国ウォン建国債と引き換えに60十億米ドルを供給するための米連邦準備理事会との二国間通貨スワップ協定の締結。
- ・ 流動性危機に直面している適格銀行および金融機関、中小企業、小規模事業者、自営業者への貸出、保証および期限延長の形での企業および金融市場への資金供給。
- ・ 新型コロナウイルス感染症の世界的大流行による影響を受けた人々のための緊急支援金の支払いと社会保障負担軽減の拡大。

新型コロナウイルス感染症の世界的大流行による韓国経済および世界経済と金融市場の悪化、ならびに原油およびコモディティ価格の変動、金利および為替レートの変動、失業率の上昇、消費者信頼感の悪化および株式市場の変動等の要因により、2020年および予測可能な将来における韓国の経済見通しおよびその金融サービス部門は極めて不透明な状態が続いている。

(c) 国内総生産

国内総生産（GDP）とは、一定期間に一国において生産された最終財およびサービスすべての市場価値の尺度であり、時間の経過による国の生産高の増減を示すものである。GDPは、現行市場価格と「実質」または「インフレ調整」の双方により表示される。2009年3月、韓国はGDP算出方法として、国連の1993年国民経済計算体系の勧告を受けて、従来の固定方式に代えて、経済活動総計の実質成長を示すことができる「連鎖」方式を適用した。現行市場価格で表示されるGDPでは、各年の実際の価格を用いて国の生産高が評価される。「連鎖」方式によるGDPでは、連続した期間の量的成長とリンクする「連鎖指数」を用いて算出される。2014年3月、韓国は、韓国の国民経済計算統計を国民経済計算編纂の新たな国際基準の勧告に合わせ、かつ諸外国の国民経済計算との比較可能性を維持するため、2008年国民経済計算体系を実施し、基準年度を2005年から2010年に更新することにより、改訂GDP計算方法を公表した。これらの改訂の骨子には、(i)研究開発ならびに娯楽、文芸および芸術作品の創作活動に係る支出を固定投資として認識すること、(ii)韓国経済の構成に関する網羅的かつ詳細な情報を提供する、経済基礎調査、人口および住宅基礎調査ならびに2010年基準投入産出表といった多様な新しい原資料および改訂原資料を取り入れること、(iii)生産、支出および収入からのGDP測定のアプローチ相互の整合性を確保するための統計ツールを提供する供給・使用表を作成すること、ならびに(iv)国境を越えた財貨の移動よりも所有権の変更に基づいて商品貿易取引を記録することなどが含まれる。韓国は、韓国の国民経済計算統計を以前に導入された2008年国民経済計算体系の勧告により一致させ、諸外国の国民経済計算との比較可能性を維持するため、基準年度を2010年から2015年に2019年7月に更新している。

次の表は韓国の現行市場価格および2015年基準連鎖価格によるGDPの内訳ならびに韓国のGDPの平均年間成長率を示したものである。

国内総生産						(単位：十億ウォン)
						2019年 GDP構成比 (%) ⁽¹⁾
	2015年	2016年	2017年	2018年 ⁽¹⁾	2019年 ⁽¹⁾	(%) ⁽¹⁾
国内総生産(現行市場価格)						
民間部門	804,812.4	834,804.8	872,791.4	908,273.7	929,728.0	48.6
政府部門	250,088.0	265,295.2	283,045.8	305,513.0	330,273.1	17.3
総資本形成	489,601.5	524,717.6	592,711.4	592,858.4	597,085.1	31.2
財およびサービスの輸出	712,775.7	698,621.0	751,428.5	788,279.0	762,252.1	39.8
控除：財およびサービスの輸入	(599,257.2)	(582,659.1)	(664,278.8)	(701,150.7)	(705,937.8)	36.9
誤差脱漏	0.0	0.0	0.0	(276.4)	563.1	0.0
国内総生産に対する支出	1,658,020.4	1,740,779.6	1,835,698.2	1,893,497.0	1,913,963.6	100.0
海外からの純要素所得	5,186.2	6,363.9	7,482.6	4,955.7	17,678.1	0.9
国民総所得 ⁽²⁾	1,663,206.6	1,747,143.5	1,843,180.9	1,898,452.7	1,931,641.7	100.9
国内総生産(2015年基準連鎖価格)						
民間部門	804,812.4	825,676.2	848,589.3	872,304.4	888,951.5	48.2
政府部門	250,088.0	261,162.3	271,428.7	286,644.8	305,315.7	16.6
総資本形成	489,601.5	520,296.3	576,996.7	566,376.1	552,228.6	29.9
財およびサービスの輸出	712,775.7	729,684.8	747,783.5	773,752.6	786,709.6	42.7
控除：財およびサービスの輸入	(599,257.2)	(630,266.6)	(686,089.2)	(691,374.1)	(688,285.5)	(37.3)
誤差脱漏	-	327.1	(1,130.3)	(2,511.7)	(2,805.2)	0.2
国内総生産に対する支出 ⁽³⁾	1,658,020.4	1,706,880.3	1,760,811.5	1,807,735.9	1,844,489.9	100.0
交易条件による海外からの純要素所得	5,186.2	6,177.2	7,084.6	4,519.5	16,257.3	0.9
交易条件の変化による交易利得・損失	0.0	23,569.7	25,915.5	3,272.8	(40,365.3)	(2.2)
国民総所得 ⁽⁴⁾	1,663,206.6	1,736,627.2	1,793,818.4	1,815,558.4	1,820,450.4	98.7
国内総生産の増加(減少)率 (前年比)						
現行価格	6.1	5.0	5.5	3.1	1.1	
2015年基準連鎖価格	2.8	2.9	3.2	2.7	2.0	

注(1)暫定値

(2)GDPに海外からの純要素所得を加えた値が韓国の国民総所得に相当する。

(3)「連鎖」方式によるGDPでは、GDPの各構成項目の合計は、GDPの合計値とは必ずしも一致しない。

(4)「連鎖」方式による国民総所得では、国民総所得の各構成項目の合計は、国民総所得の合計値とは必ずしも一致しない。

出所：韓国銀行

次の表は現行市場価格による韓国の産業別のGDPを示したものである。

	産業別国内総生産 (現行市場価格)					(単位：十億ウォン)
						2019年
						GDP構成比 (%) ⁽¹⁾
	2015年	2016年	2017年	2018年 ⁽¹⁾	2019年 ⁽¹⁾	
産業部門：	599,438.1	629,410.8	672,178.8	680,553.1	663,369.5	34.7
農林水産業	33,225.2	32,361.7	33,974.3	34,528.9	32,408.5	1.7
製造業、鉱業および採石業：	443,278.3	461,198.3	496,993.7	506,854.7	488,050.4	25.5
鉱業および採石業	2,144.8	2,367.7	2,348.8	2,247.7	2,208.5	0.1
製造業	441,133.5	458,830.6	494,644.9	504,607.0	485,841.9	25.4
電気・ガス・水道業	41,760.4	44,307.8	40,014.2	36,813.2	38,032.2	2.0
建設業	81,174.2	91,543.0	101,196.6	102,356.3	104,878.4	5.5
サービス：	921,469.8	963,671.9	1,006,839.9	1,049,864.7	1,086,641.1	56.8
卸売・小売業、宿泊業、飲食業	160,345.6	169,240.8	175,124.9	180,661.0	180,377.0	9.4
運輸・倉庫業	58,499.6	58,803.1	58,283.7	57,088.1	59,182.2	3.1
金融・保険業	88,257.8	89,593.7	96,983.7	104,336.2	105,245.2	5.5
不動産	122,197.8	128,539.4	133,152.6	135,890.3	140,657.6	7.3
情報・通信業	69,789.1	74,469.7	76,712.2	79,242.9	82,112.2	4.3
事業活動	141,918.6	147,218.4	154,495.4	161,832.1	170,753.9	8.9
行政、国防および社会保障	95,491.0	100,787.1	107,325.6	115,086.1	122,079.5	6.4
教育	82,133.7	84,528.3	87,880.4	90,933.2	93,732.5	4.9
医療・福祉	63,337.3	68,704.8	74,706.8	80,937.0	87,813.8	4.6
文化およびその他サービス	39,499.3	41,786.5	42,174.6	43,857.8	44,687.3	2.3
製品助成金控除後公租公課	137,112.5	147,696.8	156,679.6	163,079.3	163,953.1	8.6
国内総生産(現行市場価格)	1,658,020.4	1,740,779.6	1,835,698.2	1,893,497.0	1,913,963.6	100.0
海外からの純要素所得	5,186.2	6,363.9	7,482.6	4,955.7	17,678.1	0.9
国民総所得(現行市場価格)	1,663,206.6	1,747,143.5	1,843,180.9	1,898,452.7	1,931,641.7	100.9

注(1)暫定値

出所：韓国銀行

次の表は韓国の1人当りのGDPを示したものである。

	1人当り国内総生産 (現行市場価格)				
	2015年	2016年	2017年	2018年 ⁽¹⁾	2019年 ⁽¹⁾
1人当りGDP(千ウォン)	32,501	33,988	35,740	36,691	37,014
1人当りGDP(米ドル)	28,724	29,287	31,605	33,346	31,754
平均為替レート(1米ドル当りウォン)	1,131.5	1,160.5	1,130.8	1,100.3	1,165.7

注(1) 暫定値

出所：韓国銀行

次の表は韓国の1人当りの国民総所得(GNI)を示したものである。

	1人当り国民総所得 (現行市場価格)				
	2015年	2016年	2017年	2018年 ⁽¹⁾	2019年 ⁽¹⁾
1人当りGNI(千ウォン)	32,602	34,112	35,886	36,787	37,356
1人当りGNI(米ドル)	28,814	29,394	31,734	33,434	32,047
平均為替レート(1米ドル当りウォン)	1,131.5	1,160.5	1,130.8	1,100.3	1,165.7

注(1) 暫定値

出所：韓国銀行

次の表は韓国の産業別のGDPを示したものである。

産業別国内総生産
(2015年基準連鎖価格)

	(単位：十億ウォン)					
	2019年 GDP構成比					
	2015年	2016年	2017年	2018年 ⁽¹⁾	2019年 ⁽¹⁾	(%) ⁽¹⁾
産業部門：	599,438.1	615,346.0	640,516.9	654,072.8	660,959.8	35.8
農林水産業	33,225.2	31,353.2	32,059.8	32,540.4	33,307.2	1.8
製造業、鉱業および採石業：	443,278.3	453,590.2	470,274.8	485,854.0	492,620.8	26.7
鉱業および採石業	2,144.8	2,296.0	2,204.5	2,030.9	2,002.4	0.1
製造業	441,133.5	451,294.2	468,070.3	483,823.1	490,626.5	26.6
電気・ガス・水道業	41,760.4	41,262.6	43,813.8	45,116.2	47,169.5	2.6
建設業	81,174.2	89,140.0	94,368.5	90,562.2	87,862.3	4.8
サービス：	921,469.8	948,419.2	973,106.4	1,003,834.7	1,030,649.9	55.9
卸売・小売業、宿泊業、飲食業	160,345.6	164,704.5	167,746.5	171,599.5	173,401.8	9.4
運輸・倉庫業	58,499.6	58,713.7	60,289.1	61,888.5	62,033.8	3.4
金融・保険業	88,257.8	89,948.0	93,709.2	98,999.7	103,417.3	5.6
不動産	122,197.8	126,461.1	129,307.2	132,057.6	134,943.1	7.3
情報・通信業	69,789.1	73,517.0	75,814.3	78,941.7	81,872.4	4.4
事業活動	141,918.6	145,077.1	147,949.8	150,522.3	153,597.2	8.3
行政、国防および社会保障	95,491.0	98,023.2	100,722.8	104,100.3	107,845.8	5.8
教育	82,133.7	83,160.6	84,806.1	86,440.9	87,447.3	4.7
医療・福祉	63,337.3	67,974.6	72,330.1	78,160.0	84,627.4	4.6
文化およびその他サービス	39,499.3	40,839.4	40,495.8	41,218.1	41,447.6	2.2
製品助成金控除後公租公課	137,112.5	143,115.2	147,105.4	149,966.5	153,599.8	8.3
国内総生産 ⁽²⁾	1,658,020.4	1,706,880.3	1,760,811.5	1,807,735.9	1,844,489.9	100.0

注(1)暫定値。

(2)「連鎖」方式によるGDPでは、GDPの各構成項目の合計は、GDPの合計値とは必ずしも一致しない。

出所：韓国銀行

2015年における2015年基準連鎖価格でのGDP成長率は2.8%であった。これは、2014年と比較して民間および一般政府消費総支出が2.6%、国内総固定資本形成が5.4%ならびに財およびサービスの輸出が0.2%それぞれ増加して、これらが財およびサービスの輸入の2.1%の増加を十分に相殺したためである。

2016年における2015年基準連鎖価格でのGDP成長率は2.9%であった。これは、2015年と比較して民間および一般政府消費総支出が3.0%、国内総固定資本形成が6.6%ならびに財およびサービスの輸出が2.4%それぞれ増加して、これらが財およびサービスの輸入の5.2%の増加を十分に相殺したためである。

2017年における2015年基準連鎖価格によるGDP成長率は3.2%であった。これは、2016年と比較して民間および一般政府消費総支出が3.1%、国内総固定資本形成が9.8%ならびに財およびサービスの輸出が2.5%それぞれ増加し、これらが財およびサービスの輸入の8.9%増加を十分に相殺したためである。

暫定データによると、2018年における2015年基準連鎖価格によるGDP成長率は2.7%であった。これは、2017年と比較して民間および一般政府消費総支出が3.5%ならびに財およびサービスの輸出が3.5%それぞれ増加し、これらが国内総固定資本形成の2.4%の減少ならびに財およびサービスの輸入の0.8%増加を十分に相殺したためである。

暫定データによると、2019年における2015年基準連鎖価格によるGDP成長率は2.0%であった。これは、2018年と比較して民間および一般政府消費総支出が3.1%、財およびサービスの輸出が1.7%それぞれ増加し、財およびサービスの輸入が0.4%減少し、これらが国内総固定資本形成の3.3%の減少を十分に相殺したためである。

政府は、主に新型コロナウイルス感染症の継続的な世界的大流行により、2020年のGDPが悪影響を受けると予想している。

(d) 主要産業

産業

次の表は、韓国の主要工業製品の工業生産指数および総工業生産に占める割合の推移を示したものである。

工業生産（2015年 = 100）	指数加重値					
	(1)	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年 ⁽²⁾
産業	10,000.0	100.0	102.2	104.8	106.4	106.3
鉱工業	9,532.3	100.0	102.3	104.7	106.1	106.1
鉱業	31.6	100.0	103.4	100.2	89.5	85.3
製造業	9,500.7	100.0	102.3	104.7	106.1	106.2
食料品	505.9	100.0	102.7	102.9	104.1	107.1
飲料	136.6	100.0	103.7	105.7	105.4	103.4
タバコ	59.4	100.0	113.0	122.7	111.1	121.1
繊維製品	136.2	100.0	98.5	95.2	88.7	83.6
衣服・装飾品・毛皮製品	98.1	100.0	96.8	95.9	93.6	87.0
皮革なめし・装飾製品・鞆・履物	29.0	100.0	92.5	82.0	82.8	71.5
木材および木・コルク製品（家具を除く。）	34.2	100.0	99.3	103.7	95.3	86.3
パルプ・紙・紙製品	157.3	100.0	99.4	97.5	97.0	95.5
印刷・記録媒体複製	48.8	100.0	101.3	102.0	100.4	94.9
コークス・無煙炭・褐炭固形燃料・石油精製品	194.4	100.0	106.9	114.8	117.0	114.7
化学薬品・化学製品	878.8	100.0	105.5	109.1	111.6	108.8
医薬品・医薬用化学製品・植物性医薬品	232.1	100.0	109.9	118.6	128.2	129.9
ゴム・プラスチック製品	480.4	100.0	100.6	99.9	95.1	92.2
非金属鉱物製品	258.6	100.0	109.0	111.3	107.3	104.0
卑金属	623.8	100.0	101.9	102.9	100.1	97.7
金属加工製品	544.8	100.0	102.1	96.6	88.9	88.5
電子部品・コンピュータ・ラジオ・テレビ・通信機器・電気器具	2,108.9	100.0	105.1	112.6	125.9	132.0
医療機器・精密機械・光学器械・時計	344.5	100.0	101.1	119.5	136.1	120.9
電気機器	461.5	100.0	103.5	106.6	106.5	107.7
その他機械設備	835.5	100.0	101.7	115.5	111.9	105.3
自動車・トレーラー・セミトレーラー	966.2	100.0	97.6	95.1	93.9	93.1
その他輸送機器	263.4	100.0	88.8	68.0	61.6	71.7
家具	58.2	100.0	106.2	109.5	101.9	99.9
その他製品	44.1	100.0	104.4	108.2	102.9	106.4
電気・ガス	467.7	100.0	100.8	106.3	110.3	108.6
指数合計	10,000.0	100.0	102.2	104.8	106.4	106.3

注(1)指数加重値は2015年工業国勢調査に基づいて設定され、その年の鉱業・製造業および電気・ガス産業の付加価値合計に対する割合で表された表示分類それぞれの製品の年間の付加価値の平均値を反映している。

(2)暫定値。

出所：韓国銀行、韓国統計庁

2015年には主に輸出が減少したことにより、工業生産は0.3%減少した。2016年には、主に国内消費が増加したことにより工業生産は2.2%増加した。2017年には主に国内消費および輸出が増加したことにより工業生産は2.5%増加した。2018年には主に国内消費および輸出が増加したことにより工業生産は1.5%増加した。暫定データによると、2019年には主に輸出が減少したことにより、工業生産は0.1%減少した。

製造業

2015年には、主としてその他輸送機器、金属加工製品、その他機械設備および卑金属に対する需要が低下したため、製造業部門の生産量は0.3%減少した。製造業部門の生産量は、主として消費者向けエレクトロニクス製品、電子部品（半導体を含む。）、通信機器および化学製品に対する需要が増加し、これらが自動車・トレーラー・セミトレーラーに対する需要の低下を相殺して余りあったことにより、2016年には2.3%、2017年には2.3%、それぞれ増加した。2018年には、主として消費者向けエレクトロニクス製品および電子部品（半導体を含む。）に対する需要が増加したことにより、製造業部門の生産量は1.3%増加した。暫定データによると、2019年には、主として消費者向けエレクトロニクス製品および電子部品（半導体を含む。）に対する需要が増加したことにより、製造業部門の生産量は0.1%増加した。

自動車 2015年には、主としてレクリエーション・ビークルに対する国内需要が引続き増加したことから、2014年と比較して、自動車生産高は0.7%増加し、国内販売高は7.7%増加した。また、主として中国、ロシア、東欧および南米において自動車需要が減少したため、輸出版売高は2014年と比較して2.9%減少した。2016年には、主として世界経済が減速したことから、2015年と比較して、自動車生産高は7.2%減少し、輸出版売高は11.8%減少した。また、主として乗用車に対する個人消費税が引下げられたことから、国内販売高は2015年と比較して1.0%増加した。2017年には、主として自動車メーカーの組合員による時限ストライキによる自動車の国内生産の減少、海外生産の増加ならびに米国および中国向け輸出の減少を主因として、2016年と比較して、自動車生産高は2.7%減少し、国内販売高は2.5%減少し、輸出版売高は3.5%減少した。2018年には、主として自動車メーカーの組合員による時限ストライキおよびGMコリアの生産部門の再編から生じた自動車の国内生産の減少、ならびに南米および中東諸国への輸出の減少を主因として、2017年と比較して、自動車生産高は2.1%減少し、国内販売高は0.5%減少し、輸出版売高は3.2%減少した。暫定データによると、2019年には、主として自動車メーカーの組合員による時限ストライキによる自動車の国内生産の減少、海外生産の増加、自動車に対する国内需要の減少および中国における自動車需要の減少を主因として、2018年と比較して、自動車生産高は1.9%減少し、国内販売高は1.8%減少し、輸出版売高は2.0%減少した。

エレクトロニクス 2015年には、主として世界の経済情勢の悪化および海外生産の拡大により、エレクトロニクスの生産は前年より3.9%減少して316,600十億ウォンとなり、輸出は前年より0.6%減少して172.9十億米ドルとなった。2015年、半導体メモリー・チップの輸出版売は、韓国の総輸出の約11.9%を占めた。2016年には、主として世界の経済情勢の悪条件が続いたことと海外生産が拡大したことにより、エレクトロニクスの生産は前年より2.4%減少して309,016十億ウォンとなり、輸出は前年より6.0%減少して162.5十億米ドルとなった。2016年、半導体メモリー・チップの輸出版売は、韓国の総輸出の約12.6%を占めた。2017年には、主として半導体、有機発光ダイオード（OLED）、ディスプレイ・パネルおよびコンピュータに対する需要の増加により、エレクトロニクスの生産は前年より10.9%増加して342,755十億ウォンとなり、輸出は前年より21.6%増加して197.6十億米ドルとなった。2017年、半導体メモリー・チップの輸出版売は、韓国の総輸出の約17.4%を占めた。2018年には、主として半導体およびリチウムイオン電池に対する需要の増加により、エレクトロニクスの生産は前年より6.6%増加して365,548十億ウォンとなり、輸出は前年より11.5%増加して220.3十億米ドルとなった。2018年、半導体メモリー・チップの輸出版売は、韓国の総輸出の約21.2%を占めた。暫定データによると、2019年当初11カ月間には、エレクトロニクスの生産は前年同期の335,846十億ウォンより12.6%減少して293,648十億ウォンとなった。暫定データによると、2019年の輸出は主として半導体価格が大幅に下落したことから、前年より19.7%減少して176.9十億ウォンとなった。2019年、半導体メモリー・チップの輸出版売は、韓国の総輸出の約17.6%を占めた。

鉄鋼 2015年には、粗鋼生産量は2014年より2.6%減少して69.7百万トンとなり、鉄および鉄鋼製品の国内販売量は0.6%増加したが、主として中国からの過剰供給ならびに世界の造船および建設業の不振から、鉄および鉄鋼製品の輸出版売量は2.2%減少した。2016年には、粗鋼生産量は2015年より1.6%減少して68.6百万トンとなり、主として輸出競争の激化ならびに世界の造船および建設業の不振から鉄および鉄鋼製品の輸出版売量は1.8%減少したが、主として国内の建設業が回復したことから鉄および鉄鋼製品の国内販売量は2.2%増加した。2017年には、粗鋼生産量は2016年より3.7%増加して71.1百万トンとなり、主として粗鋼生産に対する世界からの需要の増加により鉄および鉄鋼製品の輸出版売量は2.3%増加したが、国内の造船および自動車産業の不振から鉄および鉄鋼製品の国内販売量は1.2%減少した。2018年には、主として国内造船業の回復により、粗鋼生産量は2017年より1.9%増加して72.5百万トンとなったが、米国、カナダおよび欧州連合による鉄鋼製品の輸入制限を主な理由として、鉄鋼製品の輸出版売量は3.9%減少した。暫定データによると、2019年には、主として建設業および造船業の不振により、粗鋼生産量は2018年より1.5%減少して71.4百万トンとなり、また主として米国、カナダおよび欧州連合による鉄鋼製品の輸入制限が継続したことを主な理由として、鉄鋼製品の輸出版売量は0.2%減少した。

造船 2015年、韓国の造船受注は、2014年より15.4%減少して約11百万補整総トンであったが、これは主として国内外の造船業の不振が続いたことによるものであった。2016年には、韓国の造船受注は、国内外の造船業の不振が続いたことにより、2015年より81.8%減少して約2百万補整総トンであった。2017年には、主として液化天然ガス運搬船、ばら積み貨物船およびコンテナ運搬船に対する需要の伸びを受けて、韓国の造船受注は2016年と比較して300%増の約8百万補整総トンとなった。2018年には、主として液化天然ガス運搬船、石油タンカーおよびコンテナ運搬船に対する需要の伸びを受けて、韓国の造船受注は2017年と比較して62.5%増の約13百万補整総トンとなった。暫定データによると、2019年には、主としてコンテナ運搬船およびばら積み貨物船に対する需要の減少が液化天然ガス運搬船に対する需要の伸びを上回ったことを受けて、韓国の造船受注は2018年と比較して30.8%減少して約9百万補整総トンとなった。

農林水産業

政府の農業政策は、伝統的に以下に重点を置くこととしている。

- ・ 穀物生産
- ・ 灌漑システムの整備
- ・ 土地の整理および造成
- ・ 種子の改良
- ・ 旱魃および洪水の被害対策の機械化
- ・ 農業所得の増加

しかし、最近政府は、国内の農業市場の開拓が続いた結果、収益力のある穀物の栽培と国際競争力の強化に力を入れている。

2015年には、米の生産高は、2014年より2.4%増加して4.3百万トンとなった。2016年には、米の生産高は、2015年より2.3%減少して4.2百万トンとなった。2017年には、米の生産高は、2016年より4.8%減少して4.0百万トンとなった。2018年には、米の生産高は2017年より2.5%減少して3.9百万トンとなり、2019年には2018年より5.1%減少して3.7百万トンとなった。地理的および物理的制約から穀物の収穫量には限りがあるため、韓国は一部の日常的な食糧を輸入に依存している。

政府は、大型漁船の建造ならびに漁業設備、マーケティング技術および販路の近代化を奨励することにより、漁業の発展を進めている。

2015年には、農林水産業の生産高は、主として悪天候により、2014年より0.2%減少した。2016年には、農林水産業の生産高は、主として悪天候および漁獲高の減少により、2015年より5.6%減少した。2017年には、主として養殖業生産の増加により、農林水産業の生産高は、2016年より2.3%増加した。暫定データによると、2018年には、主として家畜生産の増加により、農林水産業の生産高は、2017年と比較して1.5%増加した。暫定データによると、2019年には、主として農場経営および家畜生産の増加により、農林水産業の生産高は、2018年と比較して2.4%増加した。

建設業

2015年には、主として民間の住宅建設および商業ビル建設が増加したことから、建設業の生産高は2014年より6.2%増加した。2016年には、主として民間の住宅建設および商業ビル建設が増加したことから、建設業の生産高は2015年より9.8%増加した。2017年には、主として住宅建設および商業ビル建設が増加したことから、建設業の生産高は2016年より5.9%増加した。暫定データによると、2018年には、主として住宅建設および商業ビル建設が減少したことから、建設業の生産高は2017年より4.0%減少した。暫定データによると、2019年には、主として住宅建設の減少が続いたことから、建設業の生産高は2018年より3.0%減少した。

電力およびガス

次の表は、韓国のエネルギー消費量における輸入依存度を示している。

エネルギー消費量における輸入依存度

	エネルギー総消費量	(比率を除き、石油換算百万トン ⁽¹⁾)	
		輸入	輸入依存度(%)
2015年	286.9	272.0	94.8
2016年	293.8	277.9	94.6
2017年	302.1	284.0	94.0
2018年	307.5	288.1	93.7
2019年 ⁽²⁾	303.4	283.4	93.4

注(1) 石油換算トンへの変換は、2017年7月に改訂されたエネルギー法施行令に基づくエネルギー変換係数に基づいて計算されている。

(2) 暫定値。

出所：韓国エネルギー経済研究所、韓国統計庁

韓国は、国内で石油またはガスの産出をほとんど行っておらず、そのエネルギー需要を満たすために輸入石油および輸入ガスに依存している。したがって、石油およびガスの国際価格が韓国経済に大きく影響する。石油およびガスの長期的な価格高騰は、韓国においてインフレ圧力を高め、韓国の貿易収支に悪影響を及ぼすであろう。

石油およびガスの輸入依存度を下げするために、政府は、省エネおよび原子力エネルギーに力を入れたエネルギー資源の分散化を奨励してきた。次の表は、韓国における供給エネルギーの主な一次資源を、石油換算量およびエネルギー総消費量に対する比率で示している。

エネルギー供給の資源別内訳

(比率を除き、石油換算百万トン⁽²⁾)

	石炭		原油		原子力		その他 ⁽¹⁾		合計	
	量	%	量	%	量	%	量	%	量	%
2015年	85,401	29.8	109,090	38.0	34,765	12.1	57,675	20.1	286,931	100.0
2016年	81,499	27.7	117,606	40.0	34,181	11.6	60,493	20.6	293,778	100.0
2017年	86,177	28.5	119,400	39.5	31,615	10.5	64,874	21.5	302,066	100.0
2018年	86,651	28.2	118,521	38.5	28,437	9.2	73,892	24.0	307,501	100.0
2019年 ⁽³⁾	82,075	27.0	117,579	38.7	31,079	10.2	72,714	24.0	303,446	100.0

注(1) 天然ガス、水力発電および再生可能エネルギーを含む。

(2) 石油換算トンへの変換は、2017年7月に改訂されたエネルギー法施行令に基づくエネルギー変換係数に基づいて計算されている。

(3) 暫定値。

出所：韓国エネルギー経済研究所、韓国銀行

韓国初の原子力発電所は1978年にフル稼働し、発電設備容量は587メガワットであった。2019年12月31日現在、韓国には原子力発電による総推定発電設備容量が23,250メガワットの24の原子力発電所があり、4つの原子力発電所が建設中であった。2017年12月、政府は、「第8次長期電力需給基本計画」を発表した。これは、中長期的な安定的電力供給の指針となるものである。第8次基本計画は、とりわけ、(i)温室効果ガス排出および黄砂の削減を含む環境および安全性に配慮する努力を高め、(ii)新規原子力発電所の建設中止、老朽化した石炭火力発電所の永久閉鎖および石炭火力発電所のLNG燃焼による発電所への転換によるものを含む原子力および石炭エネルギー源を用いた電力供給の比率を低下させ、(iii)特に太陽光および風力といった再生可能エネルギーからの供給電力の比率を高め、(iv)それぞれの燃料のタイプに適用される消費税率の調整などにより、各種燃料の利用により発生する費用のギャップを縮小することにより、石炭からLNGへのエネルギー源の置換を促進することなどを目的としている。政府は、世帯向けの天然ガス供給インフラを拡大し、エネルギーの安定供給を確保するために海外のエネルギー開発計画という長期戦略を推進し、クリーンで再生可能なエネルギーを増加し、グリーン・テクノロジー関連の研究開発を支援する予定である。第8次基本計画の公表以降、政府は、原子力および石炭エネルギー源による発電を徐々に段階的に廃止し、再生可能エネルギー源の利用を増やすという政策を繰り返してきた。政府は、より詳細なガイドラインを設定し、今後原子力発電および石炭火力発電への依存を減らすための具体的な目標を設定する計画である。このため、政府は2019年3月に第9次基本計画の作成を開始しており、2020年末までに最終計画を発表することを目指している。

サービス部門

2015年には、サービス産業は、2014年と比べて3.1%増加したが、これは金融・保険業部門が7.5%増加し、事業活動部門が5.0%増加し、医療・福祉部門が4.7%、それぞれ増加したことによる。2016年には、サービス産業は、2015年と比べて2.9%増加したが、これは医療・福祉部門が7.3%増加し、卸売・小売業および飲食・宿泊業部門が2.7%増加し、金融・保険業部門が1.9%、それぞれ増加したことによる。2017年には、サービス産業は、2016年と比べて2.6%増加したが、これは医療・福祉部門が6.4%、金融・保険業部門が4.2%、行政・国防部門が2.8%、それぞれ増加したことによる。暫定データによると、2018年には、サービス産業は、2017年と比べて3.2%増加したが、これは医療・福祉部門が8.1%、金融・保険業部門が5.6%、行政・国防部門が3.4%、それぞれ増加したことによる。暫定データによると、2019年には、サービス産業は2018年と比べて2.7%増加したが、これは医療・福祉部門が8.3%、行政・国防部門が3.6%、金融・保険業部門が4.5%、それぞれ増加したことによる。

(e) 物価、賃金および雇用

次の表は表示された各期間における物価および賃金の代表的指数ならびに失業率を示したものである。

	生産者 物価指数 ⁽¹⁾ (2015年=100)	前期比 増減率 (%)	消費者 物価指数 ⁽¹⁾ (2015年=100)	前期比 増減率 (%)	賃金指数 (1)(2) (2015年=100)	前期比 増減率 (%)	失業率 ⁽¹⁾⁽³⁾ (%)
2015年	100.0	(4.0)	100.0	0.7	100.0	2.9	3.6
2016年	98.2	(1.8)	101.0	1.0	104.2	4.2	3.7
2017年	101.6	3.5	102.9	1.9	106.4	2.1	3.7
2018年	103.5	1.9	104.5	1.5	113.6	6.8	3.8
2019年	103.5	0.0	104.9	0.4	N/A ⁽⁴⁾	N/A ⁽⁴⁾	3.8

注(1)年間平均

(2)製造業における平均所得の名目賃金指数

(3)経済活動人口に対する割合

(4)未入手

出所：韓国銀行、韓国統計庁

2015年のインフレ率は0.7%に低下したが、これは主として石油価格の値下がりによるものである。2016年のインフレ率は1.0%に上昇したが、これは主として農産品および畜産品の価格ならびに民間のサービス手数料の上昇が、石油価格の値下がり相殺して余りあったことによる。2017年のインフレ率は1.9%に上昇したが、これは主として農産品および畜産品ならびに石油の価格値上がりによるものである。2018年のインフレ率は1.5%に低下したが、これは主として農産品および石油価格の伸び率の減速によるものである。2019年のインフレ率は0.4%に低下したが、これは主として農産品および畜産品ならびに石油の価格値下がりによるものである。

2015年の失業率は3.6%に上昇したが、これは主として国内経済の低迷による。2016年の失業率は3.7%に上昇したが、これは主として国内経済の低迷が続いたことによる。2017年の失業率は3.7%と横這いであった。2018年の失業率は3.8%に上昇したが、これは主として国内経済の低迷が続いたことによる。2019年の失業率は3.8%と横這いであった。

1992年から2009年までの期間、韓国の経済活動人口は約24.8%増加して24.3百万人となった一方、韓国の雇用者数は約23.7%増加して23.5百万人となった。15歳以上の全体の人口に対する15歳以上の経済活動人口の割合は、過去10年間に61%から63%の間で安定している。50歳以下の労働者のほぼ全員に識字能力がある。2019年12月31日現在、韓国の経済活動人口は28.2百万人であり、雇用者数は27.1百万人であった。

次の表は、産業別および性別による雇用情報を抜粋したものである。

	(別段の表示がある場合を除き、比率)				
	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
労働力(千人)	26,178	26,409	26,725	26,822	27,123
産業別雇用：					
農林水産業	5.1	4.9	4.8	5.0	5.1
鉱業および製造業	17.6	17.2	17.2	16.9	16.4
社会資本およびサービス	77.2	77.9	78.0	78.1	78.5
電気、運輸、通信および金融	11.8	11.8	11.4	11.8	11.7
事業サービス、民間・公共サービスおよびその他のサービス	35.4	36.3	36.4	36.5	37.4
建設業	7.0	7.0	7.4	7.6	7.4
卸売・小売業、宿泊・飲食業	23.0	22.9	22.8	22.2	22.0
雇用合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
性別雇用：					
男性	57.7	57.6	57.5	57.3	57.0
女性	42.3	42.4	42.5	42.7	43.0
雇用合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

出所：韓国銀行

2018年7月1日付で施行された勤労基準法の一部改正により、従業員の労働時間の上限は週68時間から週52時間に短縮されつつあり、また労働時間の上限制限の免除対象となる特例業種の数には大幅に削減されることになっている。改正勤労基準法に基づくこの新しい労働時間の上限は、2018年7月1日から従業員300人以上の事業所に適用され、2020年1月1日からは50人以上300人未満の事業所に拡大されており、さらに2021年7月1日からは5人以上50人未満の事業所に拡大される予定である。

韓国の労働者の約11.8%は、2018年12月31日現在、労働組合に加盟していた。韓国においては、組合員労働者による報酬と労働条件の改善およびより広範な雇用保障を求める要求に関する労働争議がその時々が発生している。近年の重要な出来事のいくつかには以下が含まれる。

- ・ 2015年4月、教職員労働組合および公務員労働組合グループを含む、数万人に上る韓国民主労働組合総連盟の組合員は、労働市場および公務員向けの年金制度の改革計画の撤回を政府に要求して、全面的なストライキを行った。
- ・ 2016年9月、地下鉄および鉄道の組合員労働者は、地下鉄および鉄道労働者に対する成果年俸制案の撤回を政府に求めて、22年振りに全国規模の合同ストライキを行った。
- ・ 2016年10月、現代自動車の組合員労働者は、賃金引上げを求めて12年振りに全面ストライキを行い、また起亜自動車の組合員労働者は、起亜自動車と現代自動車の労働者間の賃金格差に抗議して時限ストライキを行った。
- ・ 2017年9月、韓国の2大テレビ・ラジオ放送局であるKBSおよびMBCの組合員労働者数千人は、ニュース報道への経営陣の介入および不当労働行為があったとしてこれに抗議して、数カ月及ぶストライキを行った。
- ・ 2017年、現代自動車の組合員労働者は、賃金および賞与の引上げを要求して、一連の時限ストライキを行った。
- ・ 2018年7月、現代重工業の組合員労働者は、賃金の引上げを要求して全面ストライキを行った。
- ・ 2019年5月、組合員であるバスの運転手は、賃金の引上げと、2019年7月に実施される週52時間の労働時間に合わせた増員を求めて全国規模のストライキを行った。
- ・ 2019年9月、GMコリアの組合員労働者は、賃金引上げの要求とGMコリアの再編計画に対する抗議として、20年振りの全面ストライキを行った。
- ・ 2019年10月および11月、全国鉄道労働組合の数千人の組合員は、賃金の正常化および人員の追加雇用を求めて全面ストライキを行った。

労働組合員によるこうした行動は、労働改革の実施の妨げとなり、より柔軟性のある労働市場を構築しようとする政府の計画を妨害する可能性がある。平和的な方法で労働争議を解決するため多大な努力がなされているが、今後さらなる労働争議が起きないとの保証はない。韓国の主要産業における継続的な労働争議は、経済に悪影響を及ぼすことがある。

1997年、韓国民主労働組合総連盟は政治同盟を結成し、これが2000年1月の民主労働党結党につながった。民主労働党は、新国民参与党と統合し、2011年12月に名称を統合進歩党（UPP）に変更した。2012年10月、UPPIは分裂し、UPP所属の国会議員7名およびその支持者は進歩正義党という新たな政党を作り、2013年7月に名称を正義党に変更した。2014年12月、その一部の議員が武力暴動を扇動しようとした罪および北朝鮮を支援した罪で有罪判決を受けた後、憲法裁判所はUPPの解散および韓国憲法違反で同党の5人の議員の国会からの除名を命じた。2016年4月13日に実施された総選挙において、正義党は国会において6議席を獲得した。当選者の4年の任期は2016年5月30日に開始した。2019年12月31日現在、正義党は国会において6議席を有していた。

国際収支

国際収支は、経常収支および資本収支により表される国内外への財、サービスおよび資本の相対的な流れの尺度となる。経常収支は、国の財およびサービスの貿易ならびに支払移転を追跡するものであり、国が貿易および投資による所得の範囲内に支出を抑えられているかどうかの尺度となる。資本収支は、国内外への資本移転を含むすべての取引（借入および投資を含む。）をカバーする。総合収支は、経常収支および資本収支の合計額を表す。総合収支の黒字は外貨の純流入を示し、その結果現地通貨に対する需要は増大し、その価値は上昇する。総合収支赤字は外貨の純流出を意味し、現地通貨に対する需要は減少し、その価値は低下する。金融収支は総合収支を反映する。総合収支がプラスであれば、その国の貯蓄を表す黒字がその国の貿易相手国の総合収支赤字を埋めることとなる。従って、金融収支は総合収支黒字に等しい現金の流出を示すこととなる。しかしながら、総合収支がマイナスの場合には、その国はファイナンスされるべき赤字を有していることとなる。従って、金融収支は総合収支赤字に等しい現金流入を示すこととなる。

次の表は韓国の国際収支に関する一定の情報を示したものである。

国際収支 ⁽¹⁾					
(単位：百万米ドル)					
	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年 ⁽⁴⁾
経常収支	105,118.6	97,923.7	75,230.9	77,466.5	59,971.2
貿易収支	120,275.0	116,461.7	113,592.9	110,086.8	76,856.0
輸出 ⁽²⁾	543,082.5	511,926.1	580,310.2	626,266.5	561,962.6
輸入 ⁽²⁾	422,807.5	395,464.4	466,717.3	516,179.7	485,106.6
サービス収支	(14,625.8)	(17,338.4)	(36,734.1)	(29,369.4)	(23,020.8)
所得収支	4,454.6	4,567.1	5,336.9	4,901.9	12,198.8
経常移転収支	(4,985.2)	(5,766.7)	(6,964.8)	(8,152.8)	(6,062.8)
資本および金融収支	102,724.3	99,765.1	84,398.5	77,251.1	60,886.3
資本収支	(60.2)	(46.2)	(26.8)	316.7	(64.2)
金融収支 ⁽³⁾	102,784.5	99,811.3	84,425.3	76,934.4	60,950.5
正味誤差脱漏	(2,273.9)	1,933.8	9,221.2	(848.8)	1,043.5

注(1)数値は、2010年12月にIMFが発行し、2013年12月に政府が導入した国際収支マニュアル第6版に基づき作成された。

2018年12月に韓国銀行は、新たな経済活動を把握し、原データの変更を反映するために、韓国の国際収支に関する情報を修正した。

(2)貿易統計による。評価はFOB基準（すなわち保険料および運賃を除いたもの）。

(3)IMF借款、シンジケート・ローンおよび短期借入を含む。

(4)暫定値。

出所：韓国銀行

2018年の経常収支黒字は、2017年の75.2十億米ドルから77.5十億米ドルに拡大しているが、これは主にサービス収支による赤字が縮小し、これが経常移転収支および商品貿易収支黒字の縮小を十分に相殺したためである。2019年の経常収支黒字は、2018年の77.5十億米ドルから60.0十億米ドルに縮小しているが、これは主に商品貿易収支黒字が縮小し、これが所得収支黒字の拡大およびサービス収支による赤字の縮小を十分に相殺したためである。

外国人直接投資

1960年以降、政府は、外国人の投資活動の実施および規制についての枠組みを定めた広範な関連法および行政諸規則を採択してきた。1998年9月、政府は、外国人へのインセンティブの提供および外国人による韓国内への投資活動の円滑化によって外国人による対内投資を促進することを目的として、従前の外国人直接投資の関連法令に代わる外国人投資促進法（以下「FIPA」という。）を公布した。FIPAは、とりわけ、対内外国投資の手続要件、外国人投資に対する減税などのインセンティブならびに外国人投資の対象地域の指定および開発に関連する要件を規定している。政府は、外国人直接投資に対して安定的かつ柔軟な環境を提供することで、外国の資本、技術および経営手法の流入が加速されるものと考えている。

下表は、表示期間中における年間の韓国への外国人直接投資に関する情報を示している。

外国人直接投資

(単位：十億米ドル)

	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年 ⁽²⁾
契約・報告済投資					
新規事業への投資 ⁽¹⁾	14.1	15.0	15.7	20.0	15.9
M&A	6.8	6.3	7.2	6.9	7.4
合計	20.9	21.3	22.9	26.9	23.3
実際の投資	16.6	10.8	13.8	17.3	13.1

注(1) 新たな工場および操業施設の建設を含む。

(2) 暫定値。

出所：産業通商資源部

2018年、契約・報告済みである韓国への外国人直接投資額は、2017年の22.9十億米ドルから26.9十億米ドルに増加した。これは主として、製造業部門に対する外国人投資が2017年の7.2十億米ドルから2018年には10.0十億米ドルに増加したことによる。

暫定値によると、2019年、契約・報告済みである韓国への外国人直接投資額は、2018年の26.9十億米ドルから23.3十億米ドルに減少した。これは主として、製造業部門に対する外国人投資が2018年の10.0十億米ドルから2019年には8.2十億米ドルに減少したことによる。

下表は、表示期間中における外国人直接投資元に関する情報を地域別および国別に示している。

外国人直接投資の地域別および国別内訳					
(単位：十億米ドル)					
	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
北米					
米国	5.5	3.9	4.7	5.9	6.8
その他	2.9	1.4	1.6	1.9	1.7
	8.4	5.3	6.3	7.8	8.6
アジア					
日本	1.7	1.2	1.8	1.3	1.4
香港	1.5	2.1	1.8	1.5	1.9
シンガポール	2.5	2.3	1.8	1.5	1.3
中国	2.0	2.0	0.8	2.7	1.0
その他	0.7	0.5	2.0	2.4	1.0
	8.4	8.1	8.2	9.4	6.6
欧州連合					
マルタ	0.7	4.1	1.1	2.6	1.5
オランダ	0.5	1.5	1.7	1.4	1.7
英国	0.3	0.4	2.2	1.2	2.1
ドイツ	0.5	0.3	0.7	0.5	0.4
フランス	0.1	0.2	0.3	0.7	0.1
ルクセンブルグ	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1
その他	0.4	0.8	1.1	2.4	1.4
	2.7	7.5	7.3	9.0	7.4
その他の地域および諸国	1.4	0.4	1.1	0.6	0.7
合計	20.9	21.3	22.9	26.9	23.3

出所：産業通商資源部

外貨準備高

外貨準備高とは、国際収支の資金調達の一必要を満す目的およびその他関連目的のために金融当局によって容易に入手可能かつ管理されている対外資産である。次の表は、韓国の公的外貨準備高を示したものである。

公的準備高

(単位：百万米ドル)

	12月31日現在				
	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
金	4,794.8	4,794.8	4,794.7	4,794.8	4,794.8
外貨 ⁽¹⁾	358,513.8	361,701.4	379,476.6	393,332.5	397,876.1
金および外貨合計	363,308.6	366,496.2	384,271.3	398,127.2	402,670.9
IMF準備ポジション	1,411.8	1,727.5	1,621.1	2,140.4	2,792.9
特別引出権	3,241.4	2,878.0	3,374.3	3,426.6	3,352.4
公的準備合計	367,961.9	371,101.6	389,266.7	403,694.3	408,816.2

注(1) 韓国の外貨準備高の95%超は、換金可能な外貨で占められている。

出所：韓国銀行、国際通貨基金

政府の外貨準備高は、主として貿易収支の黒字および資本の流入が続いたため、1997年12月31日現在の8.9十億米ドルから2007年12月31日現在には262.2十億米ドルに増加した。2008年には、政府の外貨準備高は減少し、2008年12月31日現在201.2十億米ドルまで落込んだ。これは、韓国の金融機関に外貨流動性を提供するために、政府が外貨準備金を使用したことなどによるものである。主に貿易黒字および資本の流入が続いたため、政府の外貨準備高は、2015年12月31日現在には368.0十億米ドル、2016年12月31日現在には371.1十億米ドル、2017年12月31日現在には389.3十億米ドル、2018年12月31日現在には403.7十億米ドルおよび2019年12月31日現在には408.8十億米ドルに増加した。2020年3月31日現在の政府の外貨準備高は400.2十億米ドルであった。

貿易

貿易収支の数値は、その国の輸出と輸入との差額を測定したものである。輸出が輸入を上回る場合、貿易収支は黒字となり、輸入が輸出を上回る場合は赤字となる。赤字とは、その国が外国に対して支払う金額よりも外国からの受領金額が少なく、ファイナンスされる必要がある状態を表し、当該国は債務国となる。黒字とは、当該国の対外支払額を外国からの受領額が上回る場合で、黒字額の範囲内で貿易相手国の正味赤字の補填のためファイナンスすることができる状態を表し、その国は債権国となる。

下表は、表示期間中における韓国の貿易収支を示したものである。

貿易収支

(比率を除き、十億米ドル)

	輸出 ⁽¹⁾	GDP構成比 ⁽²⁾ (%)	輸入 ⁽³⁾	GDP構成比 ⁽²⁾ (%)	輸入に対する 輸出の比率	
					貿易収支	(%)
2015年	526.8	36.0%	436.5	29.8%	90.3	120.7%
2016年	495.4	33.0%	406.2	27.1%	89.2	122.0%
2017年	573.7	35.3%	478.5	29.5%	95.2	119.9%
2018年	604.9	35.2%	535.2	31.1%	69.7	113.0%
2019年 ⁽⁴⁾	542.2	33.0%	503.3	30.7%	38.9	107.7%

注(1)これらの項目は、CIF基準(すなわち、商品価格に保険料および運賃が含まれる。)に基づく通関統計による。

(2)現在の市場価格による。

(3)これらの項目は、CIF基準(すなわち、商品価格に保険料および運賃が含まれる。)に基づく通関統計による。

(4)暫定値。

出所：韓国銀行、韓国関税庁

韓国は天然資源がないため、成長のためには広範な貿易活動に頼ることになる。国内に必要な石油、木材およびゴムの実質的に全部ならびに石炭と鉄鉱石の大部分は輸入されている。輸出は一貫してGDP比で高い割合を占めており、従って、国際経済環境が韓国経済にとって決定的に重要である。「 - (b) 世界の経済および金融危機」を参照のこと。

下表は、韓国の輸出入の主要商品別分布を示したものである。

主要商品別輸出（CIF基準）⁽¹⁾

（比率を除き、十億米ドル）

	2015年 合計に 占める 比率		2016年 合計に 占める 比率		2017年 合計に 占める 比率		2018年 合計に 占める 比率		2019年 合計に 占める 比率	
	2015年	(%)	2016年	(%)	2017年	(%)	2018年	(%)	2019年 ⁽²⁾	(%) ⁽²⁾
食品および消費財	6.8	1.3	7.4	1.5	7.8	1.4	7.9	1.3	8.2	1.5
原材料および燃料	39.5	7.5	33.0	6.7	43.1	7.5	55.1	9.1	48.8	9.0
石油および石油製 品	32.4	6.1	26.8	5.4	35.4	6.2	47.0	7.8	41.3	7.6
その他	7.1	1.3	6.2	1.3	7.7	1.3	8.1	1.3	7.5	1.4
軽工業品	35.4	6.7	35.4	7.1	36.0	6.3	35.8	5.9	34.2	6.3
重化学工業品	445.1	84.5	419.7	84.7	486.8	84.9	506.1	83.7	451.0	83.2
電子および電子 製品	170.5	32.4	159.4	32.2	192.0	33.5	214.8	35.5	171.4	31.6
化学薬品および 化学製品	55.9	10.6	55.3	11.2	65.7	11.5	74.0	12.2	67.4	12.4
金属製品	41.4	7.9	39.9	8.1	46.9	8.2	48.1	8.0	44.1	8.1
機械および精密 機器	57.3	10.9	55.2	11.1	63.3	11.0	69.4	11.5	67.6	12.5
輸送機器	112.8	21.4	101.0	20.4	108.8	19.0	87.4	14.4	87.7	16.2
乗用車	41.7	7.9	37.5	7.6	38.8	6.8	38.2	6.3	40.5	7.5
船舶およびボー ト	38.8	7.4	33.5	6.8	41.4	7.2	20.7	3.4	19.5	3.6
その他	32.3	6.1	30.0	6.1	28.6	5.0	28.4	4.7	27.7	5.1
その他	7.2	1.4	8.9	1.8	10.1	1.8	12.5	2.1	12.7	2.3
合計	526.8	100.0	495.4	100.0	573.7	100.0	604.9	100.0	542.2	100.0

注(1)これらの項目は、CIF基準（すなわち、商品価格に保険料および運賃が含まれる。）に基づく通関統計による。

(2)暫定値。

出所：韓国銀行、韓国関税庁

主要商品別輸入（CIF基準）⁽¹⁾

（比率を除き、十億米ドル）

	2015年 合計に 占める 比率		2016年 合計に 占める 比率		2017年 合計に 占める 比率		2018年 合計に 占める 比率		2019年 合計に 占める 比率	
	2015年	(%)	2016年	(%)	2017年	(%)	2018年	(%)	2019年 ⁽²⁾	(%) ⁽²⁾
工業材料および燃料	219.0	50.2	191.0	47.0	233.1	48.7	279.0	52.1	254.0	50.5
原油	55.1	12.6	44.3	10.9	59.6	12.5	80.4	15.0	70.3	14.0
鉱物	17.6	4.0	15.5	3.8	20.3	4.2	22.0	4.1	21.7	4.3
化学薬品	39.6	9.1	39.1	9.6	44.0	9.2	50.0	9.3	47.0	9.3
鉄鋼製品	21.2	4.9	18.9	4.7	20.3	4.2	19.7	3.7	19.8	3.9
非鉄金属	11.6	2.7	10.7	2.6	12.1	2.5	12.8	2.4	12.0	2.4
その他	74.0	16.9	62.5	15.4	76.8	16.1	94.1	17.6	83.2	16.5
資本財	150.8	34.5	147.8	36.4	171.8	35.9	174.6	32.6	164.9	32.8
機械および精密機器	49.1	11.2	47.8	11.8	63.1	13.2	60.5	11.3	50.7	10.1
電気機械および電子機械	87.5	20.0	84.9	20.9	95.8	20.0	100.4	18.8	100.4	20.0
輸送機器	12.4	2.8	13.0	3.2	10.8	2.3	11.5	2.1	11.6	2.3
その他	1.9	0.4	2.1	0.5	2.1	0.4	2.2	0.4	2.1	0.4
消費財	66.7	15.3	67.4	16.6	73.6	15.4	81.6	15.2	84.5	16.8
穀物	6.9	1.6	6.2	1.5	6.0	1.3	6.8	1.3	6.9	1.4
直接消費財	17.1	3.9	17.8	4.4	19.7	4.1	22.3	4.2	22.2	4.4
耐久消費財	26.6	6.1	27.0	6.6	30.0	6.3	32.2	6.0	34.5	6.9
非耐久消費財	16.0	3.7	16.4	4.0	17.9	3.7	20.3	3.8	20.9	4.2
合計	436.5	100.0	406.2	100.0	478.5	100.0	535.2	100.0	503.3	100.0

注(1)これらの項目は、CIF基準（すなわち、商品価格に保険料および運賃が含まれる。）に基づく通関統計による。

(2)暫定値。

出所：韓国銀行、韓国関税庁

2015年の韓国の貿易黒字は90.3十億米ドルであった。輸出は、2014年の572.7十億米ドルから8.0%減少して526.8十億米ドルになったが、これは主に国際経済環境の悪化によるものであった。輸入は、2014年の525.5十億米ドルから16.9%減少して436.5十億米ドルとなったが、これは主に石油価格の低下と、それに伴う他の主な原材料の単価の低下によるものであった。

2016年の韓国の貿易黒字は89.2十億米ドルであった。輸出は、主に世界経済が引き続き減速したため、2015年の526.8十億米ドルから6.0%減少して495.4十億米ドルとなった。輸入は、主に石油価格が引き続き低下し、主要な原材料の単価の減少にもつながったことで、2015年の436.5十億米ドルから6.9%減少して406.2十億米ドルとなった。

2017年の韓国の貿易黒字は95.2十億米ドルであった。輸出は、主に半導体および鉄鋼製品に対する需要が増加したため、2016年の495.4十億米ドルから15.8%増加して573.7十億米ドルとなった。輸入は、2016年の406.2十億米ドルから17.8%増加して478.5十億米ドルとなったが、これは主に石油価格の上昇とそれに伴う他の主な原材料の単価の上昇ならびに機械、精密機器および電子機械の輸入の増加によるものであった。

2018年の韓国の貿易黒字は69.7十億米ドルであった。輸出は、主に半導体および石油製品に対する需要が増加したため、2017年の573.7十億米ドルから5.4%増加して604.9十億米ドルとなった。輸入は、2017年の478.5十億米ドルから11.8%増加して535.2十億米ドルとなったが、これは主に石油価格の上昇とそれに伴う他の主な原材料の単価の上昇によるものであった。

暫定データによれば、2019年の韓国の貿易黒字は38.9十億米ドルであった。輸出は、主に半導体価格が著しく下落したため、2018年の604.9十億米ドルから10.4%減少して542.2十億米ドルとなった。輸入は、2018年の535.2十億米ドルから6.0%減少して503.3十億米ドルとなったが、これは主に石油価格の下落とそれに伴う他の主な原材料の単価の下落によるものであった。

下表は、韓国の輸出貿易相手国を示している。

輸出

(単位：比率を除き、百万米ドル)

	2015年 総額に 占める 比率		2016年 総額に 占める 比率		2017年総 額に占め る比率		2018年総 額に占め る比率		2019年総 額に占め る比率 (1)	
	2015年	(%)	2016年	(%)	2017年	(%)	2018年	(%)	2019年 ⁽¹⁾	(%)
中国	137,123.9	26.0	124,432.9	25.1	142,120.0	24.8	162,125.1	26.8	136,202.5	25.1
米国	69,832.1	13.3	66,462.3	13.4	68,609.7	12.0	72,719.9	12.0	73,343.9	13.5
日本	25,576.5	4.9	24,355.0	4.9	26,816.1	4.7	30,528.6	5.0	28,420.2	5.2
香港	30,418.2	5.8	32,782.4	6.6	39,112.3	6.8	45,996.4	7.6	31,912.9	5.9
シンガポール	15,011.2	2.8	12,458.9	2.5	11,651.9	2.0	11,782.2	1.9	12,768.0	2.4
ベトナム	27,770.8	5.3	32,630.5	6.6	47,753.8	8.3	48,622.1	8.0	48,177.7	8.9
台湾	12,004.3	2.3	12,220.5	2.5	14,898.4	2.6	20,783.5	3.4	15,666.3	2.9
インド	12,029.6	2.3	11,596.3	2.3	15,055.5	2.6	15,606.2	2.6	15,096.3	2.8
インドネシア	7,872.4	1.5	6,608.5	1.3	8,403.7	1.5	8,833.2	1.5	7,650.1	1.4
メキシコ	10,891.9	2.1	9,720.8	2.0	10,932.6	1.9	11,458.2	1.9	10,927.0	2.0
オーストラリア	10,830.6	2.1	7,500.7	1.5	19,861.6	3.5	9,610.4	1.6	7,890.6	1.5
ロシア	4,685.7	0.9	4,768.8	1.0	6,906.6	1.2	7,320.9	1.2	7,774.1	1.4
ドイツ	6,220.2	1.2	6,443.0	1.3	8,483.8	1.5	9,372.7	1.5	8,685.7	1.6
その他 ⁽²⁾	156,489.1	29.7	143,445.3	29.0	153,088.4	26.7	150,100.2	24.8	137,717.3	25.4
合計	526,756.5	100.0	495,425.9	100.0	573,694.4	100.0	604,859.7	100.0	542,232.6	100.0

注(1) 暫定値。

(2) 200を超える国と地域を含む。

出所：韓国銀行、韓国関税庁

下表は、韓国の輸入貿易相手国を示している。

輸入										
(単位：比率を除き、百万米ドル)										
	2015年 総額に 占める 比率	2015年 (%)	2016年総 額に占め る比率	2016年 (%)	2017年 総額に 占める 比率	2017年 (%)	2018年総 額に占め る比率	2018年 (%)	2019年総 額に占め る比率 (1)	2019年 ⁽¹⁾ (%)
中国	90,250.3	20.7	86,980.1	21.4	97,860.1	20.5	106,488.6	19.9	107,228.7	21.3
日本	45,853.8	10.5	47,466.6	11.7	55,124.7	11.5	54,603.7	10.2	47,580.9	9.5
米国	44,024.4	10.1	43,215.9	10.6	50,749.4	10.6	58,868.3	11.0	61,878.6	12.3
サウジアラビア	19,561.5	4.5	15,741.7	3.9	19,590.5	4.1	26,335.8	4.9	21,840.6	4.3
カタール	16,474.8	3.8	10,081.3	2.5	11,267.1	2.4	16,293.6	3.0	13,036.6	2.6
オーストラリア	16,437.8	3.8	15,175.9	3.7	19,159.7	4.0	20,718.6	3.9	20,608.2	4.1
ドイツ	20,956.5	4.8	18,917.0	4.7	19,748.7	4.1	20,854.0	3.9	19,936.9	4.0
クウェート	8,973.4	2.1	7,262.3	1.8	9,594.0	2.0	12,794.3	2.4	10,771.1	2.1
台湾	16,653.9	3.8	16,403.1	4.0	18,073.0	3.8	16,738.4	3.1	15,717.7	3.1
アラブ首長国連邦	8,614.7	2.0	6,941.1	1.7	9,557.1	2.0	9,287.4	1.7	8,991.1	1.8
インドネシア	8,850.4	2.0	8,285.3	2.0	9,571.0	2.0	11,161.2	2.1	8,819.8	1.8
マレーシア	8,609.4	2.0	7,507.8	1.8	8,714.7	1.8	10,205.7	1.9	9,279.9	1.8
その他 ⁽²⁾	131,238.1	30.1	122,214.8	30.1	149,468.3	31.2	170,852.9	31.9	157,652.8	31.3
合計	436,499.0	100.0	406,192.9	100.0	478,478.3	100.0	535,202.4	100.0	503,342.9	100.0

注(1) 暫定値。

(2) 200を超える国と地域を含む。

出所：韓国銀行、韓国関税庁

新型コロナウイルス感染症の継続的な世界的大流行を含め、韓国および世界各地における深刻な感染症の発生は、国際貿易および影響を受けた諸国の経済成長の見通しならびに世界経済の全般的な見通しについて深刻な不安をもたらしている。

「 - (b) 世界の経済および金融危機」を参照のこと。こうした感染症のさらなる拡大を抑え、今後類似の感染症の発生を防止するため、政府は、感染症発生と闘うためのさまざまな措置を展開し、実施する地域的および国際的な取組みに引き続き積極的に協力している。しかし、新型コロナウイルス感染症がさらに拡大し、または今後その他類似の疾病が発生すると、韓国および世界の経済ならびに国際貿易に悪影響をもたらす可能性がある。

近年、また2020年には特に新型コロナウイルス感染症の継続的な世界的大流行の影響により、米ドルおよび日本円に対してウォンの価値は大きく変動している。「 - (b) 世界の経済および金融危機」を参照のこと。米ドルおよび日本円に対するウォン高により、韓国の輸出売上高のウォン価は上昇し、それぞれ米ドル建および日本円建での海外市場における輸出品の価格競争力は低下する。しかし、ウォン高によりウォン建での輸入原材料の原価も低下し、米ドル建および日本円建の韓国の債務のウォン建での返済費用も減少する。一般に、ウォン高の場合には、自動車、エレクトロニクスおよび造船をはじめとする韓国経済の輸出依存部門は、ウォン高の結果としての輸出品の価格競争力への圧力に悩まされ、そのことが利益率の低下と市場占有率の低下につながる可能性があり、輸入原材料の原価の低下を十分に相殺するであろう。韓国経済の輸出依存部門が利益率の低下または純損失を被れば、韓国経済に重大な悪影響をもたらすことになりうる。

2003年に政府が自由貿易協定（FTA）を目指す予定であることを公表して以来、韓国は主な貿易相手国とFTAを締結している。韓国は、2004年よりチリ、2006年よりシンガポール、2010年よりインド、2011年よりペルー、2012年より米国、2013年よりトルコ、2014年よりオーストラリア、2015年よりカナダ、中国、ニュージーランドおよびベトナム、また2016年7月よりコロンビアとの間で、それぞれ二国間FTAを実施している。2017年3月には、韓国は、パナマ、コスタリカ、グアテマラ、ホンジュラス、エルサルバドルおよびニカラグアの各国との間で地域FTAを締結した。韓国は現在、その他多くの主要な貿易相手国との間で交渉を行っている。また、韓国は、2006年より欧州自由貿易連合と、2009年より東南アジア諸国連合と、および2011年より欧州連合との間で地域FTAを実施しており、現在中国および日本とのものを含め、追加的な地域FTAについて

交渉を進めている。韓国と米国は、先ごろ二国間FTAの見直しを完了し、これは2019年1月に発効した。韓国とトルコも、二国間FTAの見直しを完了し、これは2019年1月に発効した。

非商品貿易収支

韓国は、2015年には15.2十億米ドル、2016年には18.5十億米ドル、2017年には49.0十億米ドル、2018年には32.6十億米ドルの非商品貿易赤字を計上した。暫定データによると、韓国は2019年には16.9十億米ドルの非商品貿易赤字を計上した。

金融制度および通貨政策

(a) 金融制度

金融部門の構造

韓国の金融部門には、以下に分類される金融機関が含まれる。

- ・韓国銀行
- ・商業銀行
- ・ノンバンク金融機関
- ・その他の金融機関（以下を含む。）
 - 金融投資会社
 - 信用保証機関
 - ベンチャー・キャピタル企業
 - その他

金融取引における透明性を強化するためおよび金融市場の統一性と効率性を高めるために、韓国の法律は金融機関に対し、取引業務を行う際に顧客が実名を使用していることを確認するよう義務付けている。政府は、民間金融取引の秘密保護を強化させた。

2007年7月、韓国国会は、金融投資サービスおよび資本市場法（以下「FSCMA」という。）を採択した。同法に基づき、様々な業界ごとの縦割りの資本市場規制制度は、単一の規制制度に統合された。FSCMAは2009年2月に施行され、金融商品の定義の拡大、ならびに金融投資会社によるさらに広範な金融サービスの提供と共に投資家保護および開示要件の強化を可能とする機能に基づく規則によって、認可された投資関連金融商品および活動の範囲が拡大する。

FSCMAの施行前には、様々な種類の金融機関は、金融機関の種類（例えば、証券会社、先物会社、信託会社および資産運用会社）に応じて異なる法律による規制を受けており、（例えば、証券取引法、先物取引法および間接投資資産運用業法に基づき）個別の免許および継続規制要件に服していた。同一の経済的機能を有する金融業に対して横断的に統一規則を適用することで、FSCMAは、資本市場関連業務に関する同一の経済的機能に対して複数の規則が適用されていた従前の規制制度から生じる問題を改善し、かかる問題に対処することを目指している。そのために、FSCMAは資本市場関連業務を以下の6つの異なる機能に分類している。

- ・投資取引（金融投資商品の取引および引受）
- ・投資仲介（金融投資商品の仲介）
- ・集団投資（集団投資スキームの組成およびその運用）
- ・投資助言
- ・投資一任運用
- ・信託（上記の5業務と併せて、以下「金融投資業務」と総称する。）

従って、金融投資商品に関連するすべての金融業務は、上記の金融投資業務のうち1つ以上に再分類されており、金融機関は、その金融機関の種類にかかわらず、関連する金融投資業務に適用される規則に服する。例えば、FSCMAの下では、証券会社および先物会社が行うデリバティブ業務は、少なくとも原則的には同一の規則の適用を受ける。

銀行業および保険業はFSCMAの対象ではなく、引き続き個別の法律により規制される。ただし、FSCMAに基づく免許を必要とする金融投資業務がその業務活動に含まれる場合には、FSCMAの適用を受けることとなる。

銀行業界

韓国銀行業界は商業銀行と特殊銀行よりなる。商業銀行は一般大衆と企業セクターを対象とし、全国規模の銀行、地方銀行、および外国銀行の支店が含まれる。地方銀行は全国規模の銀行と類似のサービスを行うが、地理的に限定された地域で営業する。外国銀行の支店は1967年より韓国において営業しているが、韓国の銀行サービス全体に対して相対的に低い比率のサービスしか行っていない。2019年12月31日現在、全国規模の銀行が6行、地方銀行が6行、インターネット銀行が2行、また韓国内で営業を行う支店を有する外国銀行36行があった。

特殊銀行は政府の政策に従い、特定の経済部門のニーズを満たしている。それらは、特別法によって組織され、または認可されている。特殊銀行には、(i)韓国産業銀行、(ii)韓国輸出入銀行、(iii)中小企業銀行、(iv)水協銀行および(v)NH農協銀行が含まれる。政府は、特殊銀行のうち3行に対して以下のとおり資本出資を行っている。

- ・韓国産業銀行： 政府は、払込済資本金全額を直接保有しており、1954年の同行設立以来資本出資を行ってきた。最近の事例では、政府は2015年に2,055十億ウォン、2016年に308十億ウォン、2017年に395十億ウォン、2018年に170十億ウォン、2019年に555十億ウォンの資本出資を行った。これらの出資を考慮すると、2019年12月31日現在の同行の払込済資本金の総額は18,663十億ウォンであった。
- ・韓国輸出入銀行： 政府は、同行の払込済資本金全額を直接または間接的に保有しており、1976年の同行設立以来資本出資を行ってきた。最近の事例では、政府は2015年に1,130十億ウォン、2016年に1,620十億ウォン、2017年に1,417十億ウォン、2018年に0十億ウォン、2019年に56十億ウォンの資本出資を行った。これらの出資を考慮すると、2019年12月31日現在の同行の払込済資本金の総額は11,871十億ウォンであった。
- ・中小企業銀行： 政府は、2019年12月31日現在、同行の普通株式の56.5%および優先株式すべてを直接または間接的に保有していた。政府は、1994年まで中小企業銀行の発行済株式資本のすべてを保有していたが、政府の最低株式保有要件が1997年に撤廃され、それ以来政府は中小企業銀行普通株式の売買取引を通じて同行株式の保有比率を定期的に調整してきた。2015年、中小企業銀行は、合計3,184,713株の普通株式を現金40十億ウォンで政府に対して新規発行した。2016年3月、中小企業銀行は、合計3,576,857株の普通株式を現金40十億ウォンで政府に対して新規発行した。2019年3月、中小企業銀行は、合計14,965,579株の普通株式を現金200十億ウォンで政府に対して新規発行した。2019年9月には、中小企業銀行は、合計2,212,585株の普通株式を現金25十億ウォンで政府に対して新規発行した。これらの取引を考慮すると、2019年12月31日現在の同行に対する政府の払込済資本金は1,899十億ウォンであった。

1997年および1998年の経済危機は、韓国の銀行の不良債権の増加をもたらし、韓国の銀行の自己資本比率は低下した。1998年から2002年にかけて、金融委員会は、数回にわたって銀行業規則を改正し、不良債権についていっそう厳しい基準を採用して、より国際基準に即したものとした。

次の表は、表示日現在における韓国の銀行の貸付総額（ウォン建貸付および外貨建貸付を含む。）および不良債権を示している。

	貸付総額	不良債権 ⁽¹⁾	比率
	(兆ウォン)		(%)
2015年12月31日	1,664.3	30.0	1.8
2016年12月31日	1,732.9	24.6	1.4
2017年12月31日	1,775.9	21.1	1.2
2018年12月31日	1,872.6	18.2	1.0
2019年12月31日 ⁽²⁾	1,980.6	15.3	0.8

注(1) 固定以下に分類される資産。

(2) 暫定値。

出所：金融監督院

2015年には、これらの銀行は2014年の6.8兆ウォンの純利益合計額に対して、4.4兆ウォンの純利益合計額を計上した。これは主に貸倒引当金繰入額が増加したことによる。2016年には、これらの銀行は2015年の4.4兆ウォンの純利益合計額に対して、3.0兆ウォンの純利益合計額を計上した。これは主に貸倒引当金繰入額が増加したことによる。2017年には、これらの銀行は2016年の3.0兆ウォンの純利益合計額に対して、11.2兆ウォンの純利益合計額を計上した。これは主に貸倒引当金繰入額が減少したことと、正味受取利息が増加したことによる。2018年には、これらの銀行は2017年の11.2兆ウォンの純利益合計額に対して、15.6兆ウォンの純利益合計額を計上した。これは主に、正味受取利息が増加したことと貸倒引当金繰入額が減少したことによるものであるが、これらは正味非利息利益の減少分を相殺して余りあった。暫定データによれば、2019年には、これらの銀行は2018年の15.6兆ウォンの純利益合計額に対して、14.4兆ウォンの純利益合計額を計上した。これは主に、子会社および関連会社への投資について2018年には利益を計上したのに対して、2019年には損失を計上したことによるもので、これは貸倒引当金の減少分を上回った。

ノンバンク金融機関

ノンバンクの金融機関は、以下のものからなる。

- ・銀行の信託勘定、相互銀行、信用組合、相互信用ファシリティ、地域信用協同組合および郵便貯金を含む貯蓄機関
- ・生命保険会社
- ・クレジット・カード会社

2019年9月30日現在、相互銀行が79行、合併生命保険会社および外資系生命保険会社の完全所有子会社を含む生命保険会社が24社、また韓国において営業を行うクレジット・カード会社が8社あった。

金融市場

韓国の金融市場は、コール市場ならびに短期国債、通貨安定社債、譲渡性預金証書、レボ取引およびコマーシャル・ペーパーを含むその他の広範な短期金融商品の市場からなっている。

証券市場

2005年1月27日、現在は廃止された韓国証券先物取引所法に基づき、韓国証券取引所、韓国先物取引所、KOSDAQ株式市場（KOSDAQ）および以前KOSDAQを運営していた韓国証券業協会KOSDAQ委員会が統合され、韓国取引所が設立された。韓国取引所は、3つの主な市場（KRX KOSPI市場、KRX KOSDAQ市場およびKRXデリバティブ市場）を運営している。韓国取引所は、ソウルに2つの立会所（一つはKRX KOSPI市場向け、もう一つはKRX KOSDAQ市場向け）を、釜山にはKRXデリバティブ市場向けに1つの立会所を有している。韓国取引所は有限責任株式会社であり、その株式は(i)以前韓国先物取引所または韓国証券取引所の会員であった金融投資会社および(ii)KOSDAQの株主が保有している。現在、韓国取引所は韓国唯一の証券取引所で、その会員によって運営されており、韓国の金融投資会社および外国の金融投資会社の韓国支店数社が会員となっている。

韓国取引所では、10秒ごとに韓国取引所に上場されているすべての持分有価証券の指数である韓国総合株価指数を公表している。韓国総合株価指数は、合計価額法により計算されている。この方法は、すべての上場企業の時価総額を一定の調整をしたうえ合計し、この総額を、1980年1月4日を基準日とするすべての上場企業の時価総額に対する百分率で示すものである。

次の表は、表示日現在の韓国総合株価指数の価値を示している。

2015年12月30日	1,960.3
2016年12月29日	2,026.5
2017年12月28日	2,467.5
2018年12月28日	2,041.0
2019年1月31日	2,204.9
2019年2月28日	2,195.4
2019年3月29日	2,140.7
2019年4月30日	2,203.6
2019年5月31日	2,041.7
2019年6月28日	2,130.6
2019年7月31日	2,024.6
2019年8月30日	1,967.8
2019年9月30日	2,063.1
2019年10月31日	2,083.5
2019年11月29日	2,088.0
2019年12月30日	2,197.7
2020年1月31日	2,119.0
2020年2月28日	1,987.0
2020年3月31日	1,754.6

2008年9月以降、流動性および信用に対する不安ならびに世界の金融市場のボラティリティが著しく高まるにつれて、2008年第4四半期および2009年上半期には韓国企業の株価は全体に大きく低下し、それ以降、株価指数は不安定な状態が続いている。2020年第1四半期中、新型コロナウイルス感染症の継続的な世界的大流行により、国内外の市況が悪化したため、韓国企業の株価は全般的に大きく下落した。2020年4月22日現在の指数は1,896.2であった。

監督制度

銀行監督院、証券監督院、保険監督院およびその他すべての金融業規制当局は、1999年1月に統合され、金融監督院が設置された。金融委員会は、金融監督院の執行機関の役割を果たす。金融委員会は総理室の監督下にあるが、総理室からは独立して業務を行っている。

企画財政部は、金融政策および外貨規制を担当している。韓国銀行は物価安定を目標にして通貨政策を管理している。

預金保険制度

韓国の預金保険制度は銀行、ノンバンク金融機関、証券会社および生命保険会社への預金額を保証している。

2001年1月以降、各金融機関について、預金額に関係なく保証額の上限が1人当たり50百万ウォンとなった。

政府は、レボ取引等の一部の預金を保険制度から排除した。また、保険制度が適用される経営不振の金融機関の定義を拡大して、被保険金融機関が支払う保険料を段階的に増額した。

(b)通貨政策

韓国銀行

韓国銀行は、中央銀行および韓国で唯一の通貨発行銀行として1950年に設立された。韓国銀行の通貨・金融政策は、韓国銀行総裁が議長を務める、合計7名からなる金融通貨政策委員会によって決定され、管理されている。

インフレ目標の設定が、韓国の通貨政策の運営の基本である。消費者物価指数が韓国銀行の目標指数として用いられている。設定されたインフレ目標を達成するために、韓国銀行の通貨政策委員会は、韓国銀行と相手方金融機関との買戻契約などの取引に適用する参照レートである「韓国銀行基準金利」を決定し公表する。韓国銀行は、コール・レートを通貨

政策委員会の目標レートに沿って維持するための主要な手段として公開市場操作を行っている。さらに、韓国銀行は、韓国の銀行に対する貸付および支払準備要件に関する政策を確立することができる。

金利

2010年7月9日、韓国銀行は、インフレ圧力の兆候および国内経済の継続的な成長を受けて政策金利を2.0%から2.25%に引上げ、2010年11月16日にはさらに2.5%に引上げた。2011年1月13日、韓国銀行は、主として石油製品および農産物の価格上昇によって牽引されたインフレ圧力を受けて、政策金利を2.75%に引上げた。この金利は2011年3月10日に3.0%に、同年6月10日には3.25%にさらに引上げられた。韓国銀行は、世界および国内経済の停滞に対処するために、政策金利を2012年7月12日に3.25%から3.0%に引下げ、さらに2012年10月11日に2.75%に、2013年5月9日に2.5%に、2014年8月14日に2.5%から2.25%に、2014年10月15日に2.0%に、2015年3月12日に1.75%に、2015年6月11日に1.5%に、2016年6月9日に1.25%に引き下げた。2017年11月30日、韓国銀行は、インフレ圧力の兆しならびに世界経済および国内経済の継続的な成長に対応して、政策金利を1.25%から1.5%に引き上げたが、2018年11月30日には1.75%に更に引き上げられた。韓国銀行は、世界経済および国内経済の停滞に対応するため、政策金利を2019年7月18日に1.75%から1.5%に、2019年10月16日に1.5%から1.25%に引き下げた。2020年3月16日、韓国銀行は、新型コロナウイルス感染症の継続的な世界的大流行による景気の悪化に対応するため、政策金利を1.25%から0.75%にさらに引き下げた。

韓国銀行は、2004年2月2日付の銀行の要求払預金に対する金利の規制廃止により、1991年に発表した「4段階の金利自由化計画」に基づく金利の規制廃止を完了した。ただし、普通当座預金に係る利払禁止は維持された。

マネーサプライ

下表は、韓国のマネーサプライを表している。

	12月31日現在の残高				
	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
マネーサプライ (M1) ⁽¹⁾	708,452.9	795,531.1	849,862.4	865,851.8	952,922.8
準貨幣 ⁽²⁾	1,538,922.1	1,611,928.0	1,680,491.2	1,834,510.6	1,960,686.8
マネーサプライ (M2) ⁽³⁾	2,247,375.0	2,407,459.1	2,530,353.6	2,700,362.4	2,913,609.6
前年比増加率	8.2%	7.1%	5.1%	6.7%	7.9%

注(1)流通通貨ならびに金融機関における要求払預金および普通預金からなる。

(2)定期預金および積立預金、市場性商品、実績配当型商品ならびに金融債を含む。ただし、2年超の年限を有する金融商品を除く。

(3) マネーサプライ (M2) はマネーサプライ (M1) と準貨幣の合計である。

出所：韓国銀行

外国為替管理および為替相場制度

為替相場管理

企画財政部に登録された認可外国為替銀行は、外国為替取引を行う。企画財政部は、その他の種類の金融機関を指定し、これに限られた範囲での外国為替取引の取扱いを認めている。

韓国の法令により、一般的に、国際債券およびその他証券の発行、対外投資ならびに外国為替支払を伴う一定のその他取引を行う際には、企画財政部、韓国銀行あるいは認可外国為替銀行のいずれかの該当機関に対する報告が必要とされる。

1994年および1995年、政府は外為ポジションの上限規制および外為取引管理に要求される書類の規制を緩和し、非居住者が韓国の外国為替銀行で開設することができる自由ウォン口座を創設した。自由ウォン口座に預入れられたウォン貨の資金は、政府の承認を要することなく外貨に転換され、韓国国外に送金されることができる。1996年12月の韓国のOECDへの加盟後、投資資金、配当金および利益の本国送金のほか、貸付返済金や利息支払金の本国送金を自由に行うことが可能になった。政府は、かかる外国為替の改革が韓国の競争力を強化し、国内外の主体間の戦略的提携を推進するものと期待して、WTOのもとでの新たな貿易体制を含む世界経済の変化に対応して為替管理の縮小を継続して実施している。

1998年9月、国会は外国為替取引法を制定した。同法は1999年4月より施行され、その後、何度も改正されている。原則として大半の通貨および資本取引は自由化された。かかる取引に含まれるのは、

- ・韓国企業および金融機関による外国に所在する不動産への投資、
- ・韓国企業および金融機関による海外支店および子会社の設立、
- ・非居住者による年限が1年超の預金および信託商品への投資、ならびに

・韓国市場における非居住者による社債の発行である。

韓国資本市場のさらなる開放による弊害を最小限に抑えるため、企画財政部は短期の投機的資金の流入を制限する可変的な預金義務システムを導入する権限を付与されている。

また、政府は、2001年1月から第2段階の自由化構想を実施した。かかる構想のもとで、海外渡航費、外国相続財産送金および海外移住費用を含む居住者の対外決済限度が廃止された。居住者による海外預金、信託、外国有価証券の取得およびその他の外国資本取引ならびに非居住者による韓国通貨建の預金もまた自由化された。かかる自由化に即して、非法な外国為替取引を抑止し、外国為替市場を安定化するための処置が講じられる予定である。

2006年1月1日付で、政府は、「資本取引」に適用ある規則を自由化した。かかる規則の規定によれば、資本取引について何ら規制上の承認は必要ではない。資本取引は以前、承認要件に服していたが、現在は報告要件に服するのみとなった。

2010年1月、金融監督院は、法人投資家による外国為替リスクのオーバーヘッジを防止するため、外国為替デリバティブ取引リスク管理ガイドラインを発表した。2010年7月に改正された同ガイドラインによれば、金融機関または公的企業以外の法人投資家が銀行との間で為替先渡し、為替オプションまたは為替スワップ契約の締結を希望する場合、かかる銀行は、かかる法人投資家の資産、負債または契約が、為替先渡し、為替オプションまたは為替スワップ契約により軽減可能な為替リスクを抱えているか否かを確認しなければならない。さらに、かかる銀行は、かかる法人投資家のリスクヘッジ率（リスク総額に対する想定元本総額の割合）が100%を超えないことを確保しなければならない。

為替相場制度

下表は、表示日現在におけるソウル・マネー・ブローカレッジ・サービス・リミテッドが発表したウォン・米ドル（1米ドルに対するウォン）間の為替レートを表している。

	為替レート
	1米ドル当りウォン
2015年12月31日	1,172.0
2016年12月30日	1,208.5
2017年12月29日	1,071.4
2018年12月31日	1,118.1
2019年1月31日	1,117.2
2019年2月28日	1,117.8
2019年3月29日	1,137.8
2019年4月30日	1,158.2
2019年5月31日	1,190.0
2019年6月28日	1,156.8
2019年7月31日	1,182.0
2019年8月30日	1,215.2
2019年9月30日	1,201.3
2019年10月31日	1,168.4
2019年11月29日	1,179.3
2019年12月31日	1,157.8
2020年1月31日	1,183.5
2020年2月28日	1,215.9
2020年3月31日	1,222.6

2008年1月2日から2009年4月16日までの間に、米ドルに対するウォンの価値は約29.9%下落した。これは主に、流動性および信用に関する懸念ならびに国際信用および金融市場におけるボラティリティによる経済情勢の悪化、ならびに韓国の株式市場からの外国投資家による投資の引揚げによるものであった。これ以来、ウォンと米ドルの為替レートは変動している。2020年第1四半期においては、主に新型コロナウイルス感染症の継続的な世界的大流行の影響により、米ドルに対するウォンの価値は著しく低下した。2020年4月22日現在の1米ドルに対するウォンの平均為替レートは、1米ドル=1,231.3ウォンであった。